



*Environmental Restoration
and Conservation Agency*

地球環境基金

平成28年度 **活動報告集**



独立行政法人 環境再生保全機構

はじめに

平成4年（1992年）6月、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロにおいて「環境と開発に関する国連会議」（いわゆる「地球サミット」）が開催されました。この会議には、世界中のほとんどの国（約180カ国）が参加し、100カ国以上の元首・首脳、約1万人に及ぶ政府代表者が出席する大規模な会議となりました。この席上、日本国政府は民間の環境保全活動に対し、資金的支援の仕組みを整備することを表明しました。地球サミットにおいては、環境と開発に関するリオ宣言が出され、持続可能な開発を推進することとし、市民が環境問題に取り組むことの重要性が明らかにされました。

このような流れを受けて、当時の環境庁（現在の環境省）が中心となり、民間団体（NGO・NPO）による環境保全活動への資金の助成その他の支援を行うため、平成5年（1993年）5月、国と民間の拠出により地球環境基金が創設されました。

平成25年には創設20年を迎え、この間、環境保全を行う民間団体に対し、活動に対する資金提供などを中心に支援して参りました。今後も、地球環境基金は、更なる環境NGO・NPOの強化に向けた支援の充実を行うとともに、環境保全活動を行う次世代の人材育成に力を入れて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

「基金ちゃん」のご紹介！

「基金ちゃん」は、NGO・NPOの環境保全活動への支援を目的とした地球環境基金の事業を、より身近なものとして、広くみなさまに知っていただくために誕生しました。



名まえ：基金ちゃん
年れい：ヒミツ
住まい：神奈川県川崎市
身長：50cm
体重：ヒミツ
趣味：募金活動
特技：語学
好きなことば：地球のためにできること！
チャームポイント：つぶらなひとみ
よく行くところ：環境イベント会場

目次

■ 平成 28 年度 地球環境基金助成実績	1
1. 地球環境基金の仕組み	1
2. 地球環境基金の造成状況（平成 29 年 3 月現在）	2
3. 平成 28 年度の助成実績	2
■ 平成 28 年度 数値で見る成果	5
■ 様式の違いについて	7

平成 28 年度助成実績の概要（活動分野別）

※法人格は省略しています。

自然保護・保全・復元

● 入門助成

安比高原ふるさと倶楽部	安比高原におけるシバ草原の再生・保全活動	9
ふくおか FUN	博多湾における生物多様性および水中環境保全のための活動	9
NPO 森からつづく道	松山市北条地域のため池+田んぼにおける生物多様性を解明する農作業&生きものカレンダープロジェクト	10
ポレポレ自然環境観察会	被災地福島から学ぶ能登半島・里海での絶滅危惧種「ウミドリ」の調査・保護活動	10
ぎふ木と森の学校	茅場復元による生物多様性の推進及び循環型農法の確立（継続）	11

● 一般助成

全国ブラックバス防除市民ネットワーク	水辺の生き物保全活動のための多様な主体が協働するプラットフォーム作り活動	11
ねっとわーく福島潟	福島潟の環境保全と普及活動ーサワオグルマをはじめとする湿性植物の保護と市民が親しむ水辺環境・水田環境の充実ー	12
礼文島自然情報センター	花の浮島、礼文島における持続可能な外来種防除システムの構築	12
青森県環境パートナーシップセンター	縄文人のふるさと「むつ湾」を楽しく守る協働の取組	13
大山千枚田保存会	南房総地域における草地環境の生態系の把握とその多面的機能の普及啓発活動	13
たねと食とひと @ フォーラム	持続可能な社会づくりのための食と農のあり方を提案する活動	14
日本生態系協会	鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり	14
PALLISHREE	インド国バフダ入江湿地における強靱なコミュニティ構築のための気候変動適応に向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践	15
Bangladesh POUSH	バングラデシュ国テクナフ半島の住民によるベンガル湾の生物多様性保全のための「責任ある漁業」の推進	15
ユースラムサールジャパン	ラムサール条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサール交流会」の開催	16
三番瀬環境市民センター	～ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築～	16
e-myoko	青潮対策を軸とした三番瀬保全・再生プランづくりのための調査・研究	16
オランウータンと熱帯雨林の会	いもり池周辺の外来生物の駆除と子どもたちへの自然環境保全の啓蒙活動の実践	17
サンクチュアリエヌピーオー	インドネシアにおける野生オランウータンの生息地の回復・再生事業	17
国際自然保護連合 日本委員会	遠州灘浜松海岸に建設する巨大防潮堤工事の環境影響調査	18
Orca.org さかまた組	2020年 第7回世界自然保護会議（IUCN World Conservation Congress）の誘致活動を通じた愛知ターゲット達成に資する活動底上げとプラットフォーム構築	18
日本野鳥の会	釧路のシャチとザトウクジラをシンボルとした海洋生態系保全のためのパッケージ活動	19
国連生物多様性の10年市民ネットワーク	風力発電施設の導入に向けて野鳥保護を考慮したゾーニングのあり方に関する情報収集、調査、普及、提言活動	19
自然回復を試みる会・ビオトープ孟子	「国連生物多様性の10年」NGOプラットフォーム構築事業	20
	未来遺産登録地孟子不動谷トンボ相復活&人材育成事業	20

ニッポンバラタナゴ高安研究会	大阪産ニッポンバラタナゴ個体群を保全するための自然再生活動	21
北海道国際交流センター	外国人ボランティアと地域住民による大沼ラムサール地区の環境保全活動	21
バードライフ・インターナショナル 東京	アジアの渡り性陸鳥の保全	22
● フロントランナー助成		
メタセコイアの森の仲間たち	鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化	22
● つり環境ビジョン助成		
自然環境ネットワークSAREN	広島湾を始めとした瀬戸内海の漂着ゴミ削減に向けた調査・研究及び回収実践活動	23
■ キーワード		
エコツーリズム		23

森林保全・緑化

● 入門助成		
あぶくまの里山を守る会	森林セラピーフィールドとしての活用を目指した里山の再生事業	25
グリーントラストジャパン	浜松市北遠地域にて、侵入竹伐採から始める森林環境保全活動	25
遠野エコネット	森林ボランティア・フォローアップ・育成事業	26
● 一般助成		
さがみ湖 森・モノづくり研究所	森の資源を活かして使う、地域材活用事業	26
時ノ寿の森クラブ	小規模森林における環境共生型森林保全の基盤づくり	27
アフリカ児童教育基金の会 ACEF	(ケニア共和国) イシオロ郡、エンブ郡の半乾燥地域における植林活動と環境・森林保全教育活動	27
moribio 森の暮らし研究所	生態系に配慮した森林資源の保全と利用のための実証的研究	28
地球市民の会	モリンガを活用した緑化と循環型農村作り	28
熱帯林行動ネットワーク	熱帯林保全のためのパーム油関連製品に関する企業の環境社会配慮支援活動	29
● フロントランナー助成		
持続可能な環境共生林業を実現する 自伐型林業推進協会	新たな持続可能な環境保全型「自伐型林業」の推進基盤づくりと全国普及	29

砂漠化防止

● 一般助成		
フー太郎の森基金	エチオピアにおける緑化意識の高い先進的モデル町づくりプラン〜グリーン・ラリベラプロジェクト	31
ICA 文化事業協会	ケニア北部ロヤングラニ地区における半砂漠地域での植林緑化活動	31

環境保全型農業等

● 入門助成		
OHKUVU	放置竹林ブランディングプロジェクト	33
Handicrafts Association of Bhutan	ブータンにおける環境保全型グリーンテキスタイル(環境破壊の削減およびサステナブルな山岳地帯の伝統的産業強化)	33
● 一般助成		
Water, Agroforestry, Nutrition and Development (WAND) Foundation	ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの転換を通じた農村環境の回復および生活改善：ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島北部における復興支援	34
日本国際ボランティアセンター	カンボジアにおける「フォレストガーデン」を中心とした環境保全型農業の推進	34
GRAIN	アフリカにおける油ヤシ・プランテーション産業の拡大に対するコミュニティの対応能力強化事業	35

Share An Opportunity Philippines	台風ハイエン被災地におけるマングローブ植林および海洋森林経営を通じた高潮防止	35
市民未来共社	里山環境再生プロジェクト	36
都留環境フォーラム	在来馬と耕す ～持続可能で自立した暮らしの発信～	36
マングローブ植林行動計画	住民参加によるアグロフォレストリー推進支援（ミャンマー・エーヤワディ河口域）	37
わかちあいプロジェクト	ミャンマー国カヤ州における森林農法、有機農法によるコーヒー栽培と森林保全～持続可能なコミュニティの構築	37
APLA	東ティモール・エルメラ県における地域住民参加型の植樹活動・水源保全活動実施と持続的モデルケースの構築	38
山村塾	農山村における災害復興と持続可能な地域づくりを目指した「笠原復興支援センター」	38
VERSTA	ジュサラ椰子（Euterpe edulis）を主作目としたアグロフォレストリーの小農普及によるブラジル大西洋沿岸林保全促進事業	39
South Asian Network for Social and Agricultural Development (SANSAD)	インド・ウッタル・プラデーシュ州における気候に配慮した持続可能な農法の採用による、少数派コミュニティの食料安全保障強化活動	39
● プラットフォーム助成		
ラムサール・ネットワーク日本	ラムサール条約・生物多様性条約を通じた、水田決議に基づく生物多様性向上のための実践活動の地球規模の推進	40
■ キーワード		
ラムサール条約		40

地球温暖化防止

● 入門助成

恵那市小水力利用推進協議会	地域ノウハウ蓄積型小水力発電導入マニュアル作成事業	43
自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)	上田市：農林業とまちの連携によるエネルギーシフト地方都市のモデル作り～地域共同節電所、バイオマス暖房、ソーラーシェアリング～	43
北海道省エネまちづくり協会	低炭素地域づくりを目指して、恵庭市から始める持続可能なまちづくり活動	44
資源エネルギー研究協会	スマートエスコ事業の促進による中小ビル・医療福祉施設のCO ₂ 削減	44
市民エネルギーとっとり	鳥取県で実践されてきた地域共生のエネルギー利用を知り、伝え、増やすための基盤づくり事業	45
全国ご当地エネルギー協会	全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装	45
パワーシフト・キャンペーン運営委員会	パワーシフト～電力小売自由化に向けた再エネ選択促進	46
未来のエコラ	鳥取県西部地域におけるコンソーシアム型地域エネルギー事務所創設準備事業	46
森ノオト	丘のよこはま・地域のエコママネットワークプロジェクト	47
自然エネルギー信州ネット	『信州自然エネルギー白書』の制作・発刊による地域に根ざした自然エネルギー利活用のための情報プラットフォームの構築	47

● 一般助成

あきた地球環境会議	世界へ広がれ！日本のアクション～“サバ州STOP地球温暖化防止センター設立”	48
北海道再生可能エネルギー振興機構	北海道における小水力発電普及による地球温暖化防止推進事業	48
おかやまエネルギーの未来を考える会	市民・地域参加型の持続可能な森林管理とエネルギー自給のためのビジョンづくり	49
新エネルギーをすすめる宝塚の会	「宝塚エネルギービジョン 2050」実現にむけてエネルギー市民力の拡大活動	49
地球温暖化防止全国ネット	放課後学童クラブを活用した小学生への気候変動教育プログラムの開発と指導員育成	50
北海道グリーンファンド	道産子ライフ低炭素化促進活動～エネルギーをしっかりと選ぶ、大事に使う、これからはずっと～	50
地球環境市民会議 (CASA)	パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言	51
みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及	51
エコプランふくい	個人の移動にかかるCO ₂ 排出量の「見える化」による地域交通の低炭素化にむけた基盤構築事業	52
地域再生機構	岐阜県内における実践を踏まえた自然エネルギー学校（小水力発電）の開催	52
地域未来エネルギー奈良	地域発！みんなでつくる再生可能エネルギー「奈良モデル」づくり	53
ひまわりの種の会	環境インタープリターを通じた温暖化防止活動加速化事業	53

自然エネルギー財団	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連機関による環境対策への提言を行う独立組織「持続可能な東京2020評価委員会」(仮)設立と運営	54
田舎のヒロインズ	目覚めよ女性農家！農家が食べ物もエネルギーも人もつくる社会へ。	54
気候ネットワーク	2050年低炭素ビジョン実現プロジェクト	55
Climate Youth Japan	日本青年の気候変動政策提言を行うプラットフォーム作り	55
地域の未来・志援センター	日本版「首長誓約」による地域気候エネルギー政策確立支援事業	56
環境ネットやまがた	山形県・村山地域における市民参加型再生可能エネルギー普及推進活動	56
グローバル・スポーツ・アライアンス	スポーツ界でのグリーン電力活用促進事業	57
全国小水力利用推進協議会	インテグレーション・スキルの育成による小水力発電事業の促進	57
ビーグッドカフェ	アジアのエネルギーレジリエンス(回復力)モデルをデザインするVISIONS ASIA エネルギーレジリエンスフォーラム	58
マンションオーナーズコミュニティー	CO ₂ 削減を目指す節電・省電力啓蒙活動	58
FoE Japan	気候変動/温暖化の影響による損失と被害に関する国際メカニズムの強化	59
● 復興支援助成		
ふくしま市民発電	エコシティ相馬を担う人材育成事業	59
● プラットフォーム助成		
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	気候変動国際交渉における環境NGOの国内外の連携強化	60
■ キーワード		
カーボン・オフセット		60

循環型社会形成

● 入門助成		
ECO village SHELTER project	森と生きるナチュラルビルディングの村～里山の暮らしから起こすパーマカルチャーデザインとその実践	63
隠岐ジオパークツアーデスク	日本海沿岸の隠岐諸島地域における海岸漂着物清掃を行う次世代に向けた地域人材グループの育成	63
● 一般助成		
うどんまるごと循環コンソーシアム	うどんまるごと循環プロジェクト	64
エコライフはままつ	イベント参加・移動「もったいない市」の開催と「2R」啓発冊子作成・配布	64
中部リサイクル運動市民の会	チャリティーショップの環境・社会貢献活動強化事業	65
パルシック	パレスチナ西岸地区ジャマインにおける廃棄物の再利用を通じた地域循環型農業モデル形成事業	65
ムラのミライ	カトマンズ・学校をプラットフォームにしたごみ減量活動ー子どもたちのごみへの共感からスタートする循環型社会形成活動ー	66
水 Do! ネットワーク	主体間の連携による使い捨て飲料容器の削減及び水の域産域消の普及啓発活動	66
生活環境ネットC&C	2R推進を目的としたリサイクルプラザ強化事業	67
DIFAR	ボリビア多民族国パンパグラнде市における農薬容器を含む廃棄物リサイクルシステム導入	67
インドネシア教育振興会	インドネシア・南タンゲラン市における住民参加型の環境改善推進事業	68
次世代のためにがんばる会	八代地域における循環型社会へ向けたいごみ減量・生ごみ堆肥化推進活動	68
中部壘商連合会	東海地域のびんリユース構築に向けたシステム再生・構築に向けた、検討と実践について	69

大気・水・土壌環境保全

● 一般助成		
アジア砒素ネットワーク	バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における安全な飲料水の確保	71

サーフライダーファウンデーションジャパン 国際湖沼環境委員会	湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動	71
日本インドネシア NGO ネットワーク	アフリカにおける統合的湖沼流域管理 (ILBM) の拡大	72
化学物質による大気汚染から健康を守る会	インドネシア共和国東ジャワ州シドアルジョ県における熱泥流事故における被害者住民を主体とした健康調査及び大気調査の実施	72
東京労働安全衛生センター	空気中の化学物質から健康を守るための環境調査と対策及び市民への啓蒙普及活動	73
有害化学物質削減ネットワーク	2つの大震災から学び来るべき都市型地震に備えるアスベスト対策の提言と普及活動	73
宍道湖・中海汽水湖研究所	PRTRデータを活用した 2020年目標達成に向けた化学物質管理のあり方の普及啓発活動	74
	汽水湖にふさわしい湖沼保全策の検証及びヤマトシジミ資源回復のための活動—宍道湖をモデルとした提案—	74

総合環境教育

● 入門助成

海と大地と国産食糧を守る会 隠岐しぜんむら	島嶼地域の自然環境を活用した不登校生徒等への総合環境教育	77
九州のムラ	持続可能な島を目指し、次世代育成のための島まるごと環境教育	77
大雪山自然学校	海の鎮守の森プロジェクト～森、川、海を繋いできた宗像海人族の叡智に学ぶ～	78
中信地区環境教育ネットワーク	大雪山国立公園におけるボランティア育成と継続的な受入の仕組みづくり	78
福井市自然体験交流推進協議会	学校・環境行政・公民館・企業・NPO 等による環境教育連携のしくみづくり	79
みんなの学校	若者による若者のための里山集落 結 (ゆい) プロジェクト	79
若狭くらしに水舎	地球キャンプカウンセラー養成、持続可能な次世代型循環環境教育モデルの構築	80
ヒューマンライツ・ナウ	若狭地方における地域住民による山林管理の基盤整備事業	80
山内エコクラブ	ミャンマーにおける環境および人権に関する普及啓発・教育トレーニング	81
横浜 L C A 環境教育研究会	記憶の再現によるサステナブルコミュニティの再生と地域創生	81
	ライフサイクル思考に基づく環境教育法・環境情報の提供	82

● 一般助成

あきた菜の花ネットワーク	鳥海高原における持続可能なライフスタイルを考える場の創出	82
アサザ基金	世界湖沼会議に向けた水環境保全に関わる ESD の普及と推進	83
いきものいんく	地域一体型環境教育 「西胆振 野生児育成プロジェクト」の実施	83
ezorock	北の大地を学びのフィールドに～サービスマンニングセンター北海道 (仮) の設立事業	84
応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ	バングラデシュの水供給困難地域における給水施設の持続的利用のための環境教育及び維持管理技術支援	84
環境修復保全機構	カンボジア王国クラチェ州における自然資源管理と有機農法を軸とした持続可能な農村基盤づくり	85
ぐるったネットワーク大町	北アルプス源流域における、地域の学び合いから始まるフィールド保全と交流活動	85
はちろうプロジェクト	未来の八郎湖の環境再生活動を担う若い世代の育成	86
水島地域環境再生財団	コンビナート地域における地域と企業の協働体制を強化し、環境学習を通じた持続可能な地域づくりモデル事業	86
ASED HABIGONJ	バングラデシュ・ホビゴンジ県における環境教育を通じた環境保全と森林再生プロジェクト	87
公害資料館ネットワーク	公害教育の発信 公害資料館を足場として	87
こども国連環境会議推進協会	2030 ミライチャレンジ プロジェクト 持続可能な開発目標 (SDG s) をテーマに 2030年に向けたアクションを創り出すプロジェクト	88
CEPA ジャパン	「生物多様性の主流化」に向けた CEPA (広報・教育・普及啓発) の強化	88
中部 ESD 拠点協議会	SDGs における ESD の主流化に向けた「ポリシーメーカー育成塾」事業	89
環境生活文化機構	里山を通じた循環型地域づくりのための次世代 (ユース) 育成・交流促進事業	89
大学コンソーシアム石川	北陸における循環型社会形成に向けた ESD の推進	90
TOKUSHIMA 雪花菜工房	学校連携型小学校高学年向け環境教育プログラムの作成と災害時に活躍できる若手エコリーダーの養成	90
トチギ環境未来基地	若者ボランティア育成・マッチング制度による、活動団体の「高齢化」、「後継者不足」問題の克服を通じた森林・里山保全活動強化事業	91

ボーイスカウト日本連盟	森から学ぶESD（持続可能な開発のための教育）の実践	91
日本ハビタット協会	ラオス国における現地主体の環境保全活動の運営管理体制の構築	92
赤目の里山を育てる会	名張地域における「まちづくり協議会」（以下まち協）との里山保全人材育成講座の開講	92
いばらき自然エネルギーネットワーク	茨城の再生可能エネルギー開発を主導する人材育成プログラムの構築	93
ACE	インドのコットン栽培における環境・人権課題及び環境に配慮した活動に関する普及啓発活動	93
ECOPLUS	持続可能な社会の形成に向けた、内外の多様な主体をつなぐ「場の教育」ネットワークの構築	94
開発教育協会	既存の教育・研修に ESD を導入するための人材育成事業	94
公害地域再生センター（あおぞら財団）	公害教育の ESD 化 ～大気汚染公害を題材として～	95
さっぽろ自由学校「遊」	北海道道央圏における SDG s ローカル・アジェンダの策定と ESD 地域拠点形成	95
地域循環研究所	地域コミュニティにおける環境教育実施のための指導者養成活動	96
名古屋 NGO センター	日本初の地域プロジェクト！84%の若者が「海外スタディツアー」に「行きっぱなし」なんて MOTTAINAI（もったいない）！～グローバルな視点を持った若者が、環境問題に取り組むための育成システムづくり（東海モデル）～	96
フリンジシアタープロジェクト	「環境コミュニケーションティーチング」の社会実装のための人材育成と効果測定プロジェクト	97
まえばし保育ネットワーク	幼児への木育指導員資格の創設と教材開発及び木育効果の検証	97
まちなびや	環境保全型第一次産業を核にした子ども向け「環境・キャリア授業」の開発とパッケージ化による普及	98
水俣フォーラム	水俣病 60 年記念事業のうちの水俣病図書目録と水俣展図録の作成	98
Little Bees International	コロゴッチョスラムのコミュニティスクールを中心とした循環型社会形成のための総合環境教育活動（ケニア共和国）	99
イカオ・アコ	フィリピン西ネグロス州における有機農業による持続可能な開発のための教育（ESD）事業	99
環境ネットワーク「虹」	持続可能な社会づくりに向けた乳幼児期からの自然体験型の環境教育普及事業	100
しゃぼん玉の会	「実践的な人材の育成と連携・協力体制の構築を目指す、不登校・発達障害の児童生徒が参加する環境学習ワークショップ」事業	100
nature center risen	カンボジア王国コンポンチャム中学教員養成所の実践的環境教育支援	101
アジア太平洋資料センター（PARC）	携帯電話等小型電子機器と鉱物採掘における環境問題の係性を示した環境教育教材の開発・実践および普及	101
いわて芸術文化技術共育研究所	早池峰から三陸をモデルとした“地球との絆”環境教育実践型プログラムの構築とネットワーク形成	102
GREEN	ベトナムカント市における青少年向け環境保護活動普及のためのトレーナー養成プログラム	102
鮭守の会	森の恵み - 山・川・海をつなぐ、鮭たちの姿	103
「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会	全国・世界での生物多様性の主流化に向けた先導モデル創出・推進体制構築事業	103
● つり環境ビジョン助成		
グリーンパートナーおかやま	海ごみから流域環境を考えるプロジェクト	104
能登半島おらっちゃんの里山里海	能登の“里海”文化の継承と保全	104
アンダンテ 21	協働と次世代育成をめざした益田市水環境保全プロジェクト	105
誇れるふるさとネットワーク	与論島における 365 日の海岸清掃活動と大学生との協働による海域調査	105
■ キーワード		
SDGs		106

総合環境保全活動

● 入門助成

いすみライフスタイル研究所	いすみ地域における森里川海の一体型環境保全活動による里海の維持	109
グリーン連合	環境 NPO/NGO の課題横断的な連携強化を通じた社会的影響力の向上	109
させば市民環境サポートセンター	民間主導による環境フォーラムの設立と活動実践	110

● 一般助成

シャンティ山口	タイ国・北タイ地域「地域と協働連携による生活環境実態調査」と生活環境保全	110
たてやま・海辺の鑑定団	南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」「伝える」ための仕組みづくりによる環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動	111
みえNPOネットワークセンター	伊勢志摩サミット「市民社会フォーラム」開催と「東海地域・市民社会ネットワーク」の設立	111
環境パートナーシップ会議	持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けたパートナーシップ形成活動	112
環境文明 21	気候変動を乗り越える地域社会づくりのための人材育成と政策提言活動	112
CSO ネットワーク	持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査及び指針の策定とその普及	113
日本国際湿地保全連合	干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築	113
アースデイとやま 2016 実行委員会	G7 環境大臣会合「環境市民フォーラム」開催と、環境市民ネットワークづくり	114
環境首都創造 NGO 全国ネットワーク	1.5℃以内を実現する、地域からの戦略的な気候変動防止・持続可能なまちづくりの推進とそれを支える人づくり	114
野生生物保全論研究会	生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査研究・啓発活動～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産（SDGs 目標 12）、地域活性化との連携・展開を目指して～	115
「環境・持続社会」研究センター（JACSES）	開発途上地域での環境保全対策推進のための効果的かつ信頼性の高い日本の環境資金 / 技術協力及び国際制度推進に向けた調査研究・提言・啓発	115
環境市民	環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動	116
環境ネットワーク埼玉	都市と森をつなぐ森林保全のための基盤整備事業	116
環境の杜こうち	高知県における「暮らしの中の自然モノサシ市民調査」の仕組みづくり	117
全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	学生環境活動団体による環境課題改善に向けたコーディネート力向上支援体制の構築	117
泉京・垂井	あどぼ（アドボカシー）の学校 ～環境政策提言力向上から環境政策実現力へ～	118
コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	自然資本管理の主流化による持続可能な社会の構築を目指す民間セクターへのアプローチ	118
LEAD-Japan Asia Pacific Initiative (API)	沿岸環境モニタリング手法と住民主体型ガバナンスモデルの開発、並びに大学連携ネットワークによる普及～日本、タイ、フィリピン～	119
えひめグローバルネットワーク	アジア・アフリカとつながる四国 SDGs ネットワーク（SSN）構築プロジェクト	119
河北潟湖沼研究所	カーボン・オフセットの活用を展望した協働による水辺と農地の保全活動の推進	120
モンゴル環境情報センター	モンゴル国フスグル地域における環境教育を伴うエコツーリズムの確立	120
A SEED JAPAN	普及啓発・人材育成・国内外ネットワーク構築を通じた、若者による持続可能な社会構築に向けた金融システムづくり	121
NPO 地域づくり工房	自主簡易アセスの普及に向けた支援ツールの開発	121
大阪海さくら	音楽とごみ拾いで繋ぐ、大阪湾のアマモと子どもたち『大阪海さくら』	122
環境とくしまネットワーク	「地域主導型」四国（志国）創生・地エネ利活用プロジェクト	122

● プラットフォーム助成

アフリカ日本協議会	持続可能な開発目標（SDGs）に向けた NGO の連携と政策提言	123
-----------	----------------------------------	-----

● フロントランナー助成

徳島地域エネルギー	熱利用転換で環境を守り未来につなぐ木質バイオマス地域アライアンス	123
日本エコツーリズムセンター	サステイナブルツーリズム国際認証制度の日本導入・普及について	124

● 特別助成

持続可能な社会をつくる元気ネット	東京 2020 のレガシー「持続可能な未来」をめざす「運営計画への連携プラン提案」作成と具体化に向けた「みんなで創る連携のプラットフォーム」の育成	124
湘南海洋教育スポーツ振興協会	東京五輪競技のセーリングスポーツを通じて、江ノ島の海と砂浜を“楽しみ、知り、守り、育てる！”『江ノ島エコリンピック 2016』の開催	125
地球・人間環境フォーラム	持続可能なオリンピック・パラリンピック東京大会実現のための NGO/NPO 連絡会による提言・実践活動とリユースカップの衛生的洗浄方法の実証試験	125

● つり環境ビジョン助成

いびがわミズみずエコステーション	西濃地域における揖斐川流域クリーン大作戦・アースデイいびがわ、揖斐郡地域におけるいび地域環境塾	126
公益のふるさと創り鶴岡	鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを市民参加型で実施する体制構築プロジェクト	126
ワールドオーシャンズデイ	アマモ場育成を通じた地域連携ネットワークの構築（鎌倉・腰越漁港）	127

■ キーワード

ESD		127
-----	--	-----

東日本大震災関連活動

● 一般助成

北の里浜 花のかけはしネットワーク	東日本大震災被災地の海浜植物の地域交流によるレスキュー活動	129
大阪自然史センター	三陸海岸の豊かな自然を子どもたちに伝えるー未来の環境教育を担う人材育成事業	129

● 復興支援助成

エコ平板、防塵マスク支援協会	モザイクによるシルバーと障害者参加の被災地環境整備	130
FIRST ASCENT JAPAN.	宮城県石巻市金華山における環境再生活動	130
環境生態工学研究所	東日本大震災で消滅した松島湾の藻場再生活動	131
石巻観光協会	石巻市雄勝地区環境復興保全活動	131
環境パートナーシップいわて	廃食油の資源化活動を通じて、三陸の復興及び豊かで持続可能性のある地域社会をめざすプロジェクト	132
ザ・ピープル	福島県いわき市・広野町を中心とする学校教育現場等での環境保全型農法による綿花栽培を通じた環境教育の実践と産業化に向けた整備事業 STEP1-3	132
勿来まちづくりサポートセンター	防災緑地を地域資源として活かす環境保全事業	133
森は海の恋人	リアスの浜における湿地・干潟保全活動に基づく地域再生	133
浦戸夢の愛ランド	ふるさと愛ランド ～牡蠣養殖から学ぶ～	134

その他の環境保全活動

● 一般助成

かなえ	せせらぎ公園滝清流化・憩いの場作り活動2	137
グラウンドワーク三島	ふるさとの自然と湧水地を守れ！富士山・境川・大湧水公園エコロジーアップ事業	137

■ 平成 28 年度 地球環境基金の活動概要	139
1. 助成事業	139
2. 振興事業	140
■ 五十音別一覧	146

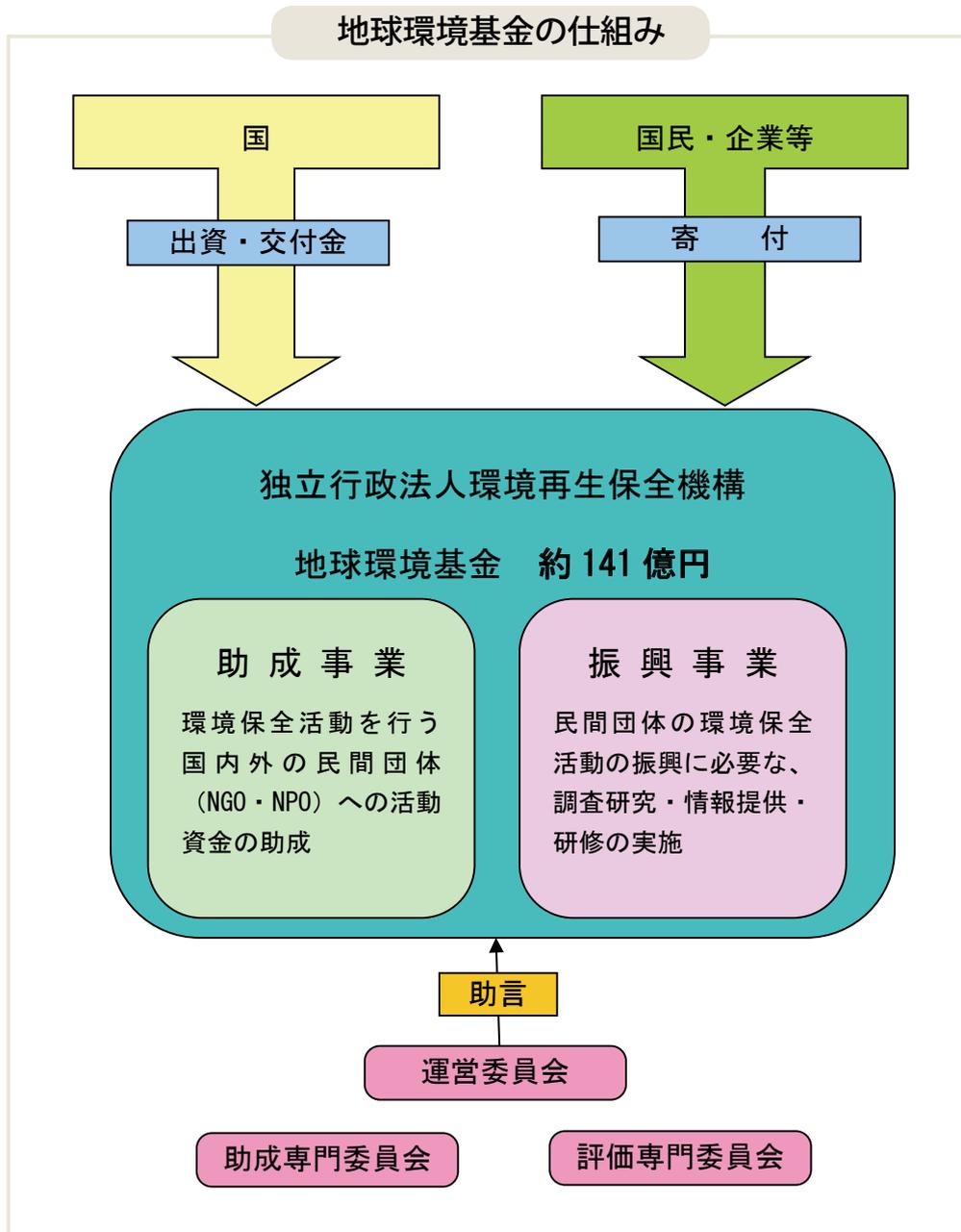
平成28年度 地球環境基金助成実績

1. 地球環境基金の仕組み

地球環境基金は、国と民間の双方からの資金拠出に基づいて基金を設け、その運用益等を以って内外の民間団体（NGO・NPO）による環境保全活動への助成、その他の支援を行っています。

地球環境基金による支援の内容は、直接的に NGO・NPO の環境保全活動へ資金助成を行う助成事業と、間接的に NGO・NPO のための基盤整備として調査研究、情報提供、研修を行う振興事業の二本立てとなっています。

これらの事業の実施に当たっては、学識経験者からなる地球環境基金運営委員会の助言を受けることとされています。運営委員会の下には、助成専門委員会と評価専門委員会が設けられており、助成専門委員会では助成事業についての審査方針や具体的な助成先などについて、また評価専門委員会では助成対象活動の評価について、専門的見地から審議が行われています。



2. 地球環境基金の造成状況（平成29年3月現在）



3. 平成28年度の助成実績

平成27年度より「地球環境基金企業協働プロジェクト」を創設し、その第1弾として、一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付による「つり環境ビジョン助成」を開始しました。

助成要望件数461件の中から、下表のとおり、220件に対して助成を行いました。

助成の種類	概要	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
一般助成	課題解決能力等に磨きをかけ、より効果的な活動の展開を実現し団体組織のステップアップを目指すための支援制度	311件 (1,274百万円)	156件 (471百万円)
入門助成	地域活動の種を育て、地域に根付いた活動を中心に、地域からの環境保全のボトムアップの充実を目指す支援制度	94件 (181百万円)	36件 (52百万円)
復興支援助成	東日本大震災被災地域における環境保全を通じた復興に資する活動への支援制度	16件 (64百万円)	10件 (29百万円)
プラットフォーム助成	日本の環境 NGO・NPOが横断的に協働・連携し国際会議等で意見表明を行うなどの大きな役割を果たすための支援制度	6件 (34百万円)	3件 (14百万円)
フロントランナー助成	日本の環境 NGO・NPOが中心となり、市民社会に新たなモデルや制度を作るための支援制度	9件 (87百万円)	4件 (29百万円)
特別助成	東京2020の開催に向け、環境面でのレガシー、市民参加による環境保全ムーブメントの創出を目指す支援制度	7件 (31百万円)	3件 (11百万円)
つり環境ビジョン助成	一般社団法人日本釣用品工業会からの寄付によるものであり、清掃活動など、水辺の環境を構築するための支援制度	18件 (58百万円)	8件 (8百万円)
合計		461件 (1,730百万円)	220件 (618百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)

なお、活動区分別、活動地域別（イ及び口の開発途上地域での案件）の件数は次のとおりです。

<活動区分別件数>

活動区分	助成要望件数 (要望総額)	助成件数 (助成総額)
イ. 国内民間団体の開発途上地域での環境保全活動	66件 (306百万円)	34件 (116百万円)
ロ. 海外民間団体の開発途上地域での環境保全活動	19件 (85百万円)	9件 (26百万円)
ハ. 国内民間団体の国内での環境保全活動	376件 (1,339百万円)	177件 (476百万円)
合計	461件 (1,730百万円)	220件 (618百万円)

(※要望総額および助成総額は、百万円未満切捨のため合計が合致しない場合があります。)

<海外活動地域別件数>

アフリカ

活動地域	イ	ロ	合計
ケニア	3		3
エチオピア	1		1
アフリカ(広域)	1	1	2
合計	5	1	6

中東

活動地域	イ	ロ	合計
パレスチナ自治区	1		1
合計	1		1

大洋州・その他(広域ほか)

活動地域	イ	ロ	合計
キリバス	1		1
その他(広域ほか)	1		1
合計	2		2

中南米

活動地域	イ	ロ	合計
ブラジル	1		1
ボリビア	1		1
合計	2		2

アジア

(東南アジア)

活動地域	イ	ロ	合計
インドネシア	3		3
フィリピン	1	2	3
タイ	1		1
ベトナム		1	1
マレーシア	1		1
カンボジア	3		3
ミャンマー	4		4
ラオス	1		1
東ティモール	1		1
東南アジア (広域)	2		2
合 計	17	3	20

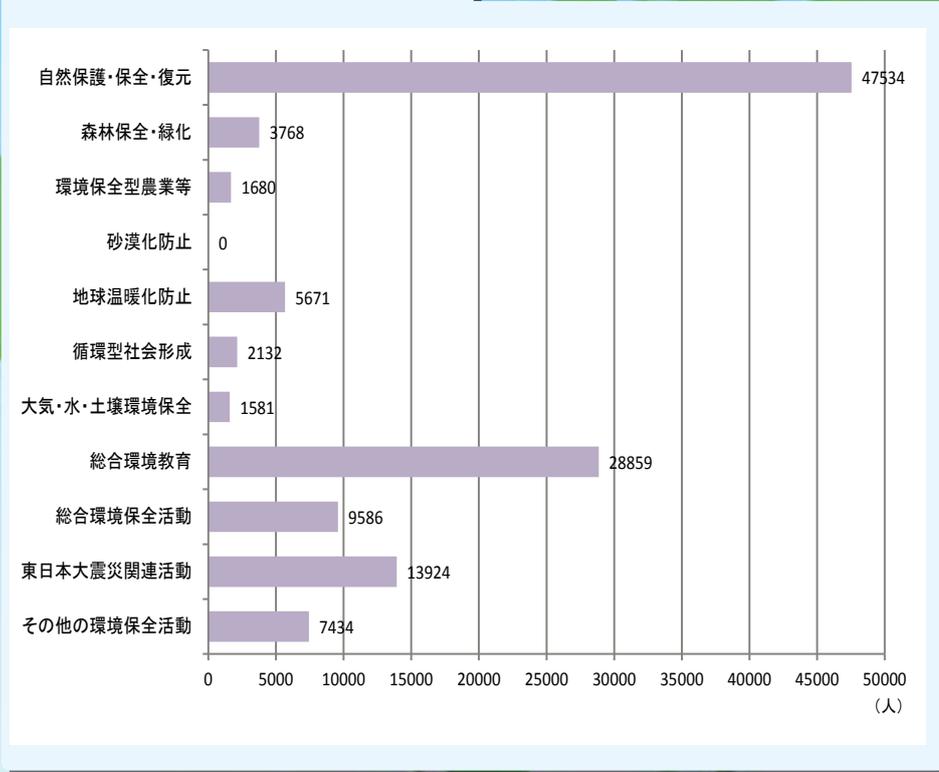
(アジアその他)

活動地域	イ	ロ	合計
ネパール	1		1
ブータン		1	1
モンゴル	1		1
インド		2	2
バングラデシュ	2	2	4
アジア (広域)	3		3
合 計	7	5	12

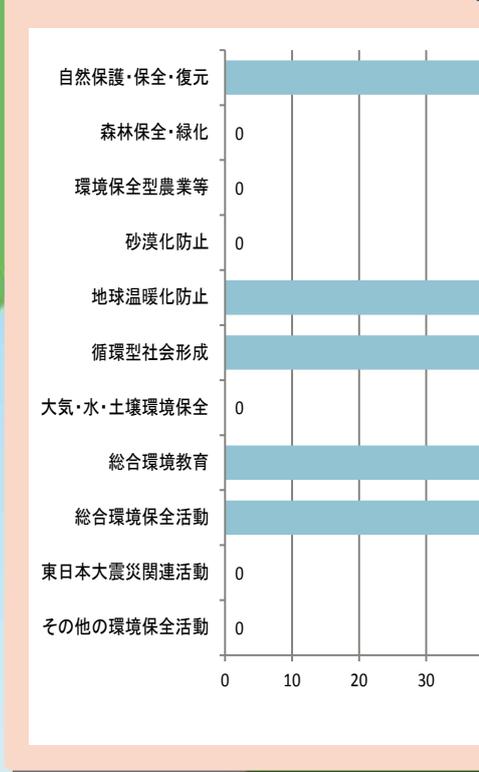
平成28年度数値で見る成果

※「数値で見る成果」は、全220助成団体の今年度
 ※なお、各団体が任意で設定した2つの指標のうち
 (⑤の指標は活動最終年度の団体のみを集計)

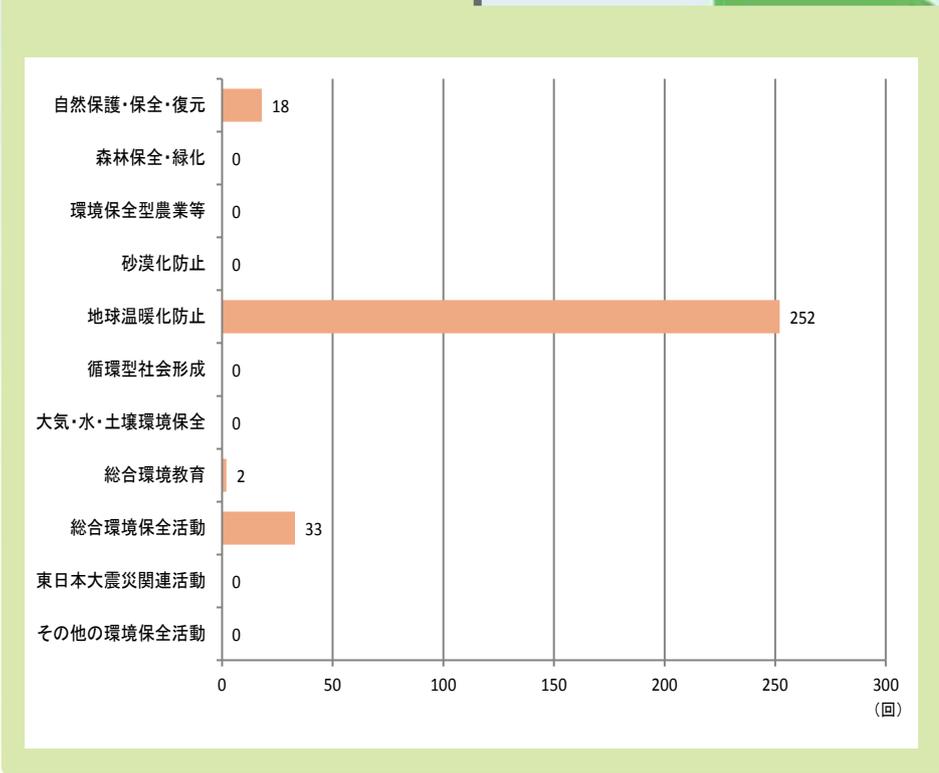
① イベントの延べ参加者数



② イベントの満足度 (平均値)



④ 助成活動がメディアに掲載された回数



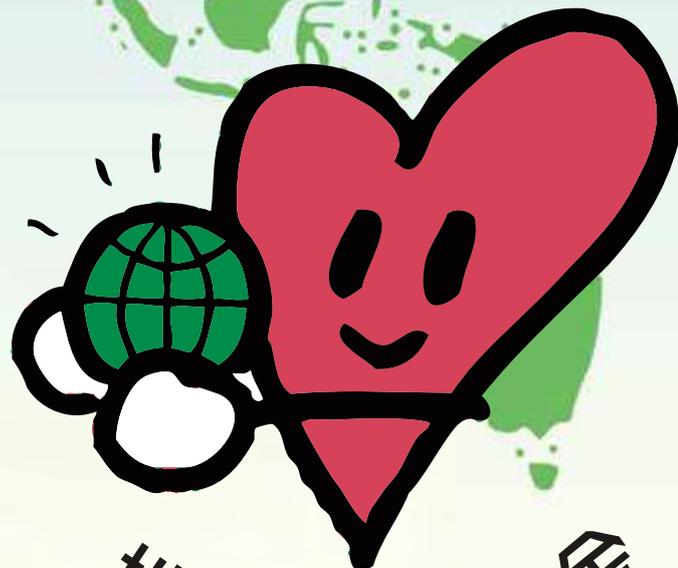
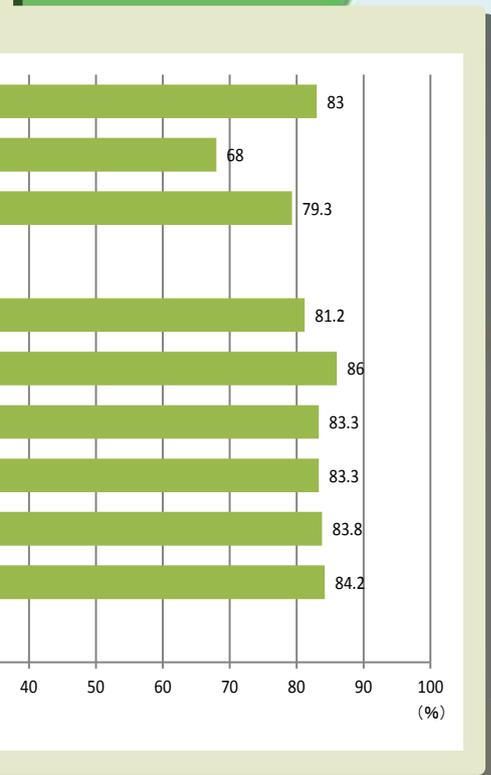
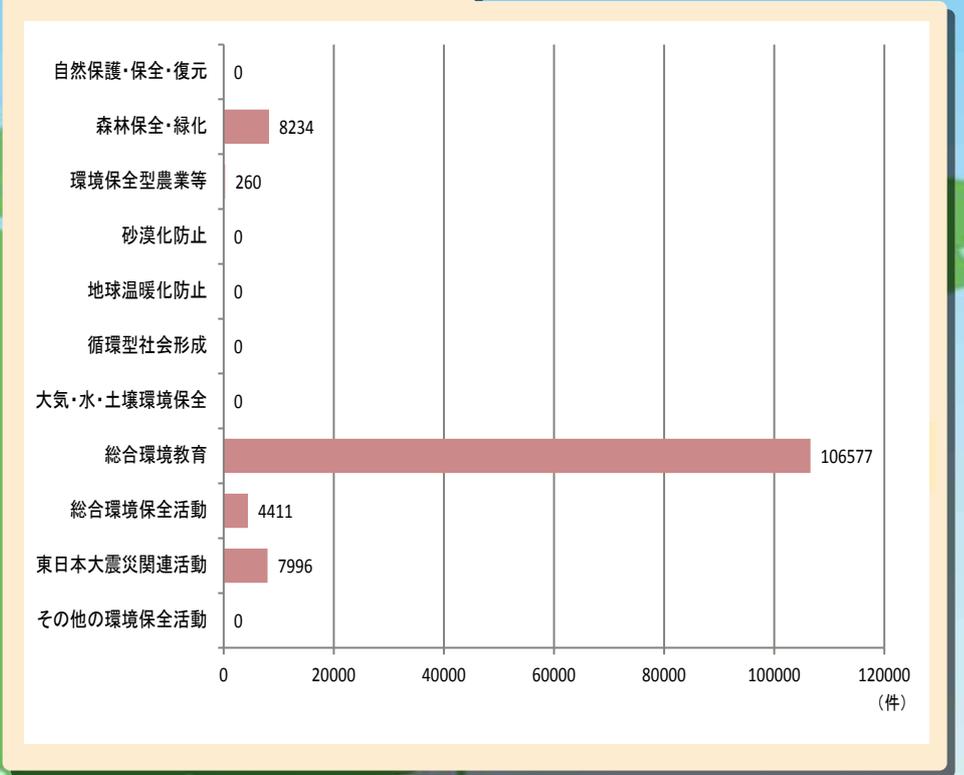
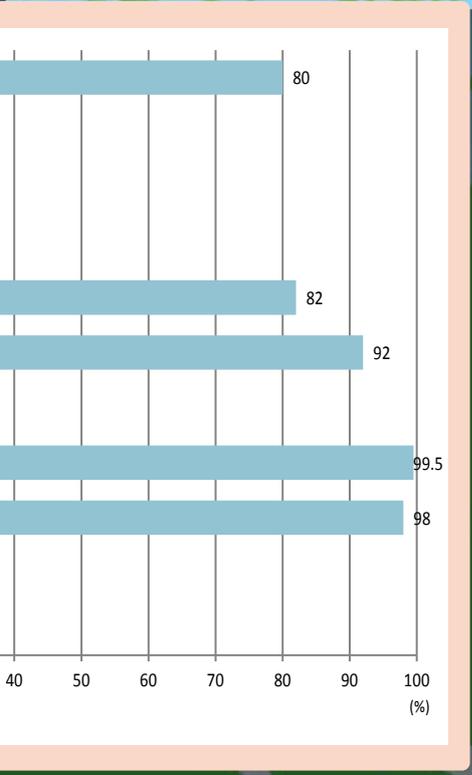
⑤ 自己評価による活動最終年度の達成率 (平均値)



度の成果を、指標ごとに集計し、とりまとめたものです。

ち代表的なものを集計したものであるため、本集計は全ての成果を反映しているものではありません。

③ 活動掲載ホームページのページビュー数



地球環境基金



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



環境に負荷の少ない馬による作業体験会

任意団体 安比高原ふるさと倶楽部

安比高原におけるシバ草原の再生・保全活動

入門助成

1年目

実践

安比高原のシバ草原の認知度を高める普及活動 132人

検討会、フォーラム、エコツアー、見学会の実施 5回

活動の全体目標に対する達成度 75%

課題

1,000年のシバ草原が永続的に維持され次世代に継承されるため、より科学的・計画的な活動の実施、知名度を上げ担い手を確保するための普及啓発事業が必要である。

目標

課題を克服するための環境調査及び学術研究資料と見解を得る検討会を設置し、事業計画に基づいた活動を実施する。安比高原とシバ草原の価値や重要性・特徴を伝えるためのエコツアー及びフォーラムを実施する。

活動内容

各専門分野の研究者を招きそれぞれの見地から安比高原の歴史や特徴とその変遷、現状と様々な可能性について意見交換する検討会を実施。馬による草原化の実施調査及び見学体験会を開催。先進地域の視察及び全国の活動団体関係者との情報交換が見込める草原フォーラムに参加、都市部と地域で草原と馬をテーマにしたフォーラムの開催、自然再生参加型エコツアーの実施、活動PRのためのパンフレット作成。



馬による草原の再生保全調査

達成できなかったこと

草原の再生保全を行うための科学的データや見地が得られたが、具体的にそれを活かした事業を行う段階には至らなかった。人員と資金の確保が困難で実施計画が立てにくい。

今後の展望

作業人員確保が目下の課題であるため、会員向け及び普及啓発のための的確な情報の収集と発信を行う。

成果と工夫したポイント



成果

安比高原とシバ草原には、環境保全、学術研究、人文社会、観光、教育、娯楽など多角的な取組みを行える素材にあふれているという認識、情報の共有や連携した取り組みの必要性を喚起できた。

工夫

近隣地域と都市部への発信の仕方を、それぞれの場で催す内容やテーマに関心や傾向に合うように行った。

一般社団法人 ふくおかFUN



水中世界へようこそ！

博多湾における生物多様性および水中環境保全のための活動

入門助成

1年目

実践

水中スノーケル体験及びビーチクリーンアップ活動への参加者数 113人

水中環境や生物多様性を伝える授業・講演の参加者数 約710人

活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

福岡の博多湾には、多種多様な生物が生息し美しい水中世界が広がっているが、福岡に住む多くの人々は地元の海の美しさや生物の多様性を知らない。

目標

- 子ども達に、水中スノーケル体験・ビーチクリーンアップ活動を通じて海と直接触れ合う機会を提供し、感動やインスピレーションを与える。
- 行政や他団体と連携し、多くの市民に福岡の海の生物多様性を伝える。

活動内容

●主に小学生を対象とした水中スノーケル体験・ビーチクリーンアップ活動を県内各地で実施した。●水中環境や生物多様性を伝える啓発活動として各地で授業や講演、写真・映像展を行った。●行政や他団体主催の環境イベントへのブース出展や、今後に向けた連携についての協議を行った。



新聞やテレビでも報道されました！

達成できなかったこと

8月以降は、天候不順(台風などによる海況悪化)によりイベント日程を延期せざるを得ない事態が起り、当初予定より参加人数が減少したことがあった。

今後の展望

子どもだけでなく、その保護者も一緒に遊んで学べる水中体験イベントを実施したい。

成果と工夫したポイント



成果

- ・ビーチクリーンアップ終了後には、海岸で裸足で遊べるようになった。
- ・啓発活動における満足度が高く、開催要望の増加やメディア出演が増えた。
- ・行政との新たな協働プロジェクトが生まれた(2018年度)。

工夫

活動告知や募集、問合せ窓口等について、行政や共催団体、メディアと連携・協力して行った。



オオキトンボの産卵の観察会

任意団体 NPO森からつづく道

松山市北条地域のため池+田んぼにおける生物多様性を解明する農作業&生きものカレンダープロジェクト

入門助成

1年目

調査研究

調査対象の池

5カ所

生き物調査
実施回数

31回

活動の全体目標に
対する達成度

90%

課題

北条地域では池干しをするため池に希少種・オオキトンボが生息するが、住民に存在は知られておらず、生態と水管理の関連も解明されていないので、減少・絶滅の危険が高い。

目標

オオキトンボの生活史・発生消長調査と、聞き取りによるため池管理・農作業を「農作業&生き物カレンダー」にまとめて相互の関連を解明し、ため池管理がオオキトンボの生息環境の維持に寄与していることを示す。

活動内容

- 調査対象を2地区5池として、5月末～12月末までに31回の現地調査を実施してオオキトンボの生活史を解明するとともに、植生・水位・水質も記録した。
- ため池管理者から、年間のため池管理と農作業スケジュールの聞き取りを行った。
- 上記の結果を「ため池&田んぼと生き物ごよみ」及び解説書にまとめ、関係者に報告した。また一般市民にもサイエンスカフェ(本NPO主催)にて説明した。



ため池&田んぼと
生き物ごよみ

達成できなかったこと

オオキトンボ等の観察会は3回予定していたが、稲刈りなどの農作業と重なり、1回の実施にとどまった。

今後の展望

オオキトンボの里づくりプロジェクト(仮称)を企画し、3年度を目処に保全計画の策定を目指す。

成果と工夫したポイント



成果

ため池の水管理による環境をオオキトンボが産卵に利用する状況が記録され、ため池管理者が同種の保全に理解を示した。改修予定のため池1件の管理者と施工主(県農地整備課)が協議して工法を調整することとなった。

工夫

オオキトンボの生態とため池管理・農事暦を一枚のカレンダーとして表現することで両者の関係を視覚化した。



ウミミドリの家内板と調査活動中の旗

任意団体 ポレポレ自然環境観察会

被災地福島から学ぶ能登半島・里海での絶滅危惧種「ウミミドリ」の調査・保護活動

入門助成

1年目

調査研究

「ウミミドリ」の花期の時期だけでなく、
通年の生育環境の実態把握調査

32回

被災地福島県相馬市松川浦及び
新地町のウミミドリ生育地調査

1回

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

被災地福島県の奇跡的「ウミミドリ」の復活の実態と保護活動をとおして、石川県志賀町上野海岸での「ウミミドリ」の保護活動を考える。

目標

上野海岸での「ウミミドリ」の花期の時期(5~6月)だけでなく、年間を通して岩石海岸での厳しい自然環境下での生育実態と漂着ゴミ等による生育環境汚染の実態を把握し、絶滅危惧種の保護の在り方を探る。

活動内容

「ウミミドリ」の通年現地調査をとおして、その生育環境悪化は、大量の漂着ゴミによること以上に、台風や波浪で生育地(塩生湿地)の土壌浸食が深刻となっている実態が判明してきた。そのため、絶滅を回避するための生息域外・保全の問題がクローズアップされ、専門家等の文献調査、情報収集にも取り組んだが、安易な移植等には反対しない慎重な見解が多かった。今後、この問題に真剣に取り組む必要がある。



志賀町上野海岸の
ウミミドリの開花

達成できなかったこと

地元志加浦小学校との連携と被災地の情報提供が出来なかった。①被災地では復興工事中であり、保護活動の実態が不明。②連携予定の小学校が平成28年3月末で廃校。

今後の展望

日本の南限である石川県志賀町上野海岸の絶滅危惧植物「ウミミドリ」の生息域外・保全対策に取り組む。

成果と工夫したポイント



成果

「ウミミドリ」の花期の時期(5~6月)前後には、毎週ほぼ1回の頻度で現地調査(4月:4回、5月:6回、6月:4回、7月:3回)を実施、年間延べ32回の現地調査で生活史の概略を把握できた。

工夫

漂着ゴミによる生育環境悪化の把握をするため、気象情報で波浪警報・注意報が出た後に現地調査を行った。



茶摘み

(特非) ぎふ木と森の学校

茅場復元による 生物多様性の推進及び 循環型農法の確立(継続)

入門助成

2年目

実践

イベントの
延べ参加者数

100人

助成活動がメディアに
掲載された回数

1回

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

岐阜県揖斐川町春日六合において長年放置されたままの茅場の復元を目指してネザサやススキなどを刈払い、雑木の除伐によってササユリやカタクリ等の希少植物を再生したい。

目標

当該地区の環境を活かした循環型農法の確立、生物多様性、景観及び地域文化の継続活動を発信するとともに都市農村交流の活発化を図り、多くの人々をこの地に招き入れることによって経済効果を高め地域振興に繋げる。

活動内容

岐阜県の内外から約50名の参加者を得て「ぎふ・春日の茶栽培を考える～お茶を生業とする～」と題するシンポジウムを開催し当該活動の啓蒙を行った。また岐阜県立森林文化アカデミーの協力を得て茅場の植生調査を行った。さらに茶摘み、ワラビ採り、三年番茶づくりなどグリーンツーリズムを企画・実施した。茅場を通る遊歩道を地域住民と共に造りそれがマスメディアに取り上げられ2万人が訪れる観光スポットとなった。



天空の茶畑見学

達成できなかったこと

一躍観光スポットとなったため、地域の受け入れ態勢が整わず、車誘導などに多くの時間を費やされ来場者に対して当該活動活の詳しい内容等について十分な説明ができなかった。

今後の展望

全国レベルの観光スポットとなり、お茶に関わるグリーンツーリズムなどで地域貢献できる道が開けた。

成果と工夫した ポイント



成果

2回の植生調査で45科80種の植物の生育が確認された。昨年と比べ34種が姿を消し、新たに23種が加わった。再生を目指しているササユリは開花はなかったものの調査地内で多く点在していることが明らかになった。

工夫

「天空の茶畑」としてこの地が多くのメディアに取り上げられた結果約2万人が訪れ活動が認知された。



琵琶湖エリ漁体験

任意団体 全国ブラックバス防除市民ネットワーク

水辺の生き物保全活動のための 多様な主体が協働する プラットフォーム作り活動

一般助成

1年目

実践

各事業地において
地域連携体制を
構築する

5事業地

全国117の
活動参加者数

7,875人

活動の全体目標に
対する達成度

65%

課題

水辺の生き物を保全するため、普及啓発、専門知識、人的資源・資金の確保等の様々な課題を、多様な主体が連携することによって解決する体制づくりを推進する。

活動内容

地域プラットフォーム作り(10事業)、人材育成・技術・情報など地域横断的プラットフォーム作り(3事業)を、水辺の生き物保全のためのプラットフォームのモデル事業として試行することを通じて、その過程で生じる困難、課題、問題点を整理し、各事業の経験を持ち寄ってワークショップを開催した。3年後には、プラットフォーム作りに必要なノウハウを盛り込んだ事例集を作成する予定。



連携体制構築のための企業を交えた勉強会

今後の課題

水辺の生き物保全のためのプラットフォーム作りのノウハウを集めた事例集作成に関し、取材を強化する必要があり、今後は取材体制を立て直す予定。

成果と工夫した ポイント



成果

地域プラットフォーム作りでは行政、企業、教育機関のジャンルから新たに連携団体として参加があった。地域横断的プラットフォーム作りでは対象生物を拡大したほか、外来種駆除の新技術を各地に紹介することができた。

工夫

勉強会、講習会、観察会、ワークショップ等を通じ、行政、生産者、企業、教育機関等に積極的に働きかけた。



(特非) なっとわーく福島潟

福島潟の環境保全と普及活動 —サワオグルマをはじめとする 湿性植物の保護と市民が 親しむ水辺環境・水田環境の充実—

一般助成

1年目

実践

木道設置作業
参加者数

40人

今年度
木道設置距離

200m

活動の全体目標に
対する達成度

50%

課題

新潟市の準絶滅危惧種であるサワオグルマ等の群生地を広げることで、市民が散策しながら湿地の希少種を観察することができる場を提供すること。

活動内容

湿地のため腐食が進んでいた古い木道をはがし、新しいものに取り替える作業を行っている。会員でもある地元の大工の方の指導をうけ、開花期をずらして作業を開始した。サワオグルマの生育地を広げるために、春の開花後に種を取りポットで育て、秋には育てた株を植える作業を行った。また、来訪者の多い漏来亭施設下の湿地にも群生地を増やしている。菜の花シーズン後の五月連休にもサワオグルマで楽しめる福島潟を目指している。



サワオグルマの小道

今後の課題

来訪者の多い湿地でのサワオグルマ等の定着はまだ始まったばかりである。点から面まで広がっていくまでもうしばらくかかりそうである。春の菜の花から夏のオニバスまで野の花で楽しめる福島潟をつくっていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

木道の設置による湿地の整備で自然観察がしやすくなってきた。また、サワオグルマをはじめとする希少種の移植や種まきによって生育地が増えてきた。群生地がひろがってきたため開花期に漏来亭が利用できるまでになってきた。

工夫

地元の高校生や大学生の若い力を借りて実施したこと。効率を上げるため事前にスパンを準備しておいたこと。



(特非) 礼文島自然情報センター

花の浮島、礼文島における 持続可能な外来種 防除システムの構築

一般助成

1年目

実践

植えた
高山植物の苗

約450株

イベント
参加者

67人

活動の全体目標に
対する達成度

40%

課題

最北の花の島、礼文島らしい「海岸より咲く希少な高山植物群落」を守るためには、持続可能な外来植物の防除の仕組みが必要である。

活動内容

- 島内の外来植物の分布調査や植物リスト作成
- 観光客参加型イベントによる、外来植物除去や在来植生回復のための植物を育てる運動の実施
- 裸地に植える、在来植生マットの開発と普及
- 礼文島の外来種問題を学べるハンドブック作成



在来植物の苗の育成

今後の課題

野外調査を継続して、島内の外来植物の全容を明らかにする。また、観光客参加型イベントでは、リピーター獲得を目指して、何度も参加したくなるようなプログラムを検討する。

成果と工夫したポイント



成果

・新たに3箇所(延べ2km)で外来植物除去を実施した。
・8回のイベントに参加した延べ67名のうち7割は繰り返し礼文島を訪れるリピーターや長期滞在者だった。

工夫

ネイチャーガイドにイベント当日と事後の打ち合わせに参加してもらうことでプログラムを改善した。



むつ湾のお魚見学会の様子

(特非) 青森県環境パートナーシップセンター

縄文人のふるさと 「むつ湾」を楽しく守る 協働の取組

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

普及啓発活動への参加者 182人

自然体験・保全活動への参加者 100人

活動の全体目標に対する達成度 40%

課題

閉鎖性の高い海域である陸奥湾の環境を保全するために、水源の山から海までを一体的に保全する体制を構築すること。また、多くの市民に関心を持ってもらうこと。

活動内容

夏休みの小学生を対象とした陸奥湾の生物を学ぶ水族館見学、高校生・大学生を対象とした海岸清掃活動、一般市民を対象とした水道施設の見学、カヤック体験や水源地のトレッキングと清掃活動を組み合わせた活動など、様々な年代を対象に普及啓発・自然体験・環境保全活動を実施した。また、活動の締めくくりとしてフォーラムと交流会を開催し、個別に活動を行っている団体同士が繋がり、一体的な保全活動を行う足がかりとした。



高校生及び大学生による海の清掃活動の様子

今後の課題

- 活動範囲を陸奥湾沿岸全域へ広げること
- 山から海までの一体的な保全が継続的に行われるための協働体制を構築すること

成果と工夫したポイント



成果

各活動やアンケートへの回答を含め、合計533人の参加者に対し、陸奥湾とその周辺環境への関心を育むことが出来た。また、協働体制の構築の一步として、行政・企業・NPO等からなる事業検討委員会を設置した。

工夫

陸奥湾や環境問題にあまり関心がない人にも興味をもってもらえるように、活動に楽しい体験を組み込んだ。



観察会形式の調査風景

(特非) 大山千枚田保存会

南房総地域における 草地環境の生態系の把握と その多面的機能の普及啓発活動

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

観察会形式での生物調査参加者 1,833人

草地の多面的機能と文化勉強会参加者 97人

活動の全体目標に対する達成度 60%

課題

農村の草地は休耕地の象徴であり、鳥獣被害の元凶とされ、価値が低下している。それらを改善するための活動を行う。草地の新たな価値をみつけ、耕作放棄地を有効活用する。

活動内容

- ① 地域の草地環境の生物相の把握。
- ② 草地環境の持つ多面的機能の勉強会の開催。
- ③ 南房総での草地環境を使った文化の勉強とその資源化の検討。
- ④ 草地の自然環境と地域の暮らしの結び付きを解説した冊子の作成。



作成した冊子「房総の草むら」

今後の課題

地域全体で荒れた草地を有効活用していこうという気運が高まってきた中で、新たな活用の勉強会の充実と、草地活用のための実験区を設置し、草地生態系の保全を充実させていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

1,800名を超える観察会参加者や、100名を超える勉強会参加者を受け入れ、南房総の生物相の豊かさや、草村文化の普及が行えた。草地の課題と今後の草地の活用の方向性について関係団体と共有することができた。

工夫

農家の身近な問題である鳥獣被害の話から始め、草地の多面的機能、草地の再活用の検討へとつながった。



食用油調査活動・福岡県博多港見学

任意団体 たねと食とひと@フォーラム

持続可能な社会づくりのための食と農のあり方を提案する活動

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

講座、上映会等参加者の平均理解度 **80%**

スタッフ・講師として関わりたい人数 **60人**

活動の全体目標に対する達成度 **25%**

課題

より多くの市民が食と農のあり方に関心を持てるような取組み（講座や上映会、調査活動等）とWEBや広報紙による分かりやすい情報発信とその担い手づくりが課題。

活動内容

特徴的な活動として食品メーカー（粉ミルク、ビール、食用油、醤油）への遺伝子組み換え原材料等に関する調査を実施し結果を公表した。上映会や学習会、工場見学、座談会等を開催し、アンケートも実施した。またウェブサイト、広報紙、メルマガ配信等により定期的な情報提供を行い、活動への参加者が知識を得て興味を持ち、将来的に普及啓発の担い手になることを目指した。



インド農場滞在報告会・ワークショップの講師として

今後の課題

興味がある、担い手として関わりたい意思がある人へのフォロー。一般的に分かりやすく興味を引く企画の取組み。啓発活動の担い手づくりを意識したワークショップの実施や調査活動のような具体的な活動提案。

成果と工夫したポイント



成果

上映会開催を機に2名が講師として、2名がスタッフとして活動した。調査活動では活動に参加するために4名が会員となり活動の担い手が増えた。

工夫

調査活動では日常生活で気になる食品の原材料等に関して、調査の内容を具体的に提案することができた。



アンケート調査員はツルガイド博士の中学生

公益財団法人 日本生態系協会

鹿児島県出水市におけるツルとの持続的な共生に向けた社会環境づくり

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

勉強会の参加者数 **42人**

アンケートを実施した来訪者数 **264人**

活動の全体目標に対する達成度 **85%**

課題

- ツル類の飛来が一部市民に負担となっている状況や地域資源として活用されていない状況
- ツル類の出水への一極集中という懸案事項について一般的関心・理解が低い状況

活動内容

ツルを地域の資源として捉え活用していくため地域内・外に向けた啓発活動として以下の二つの取組みを実施した。

①市民向けに外部講師を招聘しての地域資源を活かした観光活性についての勉強会を開催、②①を受け、地域でできる取組み例として、ツル渡来地を巡るガイドツアーバスを試験的に運行、③②の利用者等を対象に、ツルを取り巻く現状を伝えつつ地域での取組みについての意見を収集するアンケート調査を実施



イベント運営時は住民がボランティアで参加

今後の課題

1年目はデモンストレーション的にイベントを実施したが、将来的に継続する地域での取組みとするため、地域の住民や団体、行政機関等が主体性を持って次年度以降の取組みに関わっていく体制を築く必要がある。

成果と工夫したポイント



成果

①の勉強会への参加者のうち13名が②のイベント運営にもボランティアとして参加し、継続的に事業に関わっていく意志が見られる機関や個人・団体とのネットワークが形成できた。

工夫

ツルガイド博士検定合格者にボランティア協力してもらったところ保護者・参加者から非常に好評であった。



環境モニタリング活動の様子

任意団体 PALLISHREE

インド国バフダ入江湿地における強靱な コミュニティ構築のための気候変動適応に 向けた住民参加型環境教育と生計改善の実践

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

環境イベントの延べ参加者数 **9,359人** 植樹の本数 **30,000本** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

対象湿地でみられる乱獲や気候変動により生物多様性の衰退と人々の生活が圧迫している。住民の環境リスクへの理解は乏しく、地域社会の環境適応・回避能力は脆弱である。

活動内容

- ①壁絵、路上劇、ポスター、環境イベント等を用いて環境活動の普及啓発。
- ②植林(3万本)や、清掃美化、環境学習、絵画・作文コンテスト等を通じて環境教育の推進。
- ③ワークショップや研修を通じて環境保全へのコミュニティ能力構築。
- ④「強靱なコミュニティ構築のための学習センター」を10設置し、環境モニタリング等の実施。
- ⑤女性の自助グループを20組織化し、代替生計活動の支援体制を構築。



環境学習の成果展示と生徒による説明

今後の課題

住民の積極的な参加を得て計画通り遂行するとともに、①橋建設に伴う氾濫しやすい水環境に配慮した苗床整備及び植林の実施、②女性自助グループの参加を促し代替生計手段の獲得に向けた各種研修を開く予定である。

成果と工夫したポイント



成果

対象10村に設置した各学習センターを拠点に①普及啓発(壁絵20枚、路上劇20回、イベント3回等)、②環境教育(植林3万本、環境学習、絵画・作文表彰等)、③住民の能力構築(自助組織20設置等)を行った。

工夫

専門家による指導の下、住民が植林を行うとともに、ジャスミンを一部植樹して代替生計手段の獲得にも貢献。



適正な網目の漁網を手にする漁業者

任意団体 Bangladesh POUISH

バングラデシュ国テクナフ半島の 住民によるベンガル湾の生物多様性 保全のための「責任ある漁業」の推進

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

漁業者を対象の環境教育研修の実施 **90人** 保護区設置によるウミガメの孵化 **3,500個体** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

環境変化や持続的でない資源利用によって危機にあるベンガル湾の生物多様性保全のため、資源の直接利用者である漁業者の環境認識を高め、能力構築を図り、行動変容を促す。

活動内容

活動対象村を四つ選び、漁業者への聞き取りなどによって、頻繁に混獲される魚種(非商業種・稚魚・幼生など)を見極め、環境教育(生物多様性保全の意義、稚魚のリリースの必要性、リリースの手法など)のベンガル語テキストを作成、環境教育研修を実施した。砂浜に産卵にくるウミガメの卵の保護エリアを設置し、卵の盗掘や野犬による食害を防止し、自然孵化を促進した。ポスター、看板などによる啓発活動を実施した。



ワークショップで積極的に発言する参加者

今後の課題

ベンガル湾は広大な海洋で、その保全と持続可能な利用には、より広域で「責任ある漁業」が実施されることが望ましい。本事業をモデルケースとし、周辺コミュニティに少しずつでも活動が広がっていくことが重要である。

成果と工夫したポイント



成果

コミュニティの漁業者90人が研修に参加。ガイドブックやポスターは活動地域外からも要望があり、大きな普及効果。適正漁網4枚によるモデル漁業の開始。保護下で孵化したウミガメが目標値の17倍以上に達した。

工夫

活動には漁業コミュニティの積極的な参加が不可欠で、参加しやすい季節や時間帯を検討して計画した。



蕪栗沼・周辺水田 田んぼでの草取り体験

任意団体 ユースラムサルジャパン

ラムサル条約湿地で活動するユースによる「ユースラムサル交流会」の開催～ユースによる湿地保全に向けての普及啓発活動と全国湿地ネットワークの構築～

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

ユースラムサル交流会の参加者数 **18人** ユースリサーチプロジェクトの実施 **5カ所** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

湿地で活動しているユースのネットワーク形成が進んでおらず、ユース自身も知識や経験が乏しく、湿地保全のために何をしたらいいかわからないケースがある。

活動内容

ユースラムサルCEPAワークショップ(交流会)を蕪栗沼・周辺水田(宮城県)とクッチャロ湖(北海道)の2箇所で実施。ユース自身が全国の湿地を訪問し、現地で活動する人に取材し、その成果をインターネット上に公表するユースリサーチプロジェクト(YRP)を、5箇所で実施。「エコライフ・フェア」「環境デーなごや」にてブース出展を実施。中海で開催された「ラムサルシンポジウム」において、活動発表を実施。



クッチャロ湖 参加者が作成した壁新聞

今後の課題

具体的な湿地保全活動まで踏み込んだ活動ができなかった。環境イベントへの出展では「湿地の魅力」は伝えられたが、「CEPA」や「ワイズユース」といった、湿地保全の重要な理念までは十分に伝えられなかった。

成果と工夫したポイント



成果

当初のアウトカムでは、20人規模の交流会を2回実施と想定していたが、交流会は2回開催できたものの、参加者の規模は20人には及ばなかった。ユースリサーチプロジェクトは5つの湿地で実施することができた。

工夫

交流会、YRPはともに、現地の自治体、NGOなどと事前に十分に打ち合わせの上、実施した。



船の上から採泥器を落として底生生物を採取

(特非) 三番瀬環境市民センター

青潮対策を軸とした三番瀬保全・再生プランづくりのための調査・研究

一般助成

1年目

調査研究

モニタリング調査 **8回** 環境学習プログラムをつくり実施 **5回** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

東京湾奥の干潟・三番瀬が抱える課題と、再生の方向性を多くの人と共有して、再生計画と利用ルールをつくり、1日も早く三番瀬再生の取り組みをスタートしたい。

活動内容

- 三番瀬海域の環境変化(特に無酸素水塊の生成と青潮の発生について)をタイムリーに把握するために、条件の違う2地点で、年間4回ずつ底生生物と水質(特に溶存酸素)のモニタリング調査を実施した。
- モニタリング調査をベースとした環境学習プログラムを作り、夏休みの小学生親子と高校生に実施した。



干潟の生き物を調べる環境学習プログラム

今後の課題

- モニタリング調査を継続する。
- 調査の精度を上げながら、市民目線の評価指標を作り、共感を得られる情報発信をする。
- 成果を広報する手段として、インターネットやSNSを活用の環境を整え、発信力を上げる。

成果と工夫したポイント



成果

モニタリング調査を予定通り8回実施し、データを蓄積できた。モニタリング調査をベースにした環境学習プログラムを12回(委託も含めて)、約400人に実施した。

工夫

漁業関係者との良好な関係を構築したことで、調査活動がスムーズになった。



ブラックバス駆除のため、釣り大会開催

(特非) e-myoko

いもり池周辺の外来生物の 駆除と子どもたちへの 自然環境保全の啓蒙活動の実践

一般助成

2年目

実践

オオハングンソウ駆除 1,040kg スイレン駆除 トラック25台 活動の全体目標に対する達成度 80%

課題

いもり池周辺のオオハングンソウ、ブラックバス、スイレンの外来生物の駆除が主な課題。子どもたちに対して自然環境保全の啓蒙活動を行う。ヨシの紙漉、顕微鏡観察を行う。

活動内容

いもり池周辺のオオハングンソウを駆除し、釣り大会の形式でブラックバスを駆除し、妙高市、他のボランティア団体と共にスイレンの駆除を行った。さらに、ヨシ刈りを行い、そのヨシを使った紙漉、その他による環境保全の啓蒙活動を地域住民を対象に行った。また、子どもたちを対象にホテル観察、間伐材利用による工作教室、顕微鏡による生物観察を実施した。環境トレッキングでは妙高の自然環境の観察と自然を楽しむことができた。



オオハングンソウ駆除活動

今後の課題

e-myokoが対象とする外来生物の駆除は毎年続ける必要があり、そのための人員、資材が不可欠である。持続した駆除活動が課題である。活動維持には地域の住民、特に子どもたちへの啓蒙活動が求められる。

成果と工夫したポイント



成果

オオハングンソウは800kg以上駆除。スイレンは小型トラック25台分駆除した。ヨシ刈りによって高山植物が増え、紙漉には80名以上の参加者があった。82名の子どもたちの顕微鏡観察により環境への理解が進んだ。

工夫

駆除活動、顕微鏡観察を行う前に自然環境保全の意義を説明し、参加者の活動の大切さを十分確認して実施。



違法伐採を受けた森の状況を調べる

一般社団法人 オランウータンと熱帯雨林の会

インドネシアにおける 野生オランウータンの 生息地の回復・再生事業

一般助成

2年目

実践

オランウータンの好むマリガラの木を増やす 50% 村人との協働による調査活動の実施 5回 活動の全体目標に対する達成度 60%

課題

オランウータン生息地である熱帯雨林は開発や違法伐採、入植などで荒廃が進んでいる。こうした土地を再びオランウータンの暮らせる森にし、生息地の保全を図りたい。

活動内容

野生オランウータンの長年の研究をもとに、オランウータンが使える森を再生するにはどうしたらよいかを研究者の観点で考えていこうというもの。熱帯雨林の保全は生物多様性の維持のためにも欠かせない課題であり、そこに住むオランウータンをシンボルにこの課題に取り組んでいる。豊富な研究データをもとに実際に彼らが森で好んで食べている樹種を育苗し、荒廃地に植樹することで復元・回復を図ろうという活動。



オランウータンが食用とする様々な果実の種

今後の課題

現地は大規模な石炭の露天掘りの隣接地であり、経済活動との共存の視点で今後どのように森林を残していくか、国や地方政府、石炭会社などへ幅広く働きかけ、協力を求めている。

成果と工夫したポイント



成果

対象地である荒廃地、及び森林の状況調査がほぼ完了し(90%)、関係機関と今後の森林再生に関して具体的な土地使用及び管理のあり方に関して協議が進んだ。

工夫

現地の村人との協力関係を深め、熱帯雨林の保全に関して継続的にかかわっていく意識を育てている。

(特非) サンクチュアリエヌピーオー

一般助成

2年目

実践

遠州灘浜松海岸に建設する 巨大防潮堤工事の環境影響調査



ビーチクリーンアップの様子

野生動植物の保護活動、
公開調査と
観察会の参加者数 **12,800人**

ビーチクリーンアップの
参加者数 **12,000人**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

遠州灘海岸の巨大防潮堤工事が環境に与える影響を最小限に抑え、野生生物の繁殖地を守るために気象や地形の変化による野生動植物の生息数を調査し環境保全策を提言をする。

活動内容

巨大防潮堤工事が環境に与える影響を映像や気象観測調査として実施、影響が野生生物に与える影響を判断するため、アカウミガメ、コアジサシの繁殖調査を実施した。また、調査を観察会として一般公開で実施し、保護啓発事業を行った。浸食の激しいところでは、砂浜の回復事業を行い、ビーチクリーンアップも行った。



親子280人を対象とした
アカウミガメの保護啓発

今後の課題

1年目・2年目は、平面的な環境調査であった。巨大堤防工事の全体を把握するためには、上空からの調査も必要となる。今後は、多面的に調査を行うための機器の導入を考えていく。

成果と工夫した ポイント



成果

風速風向計を設置して365日連続した観測データを取得、野生生物の調査進入路は、県と交渉し確保出来た。ネイチャーセンターに海岸監視カメラを設置して1日12時間継続して変化する環境映像を記録した。

工夫

慢性的なゴミ問題の解決策として、常にビーチクリーンが出来るような仕組み作りに取り組み始めた。

任意団体 国際自然保護連合 日本委員会

一般助成

2年目

知識の提供・
普及啓発

2020年 第7回世界自然保護会議 (IUCN World Conservation Congress) の誘致活動を通じた愛知ターゲット達成に 資する活動底上げとプラットフォーム構築



第一回勉強会

勉強会
参加人数 **140人**

にじゅうまる
プロジェクト宣言数 **486宣言**

活動の全体目標に
対する達成度 **65%**

課題

- ①愛知ターゲット達成に向けた風潮が出来ていない。
- ②活動への注目度が低下していること。
- ③促進された活動の広報の場、行動の発展に繋げる場が不足していること。

活動内容

生物多様性、気候変動、持続可能な開発などをめぐる、「2020年」の国際的な重要性を学び、それに合わせた活動の検討を行うため、全5回の勉強会を実施した。

5回の勉強会のうち、4回は講師を招へいする形式、最終回はワークショップ形式とした。2020年にふさわしい取組みの検討を行うにあたり、主な参加者の業務分野である「生物多様性」のみならず、広く気候変動や持続可能な開発との関連性について学んだ。



取組みの成果資料

今後の課題

取りまとめた成果を活用し、今後の事業を実施するにあたり、団体内での合意形成や、団体としての基盤整備が必要となる。これを固めていく事が今後の課題となる。

成果と工夫した ポイント



成果

勉強会の開催を通じ、今まで関わりの薄かった若手社会人との交流が生まれた。また、自然保護分野の人があまり関わりを持たなかった、経済や持続可能な開発等の理解が深まり、今後の事業の方針をさぐる糧となった。

工夫

勉強会対象者である、若手NGO職員・若手社会人の参加を促すため、平日夜2時間の開催とした。



等身大の尾びれなどを配した環境教育展示

任意団体 Orca.org さかまた組

釧路のシャチとザトウクジラを シンボルとした海洋生態系 保全のためのパッケージ活動

一般助成

2年目

調査研究

展示、市民ツアー、調査、
研修など全活動への
参加人数 1,200人

活動に関するメディア
への登場回数 17回

活動の全体目標に
対する達成度 70%

課題

- 釧路沖海洋生態系の実態と温暖化の影響を把握
- 地域住民の身近な海に関する情報不足の解決、特に希少動物シャチの存在の認知度をあげる
- これらで生態系保全の基盤を作る

活動内容

- ① 研究者や学生との連携で釧路沖海洋生物調査(シャチをはじめとする鯨類および海鳥)を実施し、漁業者・行政などと情報交換
- ② 地域住民や観光客、教育者などへ海や海洋生物に対する科学的興味関心や保全意識が芽生えるよう働きかけ、保全活動に参画しようとする機運を生む
- ③ 小笠原、沖縄、ロシア、アメリカの鯨類調査関係者らと情報交換
- ④ 地域行政などと連携し、市民及び観光客対象の調査サポート型エコツアアの試験的实施



釧路を背景にザトウクジラと遭遇し興奮する市民

今後の課題

- 釧路海域の貴重さに対する認知度が地域内外で固定化しつつあり、さらなる情報発信が必要
- 調査で地域における気候変動の影響把握と発信
- 釧路沖生態系保全のために主体的に考え行動する個人や団体との協働体制強化

成果と工夫した ポイント



成果

本年度の釧路を舞台とした環境教育・保全活動は、市民ツアー、展示、レクチャー、行政や学生による研修などを通して1,200人以上の参加を得ることができ、地域内外の興味関心の高まりを感じられるようになった。

工夫

シャチとザトウクジラという鯨類界の2大スターをアイコンに、SNSやメディアで積極的に情報を発信した。



札幌でのシンポジウム開催の様子

公益財団法人 日本野鳥の会

風力発電施設の導入に向けて野鳥保護を 考慮したゾーニングのあり方に関する 情報収集、調査、普及、提言活動

一般助成

2年目

調査研究

資料集の発行部数 300部

検討委員会の
設立・開催 検討委員 13人

活動の全体目標に
対する達成度 60%

課題

今後日本でも自然環境に負荷のない風力発電の立地選定が必要となる。欧米ではゾーニングが運用されるが、日本ではその意義や方法についてほとんど知られていない。

活動内容

日本でもゾーニングやセンシティブマップの意義や進め方等について海外事例に学び、国内でのあり方を議論し、その結果を普及することが必要である。

そのために、海外事例の収集と紹介(1年目:海外WS開催/2年目:シンポジウム開催・資料集発行)を行い、風力発電と野鳥の脆弱性マップ作り検討会(第1回:2016年3月・東京、第2回:2016年8月・札幌、第3回:2017年3月・東京)を開催した。



野鳥保護資料集
第31集の表紙

今後の課題

- 活動成果を日本全国だけでなく世界中に普及することで、各国の自然保護団体等がセンシティブマップを作成するようになる。
- 国内で実際にマップ作成に着手する団体等が増えていく。

成果と工夫した ポイント



成果

・環境省がマップ作成事業を開始。
・検討委員13名、シンポジウム参加者120名と関連記事掲載誌読者3万3千名、資料集頒布先(計450部)、当会機関誌読者(5万部)にマップの必要性が認識された。

工夫

センシティブマップの作成を促進し、マップ対象地域における野鳥保護を進めるための施策とした。



生物多様性条約COP13記者会見集合写真

任意団体 国連生物多様性の10年市民ネットワーク

「国連生物多様性の10年」 NGOプラットフォーム 構築事業

一般助成

2年目

国際会議

SBSTTA20/SBI1及び
COP13での提言 **6文書・項目**

国際会議での提言活動に関する
能力開発・プログラム開発、
ヒアリング **9地域**

活動の全体目標に
対する達成度 **55%**

課題

生物多様性の認知度低下と保全団体のリソース不足に対し、国際会議の場での協働を進めることでその解決を図るため、全国のNGOをネットワークし、その能力開発を行う。

活動内容

生物多様性条約締約国会議等において、国内外のNGOを中心とした多様な主体と連携して生物多様性の保全がより効果的に行われるよう提言を行い、会議の結果を国内に展開する。「愛知ターゲット」達成年の2020年を見据えた活動の強化のため、主要議題別に国際会議への提言の議論と取りまとめ、セミナー等で能力開発し、メルマガ・Webサイト・Facebook等の電子媒体及び提言書・論説集等の紙媒体により情報発信する。



生物多様性条約COP13
参加報告書

今後の課題

専門性や組織運営力を持つメンバーに限られており、活動が十分に拡大できていない。会員に対して、新規テーマグループの立ち上げを促し、その運営を支援し、将来的には自立できるように能力開発を進める。

成果と工夫した ポイント



成果

これまで活動してきたメンバーに加え、新たに立ち上げた四国地域ネットワークや新規加入の団体会員からもCOP13に参加し、情報収集と提言活動に加えてサイドイベントやプレスリリースを実施できた。

工夫

当会主催の会員向け勉強会・一般向けシンポジウムを継続・拡大し、活動に参画するメンバーの拡大を図った。



生物多様性フォーラム和歌山大学発表(1)

(特非) 自然回復を試みる会・ビオトープ孟子

未来遺産登録地孟子 不動谷トンボ相復活& 人材育成事業

一般助成

3年目

実践

生物多様性フォーラム
の視聴者 **165人**

トンボ調査員育成

3人

活動の全体目標に
対する達成度 **85%**

課題

耕作放棄地の増加により寸断された稲作水系を、湿地ビオトープ創生により復元する。大学生のトンボ調査チームを構成し、トンボ調査を行いつつ若い調査員の育成を図る。

目標

稲作水系を復元し、トンボ調査を通じて若い調査員の育成を図り、生物多様性フォーラムを通じて活動をアピールする。

活動内容

約10aの耕作放棄地を水辺ビオトープ(冬水たんぼ)として復元し、和歌山大学の学生の皆さんにより組織される若い調査員の方々によりトンボ調査を行い、年度末に「生物多様性フォーラム」で研究結果の発表を行った。



生物多様性フォーラム
和歌山大学発表(2)

達成できなかったこと

和歌山大学には農学部や理学部がなく、動物調査を専門に行う学科がないので、どうしても多くの学生の獲得が困難だった。

今後の展望

和歌山大学との協働関係を今後も強固にしなが、孟子不動谷を生物調査研究の拠点として自立させる。

成果と工夫した ポイント



成果

生物多様性フォーラム視聴者の人数は達成したが、トンボ調査員の育成人数は残念ながら達成できなかった。

工夫

フォーラム集客の際、過去に視聴してくださった方々にダイレクトメールを送付した。



2016年ふれあい池におけるドビ流し

(特非) ニッポンバラタナゴ高安研究会

大阪産ニッポンバラタナゴ 個体群を保全するための 自然再生活動

一般助成

3年目

実践

大阪産ニッポン
バラタナゴの繁殖 **100,000尾** 和綿の収穫量 **50kg** 活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

大阪産ニッポンバラタナゴを保護するために高安地域の里地里山の自然再生活動を通して、人と自然が共生できる持続可能な花卉栽培や有機野菜作りを活性化すること。

目標

大阪産ニッポンバラタナゴの個体群が効率よく持続的に維持されるためには、地場産業の必要性から溜池を継続的に利用されるか、あるいは、保護池を市民の憩いの場として利用される状況を構築することである。

活動内容

高安自然再生協議会を開催し、ニッポンバラタナゴ個体群の保全計画書案をまとめ、実証活動を開始した。久宝寺緑地の心字池の在来生物の繁殖状況と水質を調査し、市民参加型の“ドビ流し”イベントを実施した。一方、ふれあい池とRE-1池および清水池の“ドビ流し”を実施し、ニッポンバラタナゴの最大個体群を維持した。また、タナゴファームにおいて保護池の水を利用して、河内木綿の原料である和綿の有機栽培に成功した。



大量に繁殖した
ニッポンバラタナゴ

達成できなかったこと

家庭排水の流入によって、心合寺山古墳の堀におけるニッポンバラタナゴの繁殖は不成功に終わった。また、久宝寺緑地の池においても外来種の放流によって不成功に終わった。

今後の展望

ニッポンバラタナゴを保護するために、高安の里地里山の水循環系を健全化し、エコ・ツーリズムを促進する。

成果と工夫した ポイント



成果

ドブガイ約5,000個体とニッポンバラタナゴ約6万尾の繁殖に成功した。また、3年間で70kgの種付き実綿を収穫することができた。さらに、農家に依頼したキンタイ米も3年間で750kg販売することができた。

工夫

保護池において伝統的な池浄化方法である“ドビ流し”を実施し、その後、腐葉土を含む山土を投入した。



海外ボランティアと住民が筏づくりをする

一般財団法人 北海道国際交流センター

外国人ボランティアと 地域住民による 大沼ラムサール地区の環境保全活動

一般助成

3年目

知識の提供・
普及啓発

環境保全活動の
見える化として、
ヨシ筏を製作する **200基** ラムサールに関心を
持つ人々からの
アンケート協力 **200人** 活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

2012年に、ラムサール登録になった大沼は、コンパクトな地域に、漁業者、農業者、観光業者などがあり、環境に配慮した地域形成を目指したい。

目標

漁業者、農業者、観光業者の方向性は必ずしも一緒ではないことから、ニュートラルな位置にいる海外ボランティアや、ラムサール女子会などを絡めて、環境に配慮したラムサール地域を構築する。

活動内容

ラムサールに関心のない人々を巻き込むべく、ラムサールシンポジウムを毎年開催し、環境への啓蒙活動を行った。また、海外ボランティアとの環境保全活動や、ラムサール女子会によるエコツアー、ラムサールグッズの販売なども販売し、会員獲得をすることによって、今後の自律的な経営を進めるように活動をしてきた。その中で、自治体の理解も深まり、また企業のCSRにつながる活動を生むことができた。



NHKの番組で活動が
大きく広報される

達成できなかったこと

ラムサールの拠点としての、センターづくりが交渉半ばなことから、エコツアーが自立した経営の中で収入を担うところまでは達成できなかった。

今後の展望

大沼ラムサールの環境保全活動と、住民の合意形成の取り組みを、様々な地域に伝え、発信をしてゆきたい。

成果と工夫した ポイント



成果

エコツアー参加60名、シンポジウム参加300名、海外ボランティア45名、大沼の新たなアンケートに200名参加、小中学生100名にアプローチし、環境について語る機会を設けた。

工夫

ステークホルダーが、環境をキーワードにすると対立する時に、未来にベクトルをおいた話し合いを行った。



保全活動計画案作成のワークショップ

一般社団法人 バードライフ・インターナショナル 東京

アジアの渡り性陸鳥の保全

一般助成

3年目

調査研究

中国でモニタリングと密猟防止研修に参加した人数 **約380人**

絶滅危惧種の密猟防止活動へのアジア各国の参加 **11ヶ国**

活動の全体目標に対する達成度 **75%**

課題

渡り性陸鳥類の減少が知られてきたが、減少種や減少の程度、原因等については不明であった。情報不足を解消し、フライウェイに沿って減少種の保全を促進する。

目標

北東アジア地域において渡り性陸鳥の保護とモニタリングを進めるための国際協力システムを立ち上げる。特に中国においてモニタリングへの協力と保全活動への啓発を進め、アジアの他地域にも協力を促す。

活動内容

北東アジアの陸鳥モニタリング・スキームを立ち上げるため、ロシア、中国、韓国、日本の参加を得て、計3回の国際ワークショップを開催した。密猟対策として中国の湛江市(129名参加)、北海市(40名参加)、合肥市(150名参加)で研修及び会合を開催した。市民参加を促し、絶滅危惧種を含む渡り性陸生鳥類の保全計画案を作成するワークショップ(2016年11月)には、11カ国57名の参加があった。



陸鳥保全ネットワーク構築(11ヶ国参加)

達成できなかったこと

農業が渡り性陸鳥類に及ぼす影響について検討予定だったが、テーマが大き過ぎて扱えず、別の事業での取組みを期することとした。

今後の展望

絶滅危惧種を保全するための活動計画を2019年までに策定。アジアで密猟対策促進のネットワークを確立。

成果と工夫したポイント



成果

ロシア、中国、韓国、日本の4ヶ国が参加する渡り性陸鳥モニタリング・ネットワークを構築し、8ヶ国へ拡充することで合意した。アジアの11ヶ国が参加する渡り性陸鳥類の密猟防止ネットワークを立ち上げた。

工夫

事業には4ヶ国が参加しているため緊密に連絡をとり、各国の社会的・文化的な背景に配慮しつつ進めた。



森林防除ネットの研修会の様子

(特非) メタセコイアの森の仲間たち

鳥獣被害対策における中間支援組織の育成・提言・ネットワーク化

フロントランナー助成

3年目

実践

けもの塾の修了生 **91人**

ふるさとけものネットワーク会員数 **10団体**

活動の全体目標に対する達成度 **85%**

課題

全国の農山村地域で問題になっている獣害。現在行われている対策はハード面が多く、最も重要な担い手育成がなされていない。国へ提言し、ソフト面の体制づくりを行うこと。

活動内容

獣害対策の現状を全国1,745の市町村(内612回収)にアンケートと20名の専門家からヒアリングを行い、獣害対策白書としてまとめ、提言し、担い手育成機関を設立し、ネットワーク化する。ふるさとけものネットワークを設立。

実際に地域に根ざした獣害対策を実践・検証し、対策の評価基準などを確立させる。



けもの塾ワークショップの様子

今後の課題

集落支援において、集落リーダーの高齢化が進んでいるため、集落のみでない都市農村交流をねらった支援が急務である。

成果と工夫したポイント



成果

鳥獣被害対策を資源化する中間支援組織のネットワーク会員は個人を含めて10団体となった(目標5年目に15)。岐阜県内で11集落を支援し、自ら守り捕獲できる集落となった(目標5年目に30)。

工夫

けもの塾は行政研修も行い、ターゲットを絞り、広報先をまとめることで集客増を達成できた。



漂着ゴミによるアート創作

(特非) 自然環境ネットワーク SAREN

広島湾を始めとした瀬戸内海の漂着ゴミ削減に向けた調査・研究及び回収実践活動

つり環境ビジョン
助成
1年目
調査研究

瀬戸内海における漂着ゴミ回収及び漂着物を利用したイベント開催数 **1回** 海ゴミMAPの作成数 **1枚(A3)** 活動の全体目標に対する達成度 **85%**

課題

広島湾周辺で発生する海ゴミ(主にカキ養殖資材)の効率的な回収により自然環境への影響を少なくする。

目標

広島湾周辺で発生する海ゴミがどのような経路で漂流してゆくのかを、気象・海況とともに現地踏査により調査研究。

活動内容

広島湾周辺の海浜を地域別に分けて、それぞれの海浜における海ゴミの漂着状況を調査した。また小型航空機による撮影を実施して俯瞰図を作成し、気象・海況とともに海ゴミの漂着状況を掲載した資料を作成。漂着物が漂流する海況についてのセミナーを開催。漂着物を利用してアート作品を創作するイベントを開催。



倉橋島における漂着状況の調査

達成できなかったこと

イベント当日は、降雨による海ゴミ回収ができなかった。事前の天候把握が十分でなかった。

今後の展望

資金面の充実と、内部の情報の伝達をよりスムーズにして組織の活性化を図りたい。

成果と工夫したポイント



成果

漂着ゴミを利用した創作イベントを、呉市倉橋島市民センターにおいて開催、参加者14名+スタッフ13名。海ゴミ回収は、降雨により中止。

工夫

イベント開催に向けてチラシを作成し、呉市内の小学校に1,000部を配布。

キーワード

■エコツーリズム

環境大臣を議長とした「エコツーリズム推進会議」(平成15年～平成16年)ではエコツーリズムの概念を「自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し、学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のありかた」としました。

「エコツーリズム推進法」(平成19年法律第105号)においては、「自然環境の保全」「観光振興」「地域振興」「環境教育の場としての活用」を基本理念としています。

エコツーリズムとは、地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みです。観光客に地域の資源を伝えることによって、地域の住民も自分たちの資源の価値を再認識し、地域の観光のオリジナリティが高まり、活性化させるだけでなく、地域のこのような一連の取り組みによって地域社会そのものが活性化されていくと考えられます。

出典：環境省ホームページ「エコツーリズム」

(<https://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/about/index.html>)



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



里山で大地の再生講座を受ける参加者

(特非)あぶくまの里山を守る会

森林セラピーフィールドとしての活用を目指した里山の再生事業

入門助成
1年目
実践

セミナー参加人数 **63人** ワークショップ参加人数 **130人** 活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

森林セラピーのフィールドとして利活用できるように里山(森林・田畑)を整備する。

目標

地域住民をはじめ多くの人々が関わる里山再生事業をしたかったので、里山の四季の収穫物を利用したワークショップを行いながら森林セラピーのフィールドとして利活用できる里山に再生する。

活動内容

丸森町館矢間地区を対象として「森林セラピー」を実施する里山にするために里山や地域で収穫できる資源を活用した筍堀り、梅収穫、柿渋づくり、栗拾い、干し柿づくりや里山の水脈をよみ整備していく大地の再生講座、地元小学生の植樹イベント・ワークショップを行った。里山の再生・利活用の啓発を図り、行政、地元小学校、地元企業、地域住民などの関係者へ情報発信や意見交換の場を構築してきた。



里山が再生されたため池

達成できなかったこと

森林セラピーフィールド及び癒しのためのプログラム作成が出来なかった。専門知識を持った人がいなかった。

今後の展望

多くの人と関わって、里山が再生されて行く中で癒し(セラピー)を提供していく。

成果と工夫したポイント



成果

- ・行政、地元小学校、地元企業、地域住民の活動参加により里山の再生、利活用の関心が高くなった(20%)。
- ・大地の再生講座による実践作業により里山のため池に水脈が戻り、生き物が生息できる環境が整った。

工夫

ワークショップイベントは、複数の企画をし、1回の参加で二つの体験ができるようにした。



竹伐採作業を終え、確認中

(特非)グリーントラストジャパン

浜松市北遠地域にて、侵入竹伐採から始める森林環境保全活動

入門助成
1年目
実践

森林整備やイベントを含めた参加延べ人数 **約400人** 竹伐採数 **約1,200本** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

昨今の里山は、放置竹林からの竹が侵入し、竹藪化が目立つ。山道へ倒れ、覆い被さる場所もある。高齢化、林業衰退により見放された森林は一層の荒廃が進んでいる。

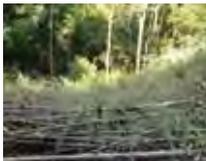
目標

放置・侵入竹が伐採され、美しい里山景観の森林環境を再生する。伐採竹も有効活用され、持続的に環境保全管理されるようになる。森林セラピーのフィールドとして利活用できる里山に再生する。

活動内容

主たる活動場所は浜松市北部で、保全整備が必要な場所が多くある地域である。荒廃した森林を整備するにあたり、一般市民にも参加しやすいように、森林に侵入した竹伐採活動から始めた。その活動では、環境保全の啓蒙や環境学習の場になるように企画した。

さらに、継続的な森林環境の保全整備活動につながるように、地元住民の他に、大学、関連団体と連携を図った取組みとした。



竹伐採で見通しが良くなった森林

達成できなかったこと

伐採竹を有効資源として、アイデア出して、もっと有効活用を図る活動。

今後の展望

地域全体の取組みへ拡大させれば、中山間地での地域コミュニティの復活と、過疎化進行の抑制に寄与できる。

成果と工夫したポイント



成果

侵入竹伐採から始めた森林環境保全活動は始まったばかりである。まだ認知度は低い。

工夫

森林環境を守るのは、樹木を伐採する整備活動が、森林環境保全につながるのだと解るように工夫した。



山仕事次への一步講座での実習

(特非) 遠野エコネット

森林ボランティア・ フォローアップ・育成事業

入門助成

1年目

実践

「山仕事はじめの一步(入門)講座」修了生にアンケート調査を行う **104人**

「山仕事はじめの一步(入門)講座」修了生を訪ねる **26人**

活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

木材価格の低迷や林業従事者の高齢化から、手つかずの森林が急増し、異常気象から土砂災害を拡大させる要因となり、また、獣の被害も多くなってきている。

目標

遅れている森林整備を進めるためには、プロ集団の力だけでは追いつかない現状にあることから、森林ボランティアを育成し、里山の整備を安全にできる人材を増やし、また、森林整備の意義を普及・啓発していく。

活動内容

「山仕事はじめの一步(入門)講座」修了生104名にアンケート調査を行い、アンケート回答者を中心に連絡、打合せ、訪問、森林整備支援を行った。5月以降、毎月1回延べ11回「間伐倶楽部」を開催し、参加者が延べ64名あった。「遠野・山仕事次への一步講座」を10月19日～20日の1泊2日で開催し、18名の参加者があった。「山仕事・出前プロジェクト」として、ウィンチ集材6回、製材7回を行った。



山仕事出前プロジェクトでの製材

達成できなかったこと

森林ボランティア団体を各地域で新設させたかったが、1件に留まった。原因は、それぞれのライフスタイルが異なり、また、リーダーとなる負担を感じる人が多かった。

今後の展望

森林ボランティアのフォローアップを継続するとともに、スキルアップ講座や出前プロジェクトも継続したい。

成果と工夫したポイント



成果

森林ボランティアのフォローアップを行ったことで、山の仲間づくりが岩手県内4カ所で行った。森林ボランティアを訪ね、安全な作業方法を助言することで、少しずつではあるが、森林整備が進んでいる。

工夫

森林ボランティアと何度も連絡・打合せを重ね、現地に向いて仲間づくりができる環境づくりを心がけた。



森とつながるフォーラム相模原(学習会)

一般社団法人 さがみ湖 森・モノづくり研究所

森の資源を活かして使う、 地域材活用事業

一般助成

1年目

実践

「森とつながるフォーラム相模原」の会員数 **33人(団体)**

市内小学校の学習機の天板の製作、取付け数 **200枚**

活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

貴重な市内の森林や木材資源について住民の理解や意識を高めていくための組織体制や、間伐材の効率的な搬出を促進して加工・流通する仕組みの構築が不可欠である。

活動内容

- 「森とつながるフォーラム相模原」を運営し、森に関わる団体、事業者、行政のパートナーシップにより、森林の保全、木材の利活用、木育・環境教育を進めた。
- 森林保全活動を行うボランティア団体などが間伐する木材の搬出技術の指導及び搬出の支援を行った。
- 搬出した間伐材を活用し、市内小学校の教室機の天板や薪を製作した。天板は市内小学校へ運搬し、取り付け、環境教育は「森とつながるフォーラム」が行った。



学習機の天板を活用した環境学習

今後の課題

- さらなるフォーラムへの参加呼びかけと、効果的なイベントの開催
- 間伐した広葉樹を効率的に搬出するための機器の改善
- 天板に用いる材(広葉樹)の乾燥を工夫することによる製作時間の短縮

成果と工夫したポイント



成果

・フォーラムの会員が33人(団体)となり、メンバーの中から世話人会が発足した。
・ボランティア団体と林業者との連携が進んだ。
・搬出した間伐材で学習機の天板200枚を製作。取り付け、環境学習を行った。

工夫

子ども達が毎日使う天板を地域の間伐材で作製して取り付けるのと併せて、森林保全に関する環境学習を行った。



森のようちえん「丸太の皮むき体験」様子

(特非) 時ノ寿の森クラブ

小規模森林における 環境共生型森林保全の 基盤づくり

一般助成

1年目

実践

普及啓発活動の
延べ参加人数 3,175人

山から海までの
荒廃森林に
対する植樹本数 7,977本

活動の全体目標に
対する達成度 40%

課題

集落廃村後の荒廃した小規模民有林は間伐・植樹等により、豊かに回復し始めた。今後はこの森林のハード・ソフト両面を活用し、持続可能な保全管理体制の基盤づくりが必要。

活動内容

- ①小規模区画民有林を集約化し、間伐事業、植樹・育樹事業の実施。
- ②森の恵みを多角的に商品化する環境共生型ソーシャルビジネスの確立をめざし、樹木と野草を原料にした自然派石鹸の開発・商品化の実施。
- ③森林保全のための普及啓発活動として、森林体験による人づくりをめざした「時ノ寿学校」の開校準備を行い、学長予定者を講師に招き公開講演会を開催。
- ④「時ノ寿学校」で開催予定の森のようちえん等を試行実施。



森の恵み石けん 商品化

今後の課題

- 商品化した石鹸の普及促進を図り、森林保全活動の啓発へつなげる。
- 商品の製造工程で地域住民の参加や雇用の可能性を模索。
- 石鹸の他に森林資源を多面的に活用した新たなソーシャルビジネスへの拡大。

成果と工夫した ポイント



成果

環境共生型ソーシャルビジネス新規事業として、「ヒノキの葉」と「クズの葉」を原料にした化粧品「Grace of forest 森の恵み石けん」の認可取得・あわせて認可工場での石けん製造・商品化を実施。

工夫

石鹸の原料にヒノキ及び掛川特産の葛を活用し、かつ化粧品製造という特殊技能を企業協力によって取得した。



【学校の森】への第一歩—植林風景—

(特非) アフリカ児童教育基金の会ACEF

(ケニア共和国) イシオロ郡、 エンブ郡の半乾燥地域における 植林活動と環境・森林保全教育活動

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

植樹数 5,000本 全植林樹の活着率 63.6%

活動の全体目標に
対する達成度 80%

課題

森林資源の荒廃や土壌劣化を促進している地域コミュニティの植林に対する意識の低さ、知識の少なさ。

目標

地域住民、特に若い世代の人々が森林保全の大切さを理解し、環境保全意識の向上をした上で、植林活動が継続的かつ伝承的に技術向上されるよう地域コミュニティを活性化する。

活動内容

- エンブ郡カニョンガ地区、イシオロ郡シャンパニ地区、ロティキ地区にて半乾燥地に適したムカウ(メリアヴォルケンシ)種を中心とした5,000本の植林を実施した。
- 持続的森林保全・緑化につなげるため、地域コミュニティグループ及び学校を対象とした環境・森林保全セミナーを継続的に実施した。
- 活動参加者が活動を通じて得た経験や知識を次世代へ伝えるために、参加者を一堂に会した雄弁(プレゼン)大会を実施した。



乾燥地ならではの棘を利用して動物避けとした

達成できなかったこと

天候不順と、学校休み期間に苗木用水の確保が難しかったため、学校の活着率が低下した。全体としての活着率目標70%に対し、結果的に63.6%であった。

今後の展望

活動の成果を維持しつつ拡大を目指して、植林地を利用したアグロフォレストリーを実践する。

成果と工夫した ポイント



成果

・全植樹数5000本。活着率は63.6%ながら、学校を除いた地域コミュニティグループだけでは77%を超える。
・雄弁大会では全参加団体(5校3コミュニティ)がセミナー内容を総括するプレゼンを披露した。

工夫

家畜による食害を防ぐため、アカシア類の棘で苗木を囲みフェンスとして利用した。



自動カメラに映った、河畔を移動するキツネ

生態系に配慮した 森林資源の保全と利用のための 実証的研究

標高データの
ゾーニング

220ha

調査スキル向上の
ための研修

5回

活動の全体目標に
対する達成度

30%

課題

林業等において、森林生態系への適切な配慮がないまま大規模に間伐等が実施されている(年間約50万ha)。森林生態系の保全と持続的利用のためのルール作りが課題。

活動内容

生態系に配慮した森林資源の保全と利用である「環境林業」を試行、「森林資源の保全と利用のための手順」を発展的に修正するべく活動を実施。具体的には、①保護林等の既定保全地域の把握。②集水域管理のための水域の把握。③生物多様性評価のための植生調査、フィールドサインの調査、自動カメラによる撮影等を実施。また、生物多様性の評価法としてJBIBの「土地利用通信簿」等を検討。人材育成についても検討を行った。



利賀小学校で森を守る
フォレスターを紹介!

今後の課題

- 生物多様性や水土の保全といった公益性を損なうことなく、利用度の高い資源の質と量を高めていく「環境林業」の技術と知見の蓄積。
- 費用負担の仕組みづくりのための流域企業等との情報共有。

成果と工夫した ポイント



成果

モデル事業を実施予定の森林において、広葉樹の植生調査等を10カ所で行った。また、持続的な利用のための森林情報が蓄積された。また、活動の実務や5回の研修等を通じてスタッフの調査技術等のスキルが向上した。

工夫

お手本のない「環境林業」を実現するために、選り抜いた各分野の専門家に直接会って、話を聞くよう努めた。

(特非) 地球市民の会

モリンガを活用した 緑化と循環型農村作り



モリンガ及び木の伐採に関する研修の様子

モリンガの
植林

15,000本

循環型農業と
木の伐採に関する研修

4回

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

ミャンマーのパオ民族自治区では、炊事用、焼畑、材木用に伐採する人が多く、森林が減少している。また、農薬や化学肥料を多用し、農地の疲弊や低収入の問題がある。

活動内容

- 循環型農業と緑化に関する研修を4回実施、263名が参加した。
- 地域の緑化委員会を組織し、住民とモリンガを15,000本植樹した。また委員会主導で自主的な植林674本を実施。
- モリンガシードの搾油に加え、今年度はモリンガリーフのハーブティー加工を実施、販促用リーフレットやラベルを作成し、販売を行った。
- 日本視察を実施し、モリンガ販売についてマーケティング研修を行った。



モリンガティーのパッケージと
パンフレット

今後の課題

緑化基金の創出部分に力を入れていく必要がある。最終年度はモリンガ加工品をより多く販売できるよう努力する。また、事業終了後も循環型農業を普及できる人材育成を行ってきたい。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・地域の自主的な植林木数が674本になった。
- ・「化学肥料と農薬の量を減らした」と回答した農家が80%となった。
- ・「木を切る量を減らした」住民が90%になった。

工夫

モリンガ加工品の販売が事業成功のカギになるため、販促ツールの作成や販促イベントを積極的に実施した。



RSPOラウンドテーブルの様子

任意団体 熱帯林行動ネットワーク

熱帯林保全のための パーム油関連製品に関する 企業の環境社会配慮支援活動

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

助成期間内に調達方針を
発表した主要なパーム油
取り扱い企業の数 **4社** ウェブサイト
「あぶない油の話」上での
「知りたい」ボタンクリック数 **8,234人** 活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

日本社会や日本企業の消費や投資を、より環境に配慮したものに变化させ、生産地における新規開拓や泥炭地、土地紛争がある地域へのパーム油調達や融資を抑制する。

目標

ターゲットとしている主要なパーム油購入企業において、森林減少、泥炭地利用、土地紛争に関係している形で生産されたパーム油を排除するような調達方針が導入される。

活動内容

日本企業の調達や融資に関する問題事例に関する現地調査を実施し、調査結果に基づく企業向けセミナーを開催した。また、CSRコンサル会社や他団体等の協力を得て、主要な購入企業2社で調達方針の採用と、金融機関1社による投融資方針の採用に向けた対話を継続して実施した。さらに、一般消費者に対する普及啓発のためのポータルサイトや、企業の調達方針策定に利用してもらうためのウェブサイトを作成した。



企業向けウェブサイト「パーム油調達ガイド」

達成できなかったこと

パーム油表示に関する政府への働きかけに注力することができなかったが、助成活動中に築いたネットワークを利用して今後消費者を巻き込みながら進めていく予定。

今後の展望

既存のウェブサイトを通じた定期的な情報発信と、企業や政府への働きかけにおける他団体との連携強化。

成果と工夫したポイント



成果

企業への働きかけについて、主要なパーム油取り扱い企業4社により調達方針が導入された。また政府への働きかけについて、グリーン購入法において持続可能なパーム油の使用が配慮事項に盛り込まれた。

工夫

消費者団体、CSRコンサルタント、Webメディアやブロガーなど幅広いネットワークの構築。



相談会に集う約30人の会員(3月15日)

(特非) 持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会

新たな持続可能な 環境保全型「自伐型林業」の 推進基盤づくりと全国普及

フロントランナー
助成
2年目
知識の提供・普及啓発

展開自治体の数 **26自治体** 展開グループの数 **70事業体** 活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

環境に負荷のかからない小規模・低投資で始められる「自伐型林業」の展開を支援し、疲弊する中山間地域の暮らしを再生する。

活動内容

自伐型林業を展開する人・グループの支援を行うための推進基盤づくりを行った。具体的には、基礎自治体へ自伐型林業の提案と研修、やりたい人への土地・技術コーディネートを担ってもらうよう働きかけ、実践者も増えた。また、自伐型林業の技術を教える人の発掘・育成を行った。やりたい人と講師を結びつけ、技術や作業フィールドを獲得できるよう手伝いをした。



熱海市で始まった自伐型林業研修(10月30日)

今後の課題

- 担い手育成のために、山林確保の仕組みを作りたい。
- 環境共生を客観的に証明する研究・調査活動を展開する。
- 寄付受付の強化。

成果と工夫したポイント



成果

28年度目標は達成し、26自治体が実際に市民に対するフォーラムや研修の開催、さらに自伐グループの支援を予算化した。活動する事業体(グループ)は約70事業体(グループ)は約70事業体(グループ)の40を大幅に上回った。

工夫

広報活動を強化し、年間80件以上のホームページ発信と、大手メディア・専門誌などでの発信と取材対応を受け、約20件による番組・記事発表があった。



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



環境劇

(特非)フー太郎の森基金

エチオピアにおける緑化意識の 高い先進的モデル町づくりプラン〜 グリーン・ラリベラプロジェクト

一般助成
1年目
実践

2カ所の苗畑で
苗木を生産して植林

7万本

小学校での
普及啓発活動

5校

活動の全体目標に
対する達成度

60%

課題

エチオピアの世界遺産の村ラリベラ周辺に、当団体が17年かけて273万本の木を植えたが、住民らがそれを賢く利用しながら維持していく仕組みを作りたい。

活動内容

苗木の生産と植林活動では、ラリベラ市内に7万本植林、街路樹176本植樹した。苗木作りは二つの苗畑で2016年11月から開始している。普及啓発活動においては、環境劇を2カ所で上演し、3,500名の聴衆を集めた。小学生を対象にしたスタディツアーには、2回の開催で120名の生徒(特に環境クラブの生徒)と13名の先生が参加。また五つの小学校の構内には34畝の苗畑が作られ、野菜時の苗木作りを行っている。



スタディツアー

今後の課題

適期に苗畑作りを行い、植林、植樹祭などのキャンペーンを軌道に乗せる。また、ただ植えるのではなく、世界遺産の町にふさわしい緑化を進めていく。マイツリー運動など学校での活動も充実させたい。

成果と工夫した ポイント



成果

7万本の植林を完了し、120名の生徒と13名の教員が環境クラブの活動やスタディツアーに参加。3,500名の聴衆が環境劇を観覧した。ラリベラ市より苗畑の土地を無償で貸与され、活動に対し感謝状を授与された。

工夫

住人から10名を採用し研修の後苗畑で働いてもらい、緑化のリーダーとしての育成を行っている。



配布した苗木は各家に植樹される

(特非)ICA文化事業協会

ケニア北部ロヤンガラニ地区に おける半砂漠地域での 植林緑化活動

一般助成
2年目
実践

植樹した
苗木の活着率

80%

小学校や水源地等に
植樹する耐乾性の
多目的樹木の苗木数

2,400本

活動の全体目標に
対する達成度

70%

課題

危機的な貧困状態にある遊牧民に対し、アグロフォレストリーを含む緑化推進活動を地域に定着させ、住民が食糧・水を自給することで生活環境の向上を図る。

活動内容

- ロヤンガラニ地区の村や学校等で、砂漠地帯でも生育出来る苗木約2,400本の植樹を行った。
- 食糧確保のため、タイタス小学校にデモ農園をつくり野菜づくり研修を実施した。
- タイタス小学校に給水施設からの給水管を設置することで、水やり作業の軽減を図った。
- キワンジャ村、ナガン村、エルモロ村で地域開発会議、トゥルカナHIV/AIDS感染者団体とタイタス小学校で開発会議を実施。



畑に野菜の種をまく生徒達

今後の課題

村は依然として危機的な貧困状態にあり、食料不足は解消されていない。そのため、継続した植林活動を通して、人間と動物が生きていける環境を再生することが求められている。

成果と工夫した ポイント



成果

・児童や地域住民の約80%の緑化意識が向上した。
・児童と教師計800人がアグロフォレストリー活動に参加した。
・6部族の共通目標である緑化活動を通じて、団結心、信頼関係が構築された。

工夫

アグロフォレストリーは講習と合わせて参加型の実習を行ったため、参加者の積極性が増した。



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動

入門助成
1年目
実践

(特非) OHKUVU

放置竹林 ブランディングプロジェクト



放置竹林間伐作業

4~6種類の竹に
ちなんだ生産品を
収穫する **10種類以上**

品評会、試食会の
開催

10回

活動の全体目標に
対する達成度 **100%**

課題

荒れ放題になっている竹林を間伐整備し、間伐材を二次利用する目的として農業用資材、食材としての付加価値を高め、竹林の活用の仕方を地域全体で理解する。

目標

荒れ放題になってしまっている竹林の整備、景観を良くし地域住民が安心して生活できるようにする。間伐した竹林は放置せず、資源として活用し、竹の利用価値を認識し定期的な間伐が自主的に行われる仕組みを作る。

活動内容

竹林を間伐整備し、間伐材をチップ化、粉末化した。間伐には地元の高齢者が大きく関わり、子ども達に指導するなどの交流が生まれた。チップ化した竹は土壌改良材として地元の農家に提供し、その資材を使って収穫された野菜を「大久保野菜」というブランディングで地元のレストランのメイン商品としてサラダバーで提供されている。粉末の竹も同じくレストランでピザの生地、パスタの生地、ヨーグルト乳酸菌の代用として使われている。



竹の粉末が練りこまれたピザ

達成できなかったこと

計画以上の成果が生まれた。今後の継続をより活性化して進めていく。

今後の展望

地元にはまだまだ竹により荒れ放題になっている山が多くある。危険も多く、そこを開拓していくこと。

成果と工夫した ポイント



成果

竹チップを農業用資材として地元の農家に広く活用していただけたことにより、「竹」にちなんだ収穫物は計10種類以上の野菜が収穫でき、それぞれの特性も検証することができた。また、商品としても開発に繋がった。

工夫

竹のチップ作業に人手が集まらなかったが、チップ化した竹は自由に持っていてもいいとした。

入門助成
1年目
実践

任意団体 Handicrafts Association of Bhutan

ブータンにおける環境保全型 グリーンテキスタイル (環境破壊の削減およびサステナブルな 山岳地帯の伝統的産業強化)



草木染講習実習

草木染手織物
指導者の育成

60人

色見本の作成

10組

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

自然と共生してきたブータンの伝統文化が衰退し、水質汚染などをまねき、環境破壊を引き起こしている。

目標

ブータンの山岳農村地帯の有機農業に従事する女性達が主体的に取り組む、環境保全型のグリーン産業を確立すること。

活動内容

〈活動1〉ティンプー市で職人組合、政府、地方自治体、行政機関、国際マーケットに対して、グリーンテキスタイル・グリーンエコノミーの確立の重要性に関する調査及び現状情報収集を実施。〈活動2〉グリーンテキスタイル産業の調査・研究を実施しハンドブックの作成。〈活動3〉環境保全型グリーンテキスタイル染色・織物指導者講習を実施。人材育成のカリキュラムの確立。



修了書授与式

達成できなかったこと

グリーンエコノミーを確立するためのマーケティングまでは到達できなかった。資金の不足と日本の市場のニーズとの食い違いが原因。

今後の展望

豊かな自然素材を生かした草木染め等の染色技術が継承され、ブータン独自の循環型社会が継承される。

成果と工夫した ポイント



成果

ハンドブック100冊、草木染色見本10組が完成し、60人の女性が講習を受け、修了書を獲得した。

工夫

ユネスコの無形財産の伝統文化の継承者として、認められている職人を、講師として選び質の高い講習にした。

一般助成
1年目
実践



台風被災農家への聞き取り風景

ココナッツ農家のアグロフォレストリーへの転換を通じた農村環境の回復および生活改善:ハイヤン台風被害を被ったフィリピン・レイテ島北部における復興支援

果実、木材樹木、根菜類、野菜などの植栽

8,500本

デモファーム農家の選定

45世帯

活動の全体目標に対する達成度

40%

課題

アグロフォレストリーへの転換を促す活動、及び一次協同組合の設立による製品販売を通じてレイテ島北部における環境及びココナッツ農家の生活の復興を果たす。

活動内容

一年目は、当初の計画通り、まず、2013年のハイヤン台風被害を被ったココナッツ農家がアグロフォレストリーに転換する上で、どのような作物を植栽したらよいか見極めるための作物・農地適合性評価を行った。続いて、台風被害状況に関するココナッツ農家調査、アグロフォレストリー転換のための種子・苗木の提供、デモンストレーションファームの選定、アグロフォレストリー転換のための事業対象農家への研修などを行った。



事業参加農家の種子の受け取りの様子

今後の課題

- アグロフォレストリーに転換する農家及びデモファームの数を増やす。
- 生産及び製品販売を推進する生産者委員会を立ち上げる。
- 一次協同組合の設立及びその組合を通じた製品販売に取り組んでいく。

成果と工夫したポイント



成果

アグロフォレストリー転換農家において約25%の土壌浸食の減少が達成された。また、事業参加農家は、自給用に生産した食品の種類が35%増加し、食糧援助への依存が100%減少した。

工夫

台風に被災した農家がアグロフォレストリーに転換する上で、デモファームを通じた農民間普及を取り入れた。

一般助成
1年目
実践



フォレストガーデンに取り組む農家の庭

カンボジアにおける「フォレストガーデン」を中心とした環境保全型農業の推進

フォレストガーデンのモデル農家の育成

30世帯

集落等での苗木の生産と植林活動

2,000本

活動の全体目標に対する達成度

30%

課題

調査の結果、対象地域の共有林では10年間で12種類の樹木が姿を消していた。そこで、適切な森林資源管理の実施と森林資源の利用負荷を減らすことが課題となっている。

目標

フォレストガーデンの実践や植林活動などによって、利用できる資源を集落内で生産することで、対象地域の住民の過度な森林資源への依存が軽減されること。

活動内容

森林資源の減少を止めるためには、適切な森林資源管理の実施と同時に、森林資源利用による負荷を減らすために、食料や燃料として活用できる樹木を集落で持続的に生産することが重要である。そこで、地域の農家にフォレストガーデンを紹介し、樹木など多年生の植物を用いた自給用の食料や燃料の生産方法を紹介した。また、小学校の児童、教員と協力し、植林に利用する苗木の生産を行った。



かつての村の様子について話を聞く子どもたち

達成できなかったこと

植林活動を実施する前に、かつての村の自然資源の様子について学ぶ活動を実施したため、植林活動そのものは、次の雨季に延期した。

今後の展望

乾季の水不足が深刻な村におけるフォレストガーデンの実施のため、節水技術に加え、どの時期にどういった木や植物を栽培するのが適切であるのかを農家に紹介していく。

成果と工夫したポイント



成果

今年度は、当団体が運営する農業リソースセンターにてフォレストガーデンの事例づくりを行い、スタッフが農家を訪問して紹介を行った。また、集落内での植林活動などに利用する苗木約2,000本の生産を行った。

工夫

フォレストガーデンを紹介する際、栽培が容易でデザインを工夫しやすいプランター栽培を紹介した。

一般助成
1年目
国際会議

任意団体 GRAIN

アフリカにおける 油ヤシ・プランテーション産業の拡大に 対するコミュニティの対応能力強化事業



油ヤシ・プランテーション被害について説明

ガボンの25のコミュニティや
市民社会組織がワークショップに
参加する **40人**

国際機関からの
代表者らがワークショップに
参加する **5機関/6人**

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

アフリカ熱帯地域における企業の油ヤシ・プランテーション開発が、対象地域コミュニティへの配慮なきまま促進され、森林破壊や人びとの生計手段の喪失がもたらされている。

目標

地元コミュニティが、互いの経験と情報を共有し、またプランテーションの拡大を止めて土地と森林を守ることに成功した事例等を学ぶことで、自分たちの権利と自然環境を守るための能力強化を目指す。

活動内容

2017年2月、ガボン共和国において、中央及び西アフリカで油ヤシ・プランテーションの拡大により影響を受けるコミュニティのリーダーや各国・地域の草の根組織、持続的農業及び環境保全を専門とする団体や研究者などが参加するワークショップを実施した。約40名のガボンの農村コミュニティや地元NGOからの参加者が、地域環境と自らの利益を守ることに成功した他の事例や、自国の土地に関する法律などについて学んだ。



暮らしや被害に関して
情報交換する参加女性

達成できなかったこと

本事業用に教材を作成する予定だったが、ガボンにおけるワークショップから得られた情報も盛り込むほうが有意義な内容になると判断し、2017年度に最終化させることとした。

今後の展望

2017年度にシエラレオネで同様のワークショップを開催予定。国際的なネットワークを拡大していく。

成果と工夫した ポイント



成果

ガボンのNGO、コミュニティの人びとの間でネットワークが作られ、ガボンの市民団体と国際NGOも、ガボンや他国の事例・課題を共有し、人びとの権利を守るための戦略を立てて、行動し始めている。

工夫

油ヤシ・プランテーションによる被害を受けている現場を訪問、事例を通じて環境問題に対する理解を深めた。

一般助成
2年目
実践

任意団体 Share An Opportunity Philippines

台風ハイエン被災地に おけるマングローブ植林および 海洋森林経営を通じた高潮防止



マングローブ苗の重さを手伝える児童たち

アクアシルビカルチャーに
関する研修の実施回数 **3回**

マングローブと
海洋森林樹の植林数 **3,000株**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

台風ハイエン被災地の脆弱性。マングローブ林の設置による災害対策。海岸線の環境荒廃。マングローブ植林と農業を融合したアクアシルビカルチャー技術の普及。

活動内容

- ①2,500株のマングローブ苗を追加で植林、5,000株の生育を維持
- ②他の海洋森林樹、果樹を植林
- ③防波ブロックを建造して設置し、高潮からの保護を増強
- ④蟹、ティラピア、牡蠣の養殖トレーニング実施
- ⑤アクアシルビカルチャー（マングローブ林管理、養殖、農業を融合したもの）の技術を検証
- ⑥漁民組織、小学校とSAOの責任分担と収益分配に関する三者合意への協議
- ⑦住民と児童に啓蒙資料を配布



マングローブ林と防波堤
(2017年1月撮影)

今後の課題

- 漁民組織と小学校に代表されるコミュニティが、今後のマングローブと海洋森林樹、果樹林の生育と管理を主導する。種も採取して育てる。
- ティラピアとバングースの養殖を継続的な生計手段とする。

成果と工夫した ポイント



成果

三者合意草稿による当事者意識の向上。生計手段となるアクアシルビカルチャー3技術の実証。マングローブ5千株維持。5百人への啓蒙資料配布。防波ブロック500個の設置で、1,000人の住民を高潮被害から保護。

工夫

常に技術コンサルタントの助言を得る。当事者との連携を密にする。必要な研修を受講し、住民に還元する。



作業終了後に打合せ、次回予定も話し合う

(特非) 市民未来共社

里山環境再生プロジェクト

一般助成

2年目

実践

里山環境再生活動参加者数 **351人**

里山を巡るコースの整備 **3コース**

活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

耕作放棄地(雑草地)や管理されていない林地(間伐、枝打ちなし)を新たな整備で、環境共生型の里山環境を形成しながら、体験活動を豊富化し地域に貢献すること。

活動内容

放置された里山を再生するため、耕作放棄地をモデル農園に、荒れている林地(元は段々畑)を整備(間伐、枝打ち、アクセス路)し、活動拠点としている古民家一農園一山林を一体的な環境体験活動の場所としていくために、3つのコースを整備し、各所にサインを設置して、環境体験活動の基盤をつくった。



林地の間伐跡と斜面の階段(コースの一部)

今後の課題

里山環境再生の将来の基盤がほぼできたため、環境体験のプログラム化と実施を行いながら、環境体験とグリーンツーリズムを進め、里山トレイルの基地を形成する。

成果と工夫したポイント



成果

民家一農園一林地をつなぐ三つのコースができ、里山再生の基盤ができた。参加者数も増え(年間351人)、グリーンツーリズム(65人)の推進に期待できる。

工夫

参加者数を維持し、次の活動に繋げるために、常に活動の目的と次回の予告をしてきた。



一人馬耕の実現に向けて

(特非) 都留環境フォーラム

在来馬と耕す ～持続可能で自立した暮らしの発信～

一般助成

2年目

実践

馬耕キャラバンの受け入れ開催数 **15回**

馬耕大会開催継続 **3回目**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

化石燃料に依存しない農耕手段として馬とともに耕す馬耕を復活させ、技術とともに文化を継承していく。馬との関わりにより実感できる持続可能な暮らしの可能性を示す。

活動内容

田んぼでの実践の中で馬耕技術を経験者から学び、土を掘るという技術の段階から、実用的な方法として体系化しつつある。この馬との暮らしや馬との関わりの中で得られる持続可能な暮らしの価値観を普及するため、全国の土を耕す馬耕キャラバンに出かけている。また、はたらく馬フェスでは、第3回になる馬耕大会を継続して開催し、馬耕そのものを楽しみながら知ってもらっている。



持続可能な暮らしを感じる馬耕キャラバン

今後の課題

馬耕技術のさらなる実用化による持続可能な暮らしの可能性を示すこと。馬を飼い始め、馬耕を導入する人を増やすこと。

成果と工夫したポイント



成果

馬耕体験者数565人。全国各地の馬耕キャラバンで、馬と働くことを通して持続可能な暮らしの価値観に共感を得られるようになってきた。参加者の反応から、現代に馬耕を復活させる意味を深めることができた。

工夫

協力者との協働により参加者が増えている。また、体験会で伝えるべきことを明確に見直してきた。



トシボワテ村、コンニャク畑造成(5月)

任意団体 マングローブ植林行動計画

住民参加による アグロフォレストリー推進支援 (ミャンマー・エーヤワディ河口域)

一般助成
2年目
実践

ムカゴによる
コンニャク栽培 15,000個体

講義および実習—
コンニャク荒粉・
精粉生産技術 延べ70人

活動の全体目標に
対する達成度 60%

課題

貧困問題解決及び野生種絶滅回避の一助とする、①換金作物コンニャク栽培技術の開発と技術移転、②荒粉生産・精粉・品質管理の指導、③販路開拓。

活動内容

- (1)コンニャク事業支援
①自生する4地域(チン・シャン・モン・エーヤワディ各州)での調査—野生種減少の実情、栽培の有無、コンニャク芋の乾燥方法、中国への輸出、②シャン州産ムカゴの入手輸送手段の確立、③ムカゴ栽培の開始(収穫は3年後)、④荒粉生産技術の指導、⑤1kg超のコンニャク芋の買い取り、⑥ヤンゴンでの販路開拓。
- (2)キッチンガーデン支援
①野菜種子配布、②講義—野菜を食べる重要性。



トシボワテ村、
コンニャクの生育(8月)

今後の課題

重要なのはコンニャク事業が収入増につながる事。それが実感できれば、農民は競って本事業に参加する。今後の課題は3つ。①栽培技術の確立、②良質の乾燥チップ製造、③販路の確保(日本料理店・中国への輸出)

成果と工夫した
ポイント



成果

①コンニャクの生育率80%、②コンニャク芋の天日乾燥の適期は12-3月、夜露を避ける、③販路開拓—ヤンゴンの日本料理店4軒、④乾季に10余種の野菜をみごとに栽培(篤農家ウイェラ)。

工夫

地域住民は優れた農民である。問題はやる気をおこさせること。一部収穫物の買い上げもひとつの工夫。



現地指導員による苗移植後の指導

一般社団法人 わかちあいプロジェクト

ミャンマー国カヤ州における森林農法、 有機農法によるコーヒー栽培と森林保全— 持続可能なコミュニティの構築

一般助成
2年目
実践

活動地に森林農法、
有機農法によるコーヒー
栽培を理解する農民 24人

活動地に森林農法、
有機農法でコーヒーを
栽培できる農民 24人

活動の全体目標に
対する達成度 75%

課題

森林農法によるコーヒー栽培を支援し、森林破壊の原因の一つである焼き畑を止め、人々の生活と森林保護の補完関係を構築する。

活動内容

- コーヒー栽培専門家を派遣し以下の指導を実施
- ①コーヒーの種植え・育成指導
 - ②コーヒーの苗を購入し移植指導
 - ③参加者が植えていたコーヒーの収穫指導(果肉除去・機材購入、乾燥・資材購入・乾燥場の設置)
 - ④コーヒーの種を植える苗ベッド、苗を育成する苗場の建築指導(資材を購入、専門家と参加者で建築)
 - ⑤みみずを用いた液肥や雑草を利用した堆肥の作り方指導
 - ⑥有機栽培専門家を派遣し家庭菜園指導



乾燥させた豆の水分確認、
基準内で大成功!

今後の課題

メンバーが、水不足が問題になるにつれ、森林保護の大切さを「気づき」始めた。村内や近隣村を巻き込みたいという意向をサポートし、生活と森林保護の循環、本事業の大きな目標への実践につながる。

成果と工夫した
ポイント



成果

参加者は当会の農園と2村24名(2村各12名)。専門家の指導を忠実に実行し、種まき・発芽・苗育成と順調に進行。種から育てた苗は約10,000。移植した苗は一部枯れたが、全体で約80%が成長中。

工夫

多くの人にイベントに参加してもらうために、SNSで積極的にイベント告知をした。



水源保全の重要性について学ぶ子どもたち

(特非) APLA

東ティモール・エルメラ県における 地域住民参加型の植樹活動・ 水源保全活動実施と持続的モデルケースの構築

一般助成
3年目
実践

環境キャンプに参加し、
アクションプランを
作成した子どもの数 **150人**

日本語字幕版動画の
再生回数 **260回**

活動の全体目標に
対する達成度 **85%**

課題

森林伐採や気候変動によって山の保水機能の低下に起因し、水問題が深刻化している活動地の現状。

目標

上記のような現状に対して、地域住民による主体的な植樹・水源保全の取組みが進むこと。また、そうした取組みの映像記録を活用して、国内外の人々に広く活動の意義が知られること。

活動内容

●最終年度となる2016年度には、子どもを対象にした環境キャンプを開催し、対象地域から約150人の小学生が地域の環境保全活動・環境保全型農業の意義や具体的方法論を、実践を通じて学ぶ機会をつくった。●対象地域でコーヒーだけに頼らない多種目栽培の小規模実験農場の試験運営をサポート、フォローアップしてきた。●住民参加型の水源保全活動の記録動画(約15分)の日本語字幕版を作成し、ウェブ上で公開した。



コーヒーと果樹の
多種目栽培農場が始動

達成できなかったこと

東ティモール国内の関連組織や関係省庁との継続した対話の場の構築、及び政策提言窓口の開設。原因としては、期間中の現地の政権交代後の関係者へのアプローチ力不足。

今後の展望

地域全体への波及効果を高めるために、キャンプに参加した小学校4校で環境教育のモデル作りに取り組む。

成果と工夫した ポイント



成果

活動対象4地域で多種目栽培の小規模実験農場の運営が開始された。環境キャンプに参加した小学生の約50%がアクションプランに基づいた環境保全活動を継続している。行政や他地域からの視察訪問が合計5件あった。

工夫

外部との新たな関係性構築のために地元の小学校を巻き込む形で活動を展開したこと。



無農薬実験田の草刈り

(特非) 山村塾

農山村における災害復興と持続可能な 地域づくりを目指した 「笠原復興支援センター」

一般助成
3年目
実践

合宿ボランティア参加者数
(3ヶ月間×2事業) **13人**

流通している
棚田米 **124.5俵**

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

平成24年九州北部豪雨災害により、家屋や農林地に多くの被害を受け、人口減少や耕作放棄地の増加が急速に進んでいる。小学校の閉校も重なり、地域力が低下している。

目標

●合宿型の長期ボランティアプログラムに国内外の若者を募り、農林作業手伝いや地域活動への参加を通じた人材育成に取り組む(3ヶ月間×2事業)。●棚田米200俵の流通。●笠原復興支援センター立ち上げ。

活動内容

●合宿型の長期ボランティアプログラムに国内外の若者を募り、農林作業手伝いや地域活動への参加を通じた人材育成(3ヶ月間×2事業)。●環境保全活動リーダー研修(リーダーシップトレーニングなど)。●棚田米サポーター獲得に向けたイベントの実施(田植え、彼岸花ツアーなど)。●無農薬実験田46aの管理。●企業や学校、団体からのボランティア体験の受け入れ。●先進地(島根県有限会社グリーンワーク)の視察。



無農薬実験田での稲刈り
祝! 無事収穫

達成できなかったこと

日本人参加者、特にグループリーダー確保が難しかった。日本人大学生の休暇時期とずれていたり、広報に関して連携団体(NICE)のみに頼りすぎている。

今後の展望

ボランティア募集時に、農山村や農林業に興味のある人を、自団体でも広報し、活動を継続していく。

成果と工夫した ポイント



成果

長期滞在ボランティアプログラムを2回行い、13名が棚田(46a)や耕作放棄地(1ha)の管理により、環境保全型農業を推進した。リピーター9名が活動をサポートし、アジア環境保全活動リーダーを育成した。

工夫

国内外の若者が長期プログラムに米づくりを手伝うことで、無農薬米生産に結びついている。



ジュサラ椰子AFモデル圃場土壌づくり指導

(特非) VERSTA

ジュサラ椰子 (*Euterpe edulis*) を主作目としたアグロフォレストリーの小農普及によるブラジル大西洋沿岸林保全促進事業

一般助成
3年目
実践

ジュサラ椰子AF栽培面積

延べ4ha

ジュサラ椰子AF栽培技術フォローアップ指導

6回

活動の全体目標に対する達成度

80%

課題

ブラジル国サンパウロ州大西洋沿岸林では違法伐採による森林減少が続いており、ジュサラ椰子アグロフォレストリー(AF)小農家普及により農業持続化と違法伐採防止を両立させる。

目標

●ジュサラ椰子AF推進委員会等により課題共有する。●同AFモデル圃場を増設する。●同AF栽培マニュアルを制作しAF栽培技術を確立・普及する。●同AF啓発セミナーにより同栽培技術を普及啓発する。

活動内容

●専門家・農家55名参加によるジュサラ椰子アグロフォレストリー(AF)推進会議と技術交流会を開催し、AF推進課題とAF栽培技術を共有化した。●AF導入小農家へ専門家フォローアップ調査を年6回実施し、AF栽培法等を指導した。●サンパウロ州立森林院フルーツセミナー出展とAF啓発セミナーを開催し、ジュサラ椰子果実利用を促進した。●ジュサラ椰子AF栽培マニュアルを作成しAF栽培法普及を図った。



ジュサラ椰子AFモデル圃場3年目状況

達成できなかったこと

ジュサラ椰子果実利用はジュースや菓子原料としての利用に留まっており高付加価値化の課題が残っている。

今後の展望

●日本の食品製造技術導入による、ジュサラ椰子果実の高付加価値化を図る。●エコツーリズム導入を図る。

成果と工夫したポイント



成果

・ジュサラ椰子AF栽培モデル圃場面積延べ4ha(12農家)と当初計画3haを33%上回った。
・ジュサラ椰子AF栽培技術フォローアップ指導6回と当初計画どおり実施した。

工夫

参加農家を非日系人農家から日系人農家へ拡大しジュサラ椰子AFモデル圃場を増加させた。



有機農業研修を受ける女性たち

South Asian Network for Social and Agricultural Development (SANSAD)

インド・ウッタール・プラデーシュ州における気候に配慮した持続可能な農法の採用による、少数派コミュニティの食料安全保障強化活動

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

有機農業研修

1,000人

有機農業先進地域への視察研修

1回

活動の全体目標に対する達成度

100%

課題

化学肥料や殺虫剤の大量使用により農業コストが上昇した一方、土地の疲弊によって収益が頭打ちになっているインドの農民は疲弊し食料状況が悪化している。

目標

●主要作物の栽培コストが15~20%減少して農民の支出が減り家計が改善される。
●主要作物の生産性が10~15%増加して食料の供給状況が改善される。

活動内容

●有機農業啓発のための壁面スローガン(計1,440か所)、リーフレット配布(81,000部)、ラリー実施(計4回) ●年次農業者会議を計4回開催、計約2,070名が参加。●有機農業研修(座学・実習)を実施し、約400人の農民が参加。●有機農業先進地域の視察研修を計2回実施、計35名の農民が参加。●関連行政、地元NGO、研究者と関係強化を図り、2年目から年次農業者会議開催は地方行政との共催となった。



自家消費用に有機農業を開始

達成できなかったこと

農業者会議を2、3年目ともに地方選挙、悪天候によって予定回数を開催できなかった。また、3年目の参加者数は目標人数に達しなかった。広報不足が原因と思われる。

今後の展望

有機農業産品のマーケティングの拡大を図っていく。

成果と工夫したポイント



成果

・主要作物の栽培コストが30~40%減少して対象地域の農民の支出が減り家計が改善した。
・主要作物の生産性が50~60%増加して対象地域の食料の供給状況が改善した。

工夫

当初、農業研修を農業の実質的担い手の女性対象に設定したが、家庭の決定権を持つ男性も対象に変更した。



ラムサール条約・生物多様性条約を通じた、 水田決議に基づく生物多様性向上のための 実践活動の地球規模の推進

全国集会・地域交流会の
開催回数

3回

英文の水田決議の
フォローアップの配布

300部

活動の全体目標に
対する達成度

66.6%

課題

日本国内及びアジア、アフリカ、中南米諸国での稲作と水田の生物多様性の重要性に関わる意識とゴールの共有化を図り、水田の生物多様性向上の主流化を達成すること。

活動内容

●CBD/COP13 事前会合のSBTTA20・SBI1 (カナダ) で「田んぼの生物多様性向上10年」を、具体的事例として提案。●国内外のNGO等と連携し、COP13 (メキシコ) でサイドイベント主催、水田の生物多様性向上を働きかける。●UNDB Dayへの参加。●国際会議 (ICEBA2016, 小山市) で「田んぼ10年分科会」開催。●JICA研修で来日したコスタリカ関係者と国際ネットワーク化について交流。



集会参加者が訪れた
初雁の里・川越の水田

今後の課題

今回のラムサール条約会議開催国 (UAE) の会議に向けて、中東 (イスラム文化圏) との連携を意識して、ネットワークを拡大することが求められる。

成果と工夫した ポイント



成果

全国集会、地域交流会の開催を通じて田んぼ10年プロジェクトの参加数が196件に増加した。CBD COP13にて水田決議フォローアップ (英語資料) を300部配布して、関心を持つコンタクトポイントを得た。

工夫

田んぼ10年プロジェクトの参加申し込み用紙を、簡易なものにして、多くの人が参加しやすくなるよう工夫した。

キーワード

■ラムサール条約

ラムサール条約は1971年2月2日にイランのラムサールという都市で採択された、湿地に関する条約 (Convention on Wetlands) です。正式名称は、「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といいますが、この条約は開催地にちなみ、一般に「ラムサール条約」と呼ばれています。

同条約は第10条の規定により、7ヶ国が締約国になってから4ヶ月後の1975年12月21日に発効しました。

2016年11月現在、締約国169ヶ国、条約湿地数は2,243湿地です。

出典：環境省ホームページ「ラムサール条約と条約湿地」

(<http://www.env.go.jp/nature/ramsar/conv/1.html>)



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動

入門助成
1年目
実践

任意団体 恵那市小水力利用推進協議会

地域ノウハウ蓄積型 小水力発電導入マニュアル 作成事業



取水箇所の水路復元作業の様子

検討会議および
現場作業回数

20回

成果冊子
ページ数

48ページ

活動の全体目標に
対する達成度

90%

課題

全国各地で小水力発電事業化の調査が進められているが、調査から得られた有望な地点は行政主体で事業化され、地域住民に事業化までの詳細なノウハウが蓄積されない。

目標

●事務局体制が確立され、事業化検討のノウハウが本協議会に蓄積される。●飯地の小水力事業が住民主体で詳細に検討される。●蓄積されたノウハウをまとめた現実に即したマニュアルを作成する。

活動内容

●小水力事業化検討会議を計10回実施し、地域住民と本協議会で事務局体制を確立した。●行政を巻き込むため、水利権や用地、補助金などについて打ち合わせの場を複数設定した。●先進的な活動を行っている地域から講師を招き、住民対象の講演会を実施した。●今年度行った小水力事業化までの活動をまとめ、現場感を持ったマニュアルとして冊子にした。



検討会議の様子

達成できなかったこと

県の指示により、取水予定地点での流量測定を1年間延長することになったため当初の計画通りに事業を進めることができなくなった。

今後の展望

実施設計・工事着手までのノウハウを蓄積し、飯地だけでなく周辺地域でも事業化の機運が高まるようにする。

成果と工夫したポイント



成果

・飯地の小水力事業化の動きに、市内の他の2地域(上矢作、中野方)が関心を持った。
・小水力発電事業化を住民に周知するスターターとして、小型小水力発電が2基導入された。

工夫

小水力発電事業化までのノウハウを、地域自治に絡めて現場感を持ったマニュアルにした。

入門助成
1年目
実践

一般社団法人 自然エネルギー共同設置推進機構(NECO)

上田市:農林業とまちの連携による エネルギーシフト地方都市のモデル作り ～地域共同節電所、バイオマス暖房、 ソーラーシェアリング～



ソーラーシェアリングサミットに多数の参加

まちで一番古い冷蔵庫
コンテストへの参加者数

104人

新規ソーラーシェアリング
太陽光発電所の申請開始件数

10件

活動の全体目標に
対する達成度

94%

課題

省エネ機器の導入や断熱改修、また暖房燃料の木質利用、農地を利用した営農型太陽光発電のポテンシャルがある土地だが、初期費用の高さもあり、あまり進んでいない。

目標

メリットを可視化しアピールするため、大々的なコンクールやシンポジウム、先進地ツアーを開催する。共同出資による節電改修、木質バイオマス熱利用地域協議会の開始、営農型太陽光発電所の新規事業を広げる。

活動内容

●地域での関心を高めるため、一般の市民が参加しやすくなるような「まちで一番古い冷蔵庫コンクール」を開催。古い冷蔵庫と新型省エネ冷蔵庫との電気使用量比較を行った。
●「木質バイオマスシンポジウム」に地域自治体や主な林業/暖房器具関係者25団体を集め、地域ネットワークを形成した。●「ソーラーシェアリングサミットin上田」に計90名の参加を得、地元主要3紙やメディアに大きく取り上げられた。



まちで一番古い冷蔵庫
コンテスト授賞式

達成できなかったこと

市民出資を使い照明や空調を省エネ機器に置き換える「節電所」は、対象企業が自己資金で行う方が投資効率が良いとの回答が多く、まだ具体化できていない。

今後の展望

自己資金を活用した節電も含め啓発していく。木質バイオマス熱利用は地域計画を推し進め実現していく。

成果と工夫したポイント



成果

・45軒以上の地元商店や企業より、省エネ化の現状と課題を知ることができた。
・25団体の林業と木質バイオ利用の専門家と上田市での展開の具体案を共有できた。
・全参加者の営農型発電への理解が前向きに変わった。

工夫

地域内で自主的な活動がいくつも生まれてくるように、メリットをわかりやすく伝えた。



環境広場さっぽろブースで体験者に対応

(特非) 北海道省エネまちづくり協会

低炭素地域づくりを目指して、 恵庭市から始める 持続可能なまちづくり活動

入門助成
1年目
実践

地球温暖化対策等の
セミナー参加者数 **90人** 環境・エネルギー展
体験者数 **1,230人** 活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

北海道民のCO₂排出量削減に対する意識・行動は、相当低い。「省エネ」を知らないという人はいないが、身近な省エネの大切さ、必要性、実践の大切さを普及・啓発する。

目標

小・中学校の省エネ診断の実施により、児童・生徒たちが学んでいる場所の環境・省エネ改善、セミナー開催による省エネ意識向上、新エネ体験教室による子どもたちがエネルギーの大切さを感じることを。

活動内容

●小・中学校4校の省エネ診断の実施～電力使用状況の1週間計測、校舎内の温・湿度連続測定、CO₂濃度測定及び暖房機のエネルギー使用状況を把握して改善対策を提案した。●気象予報士を講師とした地球温暖化とその影響についての講演会及びカーボンオフセットに関する講演会を開催した。●恵庭市環境・エネルギー展ほか環境広場さっぽろ等に出席・参加して、新エネルギーについての体験学習・体験教室を開催した。



省エネ診断の電力計測器
取り付け作業

達成できなかったこと

小・中学校の省エネ診断について、学校の施設管理体制が不十分なため、改善提案した事項が現地で十分に実施されない状況にあること。

今後の展望

参加3イベント実行者側から高い評価を受け、子ども達の嬉々とした反応を見て、新しい企画で今後も対応する。

成果と工夫した ポイント



成果

・教育委員会との連携で、計画通り4校実施した。報告書は担当者が理解可能な内容でまとめたので今後の活用でCO₂排出量削減10%が期待できる。
・アンケート結果から理解度及び身近な省エネが期待できる。

工夫

省エネ診断は4校とも建築経過年数が長く、施設管理者から不具合な状態を十分に聞き取り対策に生かした。



動画撮影時、直前

一般社団法人 資源エネルギー研究協会

スマートエスコ事業の促進による 中小ビル・医療福祉施設のCO₂削減

入門助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

サイト開設による
エコラーニング受講者数 **9人** 首都圏の福祉施設
へのDM配信 **1,000事業所** 活動の全体目標に
対する達成度 **50%**

課題

中小規模事業所のCO₂削減は知識もお金も無く普及しない現況であり、エコラーニング習得による現有設備の運用改善活動で省エネ・CO₂削減と経営の効率化を両立させる。

目標

だれもが、いつでも、どこでも学習できるエコラーニングをWebサイト上に開設し初年度20名以上の受講者を募り、首都圏にて省エネ・CO₂の削減とその成果による光熱水費の削減を実現する。

活動内容

●エコラーニングサイトを開設して、中小事業所の経営層を呼び込み、CO₂削減と経営課題解決の魅力的手段と得心させ、傘下組織にエコラーニング参加を促し基礎知識を習得させ、当団体の専門家による学習指導や現場指導で意識変革を起こし、全員参加活動で成果を出す。●エコラーニング受講者を多く募るため、首都圏の福祉施設の施設長宛にDMを1,000通配信した。●都のセミナーでエコラーニング受講を訴えた。



東京都セミナー発表

達成できなかったこと

●エコラーニング受講者が少ない⇒無料の魅力サイトでも開設だけでは集まらない。積極的に機関紙への投稿やセミナー参加で訴える。●DM配信で反響ゼロ⇒フォローアップできていない。

今後の展望

2年目以降が「エコラーニングサイト」の本格的活用段階で、具体的な省エネ・CO₂削減の成果を出していく。

成果と工夫した ポイント



成果

エコラーニング受講者数は9名にとどまり、具体的な省エネ・CO₂削減に至っているか確認できていない。

工夫

・エコラーニング構築⇒魅力の教材と著名講師による動画制作
・DM配信⇒各施設のHPで施設長名を検索



任意団体 市民エネルギーとっとり

鳥取県で実践されてきた地域共生のエネルギー利用を知り、伝え、増やすための基盤づくり事業

入門助成
1年目
知識の提供・普及啓発

シンポジウム参加者数 **70人** 地域共生のエネルギー利用を推進する活動を担う人材 **2人** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

分散型の地域エネルギー基調社会への転換には地域住民の視点や参加が不可欠で、鳥取では住民主体の小水力発電が戦前戦後から営まれてきたが、この取組みは減少しつつある。

目標

●自然共生的な地域エネルギー活用の実践である鳥取の小水力発電の価値や意義を発信し、その維持、更新、新規導入を推進する。●先進事例や最新情報を学び、知見を鳥取で発信、共有するとともに人材を育成する。

活動内容

●県内小水力発電所へのアンケート、聞き取りを行い現状と課題を確認した。●先進地域を見学し、小水力発電、再エネをめぐる最新状況や知見を学ぶ研修等に参加し人材育成を行った。また、可能性地域の調査を行った。●フォーラム、意見交換会、自然共生のエネルギー利用と地域自治・まちづくりシンポジウムを開催し、鳥取で営まれるエネルギー自治の“実践”や先進地域の取組みを広く伝え、地域の主体間の交流を促進した。



小水力×まちづくりと地域自治シンポジウム

達成できなかったこと

記録の集積を引き続き行い、その集約、保管、公表等については、当事者の方々と調整を進めており、貴重な資料が広く生かされるようとりまとめる。

今後の展望

実践者や関心を持つ方々、推進団体、行政、可能性のある地域の住民との交流や実施体制づくりを進める。

成果と工夫したポイント



成果

・シンポジウムに予定以上の70名が参加し、歴史を再評価し、地域共生のエネルギー利用を推進する意義を広く共有し、賛同者を増やすことができた。
・地域共生エネルギーを推進する3つの団体と関係を構築。

工夫

地元の取組みや歴史から学ぶとともに、まちづくりや地域の自治につながる先進事例に注目して情報を発信。



一般社団法人 全国ご当地エネルギー協会

全国ご当地エネルギーによる参加型温暖化対策の仕組みづくり・協働・実装

入門助成
1年目
知識の提供・普及啓発

国際会議のご当地エネルギー事業者参加数 **100団体** 会員の増加 **25%** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

専門的な知識やノウハウを一段と必要とする「次のご当地エネルギー事業」を展開していくために、相互支援的なネットワークの構築と維持が課題となっている。

目標

●二つの新たなビジネスモデルを作る ●全国の地域エネ事業を支援する「協働プラットフォーム」機能の確立 ●国際会議に50以上のご当地エネルギー事業者が参加し、会員数の25%増加を図る。

活動内容

●11月3、4日に「第1回世界ご当地エネルギー会議」を開催し、世界30カ国から640名が参加した。●事業モデルの構築に向けて小型ボイラー導入ワーキンググループ(WG)を立ち上げ、検討を進めた。●ご当地エネルギー証書の基本デザイン構築に向けて、会員のご当地電力団体と新電力間のマッチング等を進めた。●「100%自然エネルギー」に関するイベントを他団体と連携して開催し、普及啓発活動を行った。



公開セミナー「ご当地エネルギーその次へ」の様子

達成できなかったこと

ご当地エネルギー証明書、知識共有ベースは、検討を進めているが、運用開始が予定より遅れている。

今後の展望

現在進めている取組みを発展的に継続し、ご当地エネルギー団体が事業を推進しやすい環境を整備していく。

成果と工夫したポイント



成果

・「第1回世界ご当地エネルギー会議」では、世界30カ国から640名が参加し、ネットワークの拡充に貢献することができた。
・小型ボイラーWGでは、導入に向けた検討や視察、導入マニュアル作成に着手できた。

工夫

イベントやWGを他団体と連携して行うことにより、ネットワークが現在進行形で構築されている。



電力会社と意見交換(2017年2月2日)

任意団体 パワーシフト・キャンペーン運営委員会

パワーシフト～ 電力小売自由化に向けた 再エネ選択促進

入門助成

1年目

知識の提供・普及啓発

再エネ供給をめざす電力会社の紹介 10社

パワーシフト宣言 1,500宣言

活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

大手に比較して伝わりにくい、再生可能エネルギーを重視する電力会社の情報を広く伝え選ぶ人を増やす。これにより再生可能エネルギーを増やしていくことを目指す。

目標

再生可能エネルギー供給を目指す電力会社を紹介し、実際に選択する市民や事業所・企業を増やす。再エネ選択に関する認知・理解を深める。

活動内容

各地の再エネ供給を目指す電力会社の調査を行い、ビジョンを共有するところについて、ウェブサイトで紹介を行っている。2016年度は10社の紹介を追加し、再エネ電力会社を選ぶ企業・事業所の紹介も行った。8月と2月に、電力会社と市民団体との意見交換会を行い、現状や課題を共有した。全国各地の市民団体や消費者団体などと連携してセミナーやイベントを開催した。



パワーシフトで紹介する電力会社一覧のちらし

達成できなかったこと

環境団体の間では、認識・認知が広がってきたが、幅広いセクターへの共有はまだこれから。さらなる情報発信の工夫や、違うセクターへの働きかけが今後必要と考えられる。

今後の展望

2017年度も中小企業等との連携により行動を呼びかける。再エネ新電力の課題解決に向け働きかける。

成果と工夫したポイント



成果

各地の運営メンバーと連携し、10社の電力会社の紹介を追加した。また各地のセミナーなどで、関心を持つ市民の理解を深め、パワーシフト宣言を1,500増やすことができた。

工夫

各地の運営メンバーとの連携により、各地の電力会社の情報収集・ヒアリング・密な連絡ができた。



環境イベントにてエネルギー簡易相談を実施

任意団体 未来のエコラ

鳥取県西部地域における コンソーシアム型地域 エネルギー事務所創設準備事業

入門助成

1年目

知識の提供・普及啓発

エネルギー相談(太陽光発電)の実施 17件

エネルギー事業化検討

2地域

活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

地域で再生可能エネルギー事業や省エネ事業の取組みを活性化するために、専門性を持った人材による事業化を促すためのしくみ(中間支援)が必要である。

目標

地域や人を支援するため、エネルギーについて専門性を持つ中間支援組織「エネルギー事務所」の創設を目指し、活動・支援内容、業務のための知識・技術の習得、地域の各主体との協働や連携などの基盤をつくること。

活動内容

エネルギー事務所の事業内容(エネルギー相談事業、地域コンサルティング事業、シンクタンク機能)について検討し、実際にエネルギー相談事業(小規模太陽光発電の発電チェックとアドバイス)を実施し、太陽光発電の様々な課題について、専門家や事業者と協働で検討した。また、地域でエネルギー事業をつくるための働きかけを行った。



エネルギー相談のための基本データを整備

達成できなかったこと

事業に協力してくれる専門家、事業者が一部地域に偏っており、データ実測件数を増やせなかった。県内全域をカバーするためにも協力者を増やすことが必要。

今後の展望

エネルギー診断、太陽光発電設備診断や、それをもとにしたアドバイスなどのエネルギー相談業務を開始する。

成果と工夫したポイント



成果

他団体との協働によるエネルギー事務所としての活動が始まり、エネルギー相談を実施する体制がおおむね整った。また、2地域でエネルギー事業化の検討が始まった。

工夫

エネルギー事業検討の地域合意を得るため、時間をかけて丁寧に説明した。

入門助成

1年目

知識の提供・普及啓発

(特非) 森ノオト

丘のよこはま・地域のエコママネットワークプロジェクト



事務所でエコDIY住まいラボ内窓づくり講座

全イベントの参加人数

290人

暮らしの中のエコを実践した参加者の数

260人

活動の全体目標に対する達成度

60%

課題

消費生活において優先順位の低い環境への意識改革と、環境分野での子育て世代の女性の地域雇用。

目標

親しみやすい講座を企画し、無関心層にアピール。参加者のべ510名を目指す。メディアと講座運営を軸に団体の価値と認知度を高め地域の主婦がエコを仕事にする土壌づくりをする。

活動内容

暮らしの中で実践可能な省エネ、3R行動の普及。エコクッキング講座は、子どものお弁当づくりと絡めて企画。調理時のエネルギーや水の削減と野菜の皮や根っこを活用し生ごみを減らす調理術など、毎日の習慣に取り入れられるエコ実践方法を毎回伝えた。エコDIY住まいラボ講座では、住まいの温熱環境に対する知識を普及啓発し、我慢しない省エネ環境を自分たちで実際に手を動かしてつくることを通して学んだ。



レポートを通じて実住宅での内窓づくりに発展

達成できなかったこと

暮らしの環境は世帯ごとに違い、個性が高く変化の要因が多いので効果測定が難しい。どう計って示すかを考え、そのための人材と予算を確保する必要はある。

今後の展望

本来事業であるメディア運営の基盤を整備、強化し、企業や行政との協働によって雇用の道筋を描く。

成果と工夫したポイント



成果

会員数100名達成。環境省クールチョイスのサイトにウォームビズに役立つ料理とDIY断熱、計4つの記事を提供。実住宅でのエコ内窓制作の受注一件。2017年度新規パートナー企業とのDIY講座開催決定。

工夫

料理講座は光熱費削減と生ごみ削減の方法を毎回伝授。エコDIYのウェブ発信時に楽しくて効果があると強調。

入門助成

1年目

調査研究

任意団体 自然エネルギー信州ネット

『信州自然エネルギー白書』の制作・発刊による地域に根ざした自然エネルギー利活用のための情報プラットフォームの構築



小水力エネルギー施設の調査

『信州自然エネルギー白書』第1号[2016年度版]を制作・発刊する

300部

『信州自然エネルギー白書』制作過程を活用したセミナーの展開

2回

活動の全体目標に対する達成度

75%

課題

自然エネルギー資源に恵まれる長野県において、市民・事業者・行政の地域に根ざした自然エネルギーの利活用に向けた議論の土台となる基礎資料の集積が十分に進んでいない。

目標

長野県の自然エネルギー利活用の動向を俯瞰できる『信州自然エネルギー白書』を制作・発刊し、将来の自立的な制作・発刊を可能とする情報プラットフォームと地域支援体制を構築する。

活動内容

地域に根ざした自然エネルギーの普及と事業化支援に向けた、普及啓発と実践のためのツールとして、『自然エネルギー世界白書』(REN21)、『自然エネルギー白書』(ISEP)と連携する、日本初の地域版自然エネルギー白書としての位置づけを持つ『信州自然エネルギー白書』第1号(2016年度版)を制作・発刊した。制作の過程で県内で開かれた2回のセミナー・学習会で情報発信を行った。



木質バイオマスボイラーの導入状況調査

達成できなかったこと

全国初の地域版自然エネルギー白書であり、かつ限られた制作期間ゆえに、スケジュールに遅れが生じ、年度内にウェブサイトでの公開までには至らなかった。

今後の展望

『信州自然エネルギー白書』の発刊を自然エネルギー信州ネットの定型的事業としていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

『信州自然エネルギー白書』第1号(2016年度版)を制作・発刊し、県民をはじめ、連携する地域協議会(18団体)や自治体(県内77市町村)等が参照できる状況を整えた。

工夫

政府や研究機関の統計だけでなく、地域ならではの「顔の見える」自然エネルギーの情報集積を行った。



SABAH州中学生の地球温暖化授業風景

一般社団法人 あきた地球環境会議

世界へ広がれ!日本のアクション~ “サバ州STOP 地球温暖化防止センター設立”

一般助成
1年目
実践

サバ州での知識研修会理解度 **85%** サバ州内での温暖化防止ワークショップ参加人数 **1,500人** 活動の全体目標に対する達成度 **50%**

課題

資源産出国でエネルギーに係る費用が安く、使用量に関する意識も希薄であり、市民生活や事業活動の中で“省エネ”への取組みは見られない、マインドセットが不十分な状況。

活動内容

日本で先進事例として実績のある地球温暖化防止活動推進センターの設置・キックオフを図り、継続することで、認知度UP、現状把握、ネットワーク構築を推進する。

- サバ州政府や環境教育関係者の温暖化防止の重要性の認識アップ、センターに関する理解度アップ
- センター機能に資する人材育成
- センター機能拡充に関する基盤整備とサバ州環境局内へのセンターデスク設置



秋田市中学生の地球温暖化防止授業を視察

今後の課題

「サバ州政府としてMoU(MEMORANDUM OF UNDERSTANDING)を取り交わしたい」との要望を受け、研修を延期する等、全体のスケジュール管理に大きな影響を及ぼしたが、無事締結終了した。

成果と工夫したポイント



成果

サバ州環境局内へセンター機能デスク設置を完了したことにより、センターが中心となり10講座、1,500名のサバ州民へ地球温暖化防止に関するワークショップを実施し、センター活動の定着へ向け、大きな一歩となった。

工夫

マレーシアはSNS登録者数世界一の実績国であるため連絡確認等について、SNSにて迅速に対応した。



専門家講師による小水力開発についての講座

一般社団法人 北海道再生可能エネルギー振興機構

北海道における 小水力発電普及による 地球温暖化防止推進事業

一般助成
1年目
実践

リージョナル・コーディネーター育成講座受講者 **17人** フォーラム参加者 **92人** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

小水力発電は燃料も不要でCO₂を出さない優れたエネルギー源であるが、地域主体で事業遂行できる人材の育成と北海道における小水力発電に関する情報提供が不足している。

活動内容

- ①地域で中心的に活動できるリージョナル・コーディネーター育成講座を開催し、小水力発電開発に関する基礎的な知識習得の座学とフィールド研修の実施。
- ②小水力発電開発のプラットフォーム形成のきっかけとして、北海道小水力フォーラムを開催し、地域活性化の一翼を担っている優良事例を紹介し、地域主体での事業化の意義と地域金融機関の役割を提示。
- ③旧小水力発電所の優良案件を簡易調査し、データベース作成の準備開始。



フォーラムの来場者

今後の課題

- リージョナル・コーディネーターのステップアップ研修による専門性の習得と全道幅広い地域での受講生増員。
- 旧発電所の簡易調査継続。

成果と工夫したポイント



成果

・講座を通して基礎知識を習得し、コーディネーターとして必要となるレベルの50%程度を達成した。
・フォーラムに92名が参加し、当団体にプラットフォーム機能に向けた地慣らしができた。

工夫

地域が必要とする情報を提供するため、小水力発電のトップランナーをフォーラムのゲストに招いた。



山林の現地調査

(特非) おかやまエネルギーの未来を考える会

市民・地域参加型の持続可能な 森林管理とエネルギー自給の ためのビジョンづくり

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

イベントへの
参加人数

150人

イベントに
参加しての関心度

100%

活動の全体目標に
対する達成度

30%

課題

高梁市内の放置された山林の実態調査をし、山林の復活とそれを再生可能エネルギー資源として有効活用するための普及啓発を実施。

活動内容

7月に高梁市、吉備国際大学、NPO法人フォレストフォーピープル岡山等と連携し、シンポジウム「森のチカラ、地域のチカラ、再発見!」を開催した。約150名の来場者があり、日本総研・藻谷浩介さんの基調講演、地元行政、NPO法人、バイオマスボイラー推進者のパネルディスカッションがあり、森の資源を有効活用することの意義と可能性を多くの方に知っていただくことができた。



徳島地域エネルギーへの
視察の様子

今後の課題

森林の実態がわかり、エネルギー利用の仕組みづくりの事例を知ることができた。今後は川上から川下までの流れをどう創り出していくかを関係者の方々と話し合い、仕組みづくりにつなげていきたい。

成果と工夫した ポイント



成果

森林保全の活動を行っていたNPO法人が、資源を薪やチップとしてエネルギー活用することの可能性を感じ取ってもらえたこと。高梁市とも今後、連携できる可能性が見えてきたこと。

工夫

シンポジウムの開催は若手スタッフを中心に準備。活気あるものとなった。SNSも利用して幅広く告知。



学生のソーラーシェアリング発表

(特非) 新エネルギーをすすめる宝塚の会

「宝塚エネルギービジョン2050」 実現にむけて エネルギー市民力の拡大活動

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

連続講座

「宝塚再エネかっじ」

4回

環境エネルギー教育

3校

活動の全体目標に
対する達成度

30%

課題

宝塚市の策定した「宝塚エネルギービジョン2050」を実現するためには、いかに市民がエネルギー問題に理解を深め、再生可能エネルギーの推進に取り組むかが課題となる。

活動内容

本年度は、ターゲット別の活動を実施した。それぞれの世代に応じた実現可能なテーマや課題を抽出してビジョン実現のための体制を整えることを目論み、世代別に3種類の活動を設定した。

- ①小学生向け環境エネルギー教育プログラムの構築と実施
(教育プログラム)
- ②大学生～社会人向け再エネかっじ(連続講座)
- ③一般市民にむけての「再生可能エネルギー相談窓口」の
設置と会報の発行



冷温発電の体験学習

今後の課題

環境エネルギー教育を全市で実行できるよう市や教育委員会に働きかけるとともに、スタッフの数の拡大、質の向上、提供する内容の充実を目指す。

成果と工夫した ポイント



成果

市内小学校3校、市内小学校教育会会・コミュニティ児童会4校で環境エネルギー教育プログラムの実施が始まった。また、市民出資による市民発電所の設置は1基以上の目標だったが、3基設置できた。

工夫

講座、学習の場合、当事者意識をもって日常生活の中で環境問題に取り組んでもらえるよう工夫した。



プログラム試作開発ワークショップ

放課後学童クラブを活用した 小学生への気候変動教育 プログラムの開発と指導員育成

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

学童保育等についてのヒアリング調査

8回

学童保育等についてのアンケート調査

500人

活動の全体目標に対する達成度

40%

課題

女性の社会進出から今後拡大が見込まれる学童保育の場において、地球温暖化問題に継続して取り組める教育プログラムの存在は皆無に等しく、実施体制が整っていない。

活動内容

学童保育の場において、小学生低学年を対象に、地球温暖化防止への自発的な行動が普段の生活の中で当たり前になることを目標として、プログラムの構築及びツールの開発を行い、試行および展開の取りまとめを行うことを目標に、1年目である本年度は、小学生の放課後の過ごし方への考え方や、学童保育における現在の気候変動防止対策への取組状況を把握するための調査を中心とした活動を行った。



試作プログラムの開発

今後の課題

事業協力いただける学童保育の現場をさらに開拓予定である。また、子ども達が率先して繰り返しプログラムを行い、地球温暖化防止行動が「当たり前」という意識になるよう、引き続き内容を検討していきたい。

成果と工夫したポイント



成果

学童保育の現場において、指導員は多忙な日常業務の中でも多様な取り組みを実施しており、また、環境に関するプログラムについては、96%の保護者がやらせたいと回答、期待度が高いことが示された。

工夫

子ども達と指導員が繰り返し取り組めるよう、夏休み学童保育での自由研究をテーマにプログラムを試作した。



交流会の様子/行動変容に関する知見共有

道産子ライフ低炭素化促進活動 ～エネルギーをしっかりと選ぶ、 大事に使う、これからもずっと～

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

プレ研究会・省エネルギー行動研究北海道交流会開催回数

2回

運営協力数/自治体・研究者・事業者・市民団等

14団体

活動の全体目標に対する達成度

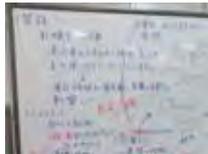
40%

課題

温室効果ガス排出削減へむけ、重要であるが成果の見えにくい市民を対象とした普及啓発(ソフト面=行動変容)に関する効果的なアプローチの確立とそれによる実践意思の増加。

活動内容

低炭素ライフスタイルへの行動変容にむけた効果的な取組みが広がるための連携を目指し、生活者の省エネルギー行動変容にむけた情報交換、知見共有の場として「省エネルギー行動研究北海道交流会」を開催。各回テーマ「どう押す?省エネ行動スイッチ、どうはかる?省エネ効果」「冷蔵庫を切り口にCOOL CHOICEを進めるための仕組みやしかけを考える」。自治体、研究者、事業者、実践者等多様な主体の参加があった。



参加した皆さんからの意見

今後の課題

次年度にむけ、各主体と連携しながら進めていく。

成果と工夫したポイント



成果

成果指標の設定には至らなかったが、活動は注目され、新聞に3回掲載され、記事・番組作成協力を1紙2社に行った。交流会は自治体の関心を集め、参加が、1回目の3市1町から、2回目は6市1町に増加した。

工夫

省エネ行動変容に関して知見の深い研究者発表と、地域で実施されている取組み事例発表をあわせた内容にした。



COP22にて日本メディアの取材を受ける

パリ協定を踏まえた国・地域の低炭素発展戦略への市民提言

一般助成
1年目
調査研究

低炭素発展戦略を検討する研究会の開催回数 **6回**

世界の研究機関やNGOなどの情報やデータを集める **1回**

活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

日本の約束草案はパリ協定の排出量ゼロ目標と大きく乖離しているが、多様なエネルギーシナリオと部門別の政策による低炭素発展戦略を提示することが本活動の課題である。

活動内容

今年度の活動として、「CASA2030モデル」を改訂して2030年における温室効果ガスの削減可能性について検討し、地域の低炭素発展戦略を策定するために対象となる自治体の選定と情報収集を行った。また、COP22に代表を派遣して各国のカーボンバジェットに関する情報を収集し、CASAのホームページで「ポジションペーパー」や「COP通信」を掲載して温暖化交渉の状況について市民向けの情報提供を行った。



ドイツ調査にてKTE社を訪問ヒアリング

今後の課題

日本の排出削減可能性や、自治体・地域での低炭素発展戦略を検討する。その成果を報告書などにまとめて市民に広げるとともに、政府や地方自治体の審議会などに提出し、原発に依存しない脱炭素社会の実現を目指す。

成果と工夫したポイント



成果

パリ協定の目的に沿った日本の約束草案のあり方と国内政策について検討し、「CASA2030モデル」の試算結果を改訂し、COP22では「ポジションペーパー」と7回の「COP通信」を作成した。

工夫

「ポジションペーパー」や「COP通信」を普及するために、CASAホームページに掲載した。



大統領府・外務省への表敬訪問

キリバス共和国における再生可能エネルギーの開発・普及

一般助成
1年目
調査研究

ベースライン調査 **表敬訪問5件
一般家庭調査3件**

日本・キリバス両国関係者による合意形成会合 **日本10人
キリバス8人**

活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

- 地球温暖化の影響を最初に受ける国として、国際社会へ対策推進のアピール
- 化石燃料依存からの脱却
- 健康被害の改善
- 宮城県での地球温暖化防止活動の停滞

活動内容

- キリバス共和国で再生可能エネルギー利活用の事業を進めるにあたり、公共事業省、環境省、大統領府、外務省のそれぞれの担当官に表敬訪問を行い、事業への理解と協力を取り付けた。
- キリバスで事業を実施する団体のKIRI-CANと意見交換を行い協働で事業を行う合意が取れた。
- キリバスの一般家庭を3件訪問し煮炊きの実態調査を行った。



NPO KIRI-CANとの集合写真

今後の課題

- 炭・炭団だけではなく、廃材を利用できるカマドの開発
- 炭・炭団を活用する必要性を理解するための環境学習プログラムの作成
- 電気・ガスのない離島での実施検討

成果と工夫したポイント



成果

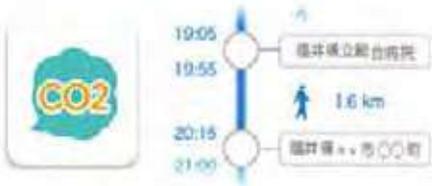
・キリバス共和国の人たちは炭・炭団の存在をほとんど知らなかったが、この活動を通して、島で循環するエネルギーに対して関心が高まっている。

工夫

キリバスで活動に参加する団体を教会から広いネットワークを持つNPO KIRI-CANへと変更した。

(特非) エコプランふくい

一般助成
2年目
実践



個人の移動にかかるCO₂排出量の「見える化」による地域交通の低炭素化にむけた基盤構築事業

アプリを起動するだけで移動が記録されます

移動手段の正答率 **90%** アプリ利用者 **457人** 活動の全体目標に対する達成度 **50%**

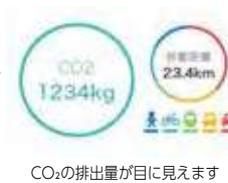
課題

過度に車に依存することにより、CO₂排出増に加えて、足腰が弱ることによる健康寿命の短縮化、高齢者の運転による交通事故の増加などの課題が生じている。

活動内容

スマートフォンに搭載されている加速度センサー及びGPS機能を活用し、個人の移動手段を識別し、個人の移動に係るCO₂排出量を「見える化」すなわち自動的に集計し、所有者に通知するスマートフォン用アプリケーションを改修、一般に配布した。

アプリの実用性や意識調査を検証するため、福井県鯖江市を中心として参加モニターを募集し、集まった457人(実証実験終了時点)のモニターを対象に実証実験を実施した。



成果と工夫したポイント



成果

実証実験の結果、すべての移動手段について9割以上の正答率で判別できた。さらに、実証実験後に実施したモニターへのアンケート調査により、正答率とバッテリーの消費量が大きく改善できたとわかった。

工夫

大学、高専、行政、NPO等による協議会を設置し、活動の進捗状況管理と成果の実現に向けた助言を得た。

今後の課題

- ユーザー数の確保
診断機能として公共交通機関利用のアドバイス等が表示されるような機能を付与する。

(特非) 地域再生機構

一般助成
2年目
実践



レクチャーの様子

岐阜県内における実践を踏まえた自然エネルギー学校(小水力発電)の開催

小水力発電に取り組む担い手の育成 **69人** 自然エネルギー学校の講座開催回数 **16回** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

岐阜県内における地域に根ざした小水力発電の主体者・担い手の不足と、それによる自然エネルギー・小水力発電普及の停滞。

活動内容

岐阜県の中山間地をフィールドとして、再生可能エネルギーの一つである小水力発電の基礎、導入手法を学ぶ基礎編講座、実践編講座を開催する。基礎編講座では、小水力発電の意義や役割、可能性調査手法などを知ること、地域に眠る水資源の活用の可能性について学ぶ。実践編講座では、自分たちで設計・製作・設備設置をした小水力発電設備導入を実践し、より実践的な小水力発電の担い手を育てる。



実際に小水力発電の可能性を探る

成果と工夫したポイント



成果

岐阜県内の2地域において、小水力発電への取り組みが開始された。また、活動フィールドにおいて、講座受講生が出力200W程度の小水力発電設備を設置した。

工夫

- ・実際に小水力発電の導入経験のある実践的な担い手育成。
- ・地域住民、行政と協力した活動の運営。

今後の課題

- 自然エネルギー学校を活かした地域主体の小水力発電普及モデル「郡上市モデル」の仮説検証と、全国展開に向けた方法の模索。
- 地域住民主体となった事業性のある小水力発電普及に向けた取り組みへの伴走支援。



うだ夢創の里市民共同発電勉強会の様子

地域発! みんなでつくる 再生可能エネルギー 「奈良モデル」づくり

モデル地域における再生可能
エネルギー事業化地域数 **3地域**

自然エネルギー学校の参加者
によるネットワーク構築参加者数 **59人**

活動の全体目標に
対する達成度 **60%**

課題

奈良県山間地の過疎化、高齢化、耕作放棄地の増加、森林荒廃、産業の活力低下やエネルギーセキュリティの脆弱性について、再生可能エネルギーの導入等により解決を図る。

活動内容

- ①「奈良モデルづくりプロジェクト」は、活性化につながる東吉野村小水力発電所の事業化や、宇陀市のNPOの太陽光市民発電所づくりを支援。
- ②人材育成を目的に「自然エネルギー学校・なら」を4回連続で開講し、20名が参加。
- ③県および市町村やNPO、生協によるネットワーク形成と協働の深化を目的とする「再エネ協働ネットワーク連絡会」を2回開催し、木質バイオマス利用や行政との協働事業の先進事例を共有した。



自然エネルギー学校・なら
西粟倉村研修

今後の課題

奈良地域は森林資源が豊富であることから、奈良地域としては、熱利用を推進していくことがエネルギー自給を推進していく上でも重要なポイントとなり得ると考え、木質利用や太陽熱利用を推進していく。

成果と工夫した ポイント



成果

設立支援した「市民エネルギー生駒」の市民共同発電所が27年度に2基、28年度に「うだ夢創の里市民共同発電所」が1基、東吉野村つくばね小水力発電所が1基完成。水車プロジェクトは山間部で波及している。

工夫

山間地の市民共同発電所では農産物を寄付や協力金のお返しとし、都市部と山間地の交流を意識して支援した。

(特非) ひまわりの種の会

環境インタープリターを 通じた温暖化防止活動 加速化事業



環境広場さっぽろでエコガイド体験

人材育成講座の開講 **11回**

人材育成講座参加者数 **48人**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

札幌市において家庭から排出される温室効果ガスを減らすことが課題である。しかし環境に関する担い手が高齢化しており、新たな担い手の育成が課題となっている。

活動内容

関係各所と連携し、平成27年度講座参加者で作るワーキンググループと検討を重ね、人材育成プログラム「環境インタープリター養成講座」を構築。開校式を含めて全11回開催。参加者数48人。環境教育教材を活用した実践講座や、大型イベントにおいて「エコガイド」を試行。企業の協力を得て循環型の取組みや自然エネルギーの活用について現地体験学習会を実践。



BDFのことが良く分かった!

今後の課題

人材育成講座の提供を継続。連携主体を増やして、家庭部門に関する温暖化防止意識の向上と行動を拡大させていく。受講者が学んだ知識を活かして活動できる場を検討し、波及効果促進を予定している。

成果と工夫した ポイント



成果

インタープリテーション(エコガイド)の参加者59名(回答44名)へのアンケート満足度(10点中8点以上)は81.8%であった。

工夫

人材を育成する講座として参加型ワークショップや体験型実践、現地学習研修会を行うなど、実感を深める内容とした。

一般助成
2年目
実践

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会関連機関による環境対策への提言を行う独立組織「持続可能な東京2020評価委員会」(仮)設立と運営



小池都知事への公開ブリーフィング

シンポジウム参加者 600人 メディア報道 76本 活動の全体目標に対する達成度 60%

課題

近年、「環境」がオリンピズムの第3の柱とされ、2020年東京大会の招致活動でも持続可能性が軸に置かれたが、実際の準備・運営において持続可能性が重視されていない。

目標

2020年東京大会関連機関が環境に配慮した運営方針をとるよう働きかけ、オリンピックを契機に人々の行動や企業活動における意識に変化をもたらす、持続可能性が重要な位置を占める社会への転換を促す。

活動内容

2012年ロンドン大会で持続可能性評価委員会のマッカーシー議長に成功事例を聞くシンポジウムを開催、続いて、小池百合子東京都知事に対する公開ブリーフィング及びスポンサー企業等対象のシンポジウムを開催し、2020年東京大会の方向性を議論した。毎回、メディア報道と動画配信で広範な情報発信に務めた。東京都との意見交換は継続的に行い、組織委員会のヒヤリングにも参加。関心を持つ他団体との連携も強めた。



企業向けシンポ
「五輪の調達を好機に！」

達成できなかったこと

2020年東京大会に対して提言・評価を行う動きが複数出てきたので、新たな評価委員会の設立をめざさず、協力しながら調査・分析・提言・評価を行うことにした。

今後の展望

東京大会の準備が加速する中で、この2年で関係を築いた他団体と連携し、根気強く提言・情報発信を続ける。

成果と工夫したポイント



成果

3回のシンポジウムで600名以上の参加者を得、76本のメディア報道及び動画配信を通じて多くの人にリーチした。また、11社のスポンサー企業を含む多くの企業に、持続可能性の重要性と実践例を説明できた。

工夫

2020年東京大会の準備・運営に直接影響力をもつ企業・個人に参画していただけるように働きかけた。

(特非) 田舎のヒロインズ

目覚めよ女性農家！ 農家が食べ物もエネルギーも 人もつくる社会へ。

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発



ファーマーズマーケットに向け準備する子どもたち

次世代育成イベントの参加者 15人 オフライン講座の参加者 30人 活動の全体目標に対する達成度 70%

課題

TPPや農家の超高齢化など話題が多い中、担い手の私たち農家女性が率先して意識や意欲を向上させ、自らの存在意義を高めることで、日本の農業の未来を切り開きたい。

活動内容

- 再生可能エネルギーについて、オンライン講座中級編として動画を作成しYouTubeにアップロードした。また、オフライン講座として再生可能エネルギーを導入している施設を訪問した。
- 女性の関心の高いファッションというツールを使い「風景を着るファッションショー」を各地で開催し、農村や農家の持つ可能性について情報発信した。
- 次世代育成のため、子どもたちの自主性を大切にしたい夏合宿「リトルファーマーズ養成塾」を開催。



土と平和の祭典での講演の様子

今後の課題

- 農村や田舎を残していくために農家の子女を主な対象とした想像力/行動力を育む次世代育成事業を継続する。
- 女性農業者の受信力/発信力の更なるブラッシュアップによる波及力の拡大。

成果と工夫したポイント



成果

次世代育成事業を通じて、農村の持つ魅力や“育む力”について、参加した子どもたちはもちろん、親にも気づきがあった。そのことにより、セミナー等でもエネルギーに加え次世代育成についても話せるようになった。

工夫

“女性農家”という視点を大切に、”見守る”ことを大切にしたい合宿を開催したこと。

(特非) 気候ネットワーク

2050年 低炭素ビジョン 実現プロジェクト

一般助成

2年目

知識の提供・
普及啓発



全国シンポジウムの様子(12月開催)

自団体の
メディア掲載数

70回

参加者アンケート
(5点満点)

4点

活動の全体目標に
対する達成度

65%

課題

NPO・NGOによる2050年温室効果ガス削減シナリオの実現性や達成のための道筋が明らかになっていないことから、その土壌づくりを推進させる活動を行うこと。

活動内容

地球温暖化問題が深刻化する中で、市民の理解を広げるとともに、マスメディアや政策決定者に対して、削減シナリオを軸とした具体的な対策と政策に関する情報提供と意見交換の場を設ける。また先進事例をとりまとめて情報発信等を通じて、2050年温室効果ガス的大幅削減へ向けた道筋を明確化へとつなげる活動を実施している。



気候変動の脅威について
キリバスより

今後の課題

発行した冊子「脱炭素地域のつくりかた パリ協定担い手のためのリファレンス」の内容について掘げていく必要がある。また、大幅削減に向けた道筋をより具体化し、政策転換につなげていきたい。

成果と工夫した ポイント



成果

参加者アンケートにおける評価がおおむね高評価であり、当初の目標である5点満点中、平均4点を達成することができた。情報提供においては、適切なタイミング、内容で実施できたと思われる。

工夫

シンポジウムは、他分野とも連携し、幅広い分野で議論を行った。今後も、ネットワークの強化を図りたい。

任意団体 Climate Youth Japan

日本青年の気候変動政策提言を 行うプラットフォーム作り

一般助成

2年目

知識の提供・
普及啓発



サステナブルオリンピックイベント参加者

COP22及び気候変動問題や
気候変動政策に関する
提言等の記事発信

35本

オリンピック・パラリンピックに
関する意見交換会

6回

活動の全体目標に
対する達成度

70%

課題

気候変動問題は、将来世代にとって看過できない深刻な問題であるが、青年の意見が気候変動政策に反映されるための発信の場、あるいは関心を持つ場が少ない。

活動内容

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックをきっかけとした低炭素な社会づくりに焦点を当て、オリンピックを例に青年が気候変動対策に関心を持つ場を設けた。さらに、オリンピックに関わる様々なアクター(政策立案者、専門家、青年団体)とも積極的に協働し、持続可能なオリンピック開催に向けたプラットフォームを形成している。



環境省で行った意見交換会

今後の課題

- 専門的な政策議論にも対応できるような青年の育成。
- 専門的な知識を持たない青年でも気候変動に対して関心を広く、意見を発信できる場の設定。

成果と工夫した ポイント



成果

● Facebookページへの「いいね!」数1,036件 ● イベントへの参加者の居住地数10 ● 企画として参加した青年の居住地7 ● 環境省から省内委員会の有識者会合に招待 ● 協働回数のべ25回

工夫

時事的話題を取りあげ、日頃気候変動に関心を持たない層も巻き込む取っ掛かりをつくった。

(特非) 地域の未来・支援センター

一般助成
3年目
実践

日本版「首長誓約」による 地域気候エネルギー政策 確立支援事業



みやま訪問により、活動は大きく前進した

エネルギー自治を進めるための政策支援ツール開発 **1件** 日本版「首長誓約」を行う首長数 **6人** 活動の全体目標に対する達成度 **100%**

課題

温室効果ガスの大幅削減、再生可能エネルギーなどへの転換、気候変動・自然災害への対応。また、「地域」における人口減少への対応、経済・雇用の再生。

目標

地域のエネルギー需給の在り方は「エコロジー的・民主的・社会公正的」観点から地域で決め、自治体がエネルギー事業者になることを含め、地域が主体となって上記課題に取り組むエネルギー自治への道筋をつける。

活動内容

全国の新電力会社への訪問・ヒアリングを実施し、その中で出会ったみやまスマートエネルギー株式会社に対し、協働を申し入れて実現。2050年問題を見据え、人口減少・超高齢社会、自治体の財源不足などに伴うインフラ整備の衰退・福祉サービスの縮小などを地域住民自らが担うための「地域の課題解決公社」(ドイツでいう「シュタットベルケ」)を構築する提案を、誓約自治体の豊田市、そこに隣接する新城市の首長に対し行った。



豊田市に対し、地域の課題解決公社を提案

達成できなかったこと

自治体職員の気候エネルギー政策能力向上<<原因:勉強会を行った西三河9市1町の自治体に担当部署がなく、他部署との連携を提案したが、進まなかった>>

今後の展望

地域創生のためにエネルギー自治が必要であるとする自治体や地域貢献を目指す事業者のネットワーク構築。

成果と工夫したポイント



成果

「首長誓約」を行った自治体のうち、豊田市と新城市に対し「地域の課題解決公社」設立を提案。豊田市長から豊田市の7割を占める中山間地域において事業立上げの検討に入る旨の回答を得た。

工夫

全国の新電力を訪問。地域の課題解決をミッションとするみやまスマートエネルギー(株)との協働を実現したと。

(特非) 環境ネットやまがた

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

山形県・村山地域における 市民参加型再生可能エネルギー 普及推進活動



県内各地の自然エネルギー勉強会の様子

地域の住民や団体が再生可能エネルギーについて学べる機会として勉強会やセミナーへの参加者数 **253人** 山形県内における再生可能エネルギーの取組支援・事業化に関する相談対応(3年間) **129件** 活動の全体目標に対する達成度 **100%**

課題

東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を契機に、既存のエネルギー形態から、山形の自然資源を活用した再生可能エネルギーへの転換・利用拡大が求められている。

目標

山形県に住む県民やNPO、企業が連携して、地域主体となる再生可能エネルギー事業のモデルを検討して実践することで、山形県内の地球温暖化防止活動の推進や再生可能エネルギー普及促進につなげていく。

活動内容

地域や住民主導型の再生可能エネルギー事業を普及推進していくため行政、民間企業、学識者などの有識者で構成される協議会をつくり、多様なアドバイスのもと、地域や住民が主体となる再生可能エネルギーの取組みの検討や再生可能エネルギーの普及啓発イベントを行った。また住民、NPO、企業が集まり「やまがた県民自然エネルギー株式会社」を設立して、地域・住民参加型の太陽光発電事業の実践をした。



地域で取り組む太陽光発電事業

達成できなかったこと

当初計画していたことは、すべて達成した。

今後の展望

地域主導による再生可能エネルギー取組みに関する情報発信や普及啓発を行い、実践の環を広げていく。

成果と工夫したポイント



成果

山形県民・NPO・企業・行政が連携し地域主体型の再生可能エネルギーの協議や検討を行い、実際に県民参加型の太陽光発電事業を実践して、その取組みを発信することで普及啓発を行っている。

工夫

地域・住民の参加型の目標にして、多様な関係者と密に連携して本プロジェクトを進めていった。

(特非)グローバル・スポーツ・アライアンス

一般助成

3年目

知識の提供・普及啓発

スポーツ界での グリーン電力活用促進事業



エコプロ展2016での啓発活動

発電体験会への参加者数 **550人**

作った電力量の可視化、管理をスマホアプリで行うシステム構築 **1件**

活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

地球温暖化防止のため、グリーン電力の活用は有効な手段である。グリーン電力の活用が十分にされていないスポーツ界でのグリーン電力活用促進を図る。

目標

人力発電啓発活動を通じて電気を作ることの大変さや大切なことを身をもって体験してもらいグリーン電力の活用を促す。また「スポーツのエネルギーで電力！」が普遍的なものとなる社会づくりを目指す。

活動内容

スポーツ界でのグリーン電力普及を目標に自転車人力発電機器を3台作成、環境展示会、スポーツ大会等で啓発活動を実施。発電量を数値で表示管理共有できるアプリケーションを開発。実験にとどまらず蓄電も可能な実用に適する機器の開発に取り組んだ。海外、IOCやキューバでの環境会議で成果発表。地球環境基金シンポジウムにパネリストとして参加し他パネラーと意見交換。ケニアで環境啓発活動実施し発電体験機器を寄贈。



競技者用3本ローラー台発電機の開発

達成できなかったこと

いろいろなスポーツで発電・蓄電する方法を考えるコンテスト「スポーツエネルギー大賞」の実施を目指したが評価方法や評価基準設定が難しく来期に持ち越しとした。

今後の展望

いろいろなスポーツで発電・蓄電する方法を考えるコンテストの実施。実用機器の開発による社会変革。

成果と工夫したポイント



成果

「アースデイ東京」など6イベントに出展、150W発電でLED全点灯など工夫、延べ参加者数550人。スマホアプリにより発電量を可視化、管理するなどの活動を通じ確実にグリーン電力への理解が高まった。

工夫

発電体験会では子どもから参加できるように機器を開発。瞬間的な発電量の表示とともに総発電量も表示。

任意団体 全国小水力利用推進協議会

一般助成

3年目

知識の提供・普及啓発

インテグレーション・スキルの 育成による小水力発電事業の促進



フィールド研修の様子

受講修了者の数 **28人**

1人あたりの受講講座数 **5講座**

活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

小水力発電インテグレーター(手順を適切に実行し、地域主体で遂行できる専門家)人材の育成により、全国で地域主導の小水力発電事業を促進する。

目標

小水力発電インテグレーター人材の育成、能力開発、ネットワーク化の活動を行なう。

活動内容

- ①小水力発電開発と事業に関する研修講座の開催
- ②小水力発電関連メーカーでの機器類に関する知識の習得
- ③小水力発電にともなう土木工事に関する研修の実施
- ④小水力電源開発の具体的現場での発電計画研修
- ⑤受講生が抱える小水力発電計画案件についてのアドバイスの実施
- ⑥研修生間の情報共有の仕組み・機会の提供等のプログラムを実施



パソコン研修の様子

達成できなかったこと

技術面・制度面などで必要となる知識や経験の幅が広く、地点ごとの個性が強いため、マニュアル化が十分に達成できなかった。

今後の展望

卒業生に関するフォローアップ、各地における人材の研修・育成をすすめる。

成果と工夫したポイント



成果

フィールド実習・パソコン実習により、当初期待したレベルの実務的技術力を身につけることができた。実習地では地元の方の協力も得られ、各地域でインテグレーターを通じた開発の具体化が進み始めている。

工夫

フィールド実習やパソコンによるシミュレーション実習の重視、参加者相互間ネットワークを構築をすすめた点。



アジアから200名以上が集結

(特非) ビーグッドカフェ

アジアのエネルギーレジリエンス(回復力)モデルをデザインするVISIONS ASIA エネルギー レジリエンス フォーラム

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

国内外のフォーラム参加者数 **303人** 国内外のフォーラム参加者満足度 **82%** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

地球温暖化等の影響により自然災害が増加し、今後さらにその危険が高まるアジア地域であるが、そのアジア地域において、多様なセクターを巻き込んだネットワーク形成及び情報共有の場がなく、協力体制を築くことができていないこと。

目標

主には、海外及び国内でのフォーラム開催により、アジア地域で活動する多様なセクター(研究者、開発者、企業人、NGO関係者、学生等)を招き、各国の現状を共有し、アジア社会におけるレジリエンスを話し合うことで協力体制となるネットワークを築くこと。

活動内容

アジア地域のレジリエンス(回復力)に関わるエネルギー、防災等の関係者等を集めたパブリックフォーラムを行った。

1年目:バンコク、大阪、仙台 2年目:ジャカルタ、大阪 3年目:マニラ、大阪
また、これに加えて環境関連イベントでの周知活動、WEB上での発信などを行い、国内外の関係者の関係者を広く巻き込む取組みを3年間にわたって行った。



互いに学び合うフォーラムとなりました

達成できなかったこと

加えて目標としていた内閣府等に対する提言活動は、行うことが出来なかったため、今後の活動において継続的にアプローチを行い、成果拡大に努める。

今後の展望

アジア地域におけるレジリエンス向上を目指し、この3年間で形成されたネットワークを維持・拡大させたい。

成果と工夫したポイント



成果

アジア各国で行われた40以上の事例が共有されたことにより、相互理解と議論が深まり、グローバルレジリエンスネットワークのプラットフォーム及びブリッジセクターとして役立ったといえる。

工夫

海外フォーラムにおいては、現地セクターと協力し、開催時期・場所を調整したことで集客がスムーズだった。

(特非) マンションオーナーズコミュニティ

CO₂ 削減を目指す 節電・省電力啓蒙活動

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発



スマートメーター実機を借用通信接続評価

マンションへの直接啓蒙活動数、協働団体・企業数 **65件** 資料充実による節電・省電力効果を啓蒙推進、基本資料数各種 **基本3部** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

マンション管理組合への省電力啓蒙活動の推進。全体の合意形成上の課題を見つける。マンション個別家庭への見える化デバイス創出によるスマートメーターの効率運用。

目標

マンション全体で省電力化の利点について理解を得たが、省電力設備変更のための合意形成上の課題の判明、個別家庭内での節電・省エネ効果を多くの家庭から理解を得ること。

活動内容

- 1.説明資料の充実にて、省エネ電化機器導入による省エネ啓蒙活動を展開した。
- 2.説明資料の充実にて、スマートメーターの効果を推進することができた。
- 3.団体・企業協働推進。



マンション理事による省エネ分科会

達成できなかったこと

マンション全体での省電力設備変更の困難さの克服、その課題解決の目途の確認は行えた。

今後の展望

合意形成のための課題克服と個別家庭向け省エネ方法の啓蒙活動。

成果と工夫したポイント



成果

啓蒙活動支援説明資料及び関連調査資料の充実(完成度80%)、協働活動による事業社・団体数(5社・2団体)

工夫

スマートメーターの利用による、省電力効果とCO₂削減効果の見える化、節電に繋がる効果で支出の削減利点。



フィリピンにて台風当時の状況を聞き取り

(特非) FoE Japan

気候変動／温暖化の影響による 損失と被害に関する 国際メカニズムの強化

一般助成

3年目

調査研究

気候変動影響と人々の
暮らしに関する映像制作

3カ所分

気候変動影響に関する報告会・
セミナー・シンポジウム

8回

活動の全体目標に
対する達成度

75%

課題

これまで人為的な温室効果ガス排出をしてきたのは先進国だが、気候変動影響による「損失と被害」を受けるのは、ほとんど排出してこなかった地域や人々である。

目標

気候変動影響による「損失と被害」を受ける地域や人々を救済するための国際メカニズムが、実効性のある、かつ弱者の立場を配慮した制度となるよう、国連、国際機関、日本及び各国政府が行動すること。

活動内容

アジアの途上国を対象とし、スリランカ、フィリピン、インドネシアで状況調査を行い、ショートビデオを作成して、報告・共有した。気候変動国際会議に参加して情報収集や提言活動を行い、国内でも関係省庁への提言やメディアへの共有を行った。3年目にはアジア各国から環境団体メンバーを招聘し、気候正義(Climate Justice)をテーマとしたシンポジウムを開催した。



気候変動とたたかうアジアの人々の声

達成できなかったこと

国際交渉のなかでの議論の進展、日本国内の市民社会の共有について、進められつつあるが、日本の政策変更や市民へのさらなる浸透のためには継続した活動が必要である。

今後の展望

大学生なども巻き込み、「Climate Justice(気候正義)」を訴求し実現する活動を継続する。

成果と工夫した ポイント



成果

2015年12月には「損失と被害」についても言及したパリ協定が締結された。国内でも、国際協力団体との情報共有が行われ、SDGsと気候変動をテーマとしたセミナーやシンポジウムで情報共有がなされた。

工夫

より広く課題を共有するため、2年目以降、国際協力団体との連携を意識してセミナー等開催した。

一般社団法人 ふくしま市民発電



エコ教室で電気が伝わる実験中

エコシティ相馬を担う 人材育成事業

復興支援助成

3年目

知識の提供・
普及啓発

エコ教室の参加者数 33人

省エネ教室参加者数

11人

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

震災から時がたち、被災地でもエネルギーについての関心が薄れつつある。改めて小・中学生に再生可能エネルギー、省エネの意義を発信し、実践する人を増やす必要がある。

目標

相馬に一人でもエネルギーについての知識を身に着け、再生可能エネルギー導入、省エネを実践する人が増えること。相馬市が将来、エネルギーの地産地消モデルになる土壌をつくること。

活動内容

1. 小学生向けの電気に関するエコ教室
2. 市内施設に省エネ診断士を派遣
3. 中学生向けの省エネ教室
4. 再生可能エネルギーについての先進事例調査
5. 再生可能エネルギー具体化のためのポテンシャル調査
6. 得られた知見を共有するためのシンポジウムと講座2回

省エネ教室で中学生は
熱心に見学

達成できなかったこと

小中学生への情報発信は、ある程度の成果を上げられたが、大人向けへの参加の呼びかけは難しかった。反原発が政治問題化し、アレルギーがあったものと思われる。

今後の展望

太陽光発電以外の再生可能エネルギーを具体化し、その意味を目に見える形で訴えていきたい。

成果と工夫した ポイント



成果

太陽光による発電量が増え、2017年には相馬市内の電気使用量の35%が太陽光発電になる予定。省エネに取り組む企業が相馬市内に増えた。

工夫

エコ教室の参加者を増やすために開催日時を修正、個人の参加者ではなく学校行事として全員参加を実現。



各党議員にパリ協定早期批准を求める

気候変動国際交渉における 環境NGOの国内外の連携強化

CAN-Japan関連の
メディア掲載実績件数 **106件以上**

CAN-Japan関連情報・
メンバーの国会・審議会・
地方議会での登壇件数 **17件以上**

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

国内外の環境NGOが連携して提言や情報発信に取り組むことで、気候変動交渉の前進・温暖化対策の強化の気運を高めることのできる影響力を獲得する。

目標

COPなどの国際会議において、国際枠組みづくりの議論が進展する。日本で2015年合意及び気候変動対策に係る国内での議論が活性化する。気候変動問題に取り組む国内外の環境NGOのネットワークが強化される。

活動内容

国連気候変動枠組条約のもと開催されるCOPなどの国際会議への参加と国際交渉・気候変動対策の調査と政策提言に取り組んだ。また、東京を中心に、各地で気候変動交渉や国際合意、日本の気候変動対策に関するイベントを開催したり、ウェブサイトを開発・運用するなど、情報発信を行った。これらの活動を、気候変動問題に取り組む国内外のNGOと連携して行った。



COP22マラケシュ会議での
合意

達成できなかったこと

CAN-Japanメンバー団体数は15団体にとどまった。知名度の低さや、気候変動の国際交渉は関与することが難しいプロセスであることが原因と考えられる。

今後の展望

パリ協定を日本国内で実施していくための提言や気運の盛り上げ、気候変動NGOのネットワーク強化が必要。

成果と工夫した ポイント



成果

パリ協定が採択され、早期発効し、日本政府が締結した。CAN-Japanメンバー団体が3年間で4団体増加した。CAN-Japan関連のメディア報道実績が少なくとも3年間の累計で240件を超えた。

工夫

質の高いタイムリーな情報発信によって、関心をもつ人々に「リピーター」になってもらった。

キーワード

■カーボン・オフセット

カーボン・オフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができない CO2 等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせするという考え方です。イギリスを始めとした欧州、米国、豪州等での取組が活発であり、我が国でも民間での取組が拡がりつつあります。

出典：環境省ホームページ「カーボン・オフセット」

(http://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset.html)



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



倒木を片付けながらの広場づくり

任意団体 ECO village SHELTER project

森と生きるナチュラルビルディングの村 ～里山の暮らしから起こす パーマカルチャーデザインとその実践

入門助成
1年目
実践

森林の整備

3ha

整備で出た材を活用し、
制作した建造物

5棟

活動の全体目標に
対する達成度

85%

課題

里山の暮らしは資源循環型の暮らしであったが、近年自然環境は荒廃し知恵や技は衰退しており、また、次世代の自然離れが深刻化し、里山文化は消失する恐れがある。

目標

- 里山の「資源が循環する持続可能な暮らし」が現代に見合った形で継承（復元）されるための学びの空間および機会を創出すること。
- 昔ながらの暮らしに倣い自然に手を入れ、森や耕作地が健全な状態で保たれること。

活動内容

団体のメンバーを中心に、森林整備を実施し(計46回)、手入れを通じて出た材を活用して、自然と調和するナチュラルビルディング(遊具、森の案内所、薪棚、コンポスト、キッズテント)や集いの広場を制作・造成した。また同様の活動を、子ども向けにアレンジしたワークショップを開催し(9回)、森の資源的価値や環境への配慮といった考え方を丁寧に伝えながら、みんなで資源循環型の村をつくる環境教育プログラムを実施した。



秘密基地作り。大勢の人が集う森になった。

達成できなかったこと

新規事業であり、メンバー内で活動を共有・定着することに時間を要し、整備を行う仲間を大幅に増やせなかった。他の地域団体との協働を思うように進められなかった。

今後の展望

地元住民や他の団体と協働し、様々な人のアイデアを織り交ぜつつ“村”としての機能を充実させていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

荒廃が進み誰も寄り付かなかった森が手入れされ、里山の暮らしを学べる憩いの空間が創出された。次世代を担う子どもたちや若い世代が何度も活動に通うようになり、森への愛着が強まった(愛着度100%向上)

工夫

森の入口に、整備材を使った建造物をつくったり、森の探検MAPを制作・設置し、興味を引くようにした。



シーカヤックでは、塩の浜の海を解説した

一般社団法人 隠岐ジオパークツアーデスク

日本海沿岸の隠岐諸島地域における 海岸漂着物清掃を行う 次世代に向けた地域人材グループの育成

入門助成
1年目
実践

学習イベントの案内チラシを作成し、周辺地域の小中学校や住民に配布し参加を呼びかける。

280人

島内全7,100世帯に配布される月刊の広報誌にてイベントの活動状況を報告する。

7,100世帯

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

塩の浜は隠岐諸島で最大の砂浜であるが、海岸漂着物が目立つ場所でもあり、近年は地域住民による砂浜の利用がほとんど見られない。

目標

塩の浜は隠岐諸島の優良な自然資源であり、国立公園やジオパークについて学び楽しむ人が集まる場所に変えたいと考えた。そのためには、問題の根源となっている海岸漂着物を取り除く活動を実施する必要がある。

活動内容

活動内容として、主に「海岸漂着物の清掃活動」、「周辺の生き物や自然環境についての勉強会」、「砂浜でのシーカヤック体験」の三つの内容に取り組んだ。清掃活動は、「砂浜を人が利用する上での環境美化活動」であり、勉強会は「砂浜の活用を考える上での自然環境に関する理解を深めるためである。自然の活用には無限の可能性があるので、「シーカヤック体験」は砂浜の自然を活用するための一つの実施事例である。



清掃活動には、延べ280名が参加した

達成できなかったこと

イベント1回当たり軽トラック10台分の漂着物の回収量は目標値が高すぎた。イベントを実施した夏季の漂着物の量が、それほど多くなかったことが原因。他の地域団体との協働を思うように進められなかった。

今後の展望

現在は、参加料無料としているが、今後は、参加料制を導入したり、団体に予算化を促す必要がある。

成果と工夫したポイント



成果

7回の学習イベントを実施、延べ280名の参加があり、活動への理解が得られた。漂着物の回収により、合計軽トラック7台分(90リットルゴミ袋×60袋)の砂浜のゴミが減少した。7,100世帯に活動が認知された。

工夫

清掃活動を実施するだけでなく、活用を促すために、周辺の自然の勉強会とシーカヤックを実施した。



うどんまるごとエコツアー(ちよだ製作所)

任意団体 うどんまるごと循環コンソーシアム

うどんまるごと循環プロジェクト

一般助成

1年目

実践

環境教育としての
出前講座回数

3回

エコツアーの実施回数

4回

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

香川と言えばさぬきうどん。その食べ残し等を焼却処分からバイオガス化、発電、堆肥化へとシフトし、エネルギー循環を目指したい。また発生源である食品ロスを削減したい。

活動内容

うどん残渣等の食品廃棄物の受入れ量を増やすためうどん店への働きかけについて検討した。うどんの残渣からできた肥料を使って小麦の栽培を行い、うどんを作ると言う循環の過程を小学校等での環境教育、エコツアーで紹介し理解を深めた。食品ロスの削減について県の協議会に参画し意見交換を行った。類似プロジェクトの勉強会を通じて今後の展開を検討。報道機関へは情報提供を頻繁に行い、取材を通して広く活動の周知を行った。



うどん肥料を使った
小麦畑収穫体験

今後の課題

自主財源の手段となる固形肥料の商品化について道筋がまだ見えておらず、先行事例の情報収集が望まれる。うどん店の参画へと広がりが期待されるが、現状調査やヒアリング、参画依頼はこれからである。

成果と工夫したポイント



成果

食品廃棄物の受入れは提供率が50%増加。小学校、大学、高等専門学校各1校の計3校で授業を行い、エコツアーには150名が参加。イベント参加3件。先行プロジェクト勉強会を1回開催。報道機関からの取材4件。

工夫

食品ロス削減については県の協議会に参画し、様々なステークホルダーとの意見・情報交換を行った。



12月18日:イベントでの啓発

(特非) エコライフはままつ

イベント参加・ 移動「もったいない市」の開催と 「2R」啓発冊子作成・配布

一般助成

1年目

実践

ごみ減量宣言
「エコ宣言」

1,880人

2R実践メモ帳
配布

973人

活動の全体目標に
対する達成度

40%

課題

- 2Rの意義を市民が身近に体験することで、循環の輪が市民の生活の一部となり、全市民に及ぶこと。
- 循環型社会の一翼を担える仕組みづくりをすること。

活動内容

2Rを推進するための啓発活動を行う。

- ①学生への環境教育の実践。
- ②「もったいない市(リユース市)」の開催。
- ③子ども達の使用した楽器の再利用を進める事業。
- ④生ごみの水切りと「段ボールコンポスト」を使い減量する事業。
- ⑤イベント開催時に「リユース食器貸出」の啓発を通じイベントごみ減量を啓発する事業。
- ⑥市民のごみ減量宣言より「2R実践メモ帳」を作成し、身近な取組みを広く啓発する事業。



8月21日:中高生体験講座

今後の課題

毎月1回以上のイベント参加を通じ、2R推進の啓発活動を行う。

成果と工夫したポイント



成果

「2R実践メモ帳」配布時のアンケート結果でごみ減量を実践したい人:約93%、すぐに実践したいごみ減量行動がある人:約90%の結果を得た。また、貸出リユース食器を使用したイベントは、ごみを出さなかった。

工夫

市内で開催されるイベントに積極的に参加した結果、行政機関や市民団体との連携が生まれた。

(特非) 中部リサイクル運動市民の会

チャリティーショップの 環境・社会貢献活動強化事業

一般助成

1年目

実践



研究会での先進事例報告

寄付品回収ボックスの
設置・運営

10ヵ月

C.S.を運営する
団体向けの研究会

2回

活動の全体目標に
対する達成度

35%

課題

寄付品をボランティアの協力で販売し利益を社会に活かす「チャリティーショップ」は、環境面と社会貢献の面で多様な可能性を持つが、その機能が十分に活用されていない。

活動内容

1. チャリティーショップ(以下C.S.)の新たな環境・社会貢献活動4種を社会実験として実施した。
 - ①寄付品回収ボックス②売れ残り食器の海外リユース③障がい者の就労支援④被災地における寄付品提供
2. すでに行われたC.S.の先進的な環境・社会貢献活動2件を調査した。
 - ①被災地でのコミュニティーショップの運営等
3. C.S.運営団体に対する研究会を開催し、上記の結果を六団体で共有・活用した。



寄付品回収用の
チャリティーボックス

今後の課題

C.S.の新たな環境・社会貢献活動の社会実験を継続しつつ、残りの先行事例①古着回収ボックスの面的展開②C.S.によるフードドライブ支援③障がい者支援団体によるC.S.の運営、について調査研究をする。

成果と工夫した ポイント



成果

C.S.の新たな環境・社会貢献活動4種を実施し、6団体21人が参加した研究会で事例共有と意見交換をした結果、C.S.が持つ災害への対応機能などのノウハウが整理され、市民への発信材料として活かされた。

工夫

研究会の後、団体それぞれがまとめた記事や写真を共有し、市民への発信の客観性・効率性を高めた。

(特非) パルシック

パレスチナ西岸地区ジャマインにおける 廃棄物の再利用を通じた 地域循環型農業モデル形成事業

一般助成

1年目

実践



長井市の循環型社会づくりの経験共有

環境クラブの生徒たちを
対象にワークショップを
実施した回数

9回

女性組合の女性たちを
対象にワークショップを
実施した回数

6回

活動の全体目標に
対する達成度

33%

課題

占領下で物流が不安定かつ空地へのゴミの集積が深刻な当地において、生ゴミを用いた有機堆肥による作物栽培を通して、ゴミ減量と環境意識醸成、循環型社会形成を目指す。

活動内容

- 地域の女性組合会員29名がグループをつくり、野菜・ハーブ栽培用に、農業専門家の指導の下、生ゴミを用いた有機堆肥作りに取り組んだ。
- 現地教育省の承認を受け、中等学校の生徒27名が環境クラブを立ち上げ、生ゴミを用いた有機堆肥作りやワークショップを通じ、ゴミの分別や3Rについて学んだ。
- 山形県長井市レインボープラン推進協議会より講師を招き、循環型社会づくりの経験を共有するワークショップを開催した。



女性組合の生ゴミを用いた
有機堆肥作り

今後の課題

有機堆肥の生産量を増やしていくことが課題である。そのために、簡易堆肥舎を建て年中生産できるようにすること、生ゴミの回収範囲を広げること、地域の農家から農業廃棄物の提供を受けることを目指し取り組む。

成果と工夫した ポイント



成果

環境クラブの27名、女性組合の29名が生ゴミを使った有機堆肥作りに参加し技術を習得するとともに、有機堆肥作りを通して、生ゴミの有用性を体的に学んだ。また、地域の106名が3Rの重要性について認識した。

工夫

有機堆肥の材料を増やすため、家庭の生ゴミだけでなく地域で大量廃棄されるオリーブの搾りかすも採用した。



デモンストレーション授業による研修

(特非) ムラのミライ

カトマンズ・学校を プラットフォームにしたごみ減量活動 —子どもたちのごみへの共感から スタートする循環型社会形成活動—

一般助成
1年目
実践

モデル校で実践的
環境教育手法の習得に
必要な研修を実施

延べ9回

モデル校合同成果発表会の
実施と普及用映像作成

1回

活動の全体目標に
対する達成度

95%

課題

ごみをめぐる問題は年々深刻さを増しているが、特に首都とその郊外には異なる地域や民族の人口が短期間に急激に流入し、地域の課題に対する合意形成が困難な状況である。

目標

環境教育授業（6～10年生）を通じ、「暮らしとごみ」といった地元の課題を生徒と家庭がともに学び、地域住民の日常的な環境保全活動に結びつくような地域ぐるみの活動がスタートする。

活動内容

モデル校(3校・約120名6～8年生)の教員(4名)に対し、デモンストレーション授業を通じて、実践的環境教育手法の習得に必要な研修を延べ9回実施。分別回収と同時にプラスチックごみを再利用したアート作品を制作。2016年12月10日にはモデル校合同での成果発表会アート作品展示発表会を同時開催した。環境教育普及教材となる映像を制作し、モデル校教員、保護者、地域住民、自治体関係者を中心に配信。



合同成果発表・
アート作品展示会

達成できなかったこと

学校ごみ調査を実践できた学校とそうでない学校に分かれた。原因は研修時間の不足にあり、ごみ計量に関して、追加で研修をする必要があった(延べ9回⇒延べ12回)。

今後の展望

教員と保護者を中心とした地域の住民活動(ごみ減量)と環境教育普及教材映像の地元住民への共有の継続。

成果と工夫した
ポイント



成果

学校から発信するかたちで、教員や保護者を中心となり、地域住民の日常的な環境保全活動が50%増加。また保護者を中心とした住民活動(ごみ分別など)が形成され、対象地域別の分別回収が40%増加。

工夫

ごみを共通の課題として地域住民が携わるきっかけとしてのプラスチック包装ごみ再利用アート作品の制作



米国コンコードでヒアリングと視察を実施

任意団体 水Do!ネットワーク

主体間の連携による 使い捨て飲料容器の削減及び 水の域産域消の普及啓発活動

一般助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

イベントの
延べ参加者数

350人

イベント参加者の
満足度

92%

活動の全体目標に
対する達成度

35%

課題

ペットボトルなどの使い捨て容器に入った飲料の消費の増加は、資源消費量、CO₂排出量等の環境負荷の増加につながっており、水道水や地域の水資源への関心は低い。

活動内容

国内外の脱ペットボトル、水の域産域消の事例調査として、米国東海岸において自治体、NGO等のヒアリングおよびフィールド調査を行った。市民に向けた啓発活動として、逗子、京都、東京において、イベント出展、セミナー開催の「水Do!キャラバン」を実施した。3月に「水Do!フォーラム2017」を開催し米国コンコード市のゲスト、国内関係者とともに、脱使い捨て社会に向けた合意形成のあり方を議論した。



「水Do!フォーラム2017」
会場の様子

今後の課題

- 欧州の現地調査を実施する。国内調査を参加型で実施する。
- 新たな地域で水Do!キャラバンを実施する。
- 新しい啓発プログラムを助成期間中に完成させる。

成果と工夫した
ポイント



成果

・米国現地調査により、成功事例の効果的な戦略やプロセスを把握した。
・3か所の水Do!キャラバンで延べ350人に行動変化を呼びかけた。
・「水Do!フォーラム2017」が3つのメディアに掲載された。

工夫

広報に魅力的なビジュアルを使用し、提案するオルタナティブな社会の具体的なイメージを提示した。

(特非)生活環境ネットC&C

2R推進を目的とした リサイクルプラザ強化事業

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発



佐賀市エコプラザにおける研修会風景

住民意識調査 1,236人 研修会参加者 92人 活動の全体目標に対する達成度 80%

課題

リサイクルプラザは行政が市民に普及啓発を行う場として貴重な役割を果たしてきたが、制度開始以来20数年を経過し、利用者の固定化、活動のマンネリ化が指摘されている。

活動内容

リサイクルプラザや環境学習センターが、3Rとリわけ2Rを進めていくために今後も必要不可欠な施設であるとの認識のもと、モデル地区等における住民意向調査を実施し、リサイクルプラザ関係者や市町村等の廃棄物処理担当者が情報の共有化を図るための研修会を開催することによって、最終的には「リサイクルプラザ設置・運営マニュアル」を策定し、リサイクルプラザなどの活動の活性化・強化を図る。



来館者増を目的とした
耳納ねっと！作品展

今後の課題

研修会などを通じて得られた成果を逐次情報誌として製本印刷し、自治体の廃棄物担当者や運営団体に配布し情報の共有化を図るとともに、専門誌に成果を公表する。最終成果品は先進事例を豊富に盛り込むこととする。

成果と工夫したポイント



成果

モデル地域で836人に面接調査、佐賀市民等400人にネットアンケートを実施。潜在的な参加希望者層が多く存在することが明らかになった。研修会には92名が参加し、情報共有を望むニーズに応えることができた。

工夫

既存資料から対象者名簿を作成していたが、現実との乖離が見られたのでHPなどで名簿の見直しを行った。

(特非) DIFAR

ボリビア多民族国 パンパグランデ市における農薬容器を含む 廃棄物リサイクルシステム導入

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発



コンポストセンター竣工式

教員と市場労働者が対象の講習会の実施回数 53回 農薬容器のリサイクル回収の講習会実施回数 13回 活動の全体目標に対する達成度 40%

課題

年間約24トンの農薬容器が排出されているが、啓発不足のため適切に処理されておらず、さらにごみの分別回収がされていないため、環境汚染と健康被害が懸念されている。

活動内容

- 使用済みの農薬容器のリサイクルについて講習会を13回開催。専用の回収所を設置し回収キャンペーンを実施した。
- 教員117人へ向けた環境教育の講習会を50回実施し、教員が生徒を対象に環境教育を実施した。内容はごみの分別、自然を感じる、環境汚染、啓発コンクールの4テーマで、啓発コンクールでは192枚の環境標語の看板を制作し、市内各地に設置した。
- 学校と市場、広場にて資源ごみの分別回収を実施した。



環境標語コンクールで看板を
作成した生徒と教員

今後の課題

農民へ向けた講習会の継続と開催数増により、農薬容器回収率増加を図る。8校での資源ごみ分別の継続、対象校の拡大による生徒への環境啓発及びごみの減量を図る。市場での回収を継続し、市民向け講習会を開始する。

成果と工夫したポイント



成果

3回の農薬容器回収のうち、最後に実施した回収は前回比180%の1.3トンを記録した。市民約2,150人に講習会を実施し、ごみの分別を開始した。2か月間のテレビCM放送により広く市民へ啓発ができた。

工夫

教員に講習会を実施することで教員が各クラスで環境教育を実践することができ、効率的に啓発活動ができた。



「清潔な金曜日」自主グループで清掃活動!

インドネシア・南タンゲラン市における住民参加型の環境改善推進事業

子どもグリーンキャンプの参加数 **168人** 環境イベント参加数 **1,000人** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

市民の多くは、ゴミを外や川などに投棄することで「処理」している。地域の取組みは、ほとんど行われておらず、一般市民の知識や状況理解と意識の改善が必要である。

活動内容

- 南タンゲラン市内平成28年度の市場・河川・湖沼での実態調査。
- 環境マルチステークホルダー委員会(MSC)の結成。
- 地域環境リーダー育成のためのMSCミーティングの実施。
- 市民向け環境イベントの実施、並びに子どもグリーンキャンプ(講師は上述の環境リーダー)の実施。
- 環境デー(「清潔な金曜日」)の実施と導入地域の拡大。



グリーンキャンプは、160名参加!

今後の課題

環境推進リーダーの安定的育成のため、希望者がより参加しやすいセミナー開催時期・地域を検討する。同時に、活動のさらなる推進のため、環境MSC委員会をより活発にし、冊子「環境学習推進本」を製作、配布する。

成果と工夫したポイント



成果

環境推進イベントでは、行政との協働により市民が1,000名参加した。小学生向けグリーンキャンプなど環境学習の参加者も168名に拡大した。これらを支える環境推進リーダー30名の育成が出来た。

工夫

地方行政当局等との信頼関係の構築と協働。これによる成功体験を通じ、安定的活動の継続が可能となる。



生ごみ堆肥化体験学習会(4つの保育園)

八代地域における循環型社会へ向けたごみ減量・生ごみ堆肥化推進活動

リユース食器の貸出団体 **22団体** ごみ減量学習会開催・生ごみ処理箱利用者学習会 **47回** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

焼却炉の老朽化で窮地に立つ八代市で、市民と行政・事業所・教育現場が一体となった資源利用抑制・資源分別・再利用(生活ごみ・生ごみ減量化)・不法投棄などの改善。

目標

市役所に環境出前授業・生ごみ堆肥化箱の受付窓口となって頂き、当会と共同で市民のごみ減量に対する啓発活動を充実させ、ごみを資源として循環させ、資源循環型構想へ向かう。

活動内容

八代市環境課が窓口となり、市民への生ごみ処理箱「もったいなか箱」の紹介や出前授業の派遣などを勤めることになり、生ごみの減量と、生ごみ堆肥化から食育活動に広がった。また、公立・私立保育園での置き型式「菌ちゃん箱」の実用に向け移行していき、公立保育園、介護施設などでも、大量のごみを廃棄処分している現状から、有効かつ資源として食育への価値・効果は高まり、一般の市民にも啓発の参考になる活動に繋がった。



資源分別体験授業(年間47回)実施

達成できなかったこと

生ごみ処理箱「もったいなか箱」の材料費が高く、企業や学校などと検討したが、製材加工には技術力も必要であり、特定の方が作業するので、低コストでは実施できなかった。

今後の展望

県が行う「フードバレー構想」の取組みに、生ごみ堆肥の安心安全の地産地消の産物有効活用にも繋がっていく。

成果と工夫したポイント



成果

市民のごみ減量の活動意識が高まり、生ごみ処理箱の利用者つながりでごみ減量と、生ごみ堆肥化の活動が広がり、ゴミの量を市民1人あたり1日39.8gに減らすことができた。

工夫

箱利用者の各戸メンテナンスを毎月2回行い、箱利用者からの紹介が増え、八代地域・行政にも認知された。



任意団体 中部壇商連合会

東海地域のびんリユース構築に向けたシステム再生・構築に向けた、検討と実践について

一般助成
3年目
実践

毎月1回の推進協議会の開催 10回 ワークショップの開催 1回 活動の全体目標に対する達成度 80%

課題

びんリユースはびん製造事業者、中身充填事業者、卸、飲食店、一般市民、廃棄物処理を担う自治体の協力なしには実現が難しく、従来の取り組みでは後退の一途を辿らざるを得ない。

目標

びんリユースを通じて、2Rの環境配慮、地産地消、障害者の社会参加の三つの分野で継続的に社会貢献するソーシャルビジネスを東海地域に成立させる。

活動内容

1.東海地域びんリユース推進協議会及び総会の開催 2.環境配慮、地産地消、雇用をテーマとしたリユース(再使用)のビジネスモデルの確立 3. 2の効果の検証と、とりまとめ 4.東海地域における日本酒に関わるステークホルダーとのネットワーク構築 5.主に一般市民を対象としたびんリユース周知のための新しいかたちのワークショップ開催。



ワークショップ開催

達成できなかったこと

推進協議会にびんリユースの物流においての要となる卸事業者を取り込むことができなかった。卸事業者にとってはびんリユースのメリットを感じてもらえなかったことが原因である。

今後の展望

リユースに携わる様々な分野の方に環境とそれ以外のメリットを感じてもらえるようなアイデアを出していく。

成果と工夫したポイント



成果

びんリユースの実証実験に際し酒造3社及び、外食事業者2店舗の協力を得られた。また、飲食店でワークショップを開催。びんリユースに携わる方から一般の方まで、約30名が参加し、活発な意見交換を行った。

工夫

若者世代の参画を実現するため、この地域で産官学とのネットワークを持つ主体との連携を重視し活動した。



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



(特非) アジア砒素ネットワーク

バングラデシュの高濃度砒素汚染地域における安全な飲料水の確保

一般助成
1年目
実践

実証型Multi-GSFの高濃度砒素汚染水(0.5mg/L)に対する砒素除去性能率 **ほぼ0mg/L**

ザ・スクリュウによる高濃度砒素汚染水(1.0mg/L)に対する砒素除去率 **0.02mg/L**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

砒素汚染対策から取り残されている高濃度砒素汚染地域で井戸水から砒素を除去する高度な技術(Multi型GSF)を確立し、こうした対策困難地域で安全な水を供給する。

活動内容

- ①数種類の鉄片を収集して、ピーカーを用いた溶出実験を行い、高濃度鉄溶出の鉄片を特定した。
- ②特定した鉄片3セット(早期溶出、中期溶出、長期溶出の3種類)をMulti-GSF(試作)に充填し、高濃度砒素汚染に対する砒素除去性能をチェックした。
- ③鉄粉化と同時に砒素除去も行うことができる装置(ザ・スクリュウ)の高濃度砒素汚染に対する砒素除去性能をチェックした。



今後の課題

高濃度砒素汚染水の砒素除去に関して、当初の計画ではMulti-GSFとザ・スクリュウの併用を考えていた。両者はそれぞれ高性能を有していることが分かったので、今後、両者の使い分けを検討していきたい。

成果と工夫したポイント



成果

- 1)実証型Multi-GSFは高濃度砒素井戸水(1.7mg/L)の砒素濃度をほぼゼロまで除去できた。
- 2)ザ・スクリュウも1.0mg/Lの砒素汚染水をほぼゼロまで除去した。

工夫

実験を試行錯誤した上、Multi-GSFの構造を従来のレンガ鉄筋からプラスチックタンク配列に変えた。



一般社団法人 サーフライダーファウンデーションジャパン

湘南エリアの海岸における衛生検査法による水質モニタリングの強化活動

一般助成
1年目
実践

水質調査地点 **42カ所**

「海を愛する政治家フォーラム」開催に伴う政治家参加者数 **14人**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

水質モニタリングを本格化させ、水質基準の枠組みについての必要性を広く市民へ啓蒙し、行政が行うインフラ整備施策を動きかけると同時進行で行動すること。

活動内容

大きく三つの取組みとなる。(1)水質モニタリングの本格化については基本となる調査手法を基盤にその活動の広域化。(2)調査結果と海岸リクリエーションにおける水質基準の啓蒙は環境教育と啓蒙に加えてHPから閲覧できるシステムから一人でも多くの市民へ啓蒙し民意を束ねる。(3)弊団体の外部諮問委員会が考案する政治家フォーラムを開催し、政治・行政と効率的な協働を模索し、市民団体活動のエゴに終わらぬ努力をする。



今後の課題

水質調査箇所を増やし、全国の方々へ水質調査結果を開示することで環境保全意識につなげる。

成果と工夫したポイント



成果

HPによる情報発信、環境イベントへの参加、情報誌等における啓蒙、水質調査のgoogle mapping、海を愛する政治家フォーラム実施等動きかけにより会員数が1年間間で1,300人増えた。

工夫

湘南エリアを中心にしながらも、国内海岸沿いを意識してSNSを通じてインタビュー等掲載記事を活用した。

公益財団法人 国際湖沼環境委員会

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

アフリカにおける 統合的湖沼流域管理 (ILBM) の拡大



TICAD6サイドイベント

第6回アフリカ開発会議 (TICAD6) サイドイベント
参加者数 **63人**

第16回世界湖沼会議 (インドネシア・バリ島)
参加者数 **1,064人**

活動の全体目標に対する達成度 **33%**

課題

アフリカの湖沼流域は様々な課題を抱えているが、これに対する現地政府の現在の取り組みには、湖沼の自然科学的特徴等に対する認識が反映されていないといった課題がある。

活動内容

湖沼環境の改善には包括的かつ継続的なアプローチが必要であり、これを実現するためには、統合的湖沼流域管理(組織・体制、政策、技術、参加、情報、財政という六つの要素を包括的に捉え湖沼流域のガバナンスを改善していく管理手法)が有効である。当財団はこれまでの活動を踏まえ、3年間で、シンポジウム等の開催やILBM推進の原動力となる人材育成等を通じ、アフリカにおけるILBM活動の展開を支援する。



第16回世界湖沼会議の様相

今後の課題

平成29年度、活動2年目においては、1年目で決定した活動計画推進のフォローアップを行うとともに、ILBM拡大の担い手となるステークホルダー向けの研修事業に着手する。

成果と工夫したポイント



成果

活動1年目は、ケニアでシンポジウム等を開催することにより、湖沼保全、開発についてのケニアにおける国家戦略等にILBMが組み込まれ、湖沼の効率的・効果的な保全が進められる方法について議論し、合意した。

工夫

ケニア国政府、地方政府、現地NGO等、湖沼流域管理に関わる様々なステークホルダーとともに活動した。

任意団体 日本インドネシアNGOネットワーク

一般助成

1年目

知識の提供・普及啓発

インドネシア共和国東ジャワ州 シドアルジョ県における熱泥流事故における 被害者住民を主体とした 健康調査及び大気調査の実施



ワークショップで銀板設置の際の注意事項を話し合う

活動の中心となる住民による
コアチームの形成 **5チーム**

大気汚染モニタリングの手法を学ぶオンサイト・ワークショップの開催 **4回**

活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

2006年に発生した熱泥流は今も周辺12か村を飲み込んだまま続いているが、噴出する有害物質による住民の健康被害は実態が明らかではなく、治療の対象になっていない。

活動内容

- 既刊の環境データ及び地図情報の収集とエコチェッカ6基を設置して大気汚染の基礎データを収集
- 被害住民を中心に五つのコアチームの形成
- コアチームの活動をサポートするため、環境、健康、社会影響の各専門家によるアドバイザリー・チームを形成
- 住民主体の大気及び健康被害モニタリングのためのオンサイト・ワークショップを4回開催
- 住民、専門家、行政、メディア、NGOが参加する合同ワークショップの開催



住民、行政、メディア、NGOが参加した合同ワークショップ

今後の課題

健康被害に関する論文や情報の不足。今後はより簡便な質的調査票を作成し、住民の手でデータ収集・蓄積を行うと同時に健康被害のデータをマッピングし、大気汚染モニタリングの結果と重ねることで補う予定。

成果と工夫したポイント



成果

・職業等の属性別に住民14~20名によるコアチーム五つを結成した。
・住民、専門家、行政、メディア、NGO38名が参加する合同ワークショップを開催し、問題が共有化された。

工夫

ワークショップで住民の主体的参加を促し、彼らの意見や利害を活動計画に積極的に組み込むよう心掛けた。



地域気象・大気拡散の基礎

(特非) 化学物質による大気汚染から健康を守る会

空気中の化学物質から健康を守るための環境調査と対策及び市民への啓蒙普及活動

一般助成
1年目
調査研究

身近な製品からの空気汚染の実態の連続観測結果と方法の有用性・必要性を学会等で討論啓発 **1,000人**

当会独自又は他の市民団体との学習会、講演、機関誌、行政パブコム応募、新聞、ネット掲載 **20件**

活動の全体目標に対する達成度 **20%**

課題

人造有機化合物が身近な環境に広がり、使用が適切でないため環境の異常と健康不調を訴える国民が増えており、その被害原因を特定し、予防対策と救済対策が必要である。

活動内容

問題が差し迫った身近なインソシアネート汚染について連続測定及び文献資料で調査した結果と方法の有効性を日本環境化学会、日本臨床医学会、化学物質過敏症支援センター、土浦まちづくり市民の会、高木仁三郎市民科学基金、白川病院農業の害を減らす勉強会、茨城医療福祉社協、常陽新聞及び当会その他で啓発の講演または文書やネット発信によって3,000人以上に発表啓発した。その課題で行政のパブコム3件にも応募した。



手のひらサイズTVOC計セミナー

今後の課題

- ①本年度導入した測定器を使用して地形、時間、発生源からの位置、発生源種類などとVOC(揮発性有機化合物)伝播を調査する。
- ②VOC濃度変動、毒性VOC濃度の体調影響の個人差を調べる。
- ③簡易クロマトグラフパターンを特徴付ける。

成果と工夫したポイント



成果

インソシアネートなど有害汚染状況への理解が6件に浸透した。市民提唱で適切な柔軟剤、建築・土木材を選択し有害発生を10件減らした。10件が有害物質による症状を知り環境を改善し適切な医療を受けた。

工夫

新たに計画したごく軽量で秒速で連続記録できる測定器によるTVOC(総揮発性有機化合物)測定と体調の連続記録実験に着手した。



建材サンプルを使用した体験ワークショップ

(特非) 東京労働安全衛生センター

2つの大震災から学び来るべき都市型地震に備えるアスベスト対策の提言と普及活動

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

訪問した建物の解体現場数 **793カ所**

シンポジウム、報告会への参加者数 **422人**

活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

残されているアスベストについて、震災に備える対策と解体時の対策を住民、建物所有者、事業者、作業員、自治体などがともに進めることによって、リスクを最少にすること。

目標

都市型震災に備えて、石綿含有建材の使用状況調査、石綿の計画的除去、防災計画への石綿対策の追加。通常時の対策として、法規制の徹底と自治体条例制定、リスクコミュニケーションの推進、教育研修活動の強化。

活動内容

現状の把握のために、11自治体で解体現場での石綿含有建材取扱状況調査を実施し、その結果を各地で報告会を開催して報告した。パンフレット6点、報告書5点を作成、配布し注意喚起をした。東日本大震災被災地の石綿リスクをフォローし課題を指摘した。熊本地震被災地の調査を実施し、東日本大震災の経験を活かした石綿対策を推進した。全国各地の石綿問題に関わりリスクコミュニケーションを推進し、石綿ばく露を予防した。



破砕された石綿含有建材

達成できなかったこと

地域でのワークショップなどの活動が不十分のため、プロジェクトが主導して自治体条例を作るまでには至らなかった。

今後の展望

熊本地震での好事例を広め、リスクコミュニケーションを活用して問題を解決し、条例の制定をめざす。

成果と工夫したポイント



成果

石綿含有建材の取扱いに問題があった解体現場45カ所で問題を指摘し改善を促し、石綿の飛散を防止した。熊本地震被災地で自治体と共に建物調査を実施し、危険性の高い建物特定することで石綿の飛散を防止した。

工夫

分かりやすいパンフレットや建材サンプルを使って、作業員、住民、自治体担当者にアプローチする。

(特非)有害化学物質削減ネットワーク

一般助成
3年目
知識の提供・普及啓発

PRTRデータを活用した 2020年目標達成に向けた 化学物質管理のあり方の普及啓発活動



過去の化学物質重大事件から学ぶシンポジウム

地域セミナーの実施 3回/年 市民ガイドブックの作成 2,000部 活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

2020年目標を達成していくために、有害化学物質のリスク管理と使用削減が必要である。そのための政策提言と市民への周知・生活レベルでの協力のあり方を明らかにする。

目標

化学物質管理に関する2020年目標達成のために取り組むべき内容、国や自治体が市民向けに取り組むべき課題をまとめる。家庭内に退蔵された有害化学物質の現状と処理、処分の方法を提案する。

活動内容

家庭の中に退蔵された有害物質の現状について、2014年度水銀含有製品、2015年度その他の有害物質に関するアンケート調査を実施し、生協関係者からヒアリングを行い、廃棄時の処分方法に関する政策提言をまとめた。2020年目標達成のために地域セミナーや公開講座を開催した。市民ガイドブックの2回改定版を作成し、関係者に配布した。ジュネーブで開催された国際化学物質管理会議に参加した。



化学の基礎連続学習会の開催

達成できなかったこと

交渉担当者や運営スタッフが少なかったため、地域セミナーやアンケートへの協力団体の確保について、交渉が遅れがちだった。若手の事務局スタッフを充実させたい。

今後の展望

アンケートとヒアリングから、芳香剤、柔軟剤による香害という新しい課題が明らかになった。

成果と工夫したポイント



成果

PRTRデータの最新化と経年変化のレビューで大気への排出量の多い事業所一覧を公表できた。アンケート調査等を通じて国や自治体が市民向けに取り組むべき課題・内容が抽出され、提言できた。

工夫

最新情報を提供するために、ジュネーブで開催された第4回国際化学物質管理会議に参加し、国際動向を把握した。

公益財団法人 宍道湖・中海汽水湖研究所

一般助成
3年目
調査研究

汽水湖にふさわしい湖沼保全策の検証 及びヤマトシジミ資源回復のための活動 —宍道湖をモデルとした提案—



調査者が開発した野外の実験施設で、シジミの生存数を確認する

野外施設での底質改善実験 24回 報告会参加者 18人 活動の全体目標に対する達成度 80%

課題

宍道湖を代表する生物、漁業資源であるヤマトシジミが危機的に減少してきたことをきっかけに、この現象と湖の環境保全対策の関係を捉えなおしてみること。

目標

①ヤマトシジミ資源の減少について、その回復策を検証する。②指定湖沼制度以降に実施された宍道湖保全施策の効果を検証する。③宍道湖に流入する河川で、市民と協働する調査を行ったり、その仕組みづくりをする。

活動内容

ヤマトシジミの資源回復の方策を探るなかで、1.シジミの生息環境(底質と餌に注目した)を向上させる実験の実施。2.第6期水質保全計画(宍道湖)の検証、宍道湖と宍道湖流入河川の水質の推移とシジミ資源の消長との関連分析等を通じての汽水湖に見合う施策転換を促すための活動。3.専門家の生物調査や市民と協働する調査を継続し、宍道湖に流入する河川と宍道湖本体の関係について共通認識を育む活動に取り組んだ。



3年間の調査の取りまとめとして湖沼保全策に関する提言(案)を公表

達成できなかったこと

市民と協働する調査の仕組みづくり。観察会指導者としてボランティア希望者が不在であったこと、マニュアル作成では、利用する指導者像が曖昧だったため進捗しなかった。

今後の展望

●シジミの生息環境改善実験を、公開で再現する。●提言が、今後どのように反映されるのか注視していく。

成果と工夫したポイント



成果

1.地域に潜在する資源を利用する新しい底質改善法の開発により、低コストで有効な底質改善が実現する見通し。
2.施策検証の成果として、最終年度「宍道湖・中海の環境保全施策に関する提言(案)」を公表した。

工夫

活動の経過報告や説明を宍道湖シジミ漁師による小規模な勉強会等に出向き、行った。



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



将来に思いをはせてバナの植樹活動

(特非) 海と大地と国産食糧を守る会

島嶼地域の自然環境を活用した 不登校生徒等への総合環境教育

入門助成
1年目
実践

参加者 7人 活動期間 5日間 活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

不登校生徒は全国で17万人いる。そこで不登校生徒が総合環境教育活動を通じて、心身の甦りの機会とし、さらには自然環境教育を地域振興施策の一助としたい。

目標

参加者が明るい希望を抱き、周囲の人たちが心身の変化に気づかされるとともに、生活や価値観の幅を拡大でき、将来の目標の選択肢が増える。また、他島にも知らせることで総合環境教育活動が普及する。

活動内容

環境教育や不登校に関する取材や資料収集を行い、参加者を7名募集し、5日間の総合環境教育を神津島で実施した。また、神津島の自然に関する冊子(B5・16P)を作成、教材とした。のちに活動状況や資料収集した一部を報告書(A4・107P)とした。報告書は神津村役場や他島関係者にも配布し、その普及拡大を図った。神津島の関係機関に本活動の事前説明と事後報告を行った。



濃霧の中を頑張って天上山に登攀成功

達成できなかったこと

堅実な目標としたため、全て達成できた。反省点としては、当初計画のプログラムなどの消化にこだわりすぎ、参加者の心のケアにもっと触れるべきであった。

今後の展望

総合環境教育を不登校生徒や社会福祉者などに活用することが時代的趨勢にある。そうしたことを実践したい。

成果と工夫したポイント



成果

当初設定した指標は全て達成できた。参加者側の6割、受入れ側の7割以上が賛同してくれた。冊子(B5・16P)を300部、報告書(A4・107P)を100部作成し、関係機関に配布し、好評を得た。

工夫

総合監督者の指導力で、スタッフの自主性と合議制が上手に連動できた。結果、事業が円滑、安全に終了した。



みんなで力を合わせて“ふいひ”どっ!

(特非) 隠岐しぜんむら

持続可能な島を目指し、 次世代育成のための 島まるごと環境教育

入門助成
1年目
実践

自然体験教室開催数 136回 自然体験教室のべ参加者数 864人 活動の全体目標に対する達成度 70%

課題

海士町は、海や山が身近にあり自然環境に恵まれていながらも、島の子どもたちは自然の中で遊ぶ機会が少なく、自然の中で活動しにくくなっている現状がある。

目標

地域づくり計画の中に、自然の中で行う環境教育が位置付けられ、行政・既存保育園・保護者との環境教育における連携体制を整える。また、地域のイベント等の中で活動報告を行い、理解と啓発を行う。

活動内容

満3歳から小学校就学前の子どもたちを対象とした、森のようちえん形式を取り入れた「お山の教室」を毎月週3回、平日参加の難しい幼児・保護者を対象に、体験イベントを開催した。教育委員会や各地区の公民館と連携し、理解を得ることで既存保育園や町の教育関係者となることができた。活動報告については、毎月の様子を通信にて発行し、お店や各施設・町のイベントなどで掲示し、地域住民への理解を求めた。



親子イベント開催！親子で木登りしたよ～

達成できなかったこと

幼児対象の活動を毎週3回の開催で行ったが、参加者数が予定より下回ることがあった。既存保育園との併用から生じる金銭面や幼児心理面への問題が原因としてあげられる。

今後の展望

教育関係者や地域住民が活動を通し環境教育への理解を深め、より多くの幼児が原体験できるようにする。

成果と工夫したポイント



成果

通年の参加者のアンケート:自然の知識向上87%、自然との関わりの増加93%。教室への参加回数が多いほど、自然の知識や関心だけでなく、身心の成長でも成果が高かった。(ボランティア参加延べ22名)

工夫

町のコミュニティチャンネルやブログなどを通した広報を高め、地域住民との関わりを大事に理解を深めた。



竹魚礁10基を海女発祥の海に設置

一般社団法人 九州のムラ

海の鎮守の森プロジェクト ～森、川、海を繋いできた 宗像海人族の叡智に学ぶ～

入門助成

1年目

実践

竹魚礁設置数 **10基** 市民向けシンポジウム参加者数 **160人** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

「磯焼け問題」と呼ばれる海の中の藻場(海藻類)が枯渇し、砂漠化し、魚介類がとれなくなっている現象を解決し、海女の発祥の地である鐘崎の海の環境を保全したい。

目標

上位目標としては海女の発祥地の鐘崎の藻場が再生され豊かな海が保全されること。活動目標として竹魚礁20基沈めること、市民が海を守る海の鎮守の森構想に興味をもち、シンポジウムに100名以上参加されること。

活動内容

藻場の再生を進めるために、地元水産高校が実践している竹魚礁の設置を、地元中高生の環境教育プログラムとして宗像国際環境100人会議にあわせて、環境問題に意識の高い企業、学識経験者と一緒に実施。今回10基の竹魚礁を作り設置。その様子は多数のテレビ局・新聞社が取材し広報していただいた。あわせてわれわれが取り組む「海の鎮守の森」構想を広く知ってもらうために、市民啓発のためのシンポジウムを開催。



海の鎮守の森構想を啓発するための市民シンポジウム

達成できなかったこと

今回、竹魚礁は目標20基に対し10基のみの設置に。理由は事務局体制の問題と地元漁師の理解に時間を要したこと。今後は竹魚礁の効果測定など「見える化」の仕組みが必要。

今後の展望

漁師の協力体制を得るため、竹魚礁が環境改善に効果があることを数値や映像等で視覚化。事務局体制の強化。

成果と工夫したポイント



成果

海の環境改善については、数値的な検証を行う仕組みまでは構築できなかった。市民の海の環境問題についての興味関心度合いは、102名のシンポジウム参加者の約9割の方々から「関心あり」と回答。

工夫

「世界遺産」、「豊かな海づくり」の動きとも連動し、よりメディアと連携できるよう心がけた。



石段補修のための石を近くの沢から運ぶ

(特非)大雪山自然学校

大雪山国立公園における ボランティア育成と継続的な 受入の仕組みづくり

入門助成

1年目

実践

ボランティアを送り込む団体 **5団体** ボランティア受け入れ人数 **299人** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

大雪山国立公園・旭岳エリアとキトウシにてボランティアを育成すること、保全活動を持続可能にすること、自然環境の荒廃を止めること。

目標

●2泊3日程度のボランティア育成プログラムを実施 ●日帰りのボランティア育成プログラムを実施(研修内容:現地でのOJT、座学ワークショップ等)

活動内容

- 「登山道整備」「多様な利用者への情報提供・啓発活動」「下草刈り」「作業道の整備」を通して、ボランティア育成を行った。
- 11種類のボランティア育成マニュアルを作成した。
- ボランティアを対象とした研修を実施した。



指導の下補修 左:補修前 右:補修後

達成できなかったこと

将来のボランティアコーディネーターを想定してアルバイトを採用したが、コーディネーターまでは育てられなかった。

今後の展望

今年5団体に増えた連携団体におけるボランティア参加者を増やす。

成果と工夫したポイント



成果

・五つの連携団体ができた(旭川市内大学2か所、東川町内専門学校2か所、NPO法人ezorock)
・ボランティア参加延べ人数が299人となった。
・11種類のボランティア作業マニュアルを活用した。

工夫

連携団体と協力して広報を行うことで、効率的にボランティア募集ができた。



環境学習研鑽・交流会(松枯れ)

任意団体 中信地区環境教育ネットワーク

学校・環境行政・公民館・企業・NPO等による環境教育連携のしくみづくり

入門助成
1年目
実践

WEBサイトの構築 1件 研鑽交流会の開催 5回 活動の全体目標に対する達成度 70%

課題

- 学校とプログラム提供団体との調整業務がボランティアに支えられているため、持続性に問題あり。
- 学校に提供する環境学習体験プログラムの質的向上。

目標

- 調整業務にWEBを利用することで、活動量の拡充と非専従ボランティアの負担軽減を図ろうとした。
- 環境問題の基本を学習し、討論することで講師や関係者の意識の向上と交流を目指した。

活動内容

●過去、松本市内で行われた300件以上の環境体験学習の実践例をWEBにアップし、学校の先生方が直接自分で教材研究できるようにした。●教育委員会、松本市行政環境部局、地区公民館、民間団体が連携してWEBを運用し、環境体験学習の拡充を目指す体制を作った。●基本的な環境問題を改めて見直すことで、環境体験学習プログラムの中で何を押さえれば、地域の将来を担う人材の育成につながるかを共有した。



サイトのデザインを皆で検討している様子

達成できなかったこと

学校の先生方へのサイトの周知は平成29年4月10日の校長会がスタート。学校の先生方に十分に活用していただくためには、最低1年の経過観察と不具合への対応が必要。

今後の展望

関係者が情報共有しながら、より良い環境学習プログラムを継続的に提供し、地域の活性化につなげたい。

成果と工夫したポイント



成果

・松本市内小中学校における環境体験学習の実践例を掲載したところ毎日閲覧者があり情報が共有されている。
・サイトによる情報共有で学習への先生方の評価が見えやすくなり、プログラムの改善がしやすくなった。

工夫

関係者がとことん話し合いながらWEBサイトをデザインし、予測される不具合を検討した。



放置竹林整備プロジェクトの様子(竹伐採)

任意団体 福井市自然体験交流推進協議会

若者による若者のための里山集落 結(ゆい)プロジェクト

入門助成
1年目
実践

地域の学びプロジェクトに参加する若者の人数 149人 結ボランティアに参加する若者の人数 76人 活動の全体目標に対する達成度 80%

課題

里山集落には、自然と人が共生・共存する農村文化があるが、里山集落の過疎化・少子高齢化により、農村文化が次の世代に引き継がれなくなり、地域力も低下している。

目標

福井の里山集落に根づく農村文化を若い世代が引き継ぐとともに、地域住民と若者とが支えあう関係を構築し、協働で環境保全活動を行うことで多様性のある美しい里山の環境が守られること。

活動内容

●地域の学びプロジェクト/福井県内の里山集落に根づく農村文化を学ぶ五つのプロジェクトを実施。伝統野菜プロジェクト、放置竹林整備プロジェクト、ジビエ体験プロジェクト、炭焼きプロジェクト、地域の魅力探索プロジェクト ●結ボランティア/地域住民と協働で、地域の環境保全活動等のボランティアを行う活動を実施 ●むらの担い手ネットワークの構築/里山集落に暮らす若者のネットワークづくり



ジビエ体験プロジェクトの様子(試食会)

達成できなかったこと

参加者数の目標は達成できたが、参加者の内訳として県外や今までつながりのなかった人の参加が少なかった。対象者へのアプローチ方法や広報の時期を考える必要があった。

今後の展望

今後も若者と地域住民とがつながり、支えあう活動を行い、農村文化を次世代に残していきたい。

成果と工夫したポイント



成果

数値目標を達成することができ、また、当初の目標であった農村集落に暮らす若者が主体となって活動を運営し、地域外の若者と農村集落の地域住民とのつながりを作ることができ、農村文化をつないでいくことができた。

工夫

農村集落に暮らす若者が主体となりながら、そこに住む地域住民との連携・協働で活動を行うようにしたこと。



環境基金キャンプの様子

任意団体 みんなの学校

地球キャンプカウンセラー養成、 持続可能な次世代型 循環環境教育モデルの構築

入門助成
1年目
実践

植樹活動、農業体験 イベントの実施 69人 児童キャンプの イベント実施 28人 活動の全体目標に 対する達成度 80%

課題

大分市近郊には、里山の資源が残る土地がある。また大分市の可燃ごみは、生ゴミが約5割をしめる。環境に対する意識を持った市民を育成するモデルを構築したい。

目標

持続可能な農業、教育のコンパクトな循環モデルの構築を行いたい。環境意識を持った市民の育成、生ゴミコンポストの普及、そして環境教育に特化したキャンプ場とキャンプのモデルの構築を目標とした。

活動内容

解決のために、家庭用生ゴミコンポストの開発を行い、普及活動のため敷地内のカフェとの連携を行った。環境意識を持った市民の育成のために自然エネルギーや有機農業についてのワークショップを地域で実施。養成講座では大学生にごみ問題の勉強会などを実施した。子ども参加のキャンプでは生ゴミコンポストや自然エネルギーを活用したプログラムを軸に環境問題に体験的にふれることで参加後に子どもにも多くの意識の変化が生じた。



コンポスト作りワークショップ

達成できなかったこと

家庭用コンポストの普及活動が当初の予定より66%少なかった。家庭で生ゴミ処理により経済的にメリットがあることを提案できなかったことに起因する。

今後の展望

生ゴミコンポストを野菜プランターと合わせて普及したい。またモデルを他団体とも連携して普及活用したい。

成果と工夫したポイント



成果

モデル地に訪れる人や、団体利用など年間でおおむね延べ600名ほどあった。学生など次世代を担う若者が環境プログラムに年間で延べ159名参加した。

工夫

地域の学生と連携をとった。見学者を受け入れて案内をすることで口コミで広まった部分があった。



ポータブルウインチの操作実習

(特非) 若狭くらしに水舎

若狭地方における 地域住民による 山林管理の基盤整備事業

入門助成
1年目
実践

山林管理に必要な実習を行い、新たな山林管理能力を有した人間を増やす 46人 流通させる新炭の規格を決め、規格に合った薪を製造する 7m³ 活動の全体目標に 対する達成度 88%

課題

若狭地方における森林の適切な管理のため、住民による低コストかつ安全で効率的な山林施業を確立し、その過程で発生する木質資源を有効活用し、地域循環経済を確立する。

目標

地域住民に山林管理の技能・知識・安全管理の実習を行い、除伐材・間伐材を木質燃料として活用できる整備・体制づくり、山林に対する意識調査、勉強会を実施し、住民主体による山林管理モデルを構築する。

活動内容

①地域住民を対象に、チェーンソーやポータブル集材機を使った軽負担の山林施業方法の実習を行い、山林管理のハードルを下げた。②間伐材・除伐材を加工して有効活用できるという道を示した。③薪の消費先として地域の温浴施設に薪ボイラーの導入を働きかけた。④山林資源の循環のため、当法人の施設を木質燃料の加工、集積の拠点として整備した。⑤山林管理に対する意識を変革し、積極的に山林資源のための勉強会を開催した。



電動・エンジン・斧、様々な薪作り

達成できなかったこと

山主への管理に対する意識アンケートを30名からとる予定だったが、30名も山主を見つけることができなかったり、山を知らない山主が多く、アンケート自体が実施できなかった。

今後の展望

山主との信頼を醸成し、機器の貸出しや木質資源の加工・販売方法を確立し、山林管理へのハードルを下げる。

成果と工夫したポイント



成果

軽負担かつ安全な施業講習会には最終的に50名近い参加者を得ることができ、山林管理の道筋を示すことができた。また間伐材の薪への加工も参加者の積極的な行動により7m³を製造でき、今後の展開が見えてきた。

工夫

実習を行い、当初予定の内容では機械の操作実習が十分行えないことがわかり、2回目からは内容を変更した。



2016年12月のワークショップの実施の様子

(特非) ヒューマンライツ・ナウ

ミャンマーにおける 環境および人権に関する 普及啓発・教育トレーニング

入門助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

セミナー・講義への
延べ参加受講者数 **28人** ワークショップ・意見交換会
への延べ参加者数 **42人** 活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

急速な経済発展により顕在化しつつあるミャンマーの環境問題に対し、若手弁護士等への教育インフラが未整備のため、問題是正のための法的知識等を学ぶ機会が乏しいこと。

目標

今後環境問題の解決に関わる弁護士等を対象に、環境保護の国際的な基準等に関するセミナー、ワークショップ・意見交換会を行うことで、ミャンマー社会における環境に関する意識の醸成、担い手の育成をすること。

活動内容

当団体から、環境法の専門家及び、環境に関わる公益訴訟の経験を有する弁護士を派遣して、現地連携団体の協力を得て、地球温暖化問題等を学ぶセミナーを2回開催した。また、地球・人間環境フォーラムをファシリテーターとするワークショップ及び、現地環境団体をゲストとする意見交換会を1回ずつ開催した。現場で環境問題に取り組んでいる関係者に、ミャンマー国内の森林伐採、ダム開発などについて意見交換を行った。



2016年10月のセミナーの実施の様子

達成できなかったこと

ミャンマーにおいて環境に関する取り組みは緒についたばかりのため、環境問題の全容把握が困難であり、公益訴訟などに関する市民活動の数の増加の把握ができなかった。

今後の展望

今後活動をさらに継続・発展させていくため、トレーニングの実施をヤンゴン以外の地方都市に拡大させる。

成果と工夫した ポイント



成果

実施事業を通して若手法律家など参加者数はのべ70名であった。環境問題解決のための取組み・経験が共有され、ミャンマー国内の事例に応用することによって、課題解決のための実践的な学び、共有の場を提供できた。

工夫

講義に関して参加者に知識を問う質問より、考え方・理由を問う質問をクイズ形式で行うなどの工夫を試みた。



高校生や大学生も絵師として交流

任意団体 山内エコクラブ

記憶の再現による サスティナブルコミュニティの 再生と地域創生

入門助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

山内地域の
聞き取り完了 **6地区** 山内地域の
絵図完成 **3地区** 活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

少子高齢化が進む中山間地域で、記憶に残されているかつての人と人、人と自然環境の仕組みを紐解き、環境学習と環境保全活動及び持続発展できる地域づくりが必要である。

目標

地域の環境文化の記憶を見える化したり、共生モデルを読み解くツールとなる聞き書き集やふるさと絵図作成により、地域に記憶文化財という新たな環境文化遺産が生まれる。

活動内容

子どもや学生が70～90歳代の古老に60～70年前の地域の様子を聞き取った。それをもとに、古老が参加しやすい地域公民館を開放して、都会からの子どもや地元の高齢者が交流しながら3地域の絵屏風の原画を完成させた。出来上がった原画をもとに絵屏風御披露目コンサートを行い、絵の中に含まれるモノがなく節約しながら生き抜いた時代、人との助け合いの重要性の絵解きを高齢者が行い、持続可能な社会のあり方を再確認した。



お披露目会で絵を描いた
高齢者による絵解き

達成できなかったこと

全6地区の聞き取り完了後に作成を予定していた聞き書き集は、聞き取り時に女性による生活史が予想外に多く、引き続き詳しく聞く必要があったため、発行を次年度に延期した。

今後の展望

ふるさと絵図やESD環境学習プログラムを活用し、国内外から来訪者を受け入れ、地域に交流人口を増やす。

成果と工夫した ポイント



成果

3地区の絵図を完成したことで、新聞社2社、テレビ局の広報もあり、御披露目会には地域内外の人が140人訪れ、「自然を大切にしたら暮らしを見直す機会になった」などの声が20人以上から聞かれた。

工夫

地域の方が参加しやすいようにし、描き手となる若者と高齢者が交流し、絵屏風を通じた環境学習ができた。



高校でのカレーライスと温暖化の講義

(特非) 横浜LCA環境教育研究会

ライフサイクル思考に基づく 環境教育法・環境情報の提供

入門助成

1年目

知識の提供・普及啓発

ネットスライド
公開ページ閲覧数 **40%増**

高校(または中学)での
環境教育での活用 **4回**

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

環境配慮行動の中には、ある一面だけを捉えて環境に優しいという誤った判断をされる場合がある。行動のライフサイクルをイメージした環境影響を考える視点が必要である。

目標

日常生活の中の消費行動などのライフサイクルをイメージし、地球規模での間接的な環境影響も考慮した環境配慮行動が実践できる市民を育てる教育プログラム、ツールの開発及び環境情報の提供。

活動内容

①消費行動(カレーライス、タオルの洗濯、マイバッグ、部活動合宿)のライフサイクル(原料生産、製品製造、使用(例:調理、洗濯・洗浄)、廃棄)の温暖化影響評価とこれらを活用した教材スライド作成 ② ①を使った中学生への環境学習実践 ③ ①の環境教育実践者への研修 ④ ①のWEBダウンロードサイトの作成と情報提供(③、エコプロダクツ展、大学等) ⑤リユース食器事業環境影響評価算出ソフトウェアの開発



中学でのタオルの洗濯による温暖化の講義

達成できなかったこと

WEBでのアクセス数が伸びなかった。原因の一つにWEBのアクセスを誘導するフェイスブックやツイッター、メールマガジンでの呼びかけが十分できなかったことがあげられる。

今後の展望

部活動スライドについては未完であり完成させる。リユース食器計算ソフトのダウンロードサイトを作成する。

成果と工夫したポイント



成果

高校生約1,000人(2校)、中学生135人(2校)の約400人分の学習後感想文のうち、半分程度に環境に配慮した消費をしたいという意図を記載しており、500人程度の環境行動実行意図が誘導できたと推定。

工夫

学習教材のタイトルをカレーライス、マイバッグといっただれにでもわかり、ネット検索も容易な用語を使用した。



冬季環境学習会

(特非) あきた菜の花ネットワーク

鳥海高原における 持続可能なライフスタイルを 考える場の創出

一般助成

1年目

実践

体験プログラム
参加者 **128人**

環境学習会

152人

活動の全体目標に
対する達成度 **25%**

課題

大学生の参加が3、4年生中心になる。1年からの参加で持続的な計画、実施方法を学ぶ機会を増やしたい。体験プログラムへの参加者増加に向けた活動。

活動内容

29年度より県立大学1年生が地域学必修となり、鳥海高原が教材として選定され、この機会に学生へのPR活動も大切になるのではないかと。また由利本荘市広報や各団体へのPRにもさらに努めたい。



菜の花畑で環境学習会

今後の課題

- 地元資源を活かした通年のプログラム作り
- 環境学習会の2シーズン化

成果と工夫したポイント



成果

5月に菜の花まつりを開催し、県内外より9,000人以上が来場し、鳥海山、鳥海高原が市民生活に大切な場であることを感じてもらうきっかけになった。

工夫

出前環境学習会は各学校の校長、教頭を交え、環境教育の重要性と地域性を呼びかけている。



児童の町づくりの提案が市職員と意見交換

(特非) アサザ基金

世界湖沼会議に向けた 水環境保全に関わるESDの 普及と推進

一般助成
1年目
実践

ESD実践校数

36校

ESD実践活動の
延べ参加生徒数

10,176人

活動の全体目標に
対する達成度

30%

課題

子どもたちが、小中学生の段階から地域の特色を引き出し、特色を生かす力を身に付けるための学習をし、主体的に各地域のESD実践活動やまちづくりに参加し取り組むこと。

活動内容

- 湖沼や河川、干潟、内湾など国内の代表的な地域の学校(茨城県牛久市・霞ヶ浦流域、秋田県八郎湖流域、三重県大紀町・大台町、福岡県北九州市、岡山県、青森県等)でESDIによる実践活動
- 小中学校のESD活動の発表会の実施、ESD実践地域同士の交流
- ESD実践活動の授業に補助指導者を参加させ、学習プログラムの作成や授業等の運営を担当、若手指導者の育成



ESD実践地域の交流会
(牛久・秋田・北九州)

今後の課題

- ESD実践校・地域の参加者・関係者へのインタビューや聞き取り調査の実績を数値化・分析すること
- アサザ基金独自のESDの実例や概要を翻訳(英訳、中国語訳)し、外部へ発信すること

成果と工夫した ポイント



成果

- ・秋田県潟上市内にてESDプログラム実践の地域担い手育成塾が立ち上がる
- ・ESD実践校が4校増える

工夫

調査の徹底や地元団体・関係者との連絡を密にし、各活動地域の要望、課題、状況等に合致するように努めた。



「野生児キャンプ」川でサカナ学習の様子

(特非) いきものいんく

地域一体型環境教育 「西胆振 野生児育成プロジェクト」 の実施

一般助成
1年目
実践

イベントの延べ
参加者数

338人

環境教育展
「いきものいんく写真展」
来場者数

208人

活動の全体目標に
対する達成度

40%

課題

環境破壊の要因として「子どもの自然離れ」が考えられる。環境や野生動物、それらのつながりによって生かされていることを実感する機会が少ないことが大きな課題である。

活動内容

- 北海道西胆振地域の小、中学校9校にて、年間157時間の授業を実施した。
- 子どもたちが、自然の中でおもいっきり自由に遊び、かつ、生きものどうしの「つながり」や外来生物問題、ロードキル(野生動物の交通事故)、野生動物へのエサやり問題など、人間の活動が引き起こす環境問題について学ぶ日帰り行事や1泊2日のキャンプを多数実施した。



いきものいんく写真展
-野生動物×子どもたち-

今後の課題

学校や教育関係団体、地域のさまざまな自然環境系団体との連携をさらに強め、教育プログラムのバリエーションに幅を持たせ、他地域への発信、他地域からの受け入れも実施する必要があると感じる。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・当法人主催行事に参加した子どものうち68%が、自然環境に対する興味や、判断力に変化があったと回答した。(保護者からの回答結果も含む)
- ・3件の修学旅行を受け入れ、環境教育を実施した。

工夫

該当市町の教育委員会ご協力のものと、全行事のチラシを学校を通して配布し、地域児童全員に渡るようにした。



自然体験活動のサポート

(特非) ezorock

北の大地を学びのフィールドに～ サービスラーニングセンター北海道(仮) の設立事業

一般助成
1年目
実践

サービスラーニング
プログラムを実施

2地域

短期プログラム
の実施

111回

活動の全体目標に
対する達成度

33%

課題

- 青年層が実践的な環境教育を学ぶ機会が少ない。
- 高等教育機関は、関心はあるが安全面等の懸念事項が多い。
- 環境NPOは、担い手候補の育成が難しい。

活動内容

青年層向けの長期プログラムの作成・実施・発信を行う。具体的には、「体験」「勉強会」「ふりかえり」「提案作成」「実践活動」の要素を含めた、座学の学びと実践の往復のプログラムを作成する。これを、教室で学んだ学問的な知識・技能を課題解決のための社会的活動に生かすための「サービスラーニング」という教育手法として表現し、「サービスラーニングセンター北海道(仮)」の設立を目指す。



国立公園の植物保護のための
散策路整備

今後の課題

- サービスラーニングプログラムの成果を問うアンケートの計画づくりを行う。
- 運営委員候補の方々と組織基盤づくりの検討を継続する。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・受け入れ団体の80%が翌年も継続を希望した。
- ・候補団体の10%がサービスラーニングプログラムへステップアップする。
- ・北海道内の大学(短大含む)1校とプログラムの導入・連携・協力を行った。

工夫

- ・内部フローの整備



小中学校で水利用について実態調査を実施

任意団体 応用地質研究会ヒ素汚染研究グループ

Bangladesh の水供給困難地域に おける給水施設の持続的利用のための 環境教育及び維持管理技術支援

一般助成
1年目
実践

活動対象地域数

19村

水利用啓発セミナーに
参加する活動対象地域の
人数

1,804人

活動の全体目標に
対する達成度

35%

課題

Bangladesh の地下水ヒ素汚染・塩水化地域で住民運営による給水施設の持続的利用促進と教育現場の実態調査を実施し、子ども達の水利用に関する理解度や意識の向上を目指す。

活動内容

- 活動1:教育現場の実態調査及び学校関係者の協力を得て、水利用啓発セミナーを実施した。
- 活動2:5給水施設の住民に対して、利用者組合の活動支援を実施。昨年度修繕した8給水施設についてモニタリングを実施。地元NGOスタッフによる報告会を日本にて実施した。



学校での水利用啓発セミナー

今後の課題

活動1:1)学校での環境教育プログラムと教材を発達段階に応じて作成し、水利用・環境教育を小中学校に広く普及する。2)児童生徒が学校近くの給水施設を見学して学び、水利用者組合の活動と連携をはかる。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・児童生徒はおよそ60%、教師、ユニオン関係者は80~90%が理解し意識が向上した。
- ・5施設を修繕し、一施設5~7人の利用者組合が結成された。

工夫

活動1:実態調査の結果を行政・水供給・教育関係者と共有し意見交換を行い学校の啓発セミナーに反映した。



水路に沿った植林の実施

(特非) 環境修復保全機構

カンボジア王国クラチェ州における 自然資源管理と有機農法を軸とした 持続可能な農村基盤づくり

一般助成
1年目
実践

ESDスクールへの
延べ参加者数 **196人**

自然資源管理に係る
ワークショップへの
延べ参加者数 **122人**

活動の全体目標に
対する達成度 **40%**

課題

経済性のみ重点を置いた農業開発により、自然環境や生物多様性が急速に失われており、さらに過度の化学肥料の施用により、土地生産性の低下を引き起こしている。

活動内容

- 持続可能な開発目標(SDGs)の普及を目指して月に1回ESDスクールを開催し、延べ196名の参加を得た。
- 森林の管理手法及び森林管理のための人材及び組織づくりに関するワークショップを年に4回開催するとともに植林活動も行った。
- 有機農法(堆肥や液肥、生物起源農薬等の作成・施用)に関するワークショップを年に4回開催した。さらにモデルファームを2箇所設置し、有機農法の普及拠点として活用した。



ESDスクールでの指導員と参加者

今後の課題

初年度は参加者が限定的であったことから、より多くの現地住民が活動に参加できるように村内におけるプロモーション活動を実施し、ESDスクールのみならず各種ワークショップへの参加を促していく。

成果と工夫したポイント



成果

村内に2箇所のモデルファームを設置したところ、7ヶ月間で102名の訪問者があった。そのうち25名は資材配付を受けていない一般農家であったことから有機農法への関心の輪が村内で広がりにつつあることが確認された。

工夫

現地住民からの強い要望で追加の活動(フクロタケの栽培技術)を実施し、自然資源管理等の意識を高めた。



溜め池の水生昆虫を観察する小学一年生

(特非) ぐるったネットワーク大町

北アルプス源流域における、 地域の学び合いから始まる フィールド保全と交流活動

一般助成
1年目
実践

中学生と地域をつなぐ
ための報告書作成と
発表会開催 **各1冊・回**

地域の固有性を活かした
体験プログラムの開発 **10本**

活動の全体目標に
対する達成度 **40%**

課題

- 市内中学生の総合的な学習の時間を使った地域学習と、地域のまちづくり活動が繋がらずもったいない。
- 地域の良さを掘り下げて発信することが不十分である。

活動内容

- 源流域の地域資源の調査とフィールド研修を行い、案内人のスキルアップと新規案内人獲得を行った。
- 市内中学校1校の1学年の地域学習をサポートし、その学習の成果を含めて市内4中学の地域学習の記録を40頁の冊子にまとめ、市と合同で市民向けの発表会を開催して90人の参加を得た。
- 地域の固有性を体験できるツアープログラムを開発し、市内小学生を含むツアーの受け入れとフィールド保全を行った。



発表会で報告書を持つ市内3校の中学生

今後の課題

- 中学生にもっと地域に出てきてもらうため、年度当初から学校と連携し、早めに情報発信を行う必要がある。
- 新規案内人を増やすため、観光協会等と連携して、広く一般に向けたガイド養成を行う必要がある。

成果と工夫したポイント



成果

・課外学習を受け入れる小学校が2校2回から3校5回に増えた。
・冊子と発表会の準備をする中で学校側との信頼関係ができ、サポート対象の中学校が1校から2校に増えた。
・新規プログラム6本が開発できた。
遊歩道が3km整備された。

工夫

発表会では、行政を巻き込み主導してもらうことで学校・地域・行政の連携が実現し、高評価を得た。

(特非) はちろうプロジェクト

一般助成

1年目

実践

未来の八郎湖の 環境再生活動を担う 若い世代の育成



地元高校生へのインタビュー調査

若者向け環境学習
プログラム案の作成

4種

八郎湖再生活動への
若者参加延べ人数

423人

活動の全体目標に
対する達成度

40%

課題

八郎湖の干拓事業によって起きたアオコ・外来魚などの環境問題、及び八郎湖の環境再生活動に関わっている地域住民団体の活動のマンネリ化、高齢化。

活動内容

- これまで10年以上の八郎湖環境学習を受けた中学・高校・大学生への調査による、効果検証(アンケート)
- 若者向け環境学習プログラムのニーズ調査(インタビュー)
- 若者向け環境学習プログラム案の作成(四つ)、試行(一つ)及び、そのための教材作成
- 八郎湖再生活動を行う団体の活動への若者の呼び込みと、それによる団体活動の発展・活性化



ぼくらの里山生きもの
ゲーム体験&八郎湖版検討会

今後の課題

今後の八郎湖再生活動に参画してくれる若者の個人・団体の発掘と支援。職員・協力者の確保。高校や大学との連携作り。八郎湖再生活動を行う住民団体との連携強化。

成果と工夫した
ポイント



成果

八郎湖に関心を持つ大学生5名ほどと繋がりができた。秋田県立大学サークル「八郎湖環境を考える会(パチカン)」が八郎湖の情報発信を行っている。当法人及び他団体の事業によって、新たな交流が生まれつつある。

工夫

今まで当法人と繋がりの無かった団体や人を積極的に活動に受け入れた。

公益財団法人 水島地域環境再生財団

一般助成

1年目

実践

コンビナート地域における 地域と企業の協働体制を強化し、 環境学習を通じた 持続可能な地域づくりモデル事業



シンポジウム(12/23)の様子

シンポジウムへの
市民・企業・行政関係者の参加

130人

企業と地域をつなぐイベントの開催
(環境学習ツアー、エコクルーズ、
CSR勉強会)

3回

活動の全体目標に
対する達成度

50%

課題

水島地域では、大気汚染公害の経験から、企業と地域との関わりが希薄で協働による地域づくりに至っておらず、企業と地域とが一緒に考える関係性の構築が求められていた。

活動内容

倉敷公害訴訟和解20周年を記念して、企業と地域が水島の未来についてともに考え、発信する取組みの第一歩としてのシンポジウム「世界一の環境学習のまち みずしまを目指して」を開催した。シンポジウムでは、地域住民・企業・行政関係者130名の参加があり、水島地域での学びを再確認するとともに持続可能な地域づくりに向けてともに考えるきっかけとすることができた。



エコクルーズ(3/12)の様子

今後の課題

- 滞在型環境学習プログラムを確立することで、資金的な面でも、持続可能な体制づくりを目指す。
- 人材バンクの登録者を増やし、活躍のできる仕組みづくりを進め、学びのできる地域としての体制を確立する。

成果と工夫した
ポイント



成果

企業と地域をつなぐ環境学習ツアー(8/23)は38名、エコクルーズ(3/12)は44名の親子の参加があった。企業のCSRアンケートは129社に発送、44社(34%)が回答し、8社にヒアリングをした。

工夫

企業へのアプローチに際しては、協議会の多様な主体が参加している利点を活かすことができた。



教育行政官も参加した環境祭り

ASED HABIGONJ

バングラデシュ・ホビゴンジ県における 環境教育を通じた環境保全と 森林再生プロジェクト

一般助成
1年目
知識の提供・普及啓発

小学校、高校で
環境クラブが設置され
ボランティアが育成される **1,200人**

小学校、高校で
花壇・果樹園が
整備される **30校**

30校

活動の全体目標に
対する達成度 **40%**

課題

地域の工業化に伴い環境が悪化していることに対して、住民の意識が低いこと。また環境保全のためのイニシアティブをとらないこと。

活動内容

バングラデシュホビゴンジ県内にある60校の小学校・高校を選定し、現状を把握するとともに各校生徒20名からなる環境クラブを結成し、そのメンバーたちが環境ボランティアとして学校や地域内美化・緑化に努める。またプロジェクトから地域内2か所に苗木生産所をつくり、2年次以降地域住民へ苗木を配布し環境保全を図る。



環境ボランティアへの研修の様子

今後の課題

3月末に発生した洪水により農村低地に耕作地を持つ住民に大きな被害が出た。それが、学校や生徒たちの活動に影響が出る恐れがあること。また、現在生産中の苗木が順調に育つかどうか唯一の課題である。

成果と工夫したポイント



成果

1年次として対象60校すべてで環境クラブが結成され各校20名合計1,200人が環境ボランティアとして選ばれた。植樹のための苗木生産センターが設置され、苗木を生産し始めた。

工夫

地域の環境を守るために、学校教育での環境教育を通じ、環境保全の意識向上と行動変容を実現すること。



公害資料館ネットワーク会議の様子

任意団体 公害資料館ネットワーク

公害教育の発信 公害資料館を足場として

一般助成
1年目
知識の提供・普及啓発

フォーラム参加者 **162人**

研究会開催

3回

活動の全体目標に
対する達成度 **40%**

課題

- 現場と公害資料館と研究者が協働して、情報を整理して発信
- 公害からの学びをESD的に組み立て直す
- 公害にかかる基礎情報のアクセスの整備

活動内容

全国各地の公害を題材とし、地域の状況をふまえながら、関係主体の合意形成を経て持続可能な社会へと導くための学びのプロセスを日本環境教育学会などの学術団体と学術的に整理し、あわせて公害資料館のあり方を検討する。一連の議論と作業の成果は冊子の作成、全国集会(フォーラム)を通じて発信していく。



フォーラム全体会の様子

今後の課題

- 人権教育分野との対話。
- SDGsと公害教育の関連性を明確にする。

成果と工夫したポイント



成果

水俣で開催した公害資料館連携フォーラムは、参加者が162名という数字となり、目標の200人には達成しなかったが、他分野の参加から、公害教育の可能性と希望を多くの人と共有することとなった。

工夫

フォーラムの開催において、実行委員会形式を採用して、現地の意見を最大限に生かしたこと。



レゴを活用したリフレクション

任意団体 こども国連環境会議推進協会

2030 ミライチャレンジ プロジェクト 持続可能な開発目標(SDGs)をテーマに 2030年に向けたアクションを 創り出すプロジェクト

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

フォーラム学生参加数 **50人**

SDGsに対する理解度
(5段階評価)

4.45

活動の全体目標に
対する達成度

35%

課題

持続可能性やSDGsという言葉は、日本社会の中で十分に認知されているとは言い難い。そういった逆風の中で新しい仕組みやプロジェクトを実現できる人材を育成したい。

活動内容

SDGsをテーマに持続可能な社会づくりに挑戦をしている企業、研究機関と協働で「2030 ミライチャレンジ プロジェクト」を発足させ、中高生を対象とした普及啓発フォーラムを開催した。フォーラムでは、クラウドファンディングのプロジェクト制作を通じて、中高生が持続可能な消費者として日々の消費活動を促し、さらにITリテラシーの獲得と、現実感のある「広く他者を巻き込む」実践活動につながった。



クラウドファンディングの
模擬投票

今後の課題

本プログラムを、教育コンテンツとして各地の公教育でPBL型授業として採用されるには、進捗役やグループファシリテーターのスキルに依存しない教材化に作り込む必要がある(誰でも一定の成果が出せる教材化)。

成果と工夫した ポイント



成果

フォーラムに学生50名が参加し、満足度の平均値4.78、SDGsに対する理解度の平均値4.45を得た(5段階評価)。また参加者が全員がクラウドファンディングのプロジェクトを設計、立案することができた。

工夫

活動成果をクラウドファンディングにしたことで現実感のある「広く他者を巻き込む」実践活動につながった。



世界自然保護会議@ボノルでの議論に参画

一般社団法人 CEPAジャパン

「生物多様性の主流化」に向けた CEPA(広報・教育・普及啓発)の強化

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

生物多様性に配慮した
商品の事例収集 **500件**

CEPAさんぽツール作成 **1件**

活動の全体目標に
対する達成度

30%

課題

愛知目標1達成のため、関係者と協働し、「容易な言葉」で「優良事例をツール化」して展開し、「日常の行動で常に生物多様性に配慮」できるための行動変容を促す。

活動内容

- ①日本固有の生態系の研究を活かした生物多様性の主流化の加速:関係者会合2回・事例収集3回・国際会議参加3回を実施した。
- ②生物多様性と共生するレジリエンスの高い地域づくりの拡大:グリーン復興会議/活動12回・事例収集8回を実施した。
- ③生物多様性に配慮した購買行動の促進:生物多様性配慮事例収集500件・いきものぐらしWEB事例紹介50件・イベント3回・CEPAさんぽツール作成を実施した。



「CEPAさんぽ」で
身近な生物多様性を発見

今後の課題

遅れているグリーン復興及び教育用のツール開発の巻き返しが課題である。リソース不足が原因であるため、スタッフのスケジュールの確保および外部リソースの活用を進める。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・地域CEPA拠点の立上げに向け地元・関係者との関係性構築。CEPAツール開発。
- ・南三陸町プロジェクトにおける行政と連携した地元の生業づくりの支援推進。
- ・生物多様性に配慮した商品500事例を収集。

工夫

地域での取り組みにおいて行政・地域住民・関係者との連携を強化し、企画の立案・実施において協働した。



政策塾の受講者

任意団体 中部ESD拠点協議会

SDGsにおけるESDの 主流化に向けた 「ポリシーメーカー育成塾」事業

一般助成

1年目

知識の提供・
普及啓発

ポリシーメーカーを
育成する(1年) **17人**

受講生を国際会議に派遣し、
ESDの主流化に貢献する **4人**

活動の全体目標に
対する達成度 **30%**

課題

持続可能性に関わるポリシーメーカーの質的・量的不足、及び、ESDに関する新規性の高い魅力的な活動の不足と、ESDの国際的認知度の低さと主流化に向けた意識の低さ。

活動内容

中部サステナ政策塾を開塾し、持続可能性に関わるポリシーメーカーの質的・量的不足に対応すべく、若者のSD政策に関する育成を行った。本政策塾は、SD政策の塾であるという点でESDの一環として実施しており、新規性の高いESD活動であると考えている。また、地域課題の解決に向けた政策に主眼を置きながら、国際的な持続可能性に関する動向も注視し、連携を図ることのできる若者を育てることで、上記の課題解決に寄与する。



国際会議(ユネスコGAPレビューフォーラム)に塾生を派遣

今後の課題

- 学生のみならず、企業人、NPO、行政官などの応募を増やすこと。
- 限られた回数内で、座学とフィールドワークのバランスを考慮してプログラムを構成すること。
- 塾生の言語能力に見合った国際貢献を企画すること。

成果と工夫した ポイント



成果

本事業の参加塾生に対してSD(持続可能性)政策に関する知識を教授、地域でのフィールドワーク、及び国際会議への派遣を行ったことにより、当該分野におけるSD政策を理解・立案できる若者が17名育成された。

工夫

SDGsの目標を考慮して、講座・フィールドワークを企画し、ローカル・グローバルな視点の両立を重視した。



アオキ刈りをしてフィールド整備をする。

公益社団法人 環境生活文化機構

里山を通じた 循環型地域づくりのための 次世代(ユース)育成・交流促進事業

一般助成

2年目

実践

プログラム開催回数 **6回**

イベントの
延べ参加者数 **111人**

活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

循環型地域づくりにおいて、子どもたち自身が意識を向上させ、問題解決力を身につけられるように将来地域を担う次世代の育成が非常に重要である。

活動内容

東京都八王子市高尾地域の里山「高尾100年の森」にて、高校生・大学生のユースを対象に、循環型地域づくりのための里山体験プログラムを実施した。里山のフィールド整備、他地域(長野県)のユースとの地域間交流、地域住民の中高齢者との世代間交流等の活動をとおして、参加したユースが自然と人の共生、地域にある里山の社会的重要性を理解し、考える力や問題解決能力を養うことを目的としている。



参加者全員で里山の今後について考える

今後の課題

本活動成果を一時的なものにしないために、参加者が継続して対象地域へかかわることのできる仕組みづくりや情報発信が求められる。

成果と工夫した ポイント



成果

参加したユースは、里山の重要性や里山管理の意義を知っている段階から里山の社会的重要性を理解し、活動地である里山の展望について考えることができるようになった。(KHコーダーによる共起ネットワーク分析。)

工夫

全6回のプログラムに連続性をもたせ、さらに各回に季節感や世代間・地域間交流など特色があったこと。



ESD富山シンポジウムの様子

公益社団法人 大学コンソーシアム石川

北陸における循環型社会形成に向けたESDの推進

一般助成
2年目
実践

大学用のESD・循環型社会形成カリキュラム整備

2科目

教員用ESD研修

23回

活動の全体目標に対する達成度

70%

課題

現在は紙や電気、水の節約やリサイクル等、極めて限定的に狭い範囲で行われている北陸の循環型社会形成に向けた取組みを、より広範かつ活発なものにすること。

活動内容

- ①大学教育を対象とする循環型社会形成に向けた科目のカリキュラム開発と試行的な実施体制の整備。
- ②初等中等教育における循環型社会形成に向けた各種カリキュラムや課外活動に関するモデル事業の実施とその報告書の作成、関連の研修の実施。
- ③シンポジウムの開催、企業用パンフレットの作成等による企業や地域社会の循環型社会形成に向けた取組み(ごみの減量化・資源化や顔の見えるリサイクル)推進に向けた普及啓発。



石川県フードバンクフォーラムでの発表

成果と工夫したポイント



成果

3年事業の2年度目の終了時として、大学用のカリキュラムの開発、試行、初等中等教育におけるカリキュラム開発、研修等は順調に進展しており、富山シンポジウムには約400人の参加者が得られた。

工夫

北陸における様々なESD活動を調整することによる異なる活動間の相乗効果の確保。

今後の課題

北陸の企業や地域社会による食品廃棄物の減量化、顔の見えるリサイクルループの推進等についてはなかなか目に見える成果が出ないので、引き続き一層の努力をする必要がある。



自分達の地域の未来について考える小学生

(特非) TOKUSHIMA雪花菜工房

学校連携型小学校高学年向け環境教育プログラムの作成と災害時に活躍できる若手エコリーダーの養成

一般助成
2年目
実践

エコリーダー養成

50人以上

6年生向け環境教育プログラムの作成

1個

活動の全体目標に対する達成度

60%

課題

若い世代の環境問題に対する意識が低下しており、環境問題に対して、未来の暮らしを考えることができ、また、周囲への啓発活動を行える人材の育成が課題である。

活動内容

小学校高学年向け環境教育プログラムの作成と環境学習交流会を実施。エコリーダー養成講座で養成された高校生や大学生が運営スタッフとなり、宮城県・徳島県の小学生に対し、環境教育学習会を実施。小学生にとっては、環境について考えるきっかけとなり、自分達の住む地域の未来を真剣に考えるいい機会となった。高校生や大学生においても、養成講座で学んだ環境についての知識や技術を実践できるいい活躍の場となった。



養成されたエコリーダー達

成果と工夫したポイント



成果

・環境教育プログラムが1学年分(6年生向け)完成した。
・環境教育プログラムに、養成したリーダーが、宮城県での実施の際に3名、徳島県での実施の際に21名、スタッフとして参加した。

工夫

小学生が興味を持って学べるよう、身近な話題を取り入れつつ、楽しく学べる内容にした。

今後の課題

4年生向け環境教育プログラムの作成と実践、宮城県・徳島県両県での環境交流学習会の実践を通して、子ども達の学びと養成されたエコリーダーの活躍の場を提供する。



若者トレーニングの様子

(特非)トチギ環境未来基地

若者ボランティア育成・マッチング制度による、活動団体の「高齢化」、「後継者不足」問題の克服を通じた森林・里山保全活動強化事業

一般助成
2年目
実践

若者向けトレーニングプログラムの参加者数 **28人** 若者と団体のマッチング数 **5団体** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

森づくりボランティア団体の多くはメンバーの高齢化・後継者不足の課題を抱えており、世代交代を可能にする若者リーダー育成と団体へのマッチング制度構築で克服したい。

活動内容

- ①若者の森林・里山ボランティア活動の機会を増やす取り組みとして、若者との森づくり活動の年間を通じた実施(すそ野を広げる)。
- ②若者森づくり活動リーダーを育むための、トレーニングプログラムの実施(担い手を増やす)。
- ③ベテラン団体向け、若者と上手に活動するための研修の実施。
- ④若者とベテラン団体のマッチングの機会づくり。



マッチングした若者と団体の活動

今後の課題

若者とベテラン団体の活動が始まった後のフォローアップのタイプ別仕組みづくり。マッチング一連の流れを体系的にまとめた冊子の作成。若者による森づくりボランティアグループの立ち上げと活動の支援。

成果と工夫したポイント



成果

団体向け研修に参加した団体のうち、マッチングできた団体は5団体。協力して活動できるようになった。新規設立の若者森づくり団体二つには、若者トレーニング修了生も在籍。多様な担い手の活動の形ができてきた。

工夫

団体によって活動方法やコーディネート技量が異なるため、団体に合わせたフォローアップを行った。



林業体験をする小学生

公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟

森から学ぶESD (持続可能な開発のための教育)の実践

一般助成
2年目
実践

イベントの延べ参加人数 **431人** イベントの参加者の満足度(自然体験教室) **99%** 活動の全体目標に対する達成度 **75%**

課題

参加者が自然の素晴らしさに感動し、普段の生活の中で、自然や環境を大切にする行動が取れるようになり、野外活動に必要なスキルを一つ以上身につける。

活動内容

新たな自然体験活動の場として開発を始めた茨城県高萩市のキャンプフィールドを使って、大学生年代の青年113人を対象に、子供たちにさらにより良いプログラムが提供できるよう、フィールドの開拓と森づくりを目的とした2泊3日のワークキャンプを9月17日～19日に実施し、高萩市内の小学生318人を対象に、学校の授業の一環として、11月に自然体験教室「しげんとあそびダイキャンプ」を6回開催した。



青年によるフィールド整備(階段作り)

今後の課題

- 小学生の参加人数を増やすこと。次年度は8回開催予定
- 様々な団体の参加を促進し次年度は協働で事業を実施すること。そして、今後は、このフィールドで様々な体験と学びの場となるように開発していくこと。

成果と工夫したポイント



成果

参加小学生の99%が体験活動に満足し、74%が今後の生活に役立つ学びがあったと回答。青年のワークキャンプでは、階段(12か所)、看板(4か所)、橋などの設置、ハイキングコースができた。

工夫

- ・市教育委員会の協力を得たこと。
- ・小学生参加者に、新たなプログラム提供と大学生年代を配置。



株の増殖技術の指導を受け実践する村人

(特非) 日本ハビタット協会

ラオス国における 現地主体の環境保全活動の 運営管理体制の構築

一般助成
2年目
実践

住民主体の植林面積 **15ha** 苗木育成活動が行われる学校数 **13校** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

生活に欠かせない自然資源が失われつつあるが、環境保全に対する意識や実践のための知識が乏しく、資金的な余裕もないため、環境保全活動が進んでいない。

目標

人々の暮らしや自然を守るため、現地主体の持続的な環境保全を行う。事業終了後も地域の自主性により継続するように、意識向上と管理体制の構築を行う。そのために人材育成と持続性を確保する資金を生み出す。

活動内容

2年間で計15校、4,255人に対してワークショップを行い、作成したポスターを掲示することにより、参加者だけでなく他校や地域の環境意識も向上させた。また、住民が植林を続けられるよう現金収入につながる果樹等の植林を行い、さらに樹木を新しく購入せず安価で植林が行えるよう苗木の増殖技術を指導した。本事業での植林、増殖面積は2年間で75.99haとなり、技術習得者が他の村人へ指導を行っている。



各地区において活動の引き継ぎ式を実施

達成できなかったこと

株の増殖技術を習得した村人による自主的な波及が期待できるが、習熟度に差があり、他人へ教えるのを躊躇したり、他の村人が関心をあまり示さず波及していない村もあった。

今後の展望

本事業で技術を習得した村人から活動の波及が予想される。隣接するセニャブリー県でも事業を展開していく。

成果と工夫したポイント



成果

協力団体・機関の特性を生かし、現地主体の管理体制を構築した。農業局員による株の増殖技術指導の参加者は、28年度には8村50人に達し、増殖面積は18.83ha、増殖本数は2,322本に至った。

工夫

住民が自主的に活動を継続できるよう、現金収入につながる果樹の植林、株の増殖技術の指導を行った。



赤目地区住民と青年ボランティア

(特非) 赤目の里山を育てる会

名張地域における 「まちづくり協議会」(以下まち協)との 里山保全人材育成講座の開講

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加者数 **290人** 助成活動がメディアに掲載された回数 **2回** 活動の全体目標に対する達成度 **75%**

課題

名張地域において、里山の保全を目的として、地域の景観を守り生物の多様性を図るために、「まちづくり協議会」と一緒になって、里山保全の人材育成講座を開講する。

活動内容

名張市内15地区の中から初年度3地区錦生・赤目・名張、2年目薦原・国津各地区が手を上げて、里山人材育成講座(座学・実技)を開講した。地域内の有識者による「座学」に延べ210名の参加があった。また、新たな保全地域は5か所、延べ6haの保全が出来上がった。平成29年2月には5地区合同の里山シンポジウムを開催して、80名以上の参加があった。関わった人々からは有意義だったという感想が寄せられた。



薦原公民館での里山保全人材育成講座

今後の課題

名張市で里山のある「まち協」10地区全てにおいて「里山保全人材育成講座」を開講していきたい。

成果と工夫したポイント



成果

協議会への働きかけにより新たに2地区のまち協と協働することができ、5地区合同の里山シンポジウムを開催することができた。80名以上の参加があったが、アンケートでは参加者の85%から満足との回答を得ることができた。

工夫

初年度に関わってもらった役員さんに、新しい地域の関係者を紹介してもらおうようにした。



入門自然エネルギー(見学)の様子

任意団体 いばらき自然エネルギーネットワーク

茨城の再生可能エネルギー開発を 主導する人材育成プログラムの構築

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

入門講座受講者数 **19人** 養成プログラムの実施数 **7回** 活動の全体目標に対する達成度 **75%**

課題

茨城県では、県外資本による無秩序な再生エネ事業が少なくない。このため、持続的な地域環境・社会の維持に配慮した地域主導の再生エネ開発を推進できる人材育成が急務である。

活動内容

いばらき自然エネルギーネットワーク(REN-i)が中核となり、茨城県及び茨城大学と連携して、茨城県内の再生可能エネルギーの利用・開発に対する関心・興味を底辺から触発するための入門講座、さらに専門的人材(再生可能エネルギー開発コーディネータ)養成と専門人材のフォローアップに関するプログラムを開発し、県内の地域主導型再生エネ開発の推進・支援・普及に貢献できる人材を育成する。



コーディネータ養成講座(第2回)の様子

今後の課題

- 修了生の具体的な活用のための再生エネ・省エネ・低炭素社会などに関する実務分野とのネットワーク強化による人材活用方策の試行
- 効率的で着実な事務処理体制と経済基盤の整備

成果と工夫したポイント



成果

養成プログラムを14人が修了し、茨城の再生可能エネルギー開発を主導する人材として育成された。

工夫

大学、研究・国の機関、県、市、NPOなど、活動に関係する団体・組織と連携して活動を実施した。



研修会で考えた授業案を発表する参加者

(特非) ACE

インドのコットン栽培における 環境・人権課題及び環境に配慮した 活動に関する普及啓発活動

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

ワークショップ、イベントの参加者 **1,561人** インド現地視察ツアーの参加者 **7人** 活動の全体目標に対する達成度 **55%**

課題

先進国の消費・企業活動が一因となり、インドのコットン生産地では遺伝子組換え品種、過剰な農薬の投入などによる土壌の質低下や生産者の健康被害・人権侵害が起きている。

活動内容

日本での消費行動や企業のとる行動に変革を起こし、オーガニックやフェアトレードコットン製品等の環境や人権に配慮した持続可能な消費やビジネスが浸透するように、環境教育活動や倫理的な消費の啓発、普及活動を行った。具体的にはコットンの生産地で起きている環境・人権課題を伝え、問題解決のための行動を呼びかける教材を使ったワークショップやイベントの実施の他、教材の普及活動や現地ツアーを実施し啓発活動の担い手を育成した。



インドのコットン生産地を訪れるツアー参加者

今後の課題

- イベント参加者数等の実施目標を成果目標につなげられるよう、実際に行動を促す仕組みづくりを行う。
- 日本国内のみでなく、国際的な場からも働きかけを行い、企業の行動変革を目指す。

成果と工夫したポイント



成果

・教員など65人が研修会に参加し、そのうち11人から授業等での活用を行ったとの報告を受けた。
・スタディツアー参加者4名が企業内報告会、自団体のSNS、ACE主催の報告会を通じて情報発信を行った。

工夫

研修会参加者が実践しやすいよう、授業での活用事例の紹介や授業案を考えるグループワークを行った。



パネル討論の様子

(特非) ECOPLUS

持続可能な社会の形成に向けた、内外の多様な主体をつなぐ「場の教育」ネットワークの構築

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

シンポジウムの参加者数 **160人** シンポジウムの報告書作成 **1,000部** 活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

「地域」や「場」という言葉が、環境・野外教育や、観光、企業の社会貢献、地域おこしの視点からも多く語られているが、領域を越えた連携や共有はほとんどされていない。

活動内容

先端的な研究者や実践者からなる委員会を組織し、場の教育に関する事例を持ち寄って議論を深めた。世界的視野を持った場の教育を議論する国際シンポジウムを開催し、国内の関係者と議論を深め、ネットワーク作りを進めた。日英2カ国語で講演内容などを収録した報告書を作成し、国内外約500カ所に配付した。要旨を示す普及版のパンフレットも作成し、配付した。フェイスブック上でグループを立ち上げ、情報共有を行った。



基調講演するヘイワード博士

今後の課題

ネットワークの規模の拡大と議論の深化。

成果と工夫したポイント



成果

国際シンポジウムには、環境教育から幼児教育、地域おこしに至る幅広い関係者が集まった。海外ゲストの講演に加え、分科会や交流会、さらに昼食会議などを通じてネットワーク化を図ることができた。

工夫

森のようちえんや地域おこし協力隊などにも参加を呼びかけ、各地の多様な事例が報告された。



学びあいフォーラムフェーズ4の様子

(特非) 開発教育協会

既存の教育・研修にESDを導入するための人材育成事業

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

ESDを既存の教育・研修に取り入れるための研修会の実施 **4回** パートナー団体への有効なサポート及び研修の効果の検討を目的としたコーディネーター会議の実施 **13回** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

ESDの実践が未だ一部関心層によるものに留まっている現状を受け、既存の様々な分野の教育・研修にESDを取り入れることでESDのさらなる普及を図る。

活動内容

各地域からESD実践団体をパートナー団体として、4団体が参加し、ESDを既存の教育・研修に取り入れるための人材育成研修プログラムを実施した。研修プログラムの検討にあたっては、研究者・実践者によるコーディネーターチームを編成し、議論を重ねた。プログラムの実施過程では、パートナー団体がお互いの実践を行き来したり、交流したりしながら学びがあった。



成果物(報告書)

今後の課題

本事業の成果を外部に共有できる形にまとめ、広く発信すること。

成果と工夫したポイント



成果

各パートナー団体の地域において、どのような「学びあい／気付き」や「変化」があったかを可視化する中で、学びの関連や、地域のアクターとの関わり方に変化が見られた。

工夫

コーディネーター会議を重ね、学習者の変化を把握した上で、研修の効果を検討した。



人権教育の教員研修で開発した教材を実施

公益財団法人 公害地域再生センター(おおぞら財団)

公害教育のESD化 ～大気汚染公害を題材として～

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

次年度教材を実施する協力者候補 **15人** 開発した参加型教材を活用した研修の実施 **14回** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

これまでの公害教育は被害地域の問題として展開されることが多く、また被害状況など起きた事実を「正しく」伝える知識偏重型の教育で、ESDとはほど遠く広がりには欠ける。

活動内容

西淀川公害という社会課題に直面した市民が解決のためにどう行動したかに注目し、市民力を育成することをねらいとしたシミュレーション教材の開発に取り組んだ。公害の被害を構造的に理解できるよう五つの異なる立場から話し合う。学習者は、社会課題に直面した際どんな困難が起きるかを追体験し、市民としてどう行動するかを考える。開発教育・人権教育関係者を中心に関心を集め、公害の経験を取り上げたESDの可能性を示した。



公害のステイクホルダーからヒアリング分析

今後の課題

- 市民力育成というねらいを果たし得るプログラムの完成。
- 公害を取り上げたESDプログラムを普及し、実践者を増やす。他の公害地域に働きかける。
- 福島原発事故後の今、公害の経験から学ぶESDの重要性を発信する。

成果と工夫したポイント



成果

開発した教材を使った学生・教員から約200件反響が寄せられた。大阪市内小学校の公害の出前授業が前年度7校から11校に増加。新たに新任教員研修の依頼を受ける。新聞や他団体の媒体での教材紹介記事掲載3件。

工夫

公害を題材に取り上げながら、子どものエンパワメント・市民力育成をねらいとした教材開発に取り組んだ。



ESD担い手ミーティング(2017年3月16日)

(特非) さっぽろ自由学校「遊」

北海道道央圏におけるSDGsローカル・アジェンダの策定とESD地域拠点形成

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

ワークショップの延べ参加人数 **272人** ワークショップで挙げられた目標案の数 **292個** 活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

- ESDへの積極的な取り組みが自治体レベルではほとんどみられず広がりには乏しい。
- ESDの捉え方が既存の活動の延長にとどまり、開発や教育の変革につながっていない。

活動内容

ESDの地域プラットフォームとしてのRCE北海道道央圏の設立に参画し、その協働プロジェクトとしてSDGsを下敷きとした北海道の地域目標づくりのためのワークショップを継続的に実施した。また、SDGsやローカルアジェンダづくりの意義を広く伝えるため、ワークショップのプロセスと成果をまとめた小冊子『SDGs北海道の地域目標をつくらう』を作成した。



小冊子『SDGs北海道の地域目標をつくらう』

今後の課題

- 自治体に積極的にアプローチし、地域政策にSDGsを反映させること。
- SDGsそのものの理解を広げていくこと。(札幌以外の地域での実践)

成果と工夫したポイント



成果

ESDの地域拠点となるRCE北海道道央圏が設立され40組織が参画。その協働プロジェクトとしてSDGsの北海道目標づくりワークショップを計11回開催し、その成果を小冊子(2500部発行)にまとめた。

工夫

SDGsの包括性を活かしつつ、地域の重要課題も盛り込みながら、息切れしないスパンで継続すること。



指導者養成講座の様子

(特非) 地域循環研究所

地域コミュニティにおける 環境教育実施のための 指導者養成活動

一般助成

2年目

知識の提供・普及啓発

講座受講者数 **70人** 講座満足度 **100%** 活動の全体目標に対する達成度 **70%**

課題

佐世保市既存の人材活用システムは対象とプログラムを学校教育に絞った限定的なものであり、地域住民や未就学児への対応が困難であり、登録人材の地域格差も存在する。

活動内容

地域コミュニティ単位での環境教育の講座開催による市民の環境意識の向上を目的とした、環境教育分野の人材養成講座の開催事業を助成活動期間を通して行った。内容は、個別具体的なテーマに取り組む前段として、環境学習などの指導者に必要な基本的なスキルを学ぶために、ファシリテーションとインタープリテーションを軸に、佐世保での自然体験活動をテーマとした指導者育成講座を実施した。



受講者が企画したプログラムの発表

成果と工夫したポイント



成果

既存の人材活用システムの指導者登録数37名増、各講座の満足度100%達成。

工夫

養成講座の内容を見直し、インタープリテーションを軸とした自然体験をテーマとした講座に変更した。

今後の課題

- 佐世保市内の地区公民館、地区自治協議会との連携による人材の確保と講座実施環境の整備を行う。
- 講座テーマを1カ年限定のものとしてず、フォローアップ講座を継続開催する。



タイ農村部の環境を学ぶワールド・エコ・カレッジ

(特非) 名古屋NGOセンター

日本初の地域プロジェクト!84%の若者が「海外スタディツアー」に「行きっぱなし」なんてMOTTAINAI(もったいない)!~グローバルな視点を持った若者が、環境問題に取り組むための育成システムづくり(東海モデル)~

一般助成

2年目

知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加者数 **113人** 海外ボランティア帰国後活動紹介ホームページビュー数 **19,325件** 活動の全体目標に対する達成度 **65%**

課題

「行きっぱなし」となっている海外スタディツアー参加者が、地域の環境NGOとつながらず、活動が広がらない現状

活動内容

- 海外ボランティアに興味のある方と地域NGOの出会いの場「スタディツアー合同説明会」、海外ボランティア体験者がグローバルな環境問題や、訪問国について理解を深める「ワールド・エコ・カレッジ」を開催。
- 「スタディツアー勉強会&意見交換会」を開催、地域NGOが参加者へのフォローアップ方法等を学んだ。



地域のNGOと若者の出会いの場(ツアー説明会)

成果と工夫したポイント



成果

「ワールド・エコ・カレッジ」に延べ43名が参加し、ツアー訪問国や環境問題の現状、解決に向けたNGOの活動について理解を深めることができた(アンケートで94%が理解が深まったと回答した)。

工夫

「ワールド・エコ・カレッジ」はエスニック料理店やカフェで実施し、楽しみながら参加できる雰囲気を作った。

今後の課題

「ワールド・エコ・カレッジ」の参加者数が目標値を少し下回ったため、開催時期やプログラム内容の工夫を行っていきたい。



育成プログラム@福岡

(特非) フリンジシアタープロジェクト

「環境コミュニケーションティーチング」の 社会実装のための 人材育成と効果測定プロジェクト

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

環境コミュニケーション
ティーチャーの育成 4人 効果測定のための
アンケート対象者数 128人 活動の全体目標に
対する達成度 70%

課題

演劇ワークショップの手法を用いた環境教育「環境コミュニケーションティーチング」の講師育成の体制を作り、プログラムの効果を測定し、その効果を科学的に明らかにする。

活動内容

福岡県と岡山県にて講師育成プログラムをそれぞれ実施。参加者はeラーニングを受講しながら自然体験やワークショップ理論をライブ研修で学んだ後、実際にOJT研修として公募で集まった子どもたちと環境演劇ワークショップを行い、環境コミュニケーションティーチングの手法を体感してもらった。28年度で4名の講師、2名のアシスタント講師が誕生した。

また、この手法の効果測定を行い、学術論文を作成した。



育成プログラム@岡山

今後の課題

次年度は1年目に実施した香川・石川で再度育成プログラムを実施。作成した効果測定学術論文と合わせて当プログラムの運営体制の強化・制度化を目指す。

成果と工夫した
ポイント



成果

2年間で、育成プログラムを香川、石川、福岡、岡山の計4県で実施。延べ25名が受講し、7名の環境コミュニケーションティーチャーと、2名のアシスタント講師が誕生した。また272名を対象にアンケートを実施した。

工夫

アンケート調査で他財源の環境コミュニケーションティーチングを利用し、対象者数を確保した。



森遊び

(特非) まえばし保育ネットワーク

幼児への木育指導員資格の創設と 教材開発及び木育効果の検証

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

木育実践活動など
への参加者・園児数 2,623人 木育エキスパート
研修への参加者数 202人 活動の全体目標に
対する達成度 60%

課題

前橋市の赤城山の森を守っていくために、幼児期から木育などの環境教育を実施して、木や森に親しみをもち、木を利用しながら森を守る意識を育てたい。

活動内容

- 木育エキスパート講座／木育を保育の中で実施できる人材を養成する講座を創設し、研修と実践の両方を体験しながら、体系的に木育を学べるようにした。
- 木育教材開発（絵本作成）／保育園で利用しやすい木育の教材として、絵本を9冊作成した。
- 木育の効果検証／子どもの発達への効果を科学的に検証するため、国の研究機関—森林総研と連携して、一つのテーマについて研究を行い、報告書を作成した。



木育教材として作成した絵本

今後の課題

木育・環境教育の実践活動を楽しみ、子どもへの効果や影響を分かりやすく記録して、活動の魅力をアピールできるようにしたい。

成果と工夫した
ポイント



成果

・木育エキスパート養成講座
研修7回、他6回実施 延べ参加者202名、資格取得者6名
・木育実践活
1,687名、森のほいくえん参加者936名
・絵本9冊完成

工夫

保育士さんが参加しやすいように、お昼寝中の時間に研修を実施するなど、開催日時を工夫した。実践活動を楽しみ、その魅力をアピールするようになった。



木を切るデモンストレーション

(特非) まちなびや

環境保全型第一次産業を核にした子ども向け「環境・キャリア授業」の開発とパッケージ化による普及

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

環境キャリア教室の参加者数 **391人**

「環境保全型第一次産業に関する仕事」を取り上げたコードモンの発行 **60,000部**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

現在小中学校では、環境保全型第一次産業の意義や仕事の実態について学習する機会や「キャリア教育」で第一次産業が取り上げられることが少ない。

活動内容

静岡市内の5小学校で、環境認証林を経営しながら都市と山村の環境共生を進める林業家と「出張林業教室」を協働実施した。また、小学6年生に向けては、授業内容の一部をキャリア教育の要素を加えて実施した。子ども向け情報紙コードモンでは、木材製品メーカーや野菜の溶液栽培の研究者を取り上げ、各回3万部を印刷、市内小中学校や関係機関・図書館等に無償配布した。



木くずに触る子どもたち

今後の課題

林業家の方々に協力いただける時期が限られてくるため、学校に対して周年対応が難しい。現場での姿や営業など、デモンストレーションでは伝えきれない林業家の仕事についての伝え方を検討していく必要がある。

成果と工夫したポイント



成果

参加体験型の出張授業実施前は森林や林業に関する興味・関心や知識が低かったが、実施後は一気に高くなった。森林の役割の理解については約26%が約97%、林業の仕事への興味は約31%が約78%増加した。

工夫

専門家が小学校の学習内容に沿った出張授業を、ワークシート等も活用して実施した。



水俣展図録の検討会議風景

(特非) 水俣フォーラム

水俣病60年記念事業のうちの水俣病図書目録と水俣展図録の作成

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

活動に対する問合せ件数 **45件**

水俣病関係の個人・団体への協力依頼件数 **81件**

活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

深刻な犠牲を出し、これだけ長い歳月を費やしても終わりが見えず、これだけ多くの記録を残した水俣病について、一般の人々が触れる機会を意用する。

活動内容

13万7,427人の入場者を得てきた「水俣展」は、「水俣病60年事業」の一つとして全面リニューアルするが、この作業と並行して、全展示物を収載した図録を初めて制作・発行する。この図録は、常に要望が多い「1冊で水俣病のすべてがわかる本」にもっとも近いものとなる。また、水俣病に関する資料のうち最もニーズが高い「図書」の総目録が存在していないことから、水俣病図書目録を作成する。



刊行した水俣病図書目録の誌面

今後の課題

- 水俣展図録を29年度に作成する。展示物リストを含むA3～A4判、300～1,000頁、1～5分冊。
- 28年度に刊行した水俣病図書目録は数年後の改訂を視野に補遺を作成する。

成果と工夫したポイント



成果

調査や協力依頼を行う中で、本活動が、学校教育・社会教育において水俣病が取り上げられる機会につながり、環境意識の深化につながるという共感を得られた。

工夫

類書がない水俣病図書目録は、主要出版社の目録を参考にしつつ、オリジナリティを追求した。



(特非) Little Bees International

コロゴッチョスラムのコミュニティスクールを中心とした循環型社会形成のための総合環境教育活動(ケニア共和国)

一般助成
2年目
知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加者数 **2,000人** 植樹の延べ数 **3,500本** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

コロゴッチョ・スラムにおいて、子どもたちの呼吸器系の疾患と貧困に直結するコミュニティの生活環境の悪化と、その原因になっている環境汚染(廃棄物汚染)を緩和させる。

活動内容

スラムコミュニティで包括的な環境教育を実施。グローバルな環境課題へのローカルレベルでの対応と、草の根での環境活動を推進するための課題の共有と持続可能な開発に向けた啓発活動を行っている。2016年度は廃棄物管理システムの確立のためモデル地区でのゴミの分別活動も実施。環境面での成果が、社会経済面につながっていくプロセスを体感することで、地域住民の一層の環境課題へのコミットメントを促進させている。



プラスチックごみの分別回収

今後の課題

地域の環境リーダー個人の資質・能力に依拠し過ぎない、活動の平均値をあげるためのチームとしての環境目標達成のための運営体制の確立。環境教育の質の向上のための教員研修の充実。ゴミの分別回収の意識の徹底。

成果と工夫したポイント



成果

コミュニティのコースの環境課題の理解度が6割アップ。地域住民の環境活動への参加が3割増加。地域の緑地化率が15%アップ。コミュニティスクールでの結核の疾患率が5%以下。

工夫

コミュニティスクールの先生達が環境教育のカリキュラムを策定。現地の実情に合った教育内容を実践した。



(特非) イカオ・アコ

フィリピン西ネグロス州における有機農業による持続可能な開発のための教育(ESD)事業

一般助成
3年目
実践

高校卒業率 **100%** 有機農業の教育施設の整備 **3校** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

対象地域は、サトウキビ畑で働く小作人たちの村で、そこには貧困による低学歴とそれによる低賃金労働という悪循環がある。

目標

教育の格差が大きいフィリピンにおいて、有機農業を通じたESD教育により地方の教育の底上げを行い教育のモデルを形成すること。また、本教育を受けた卒業生たちが、農業をベースに地元で産業を興すこと。

活動内容

①対象校の教員を対象としたESD研修を2回開催し、活動の成果を盛り込んだESD教育マニュアルを作成し、市内の学校に配布した。②地元発見学習として地元で活躍している農家や地元の産業を見学・体験した。また、ビジネスプランセミナーとビジネスプランコンテストを実施し、学生たちが卒業後に地元でビジネスを起す計画を立てた。③質の高い有機農業の教育を行うため、実習設備の整備を行った。



大学に整備した試験農場

達成できなかったこと

3年目に活動の場所を移したため、3年目の学校の試験農場の野菜の販売による収益を算出することができなかった。しかし、農場の運営は継続して行われている。

今後の展望

対象校で生産した有機野菜をビクトリア市内に設置したイカオ・アコが運営するカフェが買い取っていく。

成果と工夫したポイント



成果

高校生・大学生の有機農業への知識が深まり、地元で稼げるビジネスとして有機農業があるという認識が広まった。モデル産業として、イカオ・アコが市内にオーガニックカフェを設置し、有機農産物の調理販売を始めた。

工夫

学校だけでなく、地元の農家・事業者と連携し、地域ぐるみでESD教育を行った。



福岡教育大学付属幼稚園でのムッレ教室

任意団体 環境ネットワーク「虹」

持続可能な社会づくりに向けた乳幼児期からの自然体験型の環境教育普及事業

一般助成
3年目
実践

子どもたちを自然に
いざなうリーダーを
育成する

104人

森のムッレ教室等の
参加者数

2,944人

活動の全体目標に
対する達成度

80%

課題

持続可能な社会づくりの担い手育成に必要な乳幼児期からの自然体験型の環境教育の不足、リーダーの研修不足、実践事例が集積されておらず取組みが広がらないことが課題。

目標

リーダーの育成とフォローアップ研修、森のムッレ教室等の実践と国内事例の作成配布により、スウェーデンの乳幼児期からの自然体験型の環境教育プログラムを普及し、持続可能な社会づくりと担い手づくりを進める。

活動内容

①スウェーデンの乳幼児期からの発達に応じた自然体験型の環境教育プログラムを普及するため、子どもたちを自然にいざなうリーダー養成講座を実施し計104人育成した。②リーダーのスキルアップとネットワーク化を図るステップアップ講座を開催し計163人の参加を得た。③森のムッレ教室等を実施し計2,944人の参加を得た。④保育園や地域での国内事例集を作成配布すると共に、森のムッレフォーラムを開催した。



リーダー養成講座

達成できなかったこと

なし。

今後の展望

今後も持続可能な社会づくりとその担い手づくりに向け、乳幼児期からの自然体験型の環境教育を普及したい。

成果と工夫したポイント



成果

3年でリーダーを計104人育成、リーダーステップアップ講座に計163人参加、森のムッレ教室等に計2,900人超が参加、九州で新たに3保育園が森のムッレ教育を導入したことによって、持続可能な社会の担い手づくりに寄与できた。

工夫

保育園や幼稚園、子育て関連団体等へ広報することで、リーダー養成講座や森のムッレ教室等への参加を呼びかけた。



奥多摩御岳山ハイキングの1シーンから

(特非)しゃぼん玉の会

「実践的な人材の育成と連携・協力体制の構築を目指す、不登校・発達障害の児童生徒が参加する環境学習ワークショップ」事業

一般助成
3年目
実践

環境ワークショップ
への参加者

276人

環境教育セミナー
への参加者

145人

活動の全体目標に
対する達成度

70%

課題

発達障害や不登校の児童生徒が自然体験学習の機会や社会参加のきっかけがもてない。宮城県山元町駅トイレや中学校の外灯のための太陽光パネル作成・設置のノウハウがない。

目標

発達障害や不登校の児童生徒の特性に合った学習内容や支援するてだてを工夫することにより、仲間の大切さを学び、他者のために考え、行動できるようになること。また、その支援をできる人材を育成すること。

活動内容

教育・福祉関係を志望する大学生や若手の現職教員や福祉関係職員が発達障害や不登校経験のある小中高校生や青年と一緒に、環境学習を行ってきた。被災した宮城県山元町の中学校の外灯のための太陽光パネルを現地の中学生と手作りしたり、被災した宮城・福島沿岸部・尾瀬・水俣・長崎などの環境ツアーや田んぼの生き物調査などの環境ワークショップなどを行った。3年目には若者グループが月1回の環境ツアーを計画・実行した。



山下中学校での太陽光パネル
手作りの様子

達成できなかったこと

発達障害の児童の「学びの場」運営組織作りについて、通級学級の先生の勉強会を立ち上げることはできたが、その先の明確な計画を設定できなかった。

今後の展望

自閉傾向のある子どもや若者が興味を持ち、参加できる体験型の環境学習プログラムを開発していきたい。

成果と工夫したポイント



成果

水俣や被災地を訪れた高校生が大学に進学し、月1回環境ツアーを企画実行している。ワークショップに参加した大学生5名が教員となり、環境教育の実践を始めた。地域の特別支援学級等の先生約10名が参加する勉強会が立ち上がった。

工夫

発達障害の子どもたちの特性を生かす作業として、はんだ付けに着目して太陽光パネルの作成を行ったこと。



RTTC理科教官による実践的環境教育指導

(特非) nature center risen

カンボジア王国コンポンチャム 中学教員養成所の 実践的環境教育支援

一般助成
3年目
実践

卒業生が、理科教員として
赴任先の中学校で実践的環境教育を
実施する意欲を持った割合 **97.5%**

「カンボジアの実践的環境教育
指導書(クメール語)」の発行数 **500冊**

活動の全体目標に
対する達成度 **98%**

課題

カンボジアでは経済発展に伴う大気汚染などの環境破壊が始まっている。ポル・ポト大虐殺で知識者層を喪失した同国では、環境保護のため環境教育指導者の養成が急務である。

目標

カンボジア第3の都市コンポンチャムの中学教員養成所(RTTC)の理科教員養成課程に、自然観察や理科実験を取り入れた正しい科学的知識に基づく実践的環境教育を行う指導者の持続的な育成システムが構築される。

活動内容

- ①RTTC理科教官を対象に年2回、各1か月程度の実践的環境教育研修を実施。
- ②同期間に、RTTC理科履修生対象のモデル授業を実施。
- ③「実践的環境教育指導書」を完成、カンボジア教育・青少年・スポーツ省認定図書として500部を発行。RTTC教官・履修生・卒業生他に配布。
- ④実践的環境教育に必要な教育器材を整備(現地教育者が採取した昆虫による標本の更新等)。



実践的環境教育指導書の
表紙と裏表紙

達成できなかったこと

モデル授業受講者数が当初目標に至らなかったが、それは国の政策で履修者の採用を抑制したことによる。今後は同国が進めるRTTC4年制大学化に伴い、活性化が期待される。

今後の展望

全国RTTCへの実践的環境教育の普及と、指導書の全国版への改訂、小中学生向け副読本の開発を目指す。

成果と工夫した ポイント



成果

理科教官の半数以上(5名中3名)が実践的環境教育の授業を行えるようになり、指導書が配付され、教育器材が整備された。同RTTCに、今後も継続して実践的環境教育の指導者が排出されるシステムが構築された。

工夫

指導書をカンボジア教育省の認定図書として発行することで信頼性を担保し、現場で使用されるよう工夫した。



上映会+講演会を全国20ヶ所で開催

(特非) アジア太平洋資料センター(PARC)

携帯電話等小型電子機器と鉱物採掘における 環境問題の関係性を示した 環境教育教材の開発・実践および普及

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

DVD教材の
配布先 **369校**

勉強会・セミナー
などの参加者 **210人**

活動の全体目標に
対する達成度 **95%**

課題

携帯電話などの小型家電に使用されている鉱物は世界中で採掘されているが、その現場で起きている環境破壊について、日本の消費者に十分に伝える必要がある。

目標

私たちが日々使用している小型家電とそれらに使われている鉱物のために環境破壊が行われている、あるいは行われようとしていることをつなげて説明する環境教育ビデオを作成し、広く若者層に普及啓発を行う。

活動内容

環境教育ビデオを作成し、50ヶ所以上の教育機関延べ1,000名以上の学生に問題が伝わることを目指す。また、そのために現場を3ヶ所以上訪れ、合計30日間程度の取材を行う。映像教材の制作と並行して、各取材箇所まつわる報告会などを通して市民社会への問題の普及啓発にも努める。また、日本の電気電子産業にも協働で問題解決に資するように働きかけを行う。



シンポジウムの模様は新聞に
掲載され大きく波及

達成できなかったこと

教材を活用した教職員からの使用感などのフィードバックや教員同士のオンラインコミュニティをつくるのが十分に達成できなかった。キャパシティに対し多くを求めすぎた。

今後の展望

教材のさらなる活用。活動内容をまとめた書籍の出版。新たな国際キャンペーンの展開など。

成果と工夫した ポイント



成果

369ヶ所の学びの場で若者にとって身近であり、かつ現代世を象徴する機器の一つであるスマホを切り口に環境問題を紹介する教材が流通したことで、3,000名以上の若者に環境問題の啓発が進んだと推察される。

工夫

古典的な環境問題と若者の興味関心をつなげることで、日本の産業構造を考えたアプローチを兼ねること。



早池峰発電所内部の撮影取材

(特非) いわて芸術文化技術共育研究所

早池峰から三陸をモデルとした “地球との絆”環境教育実践型プログラムの 構築とネットワーク形成

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

Web
閲覧回数 87,252ページビュー 問合せ対応件数 326件 活動の全体目標に
対する達成度 100%

課題

当地域は、東日本大震災の復興が進む中、自然資源の価値を複合的な環境保全の啓発に結びつけた観光資源として地域活性化を図りたいところだが、実現が困難と見られていた。

目標

- 伝統的な知恵・技術・文化等の融合による、地域特性と調和した自然資源管理に対する市民の意識の向上。
- 地域内外の多様な能力が集結し、“地球との絆”プログラムが発展展開し、新たな交流活動が生まれる。

活動内容

- 調査／報告書3種・1,200部
- プログラム開発／冊子3種・3,140部 DVD 800部
- 啓発ツール／ポスター2種・1,300部 チラン2種・6,000部
- Web／公式コンテンツとブログの運営 動画5種 Web87,252PV
- 体験会・講座／31回開催。参加者数延べ444人
- ネットワーク形成／ネットワーク数130



開発したプログラムと
普及啓発ツール

達成できなかったこと

なし

今後の展望

培われた県内外のネットワークと地域活性化に結び付く環境保全啓発活動を基盤とし、段階的にエリア拡大。

成果と工夫した ポイント



成果

ネットワーク形成数 130
地域での環境教育・体験活動増加率
580%

工夫

当団体のノウハウと多くの協力により
コスト削減の工夫を図り、充実したプ
ログラム及び啓発ツールを完成。



ミルクの空き缶ドラムで父親と合奏する

任意団体 GREEN

ベトナムカント市における 青少年向け環境保護活動普及の ためのトレーナー養成プログラム

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

参加型環境教育
トレーナーの養成 110人 参加型環境保護
教育を受ける生徒 300人 活動の全体目標に
対する達成度 100%

課題

ベトナムメコンデルタの環境保護活動活性化のため、教職員を、「参加型環境教育(WINDY)トレーナー」として育成し、青少年による持続的な環境保護活動を展開する。

目標

カント市関係機関と連携し、同市の中高10校で110名の参加型環境教育トレーナー養成を行い、トレーナー(教育関係者)自身が、対象校の生徒計300名に参加型環境保護教育を実施し、成果を収集する。

活動内容

カント市の中高10校の教員122名に2日間のWINDY参加型環境教育トレーナー研修を行い、教員が各校で、生徒240名にまる1日のWINDY環境教育を実施した。2016年1月時点で620件の環境保護改善事例が収集され、家庭内改善は3年間で約1,500件である。教員らは各授業に環境教育を取り入れる、全体集会で啓発する、学校美化やホームルーム活動に活用した。2回行われた成果発表会に延べ550名が参加した。



成果発表会での教員と生徒

達成できなかったこと

なし。

今後の展望

本プログラムをカント市全中高に拡大し、各校の特徴に見合う環境保護方針を作り、環境保護活動を継続する。

成果と工夫した ポイント



成果

参加型環境教育トレーナー122名、参加型環境教育修了生徒数240名、生徒環境改善数1,500件、参加型環境教育指導マニュアル500部、参加型環境教育ブックレット2,000部、成果発表会参加者数延べ550名

工夫

カント市教育トレーニング部との連携を強化し、各校への本プログラムの事前説明を丁寧に行った。



苗の定植の様子

(特非) 鮭守の会

森の恵み・山・川・海をつなぐ、 鮭たちの姿

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

自然環境ガイドブック・CDの作成
本会活動と鮭の放流式等取めた
DVDの作成配布 **500部**

季節ごとの
体験+自然観測ツアーの実施

7回

活動の全体目標に
対する達成度

85%

課題

エコグリーンツーリズムの企画の実施を進めてきたが、一過性でなかなか次の段階へ進めることが難しかった。一団体での企画だと、プログラム内容がマンネリ化してしまう。

目標

近隣地域での多団体との連携、情報交換等により、プログラム内容を充実させること(最低年4回実施)。芳賀地域での取組み推進のネットワーク化を図る。

活動内容

通年季節ごとにエコグリーンツーリズムを企画・実施し、受け入れのためのネットワーク化を図る。農業を一つの柱とし、季節ごとの農業体験や、他地域との連携により、農業体験+自然観測体験の7回のイベントを実施。大人から子ども含め計115名が参加した。農業体験を軸にした事で、参加者のリピート率も70%にのぼり、我々の活動の認知、栃木の自然環境の現状等の理解を深められる事が出来た。



入山の里自然観測開拓地視察

達成できなかったこと

市貝町、茂木町、芳賀町と連携して具体的なツアーの企画・実施が出来なかった。限られた期間の中で、達成するよりも、近隣の益子町に絞り年間を通したツアーを実施したため。

今後の展望

他の芳賀地区の町とも連携を図り、今後も農業を主体とした体験プログラムを年10~12回実施したい。

成果と工夫したポイント



成果

芳賀地区の総合ガイドブック・CDの作成、本会活動と鮭の放流式等取めたDVDを作成し全校への配布。季節ごとの体験型+自然観測ツアーを7回実施。

工夫

農業体験(種まき、手入れ、収穫)一貫した農業体験軸にする事で、イベントのシリーズ化が出来た。



ミス・日本みどりの女神がCOP13で発表

任意団体 「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会

全国・世界での生物多様性の 主流化に向けた 先導モデル創出・推進体制構築事業

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

教材の作成

2種

リレー
キャンペーン

35カ所

活動の全体目標に
対する達成度

85%

課題

生物多様性の正しい理解による、三つの「多様性」の保全と四つの「生態系サービス」の持続可能な利用に向けて、具体的な行動を喚起していく仕組みを構築する。

目標

これまで開発してきた環境教育導入教材「1本の木の物語」2種を追加し、全体を改良する。併せて、国内外で情報発信しグリーンウェイブの活動を推進するサポート体制を構築し、生物多様性の主流化の実現に資する。

活動内容

2種追加の「1本の木の物語4」を作成印刷及びイラストを加えた「1本の木の物語」22種と50種の樹木と親しめる物語集を作成し指導体制を全国10箇所において整備。グリーンウェイブの推進体制を18地区で確立し、キックオフフォーラムにおいて多様な団体が参画した全国的な推進体制を確認した。全国的な行事5回で出展し発信。日本と東南アジア等の情報プラットホームを構築拡充し、活動についてCOP13で発信した。



モー娘。とそのファンに
生物多様性を説明

達成できなかったこと

地域での発展的取組モデルの構築及び都道府県レベルのサポート体制の確立について、構築した体制が機能し、アウトカム数値になるほどの地域の反応や要請が少なかった。

今後の展望

「1本の木の物語」の一般書籍化への取組及び企業・NPOと学校・地域をつなぐ企画の全国展開。

成果と工夫したポイント



成果

「1本の木の物語」に22種の学習マンガと50種の物語を追加し、校庭の樹木調べに活用され好評を得ている。2月開催のキックオフフォーラムの会場でミス・日本みどりの女神がグリーンウェイブ大使に任命された。

工夫

教材改良について子どもの視点を考慮し22種の樹木の「生態系サービス」についての学習マンガを作成した。



ワークショップで海ごみを考えました

(特非)グリーンパートナーおかやま

海ごみから流域環境を考えるプロジェクト

つり環境ビジョン
助成
1年目
実践

里海シンポジウムの参加者数 **73人**

底曳網体験学習(二か所)の参加者数 **124人**

活動の全体目標に対する達成度 **25%**

課題

瀬戸内海には13,000トンもの海底ごみが存在すると推計されています。ほとんどが生活系ごみなのに住民の関心は低く、ごみの発生抑制につながっていません。

活動内容

- 有識者を招き「里海シンポジウム」を開催し、海ごみの実態や新しい課題であるマイクロプラスチックなどについて啓発活動を行いました。
- 底曳網体験学習「海底探検隊」を実施し、ごみが水揚げされるのを見てもらいました。ワークショップなどを通じて、この問題を参加者自身に考えてもらう取り組みにより、環境保全意識の向上を図りました。
- 河川ごみの実態調査を行ったほか、河川敷の一斉清掃を実施しました。



生活ごみが大量に水揚げされました

今後の課題

香川県との連携をより強化するとともに、ライオンズクラブなど他団体との一層の連携・協力をめざします。また、実施体制を強化することにより発信力を高めていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

二つの団体から新たに講演依頼があるなど、関心を持つ個人・団体は増えていて、課題解決に向けたネットワーク化が進んでいます。また、海底探検隊は二か所で実施したことで、例年より子どもたちの参加も増えました。

工夫

バンド演奏やネイチャーゲームなど、幅広い層が楽しめる内容としたほか、新聞への事前告知も行いました。



漂着ごみの収集の様子

(特非)能登半島おらっちゃんの里山里海

能登の”里海”文化の継承と保全

つり環境ビジョン
助成
1年目
実践

漂着ごみモニタリング調査の参加者数 **45人**

里海ワークショップの参加者数 **51人**

活動の全体目標に対する達成度 **18%**

課題

世界農業遺産に認定された「能登の里山里海」について、その魅力や重要性について住民自らが実感し、あわせて次世代に継承していく取り組みを住民ベースで創出すること。

活動内容

「里海」の環境や文化を、「知る」活動、「守る」活動を中心に、住民にかかわっていただき、子ども達には「里海」を楽しむことを実感してもらうことに取り組んできた。「知る」活動として、能登半島最先端の海岸に漂着するごみを収集し、その分類を行うことで、そのようなものが漂着しているのかを住民に知ってもらった。併せて海岸の植物に集まるアサギマダラの捕獲調査や港周辺での釣り大会を子どもたちとともに実施した。



海岸周辺でのアサギマダラ調査

今後の課題

事業の目的からも、多くの子ども(児童生徒)の参加を目指しているが、学校行事との調整が今後も難航することが想定され、なるべく早い段階でのスケジュールリングと協議が必要。

成果と工夫したポイント



成果

海岸清掃は連携組織(学校・青年団)としての参加は実現しなかった。里海文化体験の参加者からは、「豊かな里海」を実感した意見が多かった。

工夫

漂着ごみの収集・モニタリングについては、連携団体として能登海上保安署の協力を得ることができた。



小学生を対象とした海での課外授業

(特非) アンダンテ21

協働と次世代育成をめざした 益田市水環境保全プロジェクト

つり環境ビジョン
助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

清掃イベントの参加者(外部)の延べ人数 **84人** 年間を通じて環境教育授業を行った小学校数 **2校** 活動の全体目標に対する達成度 **35%**

課題

海岸部での漂着ごみやレジャーごみ問題と、若年層をはじめとする自然環境への意識低下、及び環境保全意識向上のための地域内教育システムが十分に整備されていないこと。

活動内容

清掃活動と自然体験を統一させた野外イベントや小学校での環境学習などを、学校や住民組織などの協働を意識して実施することを通じて、地域の自然環境保全を担う次世代を育成するシステムの土台作りを行った。

また、地域の海岸の自然環境や利用法などの調査を独自に行い、その成果を環境教育のための教材やデジタルパンフレットとして一般に公開した。



清掃イベントで集めた海岸ゴミ

今後の課題

- 活動範囲、イベント等の規模の拡大。
- 助成活動終了後も地域内で継続的に類似活動が行われるために、協働活動者との連携体制を深めていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

清掃・親水イベント等によって活動範囲内の海岸ゴミが約7パーセント撤去され、活動の参加者の96%が水辺の自然環境に関する意識が向上したと答えた。また、各機関との協働実施のための土台作りができた。

工夫

イベントや環境教育の実施に際して、地域内の多様な機関と協働で行うことを意識した。



拡大ごみ拾い企画での集合写真

任意団体 誇れるふるさとネットワーク

与論島における365日の 海岸清掃活動と大学生との 協働による海域調査

つり環境ビジョン
助成
2年目
実践

拡大ごみ拾い企画への延べ参加者数 **78人** 活動報告会への延べ参加者数 **102人** 活動の全体目標に対する達成度 **82%**

課題

与論島内に60ヶ所あるどの海岸においても、中国や東南アジア諸国から流れるゴミが絶えず漂着し、景観の阻害はもちろん、生態系や漁業に悪影響を与えている。

目標

- 自主清掃を定着・普及するためのごみステーションを設置し、ゴミ回収・運搬・処理について、与論町環境課との協働体制を確立する。
- 海岸漂着ゴミに対する住民主体の取組みに関して、他地域から視察が訪れる。

活動内容

●与論島内60ヶ所の海浜などで毎日ごみ拾いを行い、その様子をSNS上で発信、活動の普及を行った。また、そうした自主活動を島民・観光客に定着、拡充することを目指し、与論町役場との協働により、漂着ごみ回収用の箱を島内に10ヶ所設置した。●普及のための事例報告などを島内外で実施するとともに、普及啓発用のパンフレットを作成、配布した。●東京農工大大学院生との協働により、生活排水の水質調査を行った。



自主清掃普及用に設置されたごみステーション

達成できなかったこと

生活排水の調査を大学院生との協働により実施したが、より詳細な調査を行うためには、さらに専門性の高い有識者や高度な実験装置、設備などが必要になる。

今後の展望

藻場や陸域の植栽エリアなども含め、島全体のデザインを描いた上で、環境保全対策の協議を行っていく。

成果と工夫したポイント



成果

拡大ごみ拾い企画、活動報告会それぞれの参加者から、後日、「先日海ゴミを拾いました。今までは目についてすらいなかったんですが、結構落ちているんですね」といった声があり、参加後の意識の変化がうかがえた。

工夫

昨年度、単独開催していた報告会を他団体の活動と協働開催することで、新たな層への普及・啓発ができた。

キーワード

■持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs

「持続可能な開発目標」(Sustainable Development Goals: SDGs)を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」は、平成27(2015)年9月25日に、ニューヨーク・国連本部で開催された国連サミットで採択されました。

持続可能な開発のための2030アジェンダの特徴

平成28(2016)年から平成42(2030)年までの国際社会共通の目標です。

序文、政治宣言、持続可能な開発目標(SDGs: 17ゴール(下記)、169ターゲット)、実施手段、フォローアップ・レビューで構成されています。途上国の開発目標を定めた、ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)とは異なり、先進国を含む全ての国に適用される普遍性が最大の特徴です。

採択を受けて、各国・地域・地球規模でアジェンダの実施のための行動を起こす必要があり、それらの行動のフォローアップ及びレビューが必要です。

17のゴールのうち、少なくとも12が環境に関連しています。環境省としてもアジェンダの実施に向け、気候変動、持続可能な消費と生産(循環型社会形成の取組等)等の分野において国内外における施策を積極的に展開していきます。



持続可能な開発目標(SDGs) 17ゴール ※うち、赤文字は少なくとも環境に関連している12のゴール

- | | |
|-------------------------------------------|--------------------------------|
| 1. 貧困の撲滅 | 2. 飢餓撲滅、 食料安全保障 |
| 3. 健康・福祉 | 4. 万人への 質の高い教育 、生涯学習 |
| 5. ジェンダー平等 | 6. 水・衛生 の利用可能性 |
| 7. エネルギー へのアクセス | 8. 包摂的で 持続可能な経済成長 、雇用 |
| 9. 強靭なインフラ、 工業化・イノベーション | 10. 国内と国家間の不平等の是正 |
| 11. 持続可能な 都市 | 12. 持続可能な消費と生産 |
| 13. 気候変動 への対処 | 14. 海洋 と海洋資源の保全・持続可能な利用 |
| 15. 陸域生態系、森林管理、砂漠化への対処、生物多様性 | 16. 平和で包摂的な社会の促進 |
| 17. 実施手段の強化と持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの活性化 | |

出典：環境省ホームページ「持続可能な開発のための2030アジェンダ/SDGs」

(<http://www.env.go.jp/earth/sdgs/index.html>)



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



集落単位でのイノシシ等獣害対策勉強会

(特非) いすみライフスタイル研究所

いすみ地域における 森里川海の一体型環境保全活動 による里海の維持

入門助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

「森・里・海・川」整備活動への参加者数 **270人** 「夷隅ふるさと会」が活動について協議する会合の開催 **5回** 活動の全体目標に対する達成度 **60%**

課題

里海の維持のための里山里海をつないだ地域での連携体制と広報機能がないこと。

目標

森里川海の一体型環境保全活動による里海の維持を図ること。また、そのための普及啓発並びに、協働団体との活動体制構築等。

活動内容

- ①環境保全イベントの実施。●いすみで農的社会のデザインを考える勉強会 ●親子で楽しむ山仕事・森遊び体験 ●峰谷地区・新田野地区獣害対策勉強会 ●岬中学とのビーチクリーン ●大原海水浴場ビーチクリーン ●SUPリパーククリーン等
- ②環境保全イベントのまとめ市民向け活動告知、情報発信。「農的ライフスタイルデザイン勉強会」及び漫画/パンフレット活用と啓蒙活動
- ③地域の協働体制の構築のための会合の開催等。



SUPリパークグループでのゴミ回収

達成できなかったこと

PR不足でイベントの参加数やマスメディアへの掲載回数が少なかった。新たな協働団体は増えたが「夷隅ふるさと会」の活動自体が失速気味で、会員増まで至らなかった。

今後の展望

引き続き協働団体との活動体制構築等を行うとともに、市民への普及啓発や集落からの要望にも応えたい。

成果と工夫したポイント



成果

整備活動にて海では2トントラック1台、軽トラ1台、川では30kgのゴミ回収。勉強会開催、漫画パンフ活用により保全活動への関心度UP。勉強会・会合開催により協働団体、参加者と問題解決に向けた意識共有と強化が進んだ。

工夫

子どもから大人まで課題に関する興味を引き起こすためのパンフレットを漫画で表現したことなど。



環境省との意見交換会(H29.1.10)

任意団体 グリーン連合

環境NPO/NGOの 課題横断的な連携強化を通じた 社会的影響力の向上

入門助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

配布した市民版環境白書部数 **950部** ステークホルダーとの意見交換回数 **3回** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

日本の環境NPO/NGOの社会的影響力は決して大きくない。個別の課題に取り組むNPO/NGOの力を、政治、行政、マスメディア等へ十分に影響力を持っていない。

目標

環境NPO/NGOが個別課題を越えて、包括的な政策提言が行えるよう、能力向上を図り、連携できる協力体制を構築すること。また政策決定に関わるステークホルダーとの関係性、連携性を強化すること。

活動内容

- 課題横断的な視点と市民活動の視点を活かした、市民版環境白書(1,000部)を制作、発刊した。
- 国会議員、省庁(環境省)、マスメディアとの意見交換会を開催し、政策決定に関わるステークホルダーとの情報・意見交換の定期的実施を通じて関係性と連携を強化した。
- 全国5箇所(札幌、仙台、富山、大津、岡山)で学習会・交流会を開催し、協働創出に向けたワークショップや交流会を開催し、連携強化を図った。



地域交流会(富山/H28.12.4)

達成できなかったこと

地域での学習会・交流会の中で、アドボカシー力向上の研修は実現できなかった。原因は、地域の団体にとって「政策提言」に対する心理的ハードルが高かった。

今後の展望

グリーン連合の加盟数を150~200団体にしたい。数は力なり。影響力を有するだけの組織化を実現する。

成果と工夫したポイント



成果

・課題包括的な「市民版環境白書」が発刊できたことで、政策提言能力が向上した。
・意見交換会の開催、白書の発刊などに取り組む中で、幹事として参加する団体(10団体程度)の協力体制は強化された。

工夫

ステークホルダーとの意見交換会については、継続的な開催が実現できる体制を構築するよう努めた。



させば環境フォーラムの様子

(特非) させば市民環境サポートセンター

民間主導による環境フォーラムの設立と活動実践

入門助成
1年目
知識の提供・普及啓発

させば環境フォーラムの立ち上げ参加団体数 **24団体**

させばエコフェスタへの参加者数 **606人**

活動の全体目標に対する達成度 **100%**

課題

地域における環境保全活動の支援は行政主導により実施されているケースが多く、個別的かつ限定的な「業務」内容となってしまうがちな現状があり、自由度という点では弱い。

目標

地域の環境保全活動が主体的に継続的な行動を行える機会の場づくりを目的として、佐世保地区で環境保全活動に取り組む市民や団体が主体的に相互支援ができる体制の整備と情報発信媒体の作成。

活動内容

①佐世保地区で環境保全活動に取り組む市民や団体が主体的に相互支援体制の整備として、「させば環境フォーラム」と題した会議の立ち上げ、②民間主導のイベント活動や育成プログラムの開発・情報発信を継続的に実施できる機会や場づくりとして、「させばエコフェスタ」と題したイベントの実施(年2回)、③環境保全に取り組む団体の情報発信の媒体となる便覧「させば環境活動ガイドブック」の作成を行った。



させばエコフェスタの様子

達成できなかったこと

特になし。

今後の展望

このフォーラムを組織として明確な形とすべく、組織体制を整え、法人化できる形として存続させていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

させば環境フォーラムを24団体が参加して結成し、地域において実践的で継続的な支援内容を構築する基盤ができた。

工夫

フォーラムの立ち上げに際して、多くの活動団体に声をかけ、一同に集まり意見を交わし・情報共有を行った。



「アワード」住民会議

(特非) シャンティ山口

タイ国・北タイ地域「地域と協働連携による生活環境実態調査」と生活環境保全

一般助成
1年目
実践

地球環境基金助成事業 国際協力活動報告会 **1,800人**

助成事業がメディアに掲載された回数 **8件**

活動の全体目標に対する達成度 **63%**

課題

経済優先の生産活動が健康障害や森林、自然破壊をもたらしている。解決には当事者が因果関係を理解し、地域行政と住民が一体となり解決に取り組む連携・協働が重要である。

活動内容

1. 生活環境調査①住民基本台帳の作成(世帯訪問による聞き取り調査)
2. 保健所と協働の住民生活衛生ワークショップ(母子関連・薬品、農薬の取扱い・予防接種の実施等)
3. 地域巡回医療チーム(王室プロジェクト)による診療・治療投薬・医療相談
4. 農業研修(各世帯1名以上が実施研修)
5. 住民選出の環境調査員による村内の環境問題に携わる(水質、土壌汚染調査)
6. 外部との連携体制(地域環境と生活改善協議会組織)



「住民基礎調査」世帯別訪問聞き取り調査

今後の課題

今回達成できなかった件については、次年度にクリアし、また、方針どおり当事者自身が解決に向かって事業を達成することにより、真の成果が期待できると共に、事業終了後にも協働連携手法の継続ができると見込む。

成果と工夫したポイント



成果

- ①地域リーダー育成(50%達成)
- ②調査結果を活かすために地域行政への対応策の引継ぎ(30%)
- ③地域における連携協力体制の構築「地域環境と生活協議会」を組織(80%)
- ④調査報告書の作成(30%)

工夫

村民と地域行政組織の連携協働により、解決に向かって極力地域住民の協働による活動となるよう配慮している。



アマモ勉強会の様子

(特非) たてやま・海辺の鑑定団

南房総館山沖ノ島の海辺を「守り」 「伝える」ための仕組みづくりによる 環境保全・再生の普及啓発活動と実践活動

一般助成

1年目

実践

年間通じた普及啓発活動によるリーフレットの活用枚数 **14,700枚**

ミニエコツアーの参加者数 **75人**

活動の全体目標に対する達成度 **35%**

課題

自然豊かな沖ノ島。夏季は多くの人々が訪れマナーやごみ問題、さらに原因不明のアマモ場減少も進み、「仕組みづくり」による自然環境保全・再生と活用が課題となっている。

活動内容

仕組みづくり:官民連携の「沖ノ島について考える検討会議」を、年5回開催し「仕組みづくり」の必要性を確認、現状を共有することが出来た。
普及啓発活動:啓発のためのリーフレット3万枚を作成し活用。夏季はビジターセンター設置とミニエコツアーを14回開催し啓発活動に努めた。
実践活動:現状調査を行いアマモ減少の原因究明(砂の移動と食害)と再生計画を策定。また、大学施設と協力し小規模な育苗実験を行った。



ミニエコツアーの様子

今後の課題

- ルールや具体的な手法などの「仕組みづくり」の実現。
- さらに効果的な普及啓発活動を行う。
- アマモ場再生を実行する。
- 「仕組みづくり」を実現することで、「沖ノ島ブランド」を構築したい。

成果と工夫したポイント



成果

- ・「沖ノ島について考える検討会議」を5回開催し、仕組みづくりの必要性と、方向性の確認と現状を共有できた。
- ・12回の現地の潜水定点調査と、現状調査による、アマモ減少原因究明と再生計画を策定した。

工夫

「沖ノ島について考える検討会議」では、官民連携で、漁協など、業種を超えたステークホルダーが繋がった。



市民サミットの様子

(特非) みえNPOネットワークセンター

伊勢志摩サミット 「市民社会フォーラム」開催と 「東海地域・市民社会ネットワーク」の設立

一般助成

1年目

実践

「市民の伊勢志摩サミット」における提言テーマ数 **15テーマ**

次世代育成のためのユース部会を設置、初年度登録メンバー数 **40人**

活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

- ①市民社会における「主体間の連携の不十分さ」
- ②市民社会における「若い世代の育成の不十分さ」
- ③市民社会からの「政策提言力の不十分さ」

活動内容

2016年5月26日・27日、三重県志摩市においてG7伊勢志摩サミットが開催された。これに合わせてオルタナティブサミット「市民の伊勢志摩サミット」を開催し、政策提言を行った。東海地域3県(愛知県・岐阜県・三重県)のNGO/NPOの連携による東海「市民サミット」ネットワークを設立し、15テーマについて、地域からの政策提言を行った。



ユース部会勉強会の様子

今後の課題

市民サミットでできたネットワークを基軸に、NGO/NPOのお互いが活動の中で培ったノウハウを共有しながら政策研究・提言を進め、多様な主体が分断されない、力強い市民社会を構築していく。

成果と工夫したポイント



成果

- ・15テーマで分科会を持ち、提言書を作成し、G7サミット国際メディアセンターにて、提言書を提出。
- ・若手育成を目的とした「ユース部会」を設置し勉強会を実施。登録者を40名を獲得した。

工夫

「ユース部会」勉強会では市民活動参画への入り口となるよう、若者に関心のあるテーマ設定を行った。

一般社団法人 環境パートナーシップ会議

持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けたパートナーシップ形成活動

一般助成 1年目 知識の提供・普及啓発

メールマガジンの発行回数 **6回** 学習会や関連会合への参加者の延べ数 **247人** 活動の全体目標に対する達成度 **85%**

省庁や企業参加者との円卓会議の様子

課題

SDGs達成に向け、国内の諸課題に対処するために、あらゆるステークホルダーの参加とパートナーシップによって、市民一人ひとりが考え行動するような環境整備を行う。

活動内容

- パートナーシップによって持続可能な地域づくりを実施している優良事例を取材し、冊子にまとめ、配布する。
- ウェブサイトとメールマガジンによるSDGsに関する情報収集と発信。
- 東京や各地での学習会の開催、企画協力、政府との対話の場づくり。
- 関連のステークホルダーとの連携体制の強化、パートナーシップの構築。

市民の伊勢志摩サミットでの会合の様子

成果と工夫したポイント

成果

各地でのSDGsに関する学習会では、昨年度の冊子を用いてSDGsの概要や国内課題との関係などを理解していただけた。メールマガジンも予定通り発行でき、関心層にタイムリーな情報を届けることができた。

工夫

別の事業においても、SDGsのことを話題にし、ウェブやメールマガジンの案内をした。

今後の課題

まだSDGsについて関心や知識が高まっていないところへの、わかりやすい説明ができるようなツールや、国内課題への対応について、環境NGOのみならず多くのステークホルダーとの連携が必要。

(特非) 環境文明21

気候変動を乗り越える地域社会づくりのための人材育成と政策提言活動

一般助成 1年目 知識の提供・普及啓発

ワークショップの回数(奈良+鳥取) **4+2回** ワークショップの延べ参加者数(奈良+鳥取) **約80+約30人** 活動の全体目標に対する達成度 **45%**

気候変動を乗り越えるワークショップ鳥取

課題

日本はCO₂削減が進んでおらず、低炭素社会に向けた国民の関心と行動は不十分である。低炭素社会に向けて地域での取組みが不可欠であるが、人材育成が進んでいない。

活動内容

気候変動を乗り越え持続する地域社会づくりを率先して進めることのできる人材、つまり、地域の低炭素化、持続可能な地域づくりに必要な価値観、包括的な知識と広い視野・知恵を備え、実現のための具体的な方策（食とエネルギーの地産地消の推進、交通システムの変更、地域コンパクト化の可能性、脱炭素社会でのライフスタイルの提示など）を考えられる人材が、市民・NPO・行政等各セクターに複数いるようにする。

鳥取ワークショップでの学生の参加の様子

成果と工夫したポイント

成果

- ・気候変動や持続可能な地域社会づくりに対する参加者の意識が高まり、視野が広がった。
- ・ワークショップの参加者は、自ら地域の社会像のイメージが部分的ではあるが語られるようになった。

工夫

地域での連絡・まとめ役の方との連携を密にとった。(奈良市地球温暖化対策推進協議会と鳥取環境大学)

今後の課題

気候変動を乗り越え持続する地域の構築に向けて、交通、食、再生可能エネルギーなど、地域や参加者の特性を生かしたテーマに関する市民からの政策提言を、奈良市、鳥取県などの各自体または議会に提出する。



第12回APRSCP(シエムリアップ)に参加

一般財団法人 CSOネットワーク

持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査及び指針の策定とその普及

一般助成
1年目
知識の提供・普及啓発

第1回SPPフォーラムへの参加人数 **30人** 持続可能な社会作りに関するイベントでの発信 **10回** 活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

SDGs(持続可能な開発目標)の目標12「持続可能な生産と消費」の中でも重要課題である「持続可能な公共調達(SPP)」について、日本での推進・普及が進むこと。

活動内容

- ①SPPに関する国際的動向の調査(第12回持続可能な生産と消費に関するアジア太平洋ラウンドテーブル、欧州Procura+セミナーへの参加、UNEP10YFPプログラムへの参画)。
- ②持続可能な公共調達(SPP)フォーラムの開催。
- ③国内関係者へのヒアリング(イクレイ、IGES、横浜市等)。
- ④SPPに関する基礎調査報告書の作成。
- ⑤SPPに関する提言(SDGs実施指針)・発信といった活動を実施。



第1回SPPフォーラムを開催

今後の課題

SPPに関する国内外の基礎的な動向は把握できたが、今後は日本国内の導入促進に向けた具体的検討、東京オリンピック調達との関係性、各自治体における課題とインセンティブ等について、より深掘りした検討が必要。

成果と工夫したポイント



成果

持続可能な公共調達(SPP)に関する国内外のネットワーク作りに取り組み、国際的な組織(三つ)、国内関係機関(八つ)との連携関係を構築し、SPPフォーラムを開催した。

工夫

分野横断的なSPPに関し、環境、人権、自治体等、国内外の幅広いステークホルダーとの関係構築を図った。



地域のひとと一緒に干潟市民調査を実施

(特非)日本国際湿地保全連合

干潟環境教育プログラムの開発と有明海における干潟ネットワークの構築

一般助成
1年目
知識の提供・普及啓発

指導者育成のための講義・調査等へ参加した延べ人数 **30人** 環境教育プログラムに参加した子ども的人数 **106人** 活動の全体目標に対する達成度 **30%**

課題

干潟に生息しているカニや貝などの底生生物(ベントス)について学習する機会が少なく、干潟の価値(水質浄化機能、水産資源など)が認識されていない。

活動内容

- 2012年にラムサール条約に登録された荒尾干潟を活動地として、干潟の底生生物(ベントス)を題材とした環境教育プログラムの開発に向けた活動を行った。1年目は活動地の状況を把握するために、①専門家による調査、②地域のひとと共に干潟市民調査を実施した。
- また、干潟に初めて来た子どもたちが楽しみながら、干潟やベントスについて学習できるプログラム(試行版)を考案し、実施した。



子ども達に生物の見分け方を指導する様子

今後の課題

干潟環境教育プログラムを地域で継続してもらうために、小学校等の教育機関への協力・参加依頼が重要となる。また、プログラムの実施を通して指導者の育成とプログラム内容のブラッシュアップを行う必要がある。

成果と工夫したポイント



成果

環境教育プログラム(試行)を1回実施した。また、地域の指導者育成のために、研修会(講義・調査)を1回実施した。有明海の干潟のネットワーク構築のための情報共有、活動交流が地元の人を中心に始まった。

工夫

科学的情報に基づいた環境教育プログラムをつくるために、ベントス等の専門家の協力を得て調査を実施した。



章川十字軍の創始者足立原貴さんのトーク

任意団体 アースデイとやま2016実行委員会

G7環境大臣会合 「環境市民フォーラム」開催と、 環境市民ネットワークづくり

一般助成
1年目
知識の提供・普及啓発

「環境市民フォーラム」関連の記事が、主要新聞6紙に掲載 **25回**

「市民サミット」「G7伊勢志摩サミット」で配布した「環境市民宣言」及び意見書の部数 **750部**

活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

地球環境問題と普段の暮らしには、身近に感じられないという大きな溝がある。地球規模の問題解決に向け、地域においても関心を高め、積極的な関与を引き出す必要がある。

目標

G7環境大臣会合の富山市での開催を機会に、県内外のNGO・NPOをはじめ広く市民が集まり、共通のテーマに沿って話し合いを深め、自らの力で課題解決に臨めるよう、富山の市民力をエンパワーメントする。

活動内容

富山市で開催されたG7環境大臣会合に合わせ、市民によるもうひとつのサミット「環境市民フォーラム」を前日に開催した。事前に「オープンミーティング」を開いて地球環境問題についての理解を広め、フォーラム当日は基調講演・分科会・全体会を通して27人の講師と約200人の参加者とが議論を深め合った。その成果は「環境市民宣言」として市民や日本政府、G7各国に届けられ、「G7伊勢志摩サミット」にも参加、提言した。



盛り上がる話し合い
生物多様性フォーラム

達成できなかったこと

テーマ別4フォーラムを事前に立ち上げ、自主的な活動をスタートさせることが、二つしかできなかった。時間とマンパワー不足、意図の伝達が不十分だったことが主な原因。

今後の展望

「環境市民宣言」の実現に向け、まず「市民プラットフォーム」の開設を目指した準備会を立ち上げる。

成果と工夫したポイント



成果

「環境市民フォーラム」への延べ参加人数はスタッフを含め220人。所属団体数は専門分野や地域を超えて114団体以上を数え、顔の見える関係づくりとして県内外のネットワークへと広がりが期待される。

工夫

フォーラム参加者の議論を即日、「環境市民宣言」にまとめ上げるため、経験豊富なファシリテーターを配置。



首長、NGO、専門家で共同行動宣言した

任意団体 環境首都創造NGO全国ネットワーク

1.5℃以内を実現する、地域からの 戦略的な気候変動防止・持続可能な まちづくりの推進とそれを支える人づくり

一般助成
1年目
調査研究

環境首都創造フォーラム参加者数 **117人**

気候変動防止ワーキンググループ開催数 **5回**

活動の全体目標に対する達成度 **33.3%**

課題

1.5℃未満を実現し、気候変動防止・持続可能な社会構築とQOL向上を地域社会が率先的に目指す総合的まちづくりモデルを、NGO、自治体、専門家が協働で構築し具体化。

活動内容

- 地域からの持続可能な社会づくりのため気候変動防止に総合的、戦略的に取り組む気候変動防止モデルマスタープラン骨子を作成した。
- 地域の気候変動防止に関する多角的な政策・活動評価チェックリスト Step1を作成した。
- 「環境首都創造フォーラム2016年度in宇部」を開催し、11人の首長、副首長を含む16自治体が参加した。パリ協定を受けて共同行動宣言を行った。



公開セミナー

今後の課題

- 政策・活動評価チェックを用いての優秀事例を環境首都創造フォーラムで表彰する。
- 気候変動防止モデルマスタープラン作成と人材養成に資する公開セミナーを開催する。

成果と工夫したポイント



成果

環境首都創造フォーラムを開催した宇部市では、気候変動防止と持続可能な地域づくりに関心をもった地元で活動する人々が70人集まり、気候変動防止に総合的、戦略的に取り組む必要性が確認された。

工夫

狭い環境にとどまらず総合的なまちづくりのため、各分野の専門性の高いNGO、研究者で議論した。



WCCワークショップ参加時

(特非) 野生生物保全論研究会

生物多様性保全を促進する消費・ライフスタイル形成、普及に関する調査研究・啓発活動～普及啓発の論拠の点検から持続可能な消費・生産(SDGs目標12)、地域活性化との連携・展開を目指して～

一般助成

1年目

調査研究

勉強会及びアドバイザーを交えての会議

4回

プロジェクト途中の報告会

1回

活動の全体目標に対する達成度

40%

課題

生物多様性保全に結びつく明解な論拠やアクションは、きわめて不十分な状況にあり、普及啓発活動が行いにくい状況。

活動内容

次年度の報告書作成予定のため、報告書執筆のための情報収集を国内外で行った。国内の情報収集のために、専門知識を有する方に研究会で報告を行っていただいたり、イベント等に参加したり、フィールドワークを行った。海外の情報収集のために、WCCやCITESといった国際会議に参加し、外国の団体等から情報収集を行ったり、海外をフィールドとしていた方に勉強会で講師をしていただいた。



経過の報告会

今後の課題

途中経過の報告会への参加者が少なかった。次年度は今年度よりも広報を行う。次年度開催の報告会は、報告書・ガイドブックを作成予定であり、それを活用し、一般に受け入れやすい報告会を開催する予定。

成果と工夫したポイント

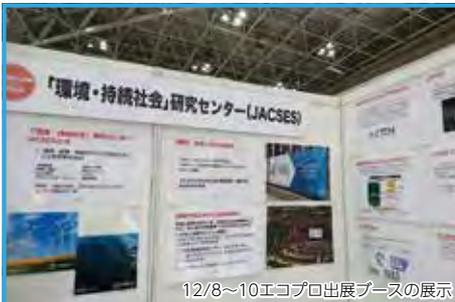


成果

今年度は、研究調査が中心であり、フィールドワークや勉強会を行った。また、アドバイザーを交えての会議を行うことで、章立てを行い、新年度から報告の執筆を開始する準備ができた。

工夫

他団体によるイベント等に参加することで、これまで縁のなかったネットワークができた。



12/8～10エコプロ出展ブースの展示

(特非) 「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

開発途上地域での環境保全対策推進のための効果的かつ信頼性の高い日本の環境資金/技術協力及び国際制度推進に向けた調査研究・提言・啓発

一般助成

2年目

知識の提供・普及啓発

イベントの延べ参加数

136人

提言の修正/完成/発信回数

3回

活動の全体目標に対する達成度

55%

課題

途上国の気候変動対策推進が急務であり、先進的な環境技術普及・資金が必要とされている。そのために、日本の環境資金/技術支援政策や国際制度の効果的推進が必要である。

活動内容

- プロジェクト委員会や個別会合にて、企画立案・意見交換実施。
- 国内外最新動向を調査研究。
- COP22に参加、環境大臣を含む関係者に技術/資金支援等に関する提言発信。
- メルマガ/HPにて提言・最新動向・活動報告等を発信。
- 技術支援政策/制度、途上国支援イニシアティブ、長期戦略等の概要・課題、提言を含むレポート発行。
- 途上国技術支援のあり方・フロン対策支援に関するセミナーを開催し、提言発信。



2/15セミナーでの提言発表の様子

今後の課題

- 時機を見て、環境資金/技術支援政策・国際制度支援強化に関するセミナーを開催・日本政府に対する提言実施。
- COP23において、国連技術メカニズム等、海外関係者に対する提言を実施。

成果と工夫したポイント



成果

・COP22やセミナー等で提言発表し、内容に対し一定の評価を得た。
・セミナー参加者/エコプロブース来場者(130人超)に情報発信し、アンケート回答者全員から「とても有意義」「有意義」と回答を得た。

工夫

関係するステークホルダーから提言に関する意見・アドバイスをなるべく多く収集し、反映させるようにした。



(特非) 環境市民

環境を主とした「持続可能な消費」行動を具現化するための
全国ネットワークによる啓発、調査、企業との交流活動、
ウェブサイトとアプリを用いた消費者への情報提供活動

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

エシカルな視点で企業を
レイトイングする **10業種**

「商品の環境・倫理等に
関する解説情報」を作成 **16品目**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

深刻化する地球規模の環境問題を引き起こしている主な原因の一つである私たちの消費の在り方を持続可能なものに変え、企業活動、自治体施策にも影響を与える必要がある。

活動内容

「消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク」を創設。「持続可能な消費を理解し、地域で活動する担い手を増やすための講座」を実施。市民・企業向け持続可能な消費セミナーを開催。持続可能な消費に関するESD教材を収集。企業の環境、倫理、持続可能性、コミュニケーション活動調査を「企業のエシカル通信簿」としてまとめ、発表会を実施。商品の環境・倫理等に関する解説情報を集めウェブサイト「ぐりちょ」を作成。



企業のエシカル通信簿発表会

今後の課題

ネットワークに幅広い分野から参加をえる。「企業のエシカル通信簿」は業種を増やしてレイトイングを行う。企業との意見交換会の場を広げる。「ぐりちょ」は市民と相互に情報交換しながら発展できるツールを目指す。

成果と工夫した
ポイント



成果

消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワークにより、企業のエシカル度レイトイング調査結果「企業のエシカル通信簿」とエシカルな商品解説情報と情報発信ウェブサイト「ぐりちょ」を製作することができた。

工夫

全国的环境NGO、消費者団体、倫理的消費行動を進めている多様な団体等とのネットワークによる協働。



(特非) 環境ネットワーク埼玉

都市と森をつなぐ森林保全のための
基盤整備事業

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

イベントの
参加者数 **82人**

イベント参加者の
満足度 **98%**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

秩父市吉田地区をプロジェクトサイトとし、本事業をとおして森林や農地等の自然資源を活用して、都市部の住民や企業等との交流を活性化し地域振興につなげること。

活動内容

- ①プロジェクト全体会の開催とワーキング会議を設置・開催。
全体会2回開催、ワーキング会議7回開催。
- ②本格的な環境教育プログラムの実施。
- ③グリーンツーリズムプログラムの試行。
- ④フェイスブック「山あいの里ファンクラブ」を開設。
- ⑤さいたま市の企業へ森林CSR活動の企画提案を実施。
- ⑥プロジェクトサイトの整備。



整備した農地でワークショップを開催し、梅を植樹

今後の課題

今後本活動を継続していくためには、企画、事務作業、調整等のマネジメントができる担い手が必要である。この担い手の発掘と育成が課題である。また、都市の企業に森とどう関わってもらえるのか連携の仕組みが課題。

成果と工夫した
ポイント



成果

都市住民を対象とした環境教育の実施等は好評で毎回定員を越す応募があり、さいたま市では定着しつつある。また、環境教育等の実施をとおして、森林地域の15人程度が関わってくれるようになっている。

工夫

エコツーリズムのプログラムを組み立てる上で、いかに地域の人に関わってもらえるのかを工夫した。



中津川地域でのワークショップ

(特非) 環境の杜こうち

高知県における 「暮らしの中の自然モノサシ市民調査」の 仕組みづくり

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

モノサシ
キーワード 約3,000個

ホームページ
訪問者数 1,111人

活動の全体目標に
対する達成度 80%

課題

高知において暮らしの中で『自然の豊かさ』を実感するとともに、脆弱性を意識できるようになることを目的に、『自然の豊かさ』を実感するためのモノサシの手法開発を目指す。

活動内容

「地域の豊かさ」「自然の豊かさ」を新たな視点で見なおす機会として県内の地域の住民とそこに接点のある県内在住の皆様とワークショップを行った。また、「自然モノサシ」の候補となるモノゴト(キーワード)を抽出するため、県内各地のイベントなどへの参加やSNSを通して、一般県民から高知の豊かさやしあわせのキーワードを収集した。現在3,000近いキーワードが集まった。



こうちモノサシノート(冊子)
製作・配布

今後の課題

高知県は広く、また地域性があるため、できるだけ広い範囲での活動を心がけてゆきたい。またモノサシを考える上でデータの収集が必須なので数を増やし、質を高める工夫を行いたい。

成果と工夫した ポイント



成果

地域ワークショップの開催によって「地域の皆さんも気がつかなかった地域の宝物への視点」が得られた。それらを活かして第1次モノサシ案が作成され、「暮らしの中のこうちモノサシノート②」が完成した。

工夫

高知の豊かさや幸せという視点を提案し、参加者からキーワードを引き出しやすかった。



ヒアリングの様子(北海道)

全国大学生環境活動コンテスト実行委員会

学生環境活動団体による 環境課題改善に向けた コーディネート力向上支援体制の構築

一般助成
2年目
知識の提供・
普及啓発

ヒアリング実施
団体 3団体

アンケート回答
件数 275件

活動の全体目標に
対する達成度 50%

課題

学生環境団体のコーディネート能力の向上と、それによる多様なセクターの連携による地域の環境課題の解決。

活動内容

学生団体によるコーディネート手法を学び、その支援方法を確立する。その情報やノウハウを当団体が培ってきた学生環境活動団体とのネットワークを活かして各団体に対し発信することにより、全国各地で環境活動に取り組む学生団体のコーディネート能力の向上につながり、それをもって地域の環境課題の改善・解決につなげる。



ヒアリングの様子(関東)

今後の課題

作成する事例集を実際に学生や自治体等が活用できるものとする。分類や記載の量、取りあげる事例など、手に取った人にとって使いやすいものとするため、どのような情報をどのように載せるかを検討する必要がある。

成果と工夫した ポイント



成果

学生団体と自治体の連携・協力についてのアンケートを実施し、自治体での具体的な連携の事例を伺うことができた。また、3ヶ所のEPO(環境パートナーシップオフィス)へヒアリングを実施し、学生団体との連携の現状などを伺うことができた。

工夫

事前にEPOの方とヒアリング質問項目についての打合わせを行い、内容の妥当性について確認した。



(特非) 泉京・垂井

あどぼ(アドボカシー)の学校 ～環境政策提言力向上から 環境政策実現力へ～

一般助成

2年目

知識の提供・普及啓発

「あどぼの学校」シンポジウム参加者 26人

「あどぼの学校なごや」参加者 120回

活動の全体目標に対する達成度 70%

課題

住民・NGO・NPOの間でも、環境政策などの公共政策立案の主体は自分たち自身であるという自覚に乏しく、そのことが環境政策への理解や支持を十分に得られていないこと。

活動内容

- 名古屋市内の各団体との協働による「あどぼの学校なごや」及び「あどぼカフェ」実施によるアドボカシー担い手育成事業の実施。
- 関西圏の各団体との協働による「あどぼの学校」及び「あどぼの放課後」実施による担い手育成事業の実施。
- 同志社大学でのプロジェクト科目採択に向けた「あどぼの学校」普及活動。
- アドボカシーの普及啓発を目的としたワークショップ・プログラムの開発。



あどぼの学校なごや第6回講座(合宿)

今後の課題

- あどぼの学校受講者の対象者の精査。
- あどぼの学校の教材活用先として教育機関への折衝、関係者との連携。
- 京都、名古屋、岐阜におけるアドボカシーの知見の共有、つながりづくり。

成果と工夫したポイント



成果

- ・昨年の兵庫、熊本に次いで、新たに九州にてあどぼの学校開校の声が上がったこと。
- ・1年目受講者から4名が京都のスタッフとなったこと。
- ・1年目受講者が実際にアドボカシー活動に取り組み成功したこと。

工夫

各団体との連携・協働による運営委員会の組織、また様々なセクターへの働きかけのための大学との連携。



一般社団法人 コンサベーション・インターナショナル・ジャパン

自然資本管理の主流化による 持続可能な社会の構築を目指す 民間セクターへのアプローチ

一般助成

2年目

知識の提供・普及啓発

主催するシンポジウム、ワークショップ、研修への参加者数 300人

シンポジウム報告のウェブページへのアクセス数 3,300回

活動の全体目標に対する達成度 90%

課題

持続可能な開発の実現には企業の貢献が不可欠であるが、自然資本の経済への主流化が進んでいないため、取組みは非常に限られている。

目標

活動終了後も活動の効果が継続・発展することで、次のように社会が変化していることを目指す:自然資本の経済活動への取込みが民間セクターに浸透することで、企業価値の追求が「環境」の追求となる。

活動内容

本事業では、自然資本のコンセプトの理解が日本の幅広い関係者間で深まり、企業の経営判断が改善され、具体的な取組みが推進されることを目的として実施された。その実現のために、自然資本に関する世界的な最新動向を調査し、それを共有するためのシンポジウムを開催した。また、具体的なツールとしての自然資本プロトコルについて、日本での理解を促進するためのシンポジウムの開催や日本語版の作成により普及を進めた。



自然資本プロトコル日本語版発表

達成できなかったこと

自然資本の重要性、対応の必要性については周知できたと考えるが、自然資本プロトコルの採用、意思決定の変化など、具体的な行動としては表れていない。

今後の展望

自然資本プロトコルについて、協働プラットフォームを組織する。自然資本主流化の企業事例を形成する。

成果と工夫したポイント



成果

自然資本コアリションとシンポジウム等を開催し、参加者の85%～89%から満足いただいた。自然資本プロトコル日本語版を作成し、シンポジウム参加者のうち160名が1ヶ月でダウンロードした。

工夫

自然資本コアリションとの密接な連携(プロトコル翻訳関連の調整、シンポジウム参加者選定・依頼)



沖縄・読谷村都屋漁港の概況

任意団体 LEAD-Japan API

沿岸環境モニタリング手法と住民主体型ガバナンスモデルの開発、並びに大学連携ネットワークによる普及～日本、タイ、フィリピン～

一般助成
2年目
調査研究

知見の共有(シンポジウム等開催、参加)

2回/年間

報告書、カリキュラム試案等の作成

2冊・10テーマ/年間

活動の全体目標に対する達成度

65%

課題

沖縄島はサンゴ礁域の北端に位置し、東南アジアと同じ環境を有する。「持続可能な開発目標SDGs」のローカリゼーションを行うため、陸域、沿岸域、海域で活動する。

活動内容

沿岸環境モニタリング、ガバナンスの改善、教育活動、政策提言を行う。そのため専門家チームと地元の漁業、ツーリズム産業と協力して、環境の保護に取り組む。国内(沖縄)に共通フィールドを設定すると同時に、海外(タイ、フィリピン)の知見を得る。



東京・リサーチフォーラム会場

今後の課題

- 漁協その他のSDGs関連機関との連携を深める。
- 海外の地点を選んでフィールドワークを実施する。
- 文献調査によりこれまでの経過、規約等を把握。
- 学生を含め沖縄西海岸におけるフィールドワークを継続。

成果と工夫したポイント



成果

3か国(沖縄、タイ・プーケット、フィリピン・プエルトギャレラ)で海外機関の協力も得て、フィールドワークを実施した。沖縄については、漁協・村行政・ツーリズムと今後の協力で合意できた。

工夫

沖縄では各漁港とツーリズム施設を訪問。タイではツーリズム、フィリピンでは海洋保護区の実態を見た。

(特非) えひめグローバルネットワーク



モザンビークの女性によるSDGs刺繍の作成

アジア・アフリカとつながる四国SDGsネットワーク(SSN)構築プロジェクト

一般助成
3年目
実践

開催した勉強会、イベント回数

4回

勉強会、イベント参加者数

147人

活動の全体目標に対する達成度

90%

課題

先進国と途上国の格差、また途上国の開発による国内の格差が広がる中、四国においても人口の問題と相まって都市部と中山間地域の格差は引き続き拡大し続けている。

目標

多様な主体が連携した四国SDGsネットワーク(SSN)を構築し、四国各県での勉強会・研修会の開催、アジア・アフリカ、四国でのケーススタディを踏まえた共通する課題の明確化、解決・改善のための試行を行う。

活動内容

SDGsに関連した勉強会、意見交換会を四国各県で開催し、主に四国の高校生・大学生などのユース世代によるSDGsネットワーク構築に取り組んだ。定期的な意見交換・SDGsの実践の場として、SDGsの目標11「持続可能なまちづくり」に関連した「東雲インターナショナル防災」をNPO関係者、松山市、消防署等と連携して、毎年12月に実施する方向で検討することができた。



SDGs 四国フォーラム開催

達成できなかったこと

商品開発についてSDGsの公式なロゴマークが発表される前に刺繍をデザインし作成し始めたため、その後活用が難しかった。

今後の展望

ユース世代を中心として発足した二つの活動と連携しながら学びあいの場をつくり続けたい。

成果と工夫したポイント



成果

SDGsをテーマに、持続可能な社会の実現のために学びあい、つながる場として「四国ユースサミット実行委員会」、「wakuwaku-youth」といったユース主体の活動が2件動き出した。

工夫

SDGsの17項目のうち、テーマを絞って取り組んだことで成果につながった。

(特非) 河北潟湖沼研究所

一般助成
3年目
実践

カーボン・オフセットの活用を展望した協働による水辺と農地の保全活動の推進



市民協働水田での作業の様子

水辺保全活動の年間参加者数 (助成前は年間100名ほど) **300人/年** (3年間の平均) 協働による減農薬、無農薬栽培の契約農家 **8軒** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

石川県河北潟地域の水辺や農地で、多様な野生生物とその生息場所が減少していること。実施している保全活動について、農家以外の周辺住人の参加が少ないこと。

目標

●水辺や農地保全活動への関心を高め、参加者を年間50名増やす。●活動継続のため、活動の原資を得られる仕組みを作る。●継続している水辺の外来植物除去活動でJクレジット制度へプロジェクト登録をする。

活動内容

●市民参加による協働水辺保全活動の実践、ヨシ原保全のためのヨシ刈り・ヨシ舟作りと乗船体験、水辺の外来植物除去活動、協働による無農薬の米作り、農家と協働による周辺圃場で減農薬栽培を広げる取り組み等の実施。●上記活動から生まれた農産物や堆肥の普及活動。●地域の多様な主体との連携を作るための活動、シンポジウム実施。●カーボン・オフセットに係る条件や活動による環境改善効果等の調査・研究。



多様な人が参加した水辺の外来植物除去活動

達成できなかったこと

除去した外来植物の堆肥化によりJクレジット制度へのプロジェクト登録を目指したが、現時点で実施している活動規模では難しいとのことから登録申請にはいたらなかった。

今後の展望

水辺や農地の保全活動は継続実施、Jクレジットのプロジェクトについては企業、行政等との連携を模索する。

成果と工夫したポイント



成果

・水辺保全活動参加者が3年間で延べ900名となり、市民協働の米栽培は3年間で延べ416人が作業に参加、市民の関心を高められた。
・農家と協働の減農薬・無農薬栽培圃場が28年は21,149㎡となった。

工夫

・親子向けの広報や都市部で河北潟農産物をPRするマルシェを61回実施する等、多様な層へPRした。

(特非) モンゴル環境情報センター

一般助成
3年目
実践

モンゴル国フブスグル地域における環境教育を伴うエコツーリズムの確立



観光学科の大学生が中学生をグループ指導

配布したガイドブック **1,000部** ツアーガイド受講中学生数 **700人** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

エコツーリズムの主たる目的はその地の自然環境と文化遺産を持続的に保護活用し、遊牧民が求めている生活水準を満たすための、観光産業が育成されることが必要である。

目標

モンゴル国内の大学との連携をもってツアーガイドブックを作成し、①ツアールート決定②ツーリストキャンプの設営条件③ツアーガイドの養成④観光産業の育成⑤一般住民に対する環境保全の啓蒙啓発活動等を行う。

活動内容

●ツアーガイドブックおよび写真集の作成。フブスグル地域4市村代表者でエコツーリズム協議会を開催。①ツアールート決定②ツーリストキャンプの設営条件③ツアーガイドの養成・ツアーガイド費の策定④観光産業の育成について協議
●モンゴル国立教育大学観光学科の学生は教育実習として、村立中学生・教員・ツアー運転手に対してガイドブックをテキストにして講義をし、ツアーガイドの養成を行った。



ガイドブックと写真集

達成できなかったこと

●観光産業の育成:観光産業の育成は地元住民の意識の変革とツーリストの増加がカギになる。
●一般住民に対する環境保全活動の啓蒙:エコツーリズム協議会の強化。

今後の展望

モンゴル国内大学にエコツーリズム専攻コースが設置されることによって課題の目的が達成される。

成果と工夫したポイント



成果

観光学科の教育実習として大学生30名教員4名が当該地域に各16日間赴き、中学生50人に対して地域の地殻構造・生態系の現状・文化的遺産等の講義を行いツアーガイドとして養成できた。

工夫

モンゴル国立教育大学観光学科のカリキュラムに観光実習として位置付け、学生の学習意欲を高めた。



(特非) A SEED JAPAN

普及啓発・人材育成・国内外ネットワーク
構築を通じた、若者による持続可能な
社会構築に向けた金融システムづくり

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

金融機関のスコア改訂に
合わせ、対象金融機関と
個別に対話を行う **5行** シンポジウム
(東京・京都)の参加者数 **76人** 活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

現在、自然環境破壊や気候変動問題に加担する事業へ多額の投融資が行われており、金融機関に規制が無く、銀行を選ぶ立場の預金者にもそうした意識が及んでいない状況。

目標

①団体内でコアメンバーを20名以上育てる。②社会問題の解決のために、金融というアプローチが他NGOで認知されている。③教育現場等にFFGが組み込まれる。④金融機関が投融資方針を20ポイント改善する。

活動内容

大手民間銀行7行に対して「環境に配慮した投融資方針」の策定を求めた。Webサイト「Fair Finance Guide (FFG) Japan」の中で銀行を「社会性」という観点で格付けし、公開。各地でセミナーを開催、野外イベントへの出展や海外ゲストを招いたシンポジウムの開催、教育機関で配布できるような冊子の作成を行った。また、社会問題と金融機関との関係性を調査したレポートも発行し、その普及に努めた。



スウェーデンのNGOを
招いてシンポジウム

達成できなかったこと

Webアクセス数10万件、メッセージ数1,000件に届かなかった。金融関心層へのリーチにより多くの認知・共感を得たが、実際に行動に移す層への働きかけが弱かった。

今後の展望

日本及び途上国でのエネルギー事業における環境問題を解決するため、金融機関への働きかけを続ける。

成果と工夫した
ポイント



成果

大手銀行の「社会性」格付スコア合計は最大22、平均8.2ポイント上昇。メッセージ数は406件、Webアクセス数は約50,000件、Facebookいいね数は4,500件超。メディア20件以上に掲載。

工夫

社会的注目の集まるタイミングをかんがみてケース調査を発表し、それに合わせてセミナー・イベントを開催した。



高松と高知(TV会議)での公開セミナー

任意団体 NPO地域づくり工房

自主簡易アセスの普及に向けた
支援ツールの開発

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

公開セミナー
(全国6カ所)の参加者数 **78人** 普及啓発を兼ねた
自治体向け
アンケート調査の実施件数 **83件** 活動の全体目標に
対する達成度 **95%**

課題

中小規模での開発事業における自主簡易アセスが事業者と環境NPOの協働で実施されることで、我が国の開発行為における環境配慮の取組みのすそ野を広げ質を高める。

目標

過去2年間に開発してきた支援ツール(支援サイト、簡易診断ソフト、テキスト等)の普及を図り、各地に自主簡易アセスを取り組もうとする仲間を広げること。あわせて本会における自主簡易アセスの対応能力を高める。

活動内容

- ①公開セミナー「自主簡易アセスを広めよう」を6会場で開催(広島、高松・高知、東京、愛知、熊本)
- ②IAIA(国際影響評価学会)名古屋大会、環境アセスメント学会研究発表大会での発表
- ③無償ソフト「自然との触れ合い活動の場チェック～簡易立地診断マップ～」の作成、公開
- ④自治体に対するアンケート調査の実施と学会発表等
- ⑤太陽光発電所をめぐる自主簡易アセス実施事例の開拓と係争事例の調査研究と発表



IAIAでのバスター発表

達成できなかったこと

公開セミナーはもっと参加者を得たかった。各地のEPOや協力団体に頼りっきりで、独自組織の努力が不足していた。

今後の展望

活動評価会を通じて、NGOの支援による「住民アセス」を進めるツールの開発を進めていきたい。

成果と工夫した
ポイント



成果

公開セミナーや学会発表、環境省の事例集等を通して「自主簡易アセス支援サイト」を通じた問合せや、簡易アセス導入を検討する自治体からの相談が来るようになり、確実に社会に影響を波及させている。

工夫

専門技術を持つ企業との協働。学会等での発信。地方EPOとの連携。アンケート調査を通じた普及啓発。



任意団体 大阪海さくら

音楽とごみ拾いで繋ぐ、 大阪湾のアマモと 子どもたち『大阪海さくら』

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

集めたごみの量 **456袋** アマモの里親件数 **180件** 活動の全体目標に対する達成度 **90%**

課題

“海のゆりかご”アマモは、海にとって食物連鎖の底辺であり、酸素を出し続け海水の浄化もしていた。しかし、1960年代からはアマモの藻場の90%が消滅した。

目標

- ごみ拾い参加者数の増加を目指す。●大阪海さくら主催イベントの入場者数のアップ。
- アマモ育成キットの毎年300セット配布。

活動内容

大阪湾の沿岸において、持続的な海洋生物の保全を目的として、アマモ場を保全するため、アマモの移植活動を行う。また、本地域のアマモ場及び、海洋生物の保全の目的で、大阪湾沿岸及び、淀川河口流域の清掃活動を行う。また、一般市民に対して、アマモの現状や重要性を普及啓発するために音楽イベントやエンターテインメントイベントを開催する。小中学校や地域住民を対象として、環境学習の実施を呼びかける。



せんなん里海さくらフェス

達成できなかったこと

毎月のごみ拾いの参加人数を増やすことができなかった。原因としては、WEBやチラシでの告知に頼りすぎたことに起因すると考えている。

今後の展望

主催イベントのチケットや関連グッズの売上げによって、今後の活動総額の30%を確保するようにする。また、NPO団体として登記することにより、より行政や他の外部機関との協働をし、資金確保につなげる。

成果と工夫したポイント



成果

音楽イベントや小学校への環境授業を開催した。これらの活動により、音楽イベント関連で、延べ2,000人以上の方々に、環境授業で300人以上の児童に、大阪湾の現状や環境について知ってもらうことができた。

工夫

地元の団体とより協力してイベントを開催することにより、前年の倍以上の来場者となった。



(特非) 環境とくしまネットワーク

「地域主導型」 四国(志国)創生・地エネ利活用 プロジェクト

一般助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

地域自然エネルギーの小型機器による実証と環境気象の測定数 **20回** 対象地域行政への政策提言・提案の提出数 **5件** 活動の全体目標に対する達成度 **100%**

課題

四国地域における協働連携ネットワークの確立と「地域主導型+地エネ利活用」した活動推進で、地域の潜在的活力を取り戻す地域環境の活性化と地域振興再生課題解決の実証提案。

目標

地域主導型による地産地消型の地域資源を活用した市民参加協働スタイルの発電システムの構築によって、四国地域における地域性を活かした特有の自然力を活用した地域分散型エネルギーモデルプランの構築と提案。

活動内容

四国各地域での「地域主導型」による地産地消型地域資源を活用した市民参加協働スタイルの自立型小規模発電システムの構築に向けたネットワーク確立、現地実証測定+環境気象測定による地域社会的な拡充と効果試算。分析による自然エネルギープランのシミュレーションデータでの再生可能エネルギー計画提案と運営実施に向けての地域協働WSと研修会の開催。地域協働連携による担当行政への地域エネルギー活用提案の実施。



研修風景

達成できなかったこと

地エネ利活用の成果を地域振興に繋げるための地域住民、地域主体の自然エネルギー事業化では、今後の活動推進への広域的な地域住民への認識向上が鈍いという現実を確認。

今後の展望

地域環境と地域振興につながる自立分散型マイクログリッド市民発電所の構築のための普及と実践。

成果と工夫したポイント



成果

今回のプロジェクトによって、連携する25団体8企業と「地域主導型」による地エネ利活用による地域づくりの意識が高まり、地域毎に似合う自立協働発電システムの構築組織も3地区で組織され動き始めている。

工夫

地エネ活用普及における設備として「電気見える化」計測システムの開発と小型水力発電機を自作した。



⑦伊勢志摩サミット最終記者会見

(特非) アフリカ日本協議会

持続可能な開発目標 (SDGs) に向けたNGOの連携と政策提言

プラットフォーム
助成
1年目
国際会議

政府との
対話の回数

20回

取組みに参加する
NGO/NPO等の団体数

50団体

活動の全体目標に
対する達成度

85%

課題

「ミレニアム開発目標 (MDGs) の「次の国際開発・環境目標」が、世界の課題に取り組むにふさわしい、市民社会の声を反映したものにすることが必要であった。

目標

2016年以降の国際開発・環境目標 (「持続可能な開発目標」 (SDGs)) を、市民の声を反映したより良いものにし、その実施を日本の基本政策の一つに位置付ける。

活動内容

- ①政府との対話: 「ポスト2015NGOプラットフォーム」を設置し、開発系・環境系NGO等が連携して政府と定期的に対話を行う。
- ②国際的な働きかけ: 国連のポスト2015交渉プロセス、国連総会、G7サミット、TICAD VIなどで国際的なネットワークと共に政策提言を行う。
- ③キャンペーン: SDGsに関する意識啓発、認知度向上などのキャンペーン活動を積極的に行う。



TICAD: アフリカと日本の仲間が結集

達成できなかったこと

企業、NGOといった枠を超えて一般の人々の間でSDGsの認知度を上げることは十分できていない。

今後の展望

本事業により設立された「SDGs市民社会ネットワーク」を強化し、セクターを越えた連携を実現する。

成果と工夫したポイント



成果

政府との対話を合計20回実施し、市民社会の主張を国際交渉の場に反映した。また、11分野以上の課題に取り組むNGO/NPOのネットワーク「SDGs市民社会ネットワーク」が設立された。

工夫

なるべく包括的でオープンな運営を心がけた。寛容な姿勢で分野やセクターを越えた対話を重視した。



森林作業研修(間伐材の搬出)

一般社団法人 徳島地域エネルギー

熱利用転換で環境を守り 未来につなぐ 木質バイオマス地域アライアンス

フロントランナー
助成
1年目
実践

アライアンス結成
(前段階)

3地域

木質バイオマス熱利用
機器の導入支援

3施設
1,150kw

活動の全体目標に
対する達成度

35%

課題

温暖化防止、地域環境の保全、地域活性化のために、木質バイオマス熱利用の導入が有効である。その方策として地域ごとのアライアンス(同盟)を組織し、持続的に推進する。

活動内容

- ①木質バイオマス熱利用の地域アライアンスの実現のための普及・啓蒙活動、各地域のリーダーとの折衝など(研修会3回)。
- ②アライアンスを担う人材育成のための研修(実務研修4回)。
- ③木質バイオマスボイラー導入のための相談・現地調査を行い、事業性の可否を判断する、導入転換診断(9施設)を実施。
- ④木質バイオマスボイラー導入のための導入支援(技術的、補助金、届出等)を実施(3施設、1150kW)。



木質チップボイラー実習

今後の課題

- ①全国の意欲的な地域との連携により、地域で事業を完結できるように支援する。
- ②アライアンス予定の各地域での研修を着実に実施する。
- ③成果に貢献する、ボイラー導入診断・支援を重視する。

成果と工夫したポイント



成果

- ①地域アライアンスは2地域が育成。
- ②人材育成は座学、森林作業研修や実地研修を合計4回実施。
- ③導入・転換診断は9施設を終了。
- ④導入支援は3施設で、合計出力は1,150kWであった。

工夫

意欲ある地域を全国に求めて活動した。熱利用機器の導入支援を通じてアライアンス形成を心がけた。



秋田フォーラムで仙北市宣言を発表

(特非) 日本エコツーリズムセンター

サステナブルツーリズム 国際認証制度の 日本導入・普及について

フロントランナー
助成
3年目
知識の提供・
普及啓発

海外からの専門家を
招へいし秋田で開催した
フォーラムの参加者 **100人**

国際認証のトレーニングプログラムの
教材開発と研修の実施 **15人参加**

活動の全体目標に
対する達成度 **70%**

課題

世界的に観光産業が急速に伸びる中、地域コミュニティや資源を持続可能にしていく観光が求められている。国際的な基準があり、これを日本でも導入していく必要がある。

目標

サステナブルツーリズムの国際基準、GSTC(Global Sustainable Tourism Council)の認証制度を研究し、国内で認証制度導入とモデル事例づくり、トレーナー育成をはかる。

活動内容

GSTCのサステナブルツーリズム国際基準について、国内での認知と普及に努め、基準の日本語訳を作成。研究会を継続的に開催し、基準の読み解きや日本で導入するための検討を進めた。全国フォーラムを熊野、尾瀬片品、秋田仙北で開催し、報告書を刊行。毎回海外ゲストや地域のキーマンから話を伺った。アジアのネットワークに参加し、GSTCトレーニングプログラムの指導者養成、国内でのトレーニングプログラムを実施した。

達成できなかったこと

GSTCに準拠した日本の認証制度の制定と、その運用機関としての申請。

今後の展望

地域に則したモデル的な事例づくりとトレーニングプログラムを行い、世界的な潮流を社会へ示していく。

成果と工夫したポイント

成果

秋田フォーラムでは、秋田国際教養大学と仙北市と連携し、グリーンツーリズムに取り組む地元の方にも参加いただいた。最終日に「持続可能な観光を目指す仙北市宣言」を市長から発表し、国連HPで掲載された。

工夫

国連世界観光機関、GSTCなど世界的な基準と、日本の地域の取組みを効果的にマッチングしていった。



大会における2R(食品ロス)をテーマに

(特非) 持続可能な社会をつくる元気ネット

東京2020のレガシー「持続可能な未来」をめざす 「運営計画への連携プラン提案」作成と 具体化に向けた 「みんなで創る連携のプラットフォーム」の育成

特別助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

連携団体数 **27団体**

連携学習会・
セミナーの開催 **156人**

活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

2020オリパラにおける施設整備や都市作りに加え、資料・食料調達、資源活用・廃棄物管理など、多様な視点による意見交換を通じて新たな社会経済システムの提案を行う。

目標

2020オリパラが環境に配慮した大会になり、それ以降にレガシーとして継続できるいくつかの社会システムを残せるような様々なステークホルダーで考え、知恵を出し合い、開催までの連携のプラットフォームをつくる。

活動内容

世界的な課題解決への重要な道筋である“資源効率性を高めて心豊かに暮らす持続可能な循環型社会”に向け、残すべきレガシーは何かを明確にし、多様な主体の連携で東京2020「運営計画への連携プラン提案」を作成して、競技大会組織委員会に提出する。そのためのマルチステークホルダー形式による会合を4回と連携・協働の学習会、一般向けセミナーを毎回組織委員会持続可能性部をオブザーバーに迎えて実施した。

達成できなかったこと

3月の会合は、日程調整後、広い会場の確保が難航したため、15団体に声をかけられなかった。

今後の展望

オリパラ組織委員会の持続可能性部や東京都、環境省と情報共有しながら、具体的な提案を実現していきたい。

成果と工夫したポイント

成果

リサイクル金属によるメダル作成について、2チームによる具体的な提案を6月の会合で取り上げ、取材依頼等が増え社会の関心の醸成になった。組織委員会は11月にリサイクルメダル作成の実施を発表し、2チームの提案も採用に寄与した。

工夫

毎回のテーマに沿った出席者に、これまでの人的ネットワークを生かして依頼し、参加を得ることができた。



清掃活動実施中の様子

一般社団法人 湘南海洋教育スポーツ振興協会

東京五輪競技のセーリングスポーツを通じて、
江ノ島の海と砂浜を“楽しみ、知り、守り、育てる!”
『江ノ島エコリンピック2016』の開催

特別助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

江ノ島エコリンピック
2016参加者数 **217人** えのしま渚連絡会
組成 **16人** 活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

江ノ島は五輪セーリング競技会場に決定しているが、ごみ投棄、不法漁獲、治安悪化の問題があり、しかも地域住民が無関心で、協議する枠組すら存在しないため、その悪化を助長している。

目標

地域住民が、東京五輪開催により、ここの海に海外の選手たちがたくさん訪れることを自覚し、何か自分たちでできることをしようという動きをスタートすること。

活動内容

東京五輪セーリング競技開催決定を契機に、その競技を地元の砂浜と海で実際に体験し、海を楽しむことを通じて、海を知り、海を守ることを意識付け、今後自分たちで海を育てていく枠組みを作り、参加するよう啓蒙、教育していくことを、地域に住む親子を中心に実践した。



活動後の1グループの成果

達成できなかったこと

- 30名の地域の関係者が具体的な目的意識をもって活動団体に加入すること。
- 告知をさらに強化しなければならなかった。

今後の展望

主要メンバーの数を増やし、東京五輪後も地域に根付いた活動が続けられる基盤の構築をめざす。

成果と工夫した
ポイント



成果

『えのしま渚連絡会』の中心的メンバーとして、地域住民、漁業者、マリンスポーツ競技者、愛好家、事業者から16名が集まり組織化できた。

工夫

清掃活動に目的意識を持たせるため素足でスラックラインができるビーチにするとという小さい目標を設定し実施。



ステークホルダー会合の様子

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

持続可能なオリンピック・パラリンピック東京大会
実現のためのNGO/NPO連絡会による提言・
実践活動とリユースカップの衛生的洗浄方法の実証試験

特別助成
1年目
知識の提供・
普及啓発

参加団体数 **17団体** 各部会で政策提言 **4回** 活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

組織委員会、行政とNGO/NPOのコミュニケーションが十分に取れているとは言えず、共通の窓口になるような連絡組織の必要性を双方が痛感している。

目標

- NGO/NPOが持続可能な社会基盤作りに向けた政策提言と実践活動の双方を担う主体として認識される。
- 東京2020大会において実現すべき持続可能性の内容についてステークホルダー間の議論が深まる。

活動内容

●東京2020大会における環境負荷を低減するための課題や解決方法を学ぶため、外部講師を招いた勉強会を開催。●NGO/NPO連絡会(SUSPON)の政策提言・実践活動の成果を発表し、東京2020大会の持続可能性について議論をするシンポジウムを開催。●NGO/NPO連絡会の活動をWEBサイトにまとめ、国、東京都、組織委員会だけでなく、一般に対しても情報発信を行う。



SUSPON案内リーフレット

達成できなかったこと

参加団体のみで行う全体会は、全3回の開催にとどまった一方、会合・活動が頻繁に実施された部会もある。部会(テーマ)により活動の濃淡が分かれている点が今後の課題。

今後の展望

- スポンサー企業との対話の場も作っていききたい。●ステークホルダーの活動も応援する活動を行いたい。

成果と工夫した
ポイント



成果

- ・ステークホルダー間の関係性を深めた。(ステークホルダー会合/5回)
- ・活動の認知へ向けて一般へ情報公開を開始した。(WEBサイトページビュー数:3020/2017年1月12日~3月31日)

工夫

広く活動が認知されるために、シンポジウムの動画配信(YouTube)も実施した。



(特非) いびがわミズみずエコステーション

西濃地域における揖斐川流域クリーン大作戦・アースデイいびがわ、揖斐郡地域におけるいび地域環境塾

つり環境ビジョン
助成
1年目
実践

揖斐川流域クリーン大作戦の参加者数 **2,800人** いび地域環境塾参加者数 **688人** 活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

揖斐川流域クリーン大作戦では、地域の拡大。いび地域環境塾では親子で貴重な体験をさせたい。アースデイいびがわでは、日頃から環境を考えるきっかけ作りをしたい。

活動内容

揖斐川流域クリーン大作戦では、新たに安八郡輪之内町会場が加わり、1市6町での開催とすることができた。いび地域環境塾では、年間20講座を開催し、76人の子どもからの申し込みがあり、延べ688人の参加を得て開催した。アンケート調査でも大変好評を得たことが分かった。アースデイいびがわでは、初めて東海三県のNPOとの協働により開催し、日頃から環境を考えるきっかけ作りとなった。



棚田を1枚増やして耕作放棄地解消に一助

今後の課題

それぞれの事業に対して、より多くのNPOや企業、各種団体、行政と、連携・協働して今後も事業展開をしていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

揖斐川流域クリーン大作戦では、1市5町の開催から1市6町の開催に広げ、2,500人が2,800人となった。いび地域環境塾では、20講座で親子延べ600人の目標に対して688人の参加があった。

工夫

NPOとのつながりを深めるため西濃環境NPOネットワークやいびNPO法人連絡協議会活動を行っている。



(特非) 公益のふるさと創り鶴岡

鶴岡市内川流域の繁茂した藻刈りを市民参加型で実施する体制構築プロジェクト

つり環境ビジョン
助成
1年目
実践

藻刈り活動の実施区間・距離 **2.7キロ** 環境学習会の実施回数 **4回** 活動の全体目標に対する達成度 **40%**

課題

内川は汚い川というイメージを払拭するため、川の環境保全を体験してもらう活動や河川環境を学ぶ学習プログラムの実施、生物に対する影響のモニタリングなどの活動。

活動内容

- 藻刈り活動
内川上流部4キロ区間中3キロの藻刈りを実施し、1ヶ月間で完了。20日間実施。
- 親子で内川での環境学習会
5月22日・7月31日・8月7日・9月25日 4回実施。
- 水質調査
5月と9月実施。調査報告書を作成。
- 植生調査
7月～9月実施。調査報告書を作成。
- バイオマス発電水温調査
10月と11月実施。調査報告書を作成。
- 成果報告会
12月3日・3月5日 2回実施。



親子で環境学習会

今後の課題

藻刈りボランティアの募集を行ったが、期待していたほど集まらなかった。

成果と工夫したポイント



成果

市民参加型藻刈り活動を継続活動に移行する。今年度、実施期間内に4キロの範囲の藻刈りを終了させた。子どもの環境学習を4回行い、河川環境が改善していることを、大学と連携して実施した成果報告会にて報告。

工夫

鶴岡市の関係する部署と大学・高専との協働を図りながら進めることができた。

(特非) ワールドオーシャンズデイ

 つり環境ビジョン
 助成
 2年目
 実践

アマモ場育成を通じた 地域連携ネットワークの構築 (鎌倉・腰越漁港)



6月の一斉クリーンアップの様子

継続的なモニタリング
活動の実施回数

5回

活動に参加した
ボランティアの数

334人

活動の全体目標に
対する達成度

70%

課題

老朽化などにより2007年から進められてきた鎌倉市の腰越漁港の改修整備終了後、わずかに残されたアマモの保全と再生活動の実施。

目標

活動対象地域において、アマモ場の育成・保全に向けた取組みが多岐にわたり発展すること。特に、環境教育の一環で、アマモを通じて地域の海について学ぶ機会を提供し、環境への意識啓発へ繋がることを目標とした。

活動内容

- ①アマモ場生育環境の継続的なモニタリング活動
- ②アマモ場保全のための勉強会の開催とコーディネーターの育成
- ③環境教育プログラム(普及啓発)を、年に2回実施
- ④上記を支える協働ネットワークの構築



アマモモニタリングの様子

達成できなかったこと

●ダイビング経験のある方が中心のモニタリングになり、それ以外の登録ボランティアの活用ができなかった。●海洋状況の変化や波の強さの影響により、アマモが流された。

今後の展望

●アマモが流されないように、植栽方法を工夫する。●地域の取組みとして活動する。

成果と工夫した ポイント



成果

- ・モニタリングによりアマモの定着が確認された。
- ・6月のクリーンアップイベントには、合計294名が参加し、燃えるゴミ23袋、燃えないゴミ38袋の合計61袋(約3トン)を回収した。

工夫

- ・地域の情報誌などにイベントの情報を掲載した。
- ・活動のウェブサイトを作成し、一般の方々への普及を図った。

キーワード

■ESD

ESD (Education for Sustainable Development) とは、「一人ひとりが世界の人々や将来世代、また、環境との関係性の中で生きていることを認識し、持続可能な社会の実現に向けて行動を変革するための教育のこと」を言います。

具体的には、単なる知識の習得や活動の実践にとどまらず、日々の取組の中に、持続可能な社会の構築に向けた概念を取り入れ、問題解決に必要な能力・態度を身に付けるための工夫を継続していくことが求められています。

出典：環境省ホームページ「ESDってなんだろう？」

(<https://edu.env.go.jp/whatesd.html>)



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動



6月の海浜植物の観察会の様子

任意団体 北の里浜 花のかけはしネットワーク

東日本大震災被災地の 海浜植物の地域交流による レスキュー活動

一般助成

1年目

実践

北海道で継続して
苗の育成を進める **1,200株**

植栽・交流会を
実施する

3カ所

活動の全体目標に
対する達成度 **40%**

課題

自律的に修復しつつある砂浜や湿地、海岸林が、大規模かつ急激な盛土によって埋め立てられるなど「減災・防災と自然環境の調和」が図られてない状況であること。

活動内容

広域ネットワークによる苗の育成と植栽活動を通して、海浜植物の重要性や多面的機能を行政や地域住民に普及啓発することで、地域の課題として認識・共有され、保全活動の多様性や体制強化につながっていく。また、次世代を担う小中高生に対しても、育苗・植栽活動を毎年行っていくことで海岸地域の生態系についての環境教育と防災教育を継続して行うことができ、持続的な被災地での取組みにしていける。



北海道・東北で育成した
海浜植物の苗

今後の課題

震災を通してつながった人々の絆が薄まり、減災・防災の得難い知恵を共有し育てる機会を失いかねない状況にある。広域の市民参加による活動を通して継続的な環境教育と防災教育のモデルを構築・普及を進めていく。

成果と工夫した ポイント



成果

海浜植物のレスキュー活動として種子等を集めて北海道で約1,200株を育苗し、宮城県での育成苗と合わせて約1,300株を現地3ヶ所の適地及び近隣仮植地への移植を、双方の市民のべ200名によって行った。

工夫

想いを色褪せないものとするため、学び合いや心のふれあいを目的として双方の市民による交流会を併せて開催。



イベントの地元風景

(特非) 大阪自然史センター

三陸海岸の豊かな自然を 子どもたちに伝える -未来の環境教育を担う人材育成事業

一般助成

3年目

実践

ワークショップ
参加者数(3年間) **6,145人**

地域の自然史文化資源を
まとめたワークショップ
ミニレター(3年間) **9種4,500部**

活動の全体目標に
対する達成度 **100%**

課題

回復の途上にある東北の自然系博物館・教育施設での環境教育活動の再開に向け、学生や現地支援者のネットワークを構築し、東北内部での人材を育成、継続的な展開を図ること。

目標

東日本大震災により被害を受けた地域で、地域の自然史を楽しく学ぶ活動を実施し、自然を学ぶ子どもたちの育成を図るとともに、被災博物館の活動の復興を促進する。

活動内容

- 博物館及び自然系施設に向けて
 - 【普及】地域の自然、文化をテーマにしたプログラムの開発と実施
 - 【調査】地域の自然を把握し記録する生物調査と標本作製
 - 【研修】標本作製法やワークショップの構成法など博物館系の知識・技術講座の実施
- 支援者(学生・地域住民)に向けて
 - 【普及】※博物館及び施設向きと同じ
 - 【インターン】東北の学生に、博物館を通じた教育普及活動の体験
 - 【研修】※博物館及び施設向きと同じ



地元スタッフと共に

達成できなかったこと

蓄積された博物館の普及教育の経験やノウハウの冊子化。東北での経験は蓄積されたが、全国の博物館と比較するには素材不足のため、冊子化に向けた活動の継続を続ける予定。

今後の展望

被災園館の再開まで、博物館と研究者、支援者たちの継続した関係の強化に向けサポートを続ける。

成果と工夫した ポイント



成果

・プログラム作成数122。現地施設の自主企画の割合が、初年度は0%だったが、最終年は約60%に。
・一部施設で、本事業をきっかけに普及教育事業の予算化。また本事業で誕生したイベントが年間の定例行事に。

工夫

施設の経済的、人為的状況を把握し活動場所を選定。イベント後は継続に向けた外部予算確保をサポート。



(特非)エコ平板、防塵マスク支援協会

モザイクによるシルバーと障害者参加の被災地環境整備

復興支援助成

1年目

実践

作業参加者
延べ人員 **3,270人**

6作業所参加の
試験張りと
全完成モザイク面積

68㎡

活動の全体目標に
対する達成度 **30%**

課題

被災地環境整備にモザイク技術を修得したシルバー、障害者が参入し弱者の街作りと自立をサポートし新しい視線、意識改革を踏まえての着手。

活動内容

東日本大震災被災地において、知的障害者作業所5カ所とシルバー施設1カ所で被災地の瓦礫、建設廃材を活用したモザイクの製作指導を行う。製作品は被災した南三陸町のシルバーの新拠点、NPOピバ南三陸の床68㎡に使用。完成したモザイクは多くの訪問者に高く評価されている。モザイク敷設には6被災地作業所が参加し平成28年12月に完成した。



花小型モザイク
原町共生作業所南相馬

今後の課題

●13人の上級モザイク技術へのレベルUP指導 ●4作業所でのボンド張りによる大型モザイク壁面の取組み ●近い将来に向けた作業所自立を目指す販促等の知識教育、商品アピール手法の指導。

成果と工夫したポイント



成果

24人の初級、13人の中級モザイク技術修得者を得た。併せて次年度3プロジェクトのモザイク環境整備が可能になる。

工夫

障害者の特徴や感性を活かし、これまで出来なかった公共工事とともにモザイクアート環境整備の活動が出来る。



(特非) FIRST ASCENT JAPAN.

宮城県石巻市金華山における環境再生活動

復興支援助成

2年目

実践

金華山トレッキングや
クライミングガイド **4回**

シンポジウム開催

2回

活動の全体目標に
対する達成度 **60%**

課題

なかなか進まない金華山の震災復興を促進するために、観光振興活動によって現状を知ってもらい復旧作業の必要性や自然環境の保全活動への関心を高め、地域資源である金華山の森林再生事業に繋げる。

活動内容

- ①登山道整備を行った。
- ②日本のプロクライマーとヨーロッパからのプロクライマーが来島し、金華山でのクライミングの様子を撮影。全世界に発信した。
- ③ナラ枯れ進捗状況を視察し、対応策を検討した。



ボルダリングイベント12月

今後の課題

定期船の増便はなく、唯一の宿泊施設である金華山黄金山神社は職員不足で今後の宿泊の受け入れが不透明である。金華山での活動時間の確保が重大な課題だが、活動を継続させていく。

成果と工夫したポイント



成果

海外の協力企業から発信された動画も含め、当会活動による金華山の動画は合計3万回以上再生され、金華山の認知度を高め震災の風化を防いだ。

工夫

認知度を上げるために、SNSには写真や映像を多く投稿し金華山に関心を持ってもらうようにした。



アマモの植栽(移植)作業

(特非) 環境生態工学研究所

東日本大震災で消滅した 松島湾の藻場再生活動

復興支援助成

2年目

調査研究

アマモ場の修復600㎡を
目指すためのアマモ移植 **500本**

アマモ場の生育状況調査
及び藻場内の生態系調査 **5回**

活動の全体目標に
対する達成度 **80%**

課題

震災津波で壊滅的な被害を受けた松島湾のアマモ場の再生を図ることで生態系を復活させ、基幹産業である水産業や観光業の復興と持続利用可能な地域社会の創造を目指す。

活動内容

- 1) 震災以後の藻場分布の変遷調査及び環境・生態系調査(学術的活動)
- 2) アマモ場造成活動(藻場再生実践活動)
- 3) 学習会、セミナーなど(広報活動)

関係者、一般市民、会員を対象とした状況報告については、頻度を増やすことで昨年度よりも多くの参加者が集まった。また、震災前の自生環境でありながら活着できなかった海域において、わずかながら生育を成功できたことは大きな成果であると思う。



工夫により活着に成功した
アマモ移植株

今後の課題

工夫した手法により、自然回復が見られない海域(漁業者に回復が強く望まれている)においてもわずかながら個体を活着させることができたが、手間とコストは計画以上に発生しており、さらなる手法の検討が必要である。

成果と工夫した ポイント



成果

アマモの移植数は予定以上を行っているが成果が現れず、様々な増殖法を工夫している。その経過を会員及び関係者に報告する機会を設けることで関心を得ることができ、延べ参加者数は昨年度よりも増えている。

工夫

昨年度と本年度の春季植栽分は確認できなくなったため、植栽の時期や手法など計画外の補足作業を行っている。



専門家による植栽・育成指導

一般社団法人 石巻観光協会

石巻市雄勝地区 環境復興保全活動

復興支援助成

3年目

実践

活動掲載
ホームページの
ページビュー数 **7,996件**

オリーブ、ラベンダー、
サルナシ類試験栽培 **425本**

活動の全体目標に
対する達成度 **85%**

課題

雄勝地区は、災害危険地域の指定により住宅建設が制限され、住民が激減し環境劣化が進んでいる。雄勝の自然環境を再認識し、自然と文化を次世代に継承する必要がある。

目標

被災地区の人々が地域環境保全活動を通じて自らの力で大震災からの復興に取り組むことにより、本事業が先導モデルとなり牡鹿半島一帯に活動が広がり牡鹿、雄勝地域等への来訪者が震災前の水準に回復すること。

活動内容

- マルチステークホルダーミーティング開催による意見交換、情報共有
- まちづくりワーキンググループ会議参加により、復興工事の状況把握
- 地域資源発掘のためのフィールドワークおよび散策ルート調査
- 鹿の食害検証としてラベンダー類の植樹
- 活動紹介および地域イベント情報発信のためのFacebook情報発信
- 活動ホームページ開設、情報更新
- 先進地視察研修
- プロモーション映像制作およびネット配信



地区住民・活動団体関係者との
円卓会議

達成できなかったこと

- マップ作成：地区全体の整備が進まず、積極的な誘客を行う環境が整わなかった。
- オリーブ苗木追加植栽：復興工事の遅延により、追加植栽が完了できなかった。

今後の展望

行政の協力的体制確立により植栽拡張用地整備の加速化と共同研究会による他地域との連携促進が期待される。

成果と工夫した ポイント



成果

鹿の食害を減らすハーブ類の植栽面積が200㎡から400㎡に拡大した。また、ラベンダー250本を植樹することで鹿の食害を防ぐ効果が確認された。

工夫

- ・専門家の植栽指導と先進地視察
- ・映像制作を地元業者が担当し、地域住民と団体の協力(参加意欲の増進)



廃食油の活用状況を見学するエコツアー

(特非) 環境パートナーシップいわて

廃食油の資源化活動を通じて、三陸の復興及び豊かで持続可能性のある地域社会をめざすプロジェクト

復興支援助成
3年目
実践

気仙地区でのBDF復興に向けた活動(エコクッキング、科学講座など) **220人**

廃食油が地域資源であることを周知する活動(BDFフォーラムなど) **300人**

活動の全体目標に対する達成度 **80%**

課題

震災時BDF(バイオディーゼル燃料)は被災地支援に大きな役割を發揮したが、三陸地区では精製する施設が津波で被災し、活動は中断した。本活動は三陸での廃食油の資源化による復興を目指す。

目標

- 廃食油回収の活動が地域に定着し、お互いが顔を合わせて声を掛け合う光景が当たり前のものとなる。
- 廃食油が地域の資源として牛乳パックや発泡トレーの資源化回収と同等に資源として認知されている。

活動内容

気仙地区でのBDF製造拠点の再開へ向け、実態調査を実施。地域住民向けのエコツアー「使用済みてんぷら油が車や農業で使われるまで」(3回)、「ていたんそエコクッキング」(8回)、子ども向け講座「科学で楽しもう」(3回)を開催。廃食油が地域資源であることを周知するため、BDFタスク会議を隔月開催。BDFフォーラムや、けせん環境フォーラムも開催した。



事業者、研究者等と連携しタスク会議を開催

達成できなかったこと

大船渡市役所が家庭から集めた廃食油の遠野市の福祉施設への引き渡しを中断した。市民への周知を行うことを提案するも、市内での燃料精製拠点の確保が急務となった。

今後の展望

市役所との連携を強化しながら、連携組織の確立により、活動の持続的な展開を目指したい。

成果と工夫したポイント



成果

気仙地区では、住民からの気運も徐々に高まり、大船渡市の家庭から廃食油の試験回収が始まっている。農業でのBDF使用量は、1カ所で11,000L超となり、廃食油発電も9,000KWhの実績となった。

工夫

地域の公民館のほか、仮設住宅団地の集会所などのべ8箇所で開催し、140人の参加を得ることができた。



綿花栽培でのボランティア受入れ

(特非) ザ・ピープル

福島県いわき市・広野町を中心とする学校教育現場等での環境保全型農法による綿花栽培を通じた環境教育の実践と産業化に向けた整備事業 STEP1-3

復興支援助成
3年目
実践

栽培の継続、実施、拡大の参加校数 **31校**

栽培ボランティア数 **2,577人**

活動の全体目標に対する達成度 **75%**

課題

原発事故の影響により、福島県いわき市や双葉郡において農業が追い込まれた困難な状況。学校教育の現場で、コットン栽培を有効な教育ツールとして活用しきれていない現状。

目標

いわき市などで育つ子どもたちが環境保全型の綿花栽培を通して、地域の農業や震災についての理解を深める。有機農法での綿花栽培の進展により、原発事故被災地における福島県農業のオルタナティブな形を描く。

活動内容

いわき市内、広野町の小中学校など31校でのコットン栽培の実施。児童生徒向けと教員向け栽培マニュアルの整備と使用を通してのヒアリングに基づく改良。現有圃場面積の中で栽培技術向上によるの収量アップを目指す。商品としては、コットンペイブという種付き綿の人形の制作が避難女性たちの手仕事として一定の成果を生み出した。来訪者援農ボランティア数2,577名。雇用者数4名。



学校教育の実践 小学校でのコットン学習

達成できなかったこと

栽培面積の大幅な拡大と来訪する援農ボランティア数の維持確保。震災体験の風化の進行が想定以上に早く進行したこと、事業の収益性を確保することの難しさ。

今後の展望

少しずつ事業としての安定した方向性が見えつつあり、継続を図りたい。また、原発事故の帰還地域内でのコットン栽培の動きがあり、支援を計画している。

成果と工夫したポイント



成果

いわき市内の小中学校でのコットン栽培が、本事業2年目に大きく拡大したことで、コットン栽培を通じた産業・環境・震災教育の提供が促進された。栽培技術向上による収量アップを目指したところ、2012年と比較して10倍の収量を確保。商品としては、コットンペイブという種付き綿の人形の制作が避難女性たちの手仕事として一定の成果を生み出すとともに、教室の講師役を勤めることで自立心を高める効果も生んだ。

工夫

学校現場での使用感をヒアリングした上でのコットン栽培指導マニュアルの改良を実施。



海フェス2016で海に親しむ子ども達

(特非) 勿来まちづくりサポートセンター

防災緑地を地域資源として活かす環境保全事業

復興支援助成

3年目

実践

海フェス2016
～ライフセービング体験
プログラム～への参加者 **350人**

ドングリ・苗木採取&
ウォーク6月・10月実施 **2回**

活動の全体目標に
対する達成度 **75%**

課題

岩間町に建設される防災緑地を地域資源として活用するためには、周辺環境との調和や連携などが必要になってくることから公共空間の利用性が高い公園や海の活用が課題。

目標

岩間町が町としての機能を取り戻すために、普段使いの中で防災緑地の地域との密着度を高め、さらに環境保全と住民参加型の維持管理に繋がる事業を行うこと。

活動内容

①岩間海岸において、海フェス2016～ライフセービング体験プログラム～を開催し、地元の子供もマリンスポーツの体験希望者に海と親しむ機会を作った。また、ライフセービングの発祥の地であるオーストラリアへの視察研修を行い、体験や意見交換、さらに海の環境保全についても研修した。②防災緑地に植樹するドングリ・苗木を採取し生育を行った。③防災緑地利活用コア会議を開催し、タイムカプセル・モニュメントの設置の検討を行った。



ドングリ・苗木採取&
ウォークの様子

達成できなかったこと

希望のモニュメントの名称募集を計画したが、福島県からまだモニュメントが計画の段階なので募集は実施可能になってからと「待った」がかかった。

今後の展望

防災緑地の整備については、おおむね合意出来た。今後は活用について話を進めていきたい。

成果と工夫したポイント



成果

広葉樹の植栽では現在までに延べ270人が参加し、平成29年度秋の植樹祭に向けて1,500鉢の苗木を育てた。地元小学生の植樹への参加によって将来にわたり維持管理を含めた関わりを持つ状況を作ることが出来た。

工夫

チラシを管内小中学校・高校の全員に配布、PTAとの連携を図った。



宿泊型体験学習「秋合宿」の様子

(特非) 森は海の恋人

リアスの浜における湿地・干潟保全活動に基づく地域再生

復興支援助成

3年目

実践

森里海の環境調査
実施回数 **35回**

体験学習の
受け入れ回数 **30回**

活動の全体目標に
対する達成度 **90%**

課題

三陸らしいまちづくりを推進すべく被災した低地に出現した汽水域を生物のゆりかごとして保全し、観光や環境教育の場として利活用しつつ漁業生産性を高める方策を検討する。

目標

津波災害により干潟化した新たな汽水域等を保全活用することで、沿岸生態系の多様性を高めつつ地域の活性化をはかり、これをモデルとして他地域と連携し「環境保全に基づく新たな復興」を広域的に推進する。

活動内容

活動1.環境調査延べ35回
活動2.環境教育30回(受入22回、宿泊型体験学習3回、出張講義5回)/
湿地・干潟保全の実現化と情報発信:各団体との連絡調整、行政等関係機関との意見交換・情報共有等を実施。湿地・干潟の視察を目的とした51団体延べ400人の訪問を受け入れ、各種講演会を51回行い、延べ7,000人へ活動の報告を行った。



舞根地区で保全が決まった湿地

達成できなかったこと

当活動地区内については当初目指していた成果を得られたと感じている一方で、他地域への波及効果としては現状の復興段階の問題もあり十分な影響を及ぼすに至らなかった。

今後の展望

自然と共生するまちづくりの重要性や現存の自然環境を保全する大切さを地域で共有し、世界に発信してゆく。

成果と工夫したポイント



成果

環境調査は安定した活動が継続して行われた。また体験学習実施回数や各種講演回数も当初の予定を上回り、広く活動を紹介することができたため、同取組みに関する問い合わせは年150回以上となった。

工夫

各大学や研究機関と協力関係を築くとともに、地域住民の理解促進と行政等各機関との綿密な連携を目指した。

ふるさと愛ランド ～牡蠣養殖から学ぶ～



海水浴場
「マイビーチ鬼ヶ浜」
入場者数 **8,000人**

自然体験、島暮らし、
ビーチクリーン作戦
参加者 **117人**

活動の全体目標に
対する達成度 **85%**

課題

浦戸桂島のカキは震災で壊滅的な被害を受け震災後牡蠣の収穫が減少。海の環境が破壊されている。牡蠣養殖体験を通して海の環境について学び知識の提供・普及啓発をする。

目標

1年目は体験用牡蠣筏を作り牡蠣が海水を浄化することとビーチクリーンに取り組み、2年目は牡蠣部会の一員として牡蠣養殖に携わる。3年目は牡蠣養殖の後継者育成に取り組み、後継者が育つこと。

活動内容

●1年間を通して牡蠣部会の一員として牡蠣養殖。特に11月に行われた牡蠣部会、家族総出の『牡蠣まつり』県内外から来たお客様を接待し、海の環境についてもお話しできた。種牡蠣の挟み込みから収穫体験まで約500人の交流人口が増えたことで桂島にとって大きなプラス材料となった。●「マイビーチ鬼ヶ浜クリーン作戦」に7月約70人、3月34人が参加。海水浴場の海開き(7月19日)には7,000人以上の海水浴客が訪れた。



ビーチクリーン作戦

達成できなかったこと

- 「菜の花まつり」の復活は震災関係の復興事業により圃場の確保が出来なかった。
- 「うみのもり水族館」での広報活動は水族館が出来たばかりで打ち合わせできず。

今後の展望

島の受け入れ態勢を整備して、将来的に牡蠣養殖を生業として桂島へ移住して島の後継者になるよう育てる。

成果と工夫したポイント



成果

年間を通して牡蠣養殖に携わり11月に牡蠣部会。家族総出の『牡蠣まつり』県内外からお客様に海の環境についてお話し活動の定着につながった。自然体験で約500人の交流人口が増えたことは大きなプラスとなった。

工夫

ネットを活用、ボランティアの参加に結び付け、牡蠣の養殖から自然体験、クリーン作戦を行うことができた。



自然保護・保全・復元



森林保全・緑化



砂漠化防止



環境保全型農業等



地球温暖化防止



循環型社会形成



大気・水・土壌環境保全



総合環境教育



総合環境保全活動



東日本大震災関連活動



その他の環境保全活動

一般助成
2年目
実践

(特非) かなえ

せせらぎ公園滝清流化・憩いの場作り活動2



伐採植栽後の状況

花木・花苗を植栽する
(全体面積に対して) **50%**

第2回せせらぎ公園
灯籠祭りの参加者数 **7,000人**

活動の全体目標に
対する達成度 **60%**

課題

せせらぎ公園の滝は、湧き水と雨水排水溝に流れ込む汚染された雑排水が滝の直前で合流するので、水質が悪化し、昔生息していた水生動物や昆虫がいなくなっている。

活動内容

地域住民の憩いの場づくり活動として、草刈り、伐採、植栽、美化活動を実施した。また、土日を除く毎日2人でゴミ拾いと草むしりをした。ホウライカガミ50鉢、サンダンカ150鉢、ハイビスカス30鉢、アジサイ30鉢、百日紅20鉢、その他一年草を多数植え込んだ。せせらぎ公園の滝清流化活動の周知を図るため第2回せせらぎ公園灯籠祭りを開催した。



伐採・植栽前の状況

今後の課題

- ①植栽・美化活動等協力者の増強
- ②会員が楽しく活動でき会員増強するためのレクリエーションの企画実践
- ③花木が開花しない時期の一年草購入や維持管理費等の財源

成果と工夫したポイント



成果

実行委員会議開催数と美化活動参加者数は当初計画を上回った。イベント参加者数等は、写生大会は94%、クリーンアップ作戦は28%と当初計画を下回ったが、灯籠祭りは当初計画の3.5倍の参加者が集まった。

工夫

第2回灯籠祭りで、学校長を通して近隣の高校にボランティアを募集し、4校から23人が集まった。

一般助成
2年目
実践

(特非) グラウンドワーク三島

ふるさとの自然と湧水地を守れ! 富士山・境川・大湧水公園 エコロジーアップ事業



ワンデイチャレンジによるハンノキ林の整備

イベントの
延べ参加者数 **434人**

新たに発見、または
再発見された希少動植物 **5種**

活動の全体目標に
対する達成度 **50%**

課題

境川・清住緑地は、豊かな自然を有する緑地公園だが、近年、生物多様性の低下や愛護会(維持管理組織)の高齢化、公園範囲拡大に際した構想策定といった課題を抱えている。

活動内容

- 生態系の現況を把握するための環境基礎調査の実施
- 新たな公園のコンセプトや現状における課題を検討するワークショップの開催
- 環境改善活動を実践するワンデイチャレンジの開催
- 地元の親子や学生を対象とした自然観察会の開催
- 情報発信を行うためのホームページ作成
- 自然観察会や保全活動の指導を担うことのできるインストラクターを養成する講座の開催
- 住民主体による維持管理を促進するためのマニュアル作成



整備され明るくなった
ハンノキ林

今後の課題

- インストラクター養成講座受講生や周辺学校・関係企業等をさらに巻き込み、活動の輪を広げていく。
- 助成期間中の成果と課題を改めて見直し、助成期間終了後の計画を見据えて最終年度の活動内容を再検討する。

成果と工夫したポイント



成果

ワンデイチャレンジにより、約6,000㎡の下草刈りや外来植物の除去、ハンノキ林の間伐、放置竹林の伐採、湧水池の浚渫、土羽水路の補修、間伐材のチップ化といった環境改善、リニューアル作業が実現した。

工夫

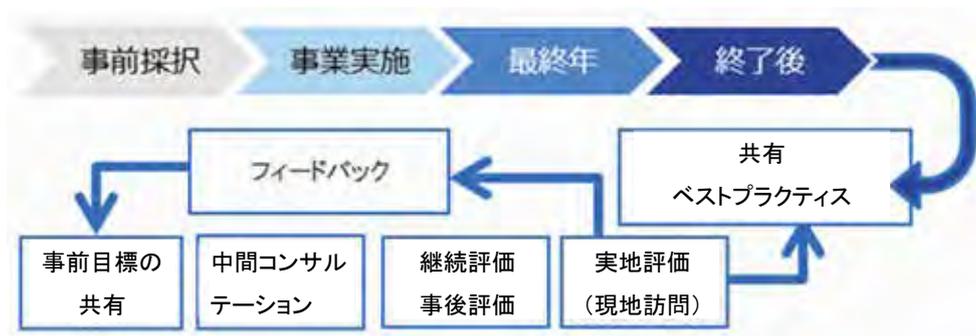
環境改善活動は、地域内外の中学・高校・大学生などの若者や、関係企業などの研修の場として活用した。

平成 28年度 地球環境基金の活動概要

1. 助成事業

(1) 評価制度の実施

従前の評価制度は、終了年次に、評価専門委員が現地へ赴き評価をする事後評価のみを実施していましたが、平成 26 年度からは、評価要領に基づき、事前の目標設定の共有から、中間コンサルテーション、活動終了後のフォローアップまでの包括的な評価サイクルを導入し助成事業の推進を図りました。また、平成 28 年度からは、新たに「継続評価（フロントランナー助成対象）」を導入しました。これにより、評価対象となる 182 団体の評価を実施しました。



■中間コンサルテーション



■実地評価（徳島県）



■継続評価（東京都）

(2) 各主体（民間団体・企業・行政）との協働・連携

環境問題にかかわるあらゆる主体が連携することにより環境問題の解決策を模索することは重要です。地球環境基金では、環境パートナーシップオフィス（EPO）をはじめとする多様なステークホルダーとの連携を図りました。

EPO 連携	<ul style="list-style-type: none"> ・地球環境基金の助成金要望に関する情報交換、相談、助言 ・助成金説明会開催 等
ドナー連携	NGO・NPO の支援を行う他の団体（ドナー）との意見交換会を開催
NPO・企業連携	NPO と企業等との協働事業創出やパートナーシップ構築の契機となることを目的とし、企業 CSR 担当者と NPO の意見交換会を開催

(3) 地球環境基金企業協働プロジェクト助成の開始

平成 27 年度から企業協働プロジェクト第 1 弾として、(一社) 日本釣用品工業会からの寄付金を原資とした「つり環境ビジョン助成」を開始し、清掃活動など、水辺の環境保全活動への助成を行いました。



2. 振興事業

(1) 全国ユース環境ネットワーク促進事業の拡大と第 2 回全国ユース環境活動発表大会の実施

持続可能な社会の担い手を育むため、平成 27 年 9 月に環境省と共同で発足した全国ユース環境ネットワーク促進事業について、平成 28 年度は高校生の環境活動に加えて新たに大学生の活動に対しても支援を行いました。

また、高校生が行う環境活動を通じて得た学びの共有など、志を同じくするユースの交流の場・相互研鑽の場として「第 2 回全国ユース環境活動発表大会」を平成 29 年 2 月に開催しました。

本大会では、全国の高校から環境保全活動事例を募り、有識者による地区選考を経た上で、16 校が全国大会で発表を行いました。



■集合写真



■環境大臣賞 (長崎県立諫早農業高校)

(2) 情報提供業務

①地球環境基金活動報告集

地球環境基金助成金による環境保全活動の概要をとりまとめた「平成27年度地球環境基金活動報告集」の配布を行いました。

②ホームページによる情報提供

地球環境基金のインターネットホームページにおいて、地球環境基金の制度、募金のお知らせ、助成案件採択状況、助成活動実施状況、研修及び講座の開催案内、環境NGO・NPO 総覧オンラインデータベース検索、助成活動の外部専門委員による評価結果等の情報を提供しました。

平成27年度 活動報告集



地球環境基金の情報館



③ Twitter による情報提供

全国ユース環境活動発表大会の報告、助成団体の活動案内や活動報告などの情報を提供しました。



(3) 研修業務

環境 NGO・NPO 活動に参加しているスタッフや環境保全活動への関心を有するの方々のための研修について、人材育成の視点からプログラムを見直し、平成 28 年度は以下の研修を行いました。

①スタッフ向け環境 NGO・NPO 能力強化研修

NGO・NPO の組織運営における課題解決のため、知識・技術の向上を目的とした研修を全国 5 ブロックで実施しました。

ブロック	内容
北海道・東北	情報管理・顧客管理
関東・甲越	自主財源の拡充・事業開発・プロジェクトマネジメント
中部・北陸	自主財源の拡充・事業開発・プロジェクトマネジメント
近畿	クラウドファンディング・WEB 活用術
中国・四国・九州・沖縄	自主財源の拡充・事業開発・プロジェクトマネジメント



■北海道・東北ブロック（個別相談）



■関東・甲越ブロック（インタビュー演習）

【参加者の声】



今まで漠然と行ってきたマーケティングの各作業を効率的かつ効果的に行う方法を学ぶことができ、実際にやってみることで、ノウハウを習得できました。

（富山会場 男性）



すでにあるサービスを深めるにあたり、とても有意義なものになりました。仕事をするにおける孤独感がなくなり、すごく視野が開けて感謝しています。

（佐賀会場 女性）



講師がクラウドファンディングの事例や実施を具体的に示してくれたので、イメージがわきやすかった。

（大阪会場 男性）

②海外派遣研修

地球環境基金では、日本の環境 NGO・NPO のスタッフや開発途上地域における環境保全活動への参加に関心のある方を対象に、現場で直接学ぶ機会を提供すべく「海外派遣研修」を実施しています。

平成 28 年度は、マレーシアにおいて研修を実施しました。

【開催日時】

長期コース 平成 28 年 8 月 20 日（土）～9 月 8 日（木）20 日間

【概 要】

NGO・関係機関等の活動現場での活動体験及び訪問、現地関係者との質疑・意見交換、訪問中の研修生間の討議等を通じて国際環境協力の必要性、意義、実態、異文化理解及び国際環境協力の実施に必要となる基礎的な手法を学びました。

また、マレーシアにおける環境問題解決のための活動を体験するとともに、取組みから得られた成果について現地関係者の前でプレゼンテーションを実施しました。

場所	活動内容
アペン保護林	熱帯雨林再生のためのメンテナンス作業及び植林作業
マタン・マングローブ・エコ教育センター	マングローブ植林作業
トゥンクプトラ小中学校	コンポスト（堆肥）作り
マレーシア理科大学 サラワク州森林局	現地関係者へのプレゼンテーション

【主な訪問先】

在ペナン日本総領事館、マレーシア理科大学、ペナン州スブラン・プライ市役所、スリ・ムダ中高校、タマン・パندان環境資源センター、マタン・マングローブ・エコ教育センター、サラワク州森林局、セント・ノバート小学校、トン・ニボン村、マタン野生生物保護センター、サラワク州立図書館ほか



■現地小学生と一緒にコンポスト作り

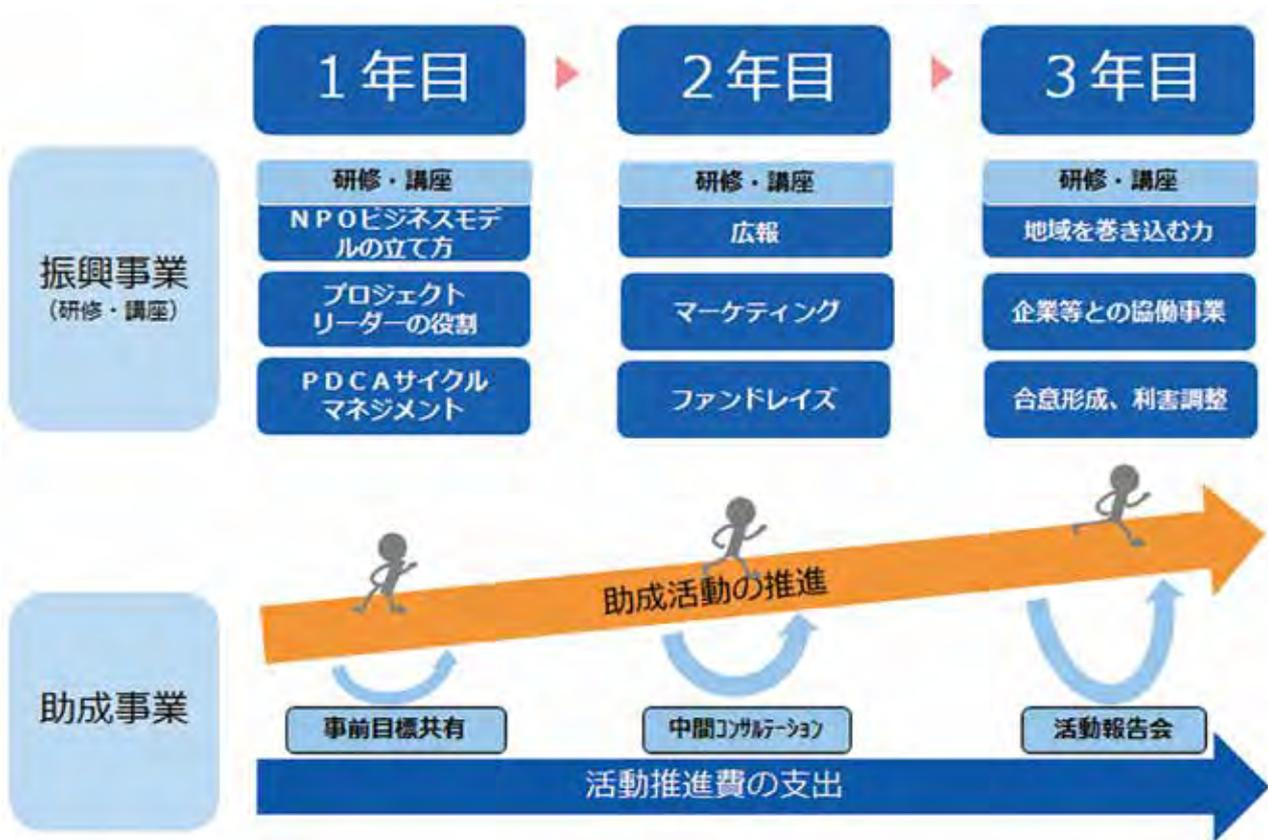


■サラワク州森林局にてプレゼンテーション

③若手プロジェクトリーダー研修

今後の環境活動を担う若手の人材育成の重要性がますます高まっていることを背景とし、地球環境基金では若手プロジェクトリーダーの育成を支援しています。3年間にわたり活動推進費を助成するとともに、環境NGO・NPOとしてのビジネスモデルを構築できるような人材を育成するための研修を行っています。

平成28年度は、1期生12名、2期生9名、3期生12名、計33名を対象に、年3回の研修を実施しました。



	<7月>	<10月>	<1月>
1年目	<ul style="list-style-type: none"> ●オリエンテーション ●講演 NPOの活動計画策定について ●ワークショップ ロジックツリーを用いた計画立案 	<ul style="list-style-type: none"> ●グループコンサルティング 活動計画の精度向上 ●ワークショップ 活動の課題抽出 ●講義&グループトーク 多様なリーダー像とそれぞれの課題への向き合い方 	<ul style="list-style-type: none"> ●講義&ワークショップ ファシリテーター的な場づくり
2年目	<ul style="list-style-type: none"> ●講義&ワークショップ NPOのマーケティング 	<ul style="list-style-type: none"> ●講義&ワークショップ ファンドレイジング 	<ul style="list-style-type: none"> ●講義&ワークショップ NPOの広報
3年目	<ul style="list-style-type: none"> ●講義&ワークショップ 交渉による社会的合意形成 人々を巻き込む持続的な活動 や組織運営 	<ul style="list-style-type: none"> フィールド実習(千葉県いすみ市) ●現場訪問、聞き取り調査 ●ワークショップ&発表 自団体で活用したいフィールド ワークからの気づきの共有・ まとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ●ワークショップ 3年間の振り返りと成果・課題 の明確化、相互メンタリング ●ワークショップ ネクストプランの作成、発表 ●修了式



■フィールド実習（1期生）



■成果発表（2期生）



■グループワーク（3期生）



■修了式（1期生）

【参加者の声】



マーケティングの研修を受けたことで、自団体のターゲットが事業ごとに異なることを発見できたのは大きな収穫でした。広報時にはターゲットになりそうな人を対象にPRすることを心がけるきっかけになりました。

（団体活動歴 約3年 男性）



他の研修生との意見交換や他団体の取組みにおける成果・課題から多くを学ばせていただきました。今後もつながりを維持していきたいです。

（団体活動歴 約5年 女性）



日常の業務の中ではきちんと時間をとって振り返りができていない部分を整理する機会となりました。また、他地域で活動する研修生との情報交換や顔の見える関係づくりができたことに、この研修の意義を感じました。

（団体活動歴 約3年 女性）

五十音別一覧

あ行

団体名 (法人格省略)		住所	TEL	FAX	ページ
アースデイとやま 2016 実行委員会	937-0801	富山県 魚津市新金屋 2-5-3	090-9810-8145	0765-22-0870	114
ICA 文化事業協会	157-0072	東京都 世田谷区祖師谷 4-1-22-2F	03-3484-5092	03-3484-1909	31
青森県環境パートナーシップセンター	030-0801	青森県 青森市新町 1-13-7 和田ビル 3F	017-721-2480	017-723-7631	13
赤目の里山を育てる会	518-0762	三重県 名張市上三谷 268-1	0595-64-0051	0595-48-6501	92
あきた地球環境会議	010-0001	秋田県 秋田市中通 6-1-65 PPビル 4F	018-874-8548	018-874-8548	48
あきた菜の花ネットワーク	015-0411	秋田県 由利本荘市矢島町城内字八森下 466-3 鳥海山麓地区総合案内所内	0184-44-8625	0184-44-8765	82
アサザ基金	300-1222	茨城県 牛久市南 3-4-21	029-871-7166	029-801-6677	83
アジア太平洋資料センター (PARC)	101-0063	東京都 千代田区神田淡路町 1-7-11 3F	03-5209-3455	03-5209-3453	101
アジア砒素ネットワーク	880-0014	宮崎県 宮崎市鶴島 2-9-6 みやざき NPO ハウス 208 号	0985-20-2201	0985-20-2286	71
A SEED JAPAN	110-0005	東京都 台東区上野 5-3-4 クリエイティブ One 秋葉原ビル 7 階	03-5826-8737	03-3834-1025	121
ASED HABIGONJ		House#51,Block-B Rajnagar R/A Habigonj-3300 Bangladesh.	+880-831-63951, +880-1711975443, 01915469393		87
安比高原ふるさと倶楽部	028-0739	岩手県 八幡平市安比高原ホテル安比グランド内	0195-73-6228	0195-73-6326	9
あぶくまの里山を守る会	981-2171	宮城県 伊具郡丸森町字船場 32-6	0224-72-2488	0224-72-1046	25
APLA	169-0072	東京都 新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F	03-5273-8160	03-5273-8667	38
アフリカ児童教育基金の会 ACEF	632-0063	奈良県 天理市西長柄町 265-4	0743-25-6935	0743-25-6935	27
アフリカ日本協議会	110-0015	東京都 台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3F 西	03-3834-6902	03-3834-6903	123
アンダンテ 21	698-0032	島根県 益田市水分町 18-10	0856-24-8661	0856-24-8661	105
e-myoko	150-0002	東京都 渋谷区渋谷 2-12-19 新東産業 (株) 内	03-5778-4241	03-5778-4242	17
イカオ・アコ	477-0031	愛知県 東海市大田町川南新田 229 日本福祉大学内	0562-39-3280		99
いきものいんく	052-0005	北海道 伊達市清住町 47-1	0142-82-7757	0142-82-7757	83
石巻観光協会	986-0826	宮城県 石巻市鑄銭場 8-11	0225-93-6448	0225-22-2710	131
いすみライフスタイル研究所	299-4616	千葉県 いすみ市岬町長者 475	0470-62-6730	0470-62-6731	109
田舎のヒロインズ	869-1501	熊本県 阿蘇郡南阿蘇村両併 1282	090-7926-6895	096-300-3277	54
いばらき自然エネルギーネットワーク	310-8512	茨城県 水戸市文京 2-1-1 茨城大学地球変動適応科学研究機構 (ICAS) 内	029-228-8787	029-228-8586	93
いびがわミズみずエコステーション	501-0619	岐阜県 揖斐郡揖斐川町三輪 677-2-2	0585-22-1732	0585-22-2471	126
いわて芸術文化技術共育研究所	020-0401	岩手県 盛岡市手代森 14-16-242	019-675-1303	019-675-1304	102
インドネシア教育振興会	930-1313	富山県 富山市中滝 142-9	090-3764-0583	076-483-4181	68
Water, Agroforestry, Nutrition and Development (WAND) Foundation		Lubluban, Libertad, Misamis Oriental, 9021 Philippines	63-9393816598		34
うどんまるごと循環コンソーシアム	761-1406	香川県 高松市香南町西庄 941-5	087-879-7911	087-879-3985	64
海と大地と国産食糧を守る会	259-0314	神奈川県 足柄下郡湯河原町宮上 372-23	090-1664-1827	0465-62-2483	77
浦戸夢の愛ランド	985-0192	宮城県 塩釜市浦戸桂島字鬼ヶ浜 17-5-111	090-4880-6896	022-361-2454	134
ACE	110-0015	東京都 台東区東上野 1-6-4 あつきビル 3F	03-3835-7555	03-3835-7601	93
ECO village SHELTER project	959-1931	新潟県 阿賀野市山寺 794-499	080-3145-0910		63
ECOPLUS	101-0044	東京都 千代田区鍛冶町 2-5-16-4 階	03-5294-1441	03-5294-1442	94
エコプランふくい	910-0004	福井県 福井市宝永 4-13-4	0776-30-0092	0776-21-1261	52
エコ平板、防塵マスク支援協会	277-0033	千葉県 柏市増尾 177	04-7170-5081	04-7170-5082	130
エコライフはままつ	431-0102	静岡県 浜松市西区篠原町 10082-1	053-440-0006		64
ezorock	064-0809	北海道 札幌市中央区南 9 条西 3 丁目 1-7	011-562-0081	011-562-0081	84
恵那市小水力利用推進協議会	509-7203	岐阜県 恵那市長島町正家 613 の 10 木 point 内 NPO 法人地球の未来 内	0573-28-2968	0573-28-2938	43
NPO 地域づくり工房	398-0002	長野県 大町市仁科町 3302	0261-22-7601	0261-22-7601	121
NPO 森からつづく道	790-0827	愛媛県 松山市鉄砲町 1-7	089-992-9152	089-992-9152	10
えひめグローバルネットワーク	790-0803	愛媛県 松山市東雲町 5-6	089-993-6271	089-993-6227	119
FoE Japan	173-0037	東京都 板橋区小茂根 1-21-9	03-6909-5983	03-6909-5986	59
応用地質研究会と素汚染研究グループ	350-2201	埼玉県 鶴ヶ島市富士見 4-2-7-306	049-298-4302	049-298-4302	84
OHKUVU	432-8006	静岡県 浜松市西区大久保町 1308	053-482-3768	053-482-3769	33
大阪海さくら	554-0051	大阪府 大阪市此花区西島 6-4-19	090-6375-5658	06-7174-7635	122
大阪自然史センター	546-0034	大阪府 大阪市東住吉区長居公園 1-23	06-6697-6262	06-6697-6306	129
大山千枚田保存会	296-0232	千葉県 鴨川市平塚 540 棚田倶楽部内	04-7099-9050	04-7099-9051	13
おかやまエネルギーの未来を考える会	700-0807	岡山県 岡山市北区南方 1-6-7	086-232-0363	086-232-0363	49
隠岐ジオパークツアーデスク	685-0013	島根県 隠岐郡隠岐の島町中町目貫の四 61	08512-3-1005	08512-3-1065	63
隠岐じげんむら	684-0403	島根県 隠岐郡海士町大字海士 5328-6	08514-2-1313	08514-2-1313	77
オランウータンと熱帯雨林の会	162-0065	東京都 新宿区住吉町 8-23 富井ビル 2F	03-5363-0170	03-3353-8521	17
Orca.org さかまた組	051-0003	北海道 室蘭市母恋南町 2-27-9	090-8426-1257		19

か行

団体名 (法人格省略)			住所	TEL	FAX	ページ
開発教育協会	112-0002	東京都	文京区小石川 2-17-41-3F	03-5844-3630	03-3818-5940	94
化学物質による大気汚染から健康を守る会	102-0074	東京都	千代田区九段南 3-4-5 フタバ九段ビル 3 階	03-3264-1271	03-3264-1275	73
かなえ	901-0213	沖縄県	豊見城市字高嶺 395-44	098-996-2510	098-996-2512	137
河北潟湖沼研究所	929-0342	石川県	河北郡津幡町字北中条ナ 9-9	076-288-5803	076-255-6941	120
「環境・持続社会」研究センター (JACSES)	102-0072	東京都	千代田区飯田橋 2-3-2 三信ビル 401	03-3556-7323	03-3556-7328	115
環境市民	604-0934	京都府	京都市中京区麩屋町通二条下ル 第二ふや町ビル 206	075-211-3521	075-211-3531	116
環境修復保全機構	195-0064	東京都	町田市小野路町 2987-1	042-736-8972	042-736-8972	85
環境首都創造 NGO 全国ネットワーク	604-0934	京都府	京都市中京区麩屋町通二条下ル尾張町 225 第二ふや町ビル 206 号室 NPO 法人環境市民内	075-211-3521	075-211-3531	114
環境生活文化機構	105-0003	東京都	港区西新橋 1-20-10	03-5511-7331	03-5511-7336	89
環境生態工学研究所	984-0051	宮城県	仙台市若林区新寺 1-5-26-104	022-293-2281	022-349-9574	131
環境とくしまネットワーク	772-0051	徳島県	鳴門市鳴門町高島字竹島 462	080-5666-2276	088-687-2276	122
環境ネットやまがた	990-2421	山形県	山形市上桜田 3-2-37	023-679-3340	023-679-3389	56
環境ネットワーク埼玉	330-0074	埼玉県	さいたま市浦和区北浦和 5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎 3 階	048-749-1217	048-749-1218	116
環境ネットワーク【虹】	811-3217	福岡県	福津市中央 1-16-6-506	090-5080-3581	0940-43-1706	100
環境の杜こうち	780-0935	高知県	高知市旭町 3-115 こうち男女共同参画センター 3F	088-802-2201	088-802-2205	117
環境パートナーシップいわて	020-0124	岩手県	盛岡市扇川 5-8-6	019-681-1904	019-681-1906	132
環境パートナーシップ会議	150-0001	東京都	渋谷区神宮前 5-53-67	03-5468-8405	03-5468-8406	112
環境文明 21	145-0071	東京都	大田区田園調布 2-24-23-301	03-5483-8455	03-5483-8755	112
気候ネットワーク	604-8124	京都府	京都市中京区帯屋町 574 高倉ビル 305	075-254-1011	075-254-1012	55
北の里浜 花のかけはしネットワーク	006-0807	北海道	札幌市手稲区新発寒 7 条 6 丁目 8-19	080-1891-7847		129
ぎふ木と森の学校	509-0258	岐阜県	可児市若葉台 3-166	0574-50-2019		11
九州のムラ	811-3505	福岡県	宗像市田島 755-4	090-4344-6432		78
Climate Youth Japan	606-8203	京都府	京都市左京区田中関田町 2-1	080-5302-6421		55
Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	604-8124	京都府	京都市中京区帯屋町 574 高倉ビル 305 号 認定 NPO 法人気候ネットワーク 内	075-254-1011	075-254-1012	60
グラウンドワーク三島	411-0857	静岡県	三島市芝本町 6-2	055-983-0136	055-973-0022	137
GREEN			340 Nguyen Van Cu street, Ninh Kieu ward Can Tho City, Vietnam	+84-7103-897-846	+84-7103-896-215	102
グリーントラストジャパン	432-8061	静岡県	浜松市西区入野町 6371-3	053-447-1535	053-447-1271	25
グリーンパートナーおかやま	702-8011	岡山県	岡山市南区郡 12-2	086-267-2478	086-267-2478	104
グリーン連合	101-0041	東京都	千代田区神田須田町 2-2-5 CTN ビル 3F NPO 法人地球と未来の環境基金 内	03-5298-6644		109
ぐるったネットワーク大町	398-0002	長野県	大町市大町 1559-4	0261-85-0556	0261-85-0557	85
GRAIN			Girona 25,pral.,08010 Barcelona,Spain	+34-93-3011381		35
グローバル・スポーツ・アライアンス	150-0036	東京都	渋谷区南平台町 4-8-207	03-3461-3082	03-3461-3083	57
公益のふるさと創り鶴岡	997-0028	山形県	鶴岡市山王町 8-21	0235-25-6320	0235-26-7557	126
公害資料館ネットワーク	555-0013	大阪府	大阪市西淀川区千舟 1-1-1 あおぞらビル 4 階 公益財団法人公害地域再生センター内	06-6475-8885	06-6478-5885	87
公害地域再生センター (あおぞら財団)	555-0013	大阪府	大阪市西淀川区千舟 1-1-1 あおぞらビル 4 階	06-6475-8885	06-6478-5885	95
国際湖沼環境委員会	525-0001	滋賀県	草津市下物町 1091	077-568-4567	077-568-4568	72
国際自然保護連合 日本委員会	104-0033	東京都	中央区新川 1-16-10 ミトヨビル 2F 日本自然保護協会内	03-3553-4109	03-3553-0139	18
国連生物多様性の 10 年市民ネットワーク	186-0005	東京都	国立市西 2 丁目 8-99 プリランテ国立 102 号室 (NPO 法人アースデイ・エプリディ内)	050-6300-5898		20
こども国連環境会議推進協会	151-0064	東京都	渋谷区上原 2-46-9-2F	03-3466-8028	03-3466-8082	88
コンサベーション・インターナショナル・ジャパン	160-0022	東京都	新宿区新宿 6-7-1-507	03-5315-4790		118

さ行

団体名 (法人格省略)			住所	TEL	FAX	ページ
ザ・ピープル	971-8101	福島県	いわき市小名浜字蛸川南 5-6	0246-52-2511	0246-52-2511	132
サーフライダーファウンデーションジャパン	248-0032	神奈川県	鎌倉市津 631 コーポラス日坂 204 号室	0467-38-1107	0467-38-1108	71
さがみ湖 森・モノづくり研究所	252-0171	神奈川県	相模原市緑区与瀬 269	042-684-4729	042-649-0222	26
鮭守の会	321-4304	栃木県	真岡市東郷 937	0285-81-5544	0285-81-5092	103
させほ市民環境サポートセンター	857-0864	長崎県	佐世保市戸尾町 5-1	090-6290-5162	0956-25-0055	110
さっぽろ自由学校「遊」	060-0061	北海道	札幌市中央区南 1 条西 5 丁目 愛生館ビル 6F	011-252-6752	011-252-6751	95

団体名 (法人格省略)	住所		TEL	FAX	ページ
サンクチュアリエヌピーオー	433-8123	静岡県 浜松市中区幸 2-17-9	053-475-6535	053-475-6548	18
山村塾	834-1222	福岡県 八女市黒木町笠原 9836-1 えがの森 内	0943-42-4300	0943-42-4300	38
三番瀬環境市民センター	272-0111	千葉県 市川市妙典 6-10-28-303	047-358-6233	047-358-6233	16
CSO ネットワーク	169-0051	東京都 新宿区西早稲田 2-3-18 アパコビル 5 階	03-3202-8188	03-6233-9560	113
Share An Opportunity Philippines		Unit 308 Bencom Building, 146 West Avenue, Quezon City 1104 Philippines	+63-2-920-8092	+632-426-9466	35
資源エネルギー研究協会	160-0004	東京都 新宿区四谷 2-8	03-6380-0759	03-6380-0730	44
次世代のためにがんばる会	866-0856	熊本県 八代市通町 6-43	0965-32-5081	0965-32-2528	68
自然エネルギー共同設置推進機構 (NECO)	386-0018	長野県 上田市常田 2-27-17	0268-75-5896	0268-75-5868	43
自然エネルギー財団	105-0003	東京都 港区西新橋 1-13-1 DLX ビルディング 8F	03-6866-1020	03-6895-1021	54
自然エネルギー信州ネット	380-0835	長野県 長野市新田町 1513-2 (82 プラザ長野ビル内)	026-217-6450	026-217-6450	47
自然回復を試みる会・ピオトープ孟子	640-0451	和歌山県 海南市高津 1082	073-484-0712	073-484-0712	20
自然環境ネットワークSAREN	730-0825	広島県 広島市中区光南 2-2-6	082-542-5380	082-542-5381	23
持続可能な環境共生林業を実現する自伐型林業推進協会	169-0051	東京都 新宿区西早稲田 1-9-19 アーバンヒルズ早稲田 207 号室	070-6975-8985		29
持続可能な社会をつくる元気ネット	160-0023	東京都 新宿区西新宿 6-12-7-807	03-5326-7366	03-5326-7367	124
市民エネルギーとっとり	680-0834	鳥取県 鳥取市永楽温泉町 505-406	070-5554-5813	0857-54-1900	45
市民未来共社	771-4102	徳島県 名東郡佐那河内村上宇遠野 102	050-2024-5039	088-679-6722	36
しゃぼん玉の会	363-0027	埼玉県 桶川市川田谷 5563-5	048-786-9261	048-786-9261	100
South Asian Network for Social and Agricultural Development (SANSAD)		B-38, Upper Ground Floor, Freedom Fighters Enclave, Ignou Road, New Delhi-110068, India	+91-11-29534647	+91-11-29531348	39
シャンティ山口	746-0082	山口県 周南市大字下上 1754	0834-62-0642	0834-62-0663	110
湘南海洋教育スポーツ振興協会	251-0035	神奈川県 藤沢市片瀬海岸 1-12-4	050-2018-0944	050-3488-3457	125
新エネルギーをすすめる宝塚の会	665-0875	兵庫県 宝塚市中筋山手 3-2-10	0797-26-6004	0797-74-0235	49
宍道湖・中海汽水湖研究所	690-0049	島根県 松江市袖師町 99 内藤ビル 203	0852-21-8683	0852-21-8683	74
水 Do! ネットワーク	110-0015	東京都 台東区東上野 1-20-6 丸幸ビル 3 階	075-211-3521 (環境市民)	075-211-3531 (環境市民)	66
生活環境ネット C&C	816-0961	福岡県 大野城市緑が丘 3-12-9	090-6298-9459		67
「生物多様性と子どもの森」キャンペーン実行委員会	112-0004	東京都 文京区後楽 1-7-12 林友ビル 6 階	03-5684-3890	03-5684-3890	103
CEPA ジャパン	101-0041	東京都 千代田区神田須田町 2-2-5 CTN ビル 3F 地球と未来の環境基金内	03-5256-6770		88
全国ご当地エネルギー協会	164-0001	東京都 中野区中野 4-7-3	03-5942-4211	03-5942-8938	45
全国小水力利用推進協議会	170-0002	東京都 豊島区巣鴨 2-11-4 第 3 高橋ビル 8 階	03-5980-7880	03-5980-7065	57
全国大学生環境活動コンテスト実行委員会	105-0003	東京都 港区西新橋 2-11-5 TTK 西新橋ビル 3F	03-3580-8284	03-3580-8265	117
全国ブラックバス防除市民ネットワーク	142-0042	東京都 品川区豊町 4-17-9	090-5219-1095		11
泉京・垂井	503-2124	岐阜県 不破郡垂井町宮代 1794-1	0584-23-3010	0584-84-8767	118

た行

団体名 (法人格省略)	住所		TEL	FAX	ページ
大学コンソーシアム石川	920-0962	石川県 金沢市広坂 2-1-1	076-223-1633	076-223-1644	90
大雪山自然学校	071-1404	北海道 上川郡東川町西 4 号 46 番	0166-82-6500	0166-82-6500	78
たてやま・海辺の鑑定団	294-0034	千葉県 館山市沼 979	0470-24-7088	0470-24-7088	111
たねと食とひと @ フォーラム	101-0054	東京都 千代田区神田錦町 3-21 ちよだプラットフォームスクウェア 1342	03-6869-7206	03-6869-7204	14
地域再生機構	509-7123	岐阜県 恵那市三郷町野井 133-32	058-272-9303	058-203-0895	52
地域循環研究所	850-0862	長崎県 長崎市出島町 1-43 ながさき出島インキュベータ 202 号	0956-59-9723	0956-59-9724	96
地域の未来・支援センター	461-0002	愛知県 名古屋市東区代官町 39-18 日本陶磁器センタービル 5-D	052-936-3213	052-982-9089	56
地域未来エネルギー奈良	630-8136	奈良県 奈良市恋の窪 1-2-2	0742-34-8566	0742-34-0043	53
地球・人間環境フォーラム	111-0051	東京都 台東区蔵前 3-17-3 蔵前インテリジェントビル 8 階	03-5825-9735	03-5825-9737	125
地球温暖化防止全国ネット	101-0054	東京都 千代田区神田錦町 1-12-3 第一アマビル 4F	03-6273-7785	03-5280-8100	50
地球環境市民会議 (CASA)	540-0026	大阪府 大阪市中央区内本町 2-1-19 内本町松屋ビル 10-470	06-6910-6301	06-6910-6302	51
地球市民の会	840-0822	佐賀県 佐賀市高木町 3-10	0952-24-3334	0952-26-4922	28
中信地区環境教育ネットワーク	390-0824	長野県 松本市中山台 13-2 中林 直子 方	090-2737-1856	0263-86-8739 (中林方)	79
中部 ESD 拠点協議会	487-8501	愛知県 春日井市松本町 1200	0568-51-7618	0568-51-4736	89
中部壱商連合会	455-0074	愛知県 名古屋市港区正保町 8-8	052-381-6201	052-381-6205	69
中部リサイクル運動市民の会	461-0002	愛知県 名古屋市東区代官町 39-18 日本陶磁器センタービル 5F 5-D	052-982-9079	052-982-9089	65
都留環境フォーラム	402-0043	山梨県 都留市平栗 98-2	0554-46-0039	0554-46-0039	36
DIFAR	515-3421	三重県 津市美杉町八知 1383	059-212-0154	059-212-0154	67
東京労働安全衛生センター	136-0071	東京都 江東区亀戸 7-10-1 Z ビル 5 階	03-3683-9765	03-3683-9766	73
遠野エコネット	028-0661	岩手県 遠野市附馬牛町上附馬牛 19-530	0198-64-2250	0198-64-2250	26

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
時ノ寿の森クラブ	436-0341	静岡県	掛川市倉真 7021	0537-28-0082	0537-28-0082	27
TOKUSHIMA 雪花菜工房	770-0803	徳島県	徳島市上吉野町 2-5-3 グランディール 105	088-635-5187	088-602-0533	90
徳島地域エネルギー	770-0935	徳島県	徳島市伊月町 1-32 土地改良会館 5F	088-624-8375	088-624-8395	123
トチギ環境未来基地	321-4104	栃木県	芳賀郡益子町大沢 2584-1	0285-81-5373	0285-81-5373	91

な行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
勿来まちづくりサポートセンター	974-8223	福島県	いわき市佐糠町東 1-19-5	0246-63-5055	0246-63-5056	133
名古屋 NGO センター	460-0004	愛知県	名古屋市中区新栄町 2-3 YWCA ビル 7F	052-228-8109	052-228-8109	96
ニッポンパラタナゴ高安研究会	581-0872	大阪府	八尾市郡川 4-28	072-943-5771	072-943-5771	21
日本インドネシア NGO ネットワーク	110-0005	東京都	台東区上野 5-3-4 クリエイティブ One 秋葉原ビル 6F	03-5818-0507		72
日本エコツアーリズムセンター	116-0013	東京都	荒川区西日暮里 5-38-5	03-5834-7966	03-5834-7972	124
日本国際湿地保全連合	103-0013	東京都	中央区日本橋人形町 3-7-3 NCC 人形町ビル 6 階	03-5614-2150	03-6806-4187	113
日本国際ボランティアセンター	110-8605	東京都	台東区上野 5-3-4 クリエイティブ One 秋葉原ビル 6F	03-3834-2388	03-3835-0519	34
日本生態系協会	171-0021	東京都	豊島区西池袋 2-30-20 音羽ビル	03-5951-0244	03-5951-2974	14
日本ハビタット協会	102-0093	東京都	千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 5 階 福岡県東京事務所分室内	03-3512-0355	03-3512-0355	92
日本野鳥の会	141-0031	東京都	品川区西五反田 3-9-23 丸和ビル	03-5436-2633	03-5436-2635	19
nature center risen	156-0051	東京都	世田谷区宮坂 2-19-14-406	03-6413-6711	03-6413-6711	101
熱帯林行動ネットワーク	160-0022	東京都	新宿区新宿 1-23-16 第二得丸ビル 3F	03-5269-5097	03-5269-5097	29
なっとわーく福島潟	950-3315	新潟県	新潟市北区朝日町 2-5-2	025-387-0284	025-387-0284	12
能登半島おらっちゃんの里山里海	927-1462	石川県	珠洲市三崎町小泊 33-7	0768-88-2528	0768-88-2528	104

は行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
バードライフ・インターナショナル 東京	101-0061	東京都	千代田区三崎町 2-14-6 TM 水道橋ビル 4 階	03-5213-0461	03-5213-0462	22
はちろうプロジェクト	018-1502	秋田県	湯上市飯田川下虹川字道心谷地 17-4	018-874-8686	018-874-8686	86
PALLISHREE			502/2, Mallick Complex, P.O.-Khandagiri, Bhubaneswar-751030, Dist-Khurda, Odisha, India	+91-674-2351350	+91-674-2351350	15
パルシック	101-0063	東京都	千代田区神田淡路町 1-7-11	03-3253-8990	03-6206-8906	65
パワーシフト・キャンペーン運営委員会	173-0037	東京都	板橋区小茂根 1-21-9 (FoE Japan 内)	03-6909-5983	03-6909-5986	46
Bangladesh POUSH			11/8 Iqbal Road, Mohammadpur Dhaka-1207, Bangladesh	88-02-8117941		15
Handicrafts Association of Bhutan			Building No.7, Flat No.501 (Near Hotel KISA), Post Box No.870, Chang Lam, Thimphu Bhutan	+975-2-338089	+975-2-338089	33
ビーグッドカフェ	154-0024	東京都	世田谷区三軒茶屋 2-17-10 ワタナベビル 4F	03-6413-8801	03-6368-6410	58
ひまわりの種の会	006-0016	北海道	札幌市手稲区富丘 6 条 7-6-28	011-684-7651	011-684-7651	53
ヒューマンライツ・ナウ	110-0005	東京都	台東区上野 5-3-4 クリエイティブ One 秋葉原ビル 7F	03-3835-2110	03-3834-1025	81
FIRST ASCENT JAPAN.	982-0261	宮城県	仙台市青葉区折立 5-3-4-401	022-397-9459	022-397-9459	130
フー太郎の森基金	976-0022	福島県	相馬市尾浜字南ノ入 241-3	0244-38-7820	0244-38-7820	31
福井市自然体験交流推進協議会	910-0005	福井県	福井市大手 2-16-37	0776-21-2216	0776-24-8603	79
ふくおか FUN	819-0201	福岡県	福岡市西区宮浦 2129-3	092-809-2080	092-809-2080	9
ふくしま市民発電	976-0022	福島県	相馬市尾浜字南ノ入 241-3	0244-64-2042	0244-64-2042	59
フリンジシアタープロジェクト	600-8445	京都府	京都市下京区岩戸山町 440 江村ビル 2F KAICA 内	075-276-5779	075-276-5779	97
VERSTA	103-0022	東京都	中央区日本橋室町 3-3-3 CM ビル 9F 株式会社日本ビジネスソリューション内	03-3270-0020		39
ボーイスカウト日本連盟	113-0033	東京都	文京区本郷 1-34-3	03-5805-2634	03-5805-2901	91
誇れるふるさとネットワーク	891-9307	鹿児島県	大島郡与論町古里 461	090-4347-5626	0997-97-4434	105
北海道グリーンファンド	060-0061	北海道	札幌市中央区南 1 条西 6 丁目 札幌あおばビル 10 階	011-280-1870	011-280-1871	50
北海道国際交流センター	040-0054	北海道	函館市元町 14-1	0138-22-0770	0138-22-0660	21
北海道再生可能エネルギー振興機構	060-0061	北海道	札幌市中央区南 1 条西 6 丁目 15-1 札幌あおばビル 11 階	011-223-2062	011-223-2063	48
北海道省エネまちづくり協会	064-0919	北海道	札幌市中央区南 19 条西 7 丁目 3-5-501 号	011-521-1244	011-521-1244	44
ポレポレ自然環境観察会	920-1154	石川県	金沢市太陽が丘 3-44 事務局長 小林正樹方	076-261-6026	076-261-6026	10

ま行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
まえばし保育ネットワーク	371-0023	群馬県	前橋市本町 2-12-1 2 階	027-268-3620	027-268-3654	97
まちなびや	420-0813	静岡県	静岡市葵区長沼 631	054-264-7170	054-264-7170	98
マングローブ植林行動計画	164-0012	東京都	中野区本町 3-29-15-1101	03-3373-9772	03-3373-9772	37

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
マンションオーナーズコミュニティ	101-0052	東京都	千代田区神田小川町 3-28-13-404	03-3292-6464	03-3292-6465	58
みえ NPO ネットワークセンター	512-8512	三重県	四日市市萱生町 1200 四日市大学 9401	059-222-5995	059-222-5995	111
水島地域環境再生財団	712-8034	岡山県	倉敷市水島西栄町 13-23	086-440-0121	086-446-4620	86
水俣フォーラム	169-0075	東京都	新宿区高田馬場 1-34-12 竹内ローリエビル 404	03-3208-3051	03-3208-3052	98
みやぎ・環境とくらし・ネットワーク	981-0933	宮城県	仙台市青葉区柏木 1-2-45 フォレスト仙台 5F	022-276-5118	022-219-5713	51
未来のエコラ	683-0006	鳥取県	米子市車尾 1-5-21 熊谷 方	0859-32-4315		46
みんなの学校	870-0876	大分県	大分市庄の原 2-1	050-3598-2355		80
ムラのミライ	506-0031	岐阜県	高山市西之一色町 3-820-1 森のエコハウス気付	0577-33-4097	0577-36-5471	66
メタセコイアの森の仲間たち	501-4601	岐阜県	郡上市大和町大間見 307	0575-88-1085	0575-88-1086	22
森ノオト	227-0033	神奈川県	横浜市青葉区鶴志田町 818-3	045-531-6941	045-985-9945	47
森は海の恋人	988-0527	宮城県	気仙沼市唐桑町西舞根 133-1	0226-31-2751	0226-31-2770	133
moribio 森の暮らし研究所	939-2513	富山県	南砺市利賀村上百瀬 537	0763-68-2177	0763-68-2177	28
モンゴル環境情報センター	913-0056	福井県	坂井市三国町宿 1-9-16	0776-81-4008	0776-81-4008	120

や行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
野生生物保全論研究会	180-0022	東京都	武蔵野市境 1-11-19 モウト APT102	0422-54-4885	0422-54-4885	115
山内エコクラブ	528-0208	滋賀県	甲賀市土山町黒川 2063	0748-68-0598、 090-7966-2262	0748-68-0598	81
有害化学物質削減ネットワーク	136-0071	東京都	江東区亀戸 7-10-1 Zビル 4階	03-5627-7520	03-5627-7540	74
ユースラムサルジャパン	453-0855	愛知県	名古屋市中区区烏森町 8-709 ラポール烏森 A-203	052-446-8489	052-446-8489	16
横浜 L C A 環境教育研究会	220-0012	神奈川県	横浜市西区みなとみらい 4-7-1-2113	045-681-7656	045-681-7656	82

ら行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
ラムサール・ネットワーク日本	110-0016	東京都	台東区台東 1-12-11 青木ビル 3階	03-3834-6566	03-3834-6566	40
LEAD-Japan Asia Pacific Initiative (API)	252-0882	神奈川県	藤沢市遠藤 5322 慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス E 202	0466-49-3452	0466-49-3452	119
Little Bees International	116-0014	東京都	荒川区東日暮里 6-40-22	03-3895-5635	03-3895-5635	99
礼文島自然情報センター	097-1201	北海道	礼文郡礼文町大字香深村字ヘウケトンナイ 163-1	0163-85-7830	0163-85-7830	12

わ行

団体名 (法人格省略)	住所			TEL	FAX	ページ
ワールドオーシャンズデイ	154-0002	東京都	世田谷区下馬 2-24-13 2F	03-6418-6606	03-6418-6607	127
若狭くらしに水舎	917-0241	福井県	小浜市速敷 6-301	090-4213-7697 (吉田)		80
わかちあいプロジェクト	135-0001	東京都	江東区毛利 2-2-8 誠和ビル	03-3634-7809	03-3634-7808	37

◇地球環境基金へのご支援のお願い◇

かけがえのない私たちの地球環境を健全に保っていくために、国の内外で環境保全活動を展開する NGO・NPO の役割がますます重要になってきています。

こうした民間団体を支援する地球環境基金は、皆様方一人一人のご理解とご協力によって支えられています。

地球環境基金へのご寄付は、下記の金融機関からのお振込みにより随時受け付けておりますので、ご協力をよろしくお願いたします。

なお、独立行政法人環境再生保全機構は特定公益増進法人に指定されており、この基金にご寄付いただいた個人の方、企業等は税制上の優遇措置（所得税控除、損金算入）を受けることができます。

地球環境基金に関するお問い合わせは、下記の地球環境基金部各課までご連絡ください。

事業内容	担当課	電話番号（直通）
広報・募金活動	基金管理課	044-520-9606
助成事業・振興事業	地球環境基金課	044-520-9505

◇募金振込先のご案内◇

銀行名／支店名	口座番号	口座名義
ゆうちょ銀行	00190-0-664214	地球環境基金
新生銀行 本店	普 0789699	独立行政法人 環境再生保全機構 地球環境基金
みずほ銀行 本店	普 2413416	
三井住友銀行 東京公務部	普 3013615	
三菱東京 UFJ 銀行 本店	普 7637448	
りそな銀行 赤坂支店	普 1023850	

※ ゆうちょ銀行以外からお振込みいただく場合は領収書を発行できません。

領収書の発行をご希望の方は地球環境基金へご連絡ください。

◇その他の募金方法◇ （詳細は下記の URL よりご確認ください）

- ・クレジットカードを利用して
- ・全国のファミリーマートに設置された Fami ポートから
- ・ご家庭のご不要になった本や CD から（「本 de 寄付」）
- ・スマートフォンから携帯料金と一緒に（「かざして募金」）

地球環境基金 平成 28 年度活動報告集

発行日 平成 29 年 8 月

編集・発行 独立行政法人環境再生保全機構 地球環境基金部

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 番 ミューザ川崎セントラルタワー 8 階

TEL : 044-520-9505 FAX : 044-520-2192

URL : <http://www.erca.go.jp/jfge>

印刷・製本 株式会社白樺写真工芸



※本報告集に掲載している情報は、平成 29 年 4 月現在のものです。



リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。

